

# **桑名・員弁広域環境基本計画**

## **年次報告書**

**－平成 25 年度版－**

**平成 27 年 3 月**

**桑名・員弁広域連合**



## はじめに

この報告書は、桑名市環境基本条例、いなべ市環境基本条例、木曾岬町環境基本条例、東員町環境基本条例に則り、環境の状況並びに環境の保全と改善に関して講じた施策及び講じようとする施策を明らかにした報告書を作成し、公表するものである。

また、この報告書は、桑名・員弁広域環境基本計画（平成 13 年 4 月～平成 23 年 3 月までの 10 年を計画期間とし、その後 3 年間延長し平成 26 年 3 月までを計画期間とする）の目指す社会および基本理念<sup>(注2)</sup>に基づき、その実行の進捗状況の確認並びに地域自治体間の施策の連携等を図るための資料として活用するものである。

なお、この報告書中の環境とは、桑名・員弁広域環境基本計画における、計画の対象範囲<sup>(注3)</sup>に示したものである。

(注 1) 桑名市環境基本条例、いなべ市環境基本条例、木曾岬町環境基本条例、東員町環境基本条例

### 桑名市

(年次報告)

第 8 条 市長は、毎年、環境の状況並びに環境の保全と改善に関して講じた施策、及び講じようとする施策を明らかにした報告書を作成し、公表しなければならない。

### いなべ市

(年次報告)

第 9 条 市長は、毎年、環境の状況並びに環境の保全と改善に関して講じた施策、及び講じようとする施策を明らかにした報告書を作成し、公表しなければならない。

### 木曾岬町

(年次報告)

第 8 条 町長は、毎年、環境の状況並びに環境の保全と改善に関して講じた施策、及び講じようとする施策を明らかにした報告書を作成し、公表しなければならない。

### 東員町

(年次報告)

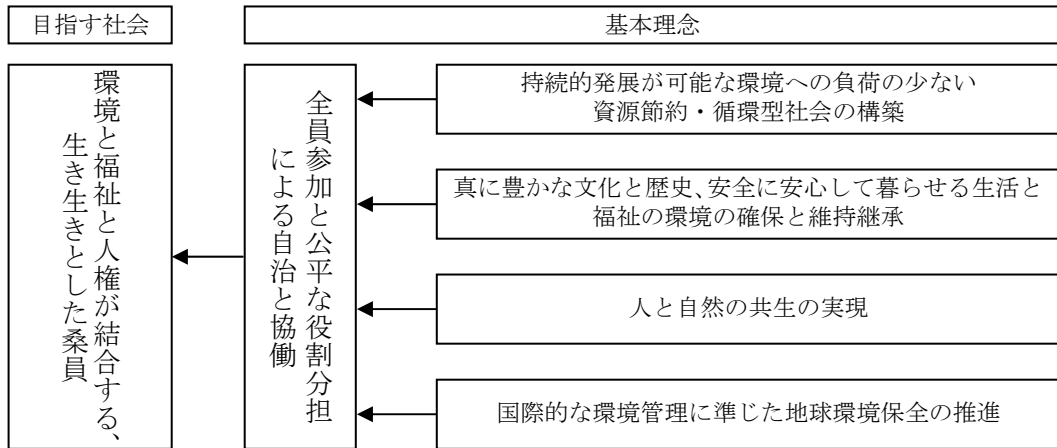
第 8 条 町長は、毎年、環境の状況並びに環境の保全と改善に関して講じた施策、及び講じようとする施策を明らかにした報告書を作成し、公表しなければならない。

(注2) 桑名・員弁広域環境基本計画の目指す社会および基本理念

21世紀半ばを展望した桑名・員弁地域の目標とする社会を

「環境と福祉と人権が結合する、生き生きとした桑員」と設定します。

そして、目指す社会を達成するための環境問題に取り組む基本的な姿勢を示すとともに、地域自治体・住民・住民団体・事業者のそれぞれが自治と参加を特って共通の認識に立って取り組むために、次の5つの基本理念に基づいて良好な環境の保全と改善を実現していきます。

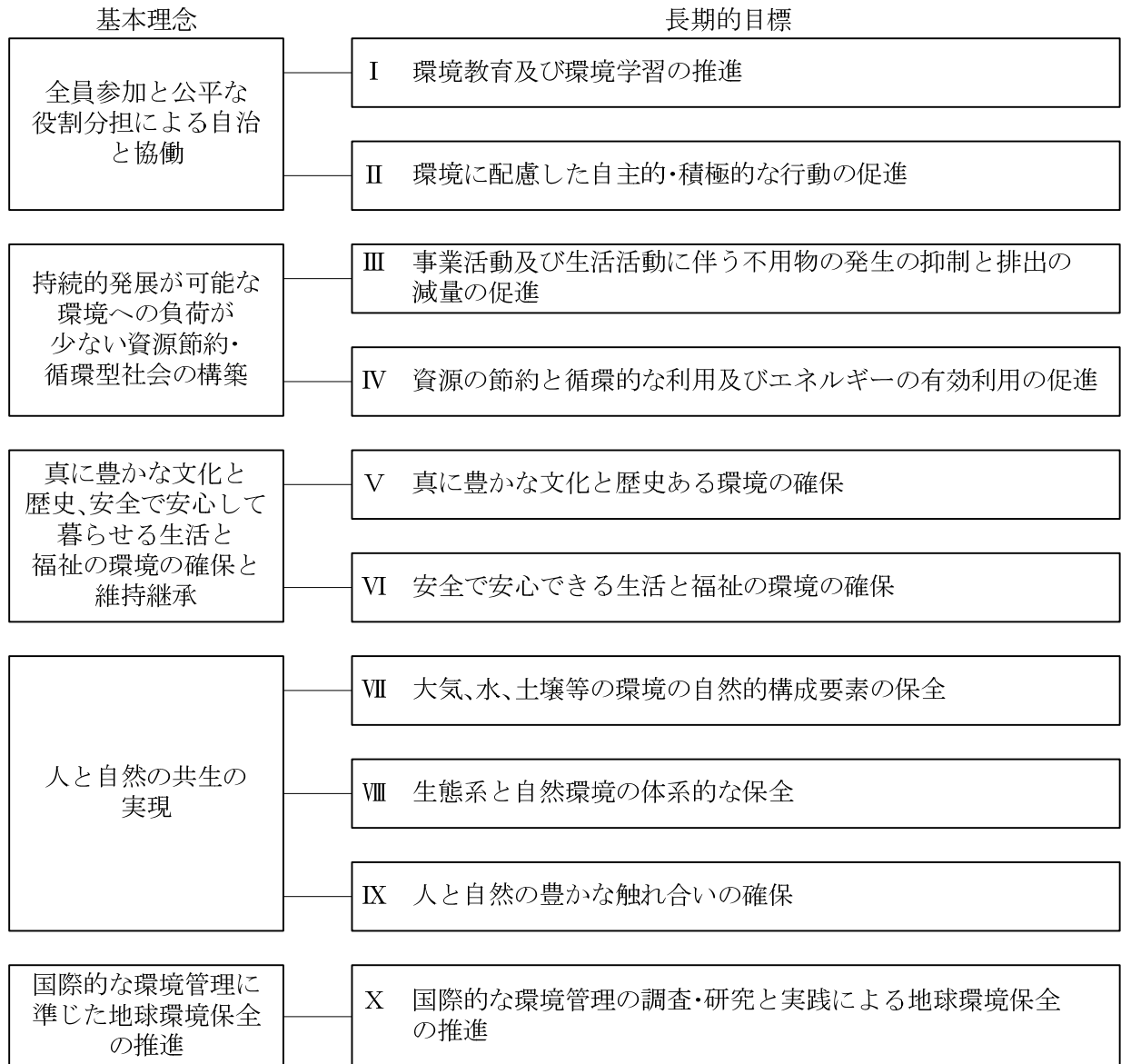


(注3) 桑名・員弁広域環境基本計画・計画の対象範囲抜粋

この計画は、桑名・員弁地域の良好な環境の保全と改善に関連する地域の自然環境と、人によって作られた社会環境、その調和によって生ずる快適性、利便性、安全性等の生活環境を対象とします。

そして、基本的に桑名・員弁地域の環境を対象としますが、桑名・員弁地域の環境と相互に影響しあう地球規模の環境までを含みます。

## 桑名・員弁広域環境基本計画の基本理念と長期的目標



---

# 目 次

---

## 第 1 章 項目ごとの進捗状況

I	環境教育及び環境学習の推進	2
II	環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進	6
III	事業活動や生活活動に伴う不用物の発生抑制と排出の減量の促進	9
IV	資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進	14
V	真に豊かな文化と歴史ある環境の確保	17
VI	安全で安心できる生活と福祉の環境の確保	20
VII	大気、水、土壌等の環境の自然的要素の保全	26
VIII	生態系と自然環境の体系的な保全	32
IX	人と自然の豊かな触れ合いの確保	36
X	国際的な環境管理の調査・研究と実践	40

## 第 2 章 各項目ごとの取り組み内容

### 桑名市

I	環境教育及び環境学習の推進	44
II	環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進	49
III	事業活動や生活活動に伴う不用物の発生抑制と排出の減量の促進	53
IV	資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進	58
V	真に豊かな文化と歴史ある環境の確保	61
VI	安全で安心できる生活と福祉の環境の確保	63
VII	大気、水、土壌等の環境の自然的要素の保全	71
VIII	生態系と自然環境の体系的な保全	74
IX	人と自然の豊かな触れ合いの確保	75
X	国際的な環境管理の調査・研究と実践	78

## いなべ市

I	環境教育及び環境学習の推進	79
II	環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進	82
III	事業活動や生活活動に伴う不用物の発生の抑制と排出の減量の促進	85
IV	資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進	88
V	真に豊かな文化と歴史ある環境の確保	90
VI	安全で安心できる生活と福祉の環境の確保	91
VII	大気、水、土壌等の環境の自然的要素の保全	95
VIII	生態系と自然環境の体系的な保全	96
IX	人と自然の豊かな触れ合いの確保	97
X	国際的な環境管理の調査・研究と実践	100

## 木曾岬町

I	環境教育及び環境学習の推進	102
II	環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進	104
III	事業活動や生活活動に伴う不用物の発生の抑制と排出の減量の促進	106
IV	資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進	109
V	真に豊かな文化と歴史ある環境の確保	112
VI	安全で安心できる生活と福祉の環境の確保	113
VII	大気、水、土壌等の環境の自然的要素の保全	118
VIII	生態系と自然環境の体系的な保全	120
IX	人と自然の豊かな触れ合いの確保	121
X	国際的な環境管理の調査・研究と実践	124

## 東員町

I	環境教育及び環境学習の推進	125
II	環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進	127
III	事業活動や生活活動に伴う不用物の発生の抑制と排出の減量の促進	130
IV	資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進	134
V	真に豊かな文化と歴史ある環境の確保	137
VI	安全で安心できる生活と福祉の環境の確保	138
VII	大気、水、土壌等の環境の自然的要素の保全	143
VIII	生態系と自然環境の体系的な保全	145
IX	人と自然の豊かな触れ合いの確保	146
X	国際的な環境管理の調査・研究と実践	149

## 第3章 資料編

桑名市	桑名市	1～79
いなべ市	いなべ市	1～62
木曾岬町	木曾岬町	1～54
東員町	東員町	1～53



# 第1章

## 項目ごとの進捗状況

# I. 環境教育及び環境学習の推進

## 桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施	19 か所	中央公民館（1 か所） ：10 回 149 人 小学校 ：37 回 1,358 人 公民館（1 か所） ：16 回 475 人 クルクル工房（1 か所） ：58 回 576 人 長島公民館（1 か所） ：11 回 210 人 長島北部分館 ：20 回 254 人 長島輪中図書館（1 か所） ：2 回 1,855 人		○		
自治会ごとに環境保全監視員を 1 名以上育成	リサイクル推進員 528 人 (528++) スーパー拠点回収（委託） 7 人 エコポリス 21 人	リサイクル推進員 527 人 (527++) スーパー拠点回収（委託） 7 人 エコポリス 22 人				○
地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校の環境学習用教材を充実	ビオトープ設置： 小学校 28 校、中学校 10 校 農業体験場： 小学校 28 校、中学校 10 校 花壇 小学校 28 校、中学校 10 校 環境学習型自然公園 1 ヵ所	ビオトープ設置： 小学校 4 校、中学校 1 校 農業体験場： 小学校 27 校、中学校 6 校 花壇 小学校 26 校、中学校 8 校		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
大人と子供に環境教育を実施	19 か所	17 か所：延べ 85 回 3,923 人 公民館・クルクル工房・図書館		○		
学校教育での環境学習に取り組む	小学校：28 校 中学校：9 校	小学校：19 校 中学校：3 校		○		
地域の環境保全を推進する指導者を育成	リサイクル推進員 613 人 (526+22+65) スーパー拠点回収（委託） 9 人 エコポリス 20 人	リサイクル推進員 609 人 スーパー拠点回収（委託） 7 人 エコポリス 24 人		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
環境情報を提供  環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進(Ⅱ-6)	広報： 環境保全自然観察、 環境美化ごみ減量、 野生生物対策、緑化 等  チラシ： リサイクル推進施設イベント ごみ回収日程表：地区別  市ホームページ：	広報 家庭用新エネルギー普及支援：2回 桑名市斎場「おりづるの森」 生きもの文化祭 桑名の生きもの連載 省エネの取り組みについて 節電について：2回 「緑のカーテン」：2回 浄化槽 浄化槽の適切管理 ごみ分別Q&A 環境特集(みんなでごみの減量化) 不法投棄 チラシ クルクル工房イベント 冊子 プラスチックごみの分別解説書 ごみについて 地区別 ごみ回収日程表(各地区) 市ホームページ：更新	.....	.....	○	.....

## いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施	藤原：1か所 北勢：6か所 大安：3か所 員弁：1か所 合計：11か所	・天然記念物ネコギギ保護を中心とした川の環境学習支援 ・花づくりを中心にした環境学習 ・「自然体験学習」牛舎見学・米づくり・茶摘体験他 ・ドングリを拾い、芽を出させて苗作りをする環境活動 ・生活環境課職員による「リサイクル環境学習」	.....	.....	○	.....
自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成	自治会に1名以上	推進員は廃止 環境パトロール員による監視	.....	.....	○	.....
地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校の環境学習用教材を充実	小学校 15校 中学校 4校	取組実施校： 小学校 15/15校 中学校 4/4校	.....	.....	○	.....

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・大人と子供に環境教育を実施	農業公園 ファミリー体験学習 梅の実もぎとり体験 うめぼ～やふあんくらぶ (農業公園的 ネイチャースクール)	・天然記念物ネコギギ保護を中心 とした川の環境学習支援 ・花づくりを中心とした環境学習 ・「自然体験学習」牛舎見学・米 づくり・茶摘体験他 ・ドングリを拾い、芽を出させて 苗作りをする環境活動 ・生活環境課職員による「リサイ クル環境学習」				○
・学校教育での環境学習に取り組む	小学校：15校 中学校：4校	取組実施校： 小学校：15/15校 中学校：4/4校				○
・地域の環境保全を推進する指導者 を育成	自治会に1名以上	環境パトロール員による監視				○
・環境情報を提供 ・環境に配慮した自主的・積極的な 行動の促進(Ⅱ-6)	分別収集カレンダー、 ごみの分別法の啓発 広報3回	分別収集カレンダー ごみの分別法の啓発 広報(毎号掲載) ホームページ： 自然紹介 歴史・文化・観光案内 環境・リサイクル 事業所への啓発				○

**木曽岬町**

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
環境に関する環境教育開催場所を 設定し、継続的な環境教育を実施	2カ所	北部公民館(一般) 1回 " (小学生) 4回 名古屋市科学館(一般) 1回 岐阜県羽島市(小学生) 1回				○
自治会ごとに環境保全監視員を1 名以上育成	38名以上	資源ごみ回収地区役員：76名 リサイクル推進協議会委員 ：10名				○
地域性と学習年齢に応じた小学校、 中学校の環境学習用教材を充実	ビオトープ整備 ビデオ視聴 インターネット調べ学習	学校内・ビオトープでの生きもの 観察 【小学校】低学年 ビオトープ整備 【小学校】美化・トマトープ委員会 米作り 【小学校】5年生				○

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・大人と子供に環境教育を実施	2ヶ所	2ヶ所2回開催（輪中教室）			○	
・学校教育での環境学習に取り組む	ビオトープ整備 ビデオ視聴 インターネット調べ学習	学校内・ビオトープでの生きもの 観察 【小学校】低学年 ビオトープ整備 【小学校】美化・トマトープ委員会 米作り 【小学校】5年生				○
・地域の環境保全を推進する指導者を育成	資源ごみ回収地区役員 リサイクル推進協議会委員	資源ごみ回収地区役員：76名 リサイクル推進協議会委員 ：10名				○
・環境情報を提供 ・環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進(Ⅱ-6)	広報折り込みチラシ 1回	ごみの出し方に関する啓発冊子 ：全戸配布				○

## 東員町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施	2箇所以上	東員町内ほか (ネイチャーくらぶ) 5回				○
自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成	45名以上	46名 (東員町クリーン作戦委員会)				○
地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校の環境学習用教材を充実	地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校環境学習用教材の充実	地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校環境学習用教材の充実			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・大人と子供に環境教育を実施	2箇所以上	東員町内ほか (ネイチャーくらぶ) 5回				○
・学校教育での環境学習に取り組む	小学校 6校 中学校 2校	小学校 5校 中学校 0校		○		
・地域の環境保全を推進する指導者を育成	クリーン作戦委員	46名 (東員町クリーン作戦委員会)				○
・環境情報を提供 ・環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進(Ⅱ-6)	分別収集日カレンダー： 広報誌： ・ごみ分別収集と適正排出 ・学習会等案内等 CATV： ・人権啓発	カレンダー： ・分別収集日 広報誌： ・分別収集方法の説明と適正 排出の要請 チラシ： ・粗大ごみ回収の際に小型家電 の回収実施の周知				○

## II. 環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進

### 桑名市

施策展開の方向	設定目標等	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催	アダプトプログラム： 参加 66 団体 美化清掃支援：ごみ袋 45,000 枚 エコライフ家庭宣言：200 件 クリーン作戦多度：ごみ袋 3,400 枚 クリーン作戦長島：ごみ袋 3,200 枚	アダプトプログラム：参加 82 団体 美化清掃支援： ごみ袋配布 30,252 枚 エコライフ家庭宣言：518 件 クリーン作戦多度： ごみ袋配布 5,000 枚 クリーン作戦長島： ごみ袋配布 1,702 枚			○	
行政活動に関する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請	公共工事環境配慮要請（100%） 環境家計簿配布 130 部 広報	公共工事の環境配慮： 公共工事環境配慮指針の伝達 20 件 環境家計簿の配布： 配布部数 125 部 広報等での環境保全啓発 環境特集（みんなでごみの減量化） 犬の飼育他 自然環境保護推進員の活動について（連載） 市ホームページ： 環境関連情報掲載				○
こどもエコクラブ活動への参加を啓発	広報 ホームページ ポスター配付 役所窓口対応 目標登録団体数 9 以上	広報：未掲載 ホームページ：未記載 ポスター配布：未配付 役所窓口対応：窓口設置 登録団体数：41 団体（個人）			○	
環境審議会、環境懇話会を継続設置、地域の環境に関する事項の調査、審議	環境審議会：1 回 環境管理委員会：1 回 安全安心推進協議会：1 回	環境審議会：3 回 環境管理委員会：0 回 安全安心推進協議会：1 回 廃棄物減量・再資源化等推進審議会：0 回				○
環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供 組織間の情報共有と活動のネットワーク化を推進	リサイクル推進施設：254 日 スーパー拠点回収： 6 か所/147 回 NPO 支援室設置	リサイクル推進施設運営：254 日 スーパー拠点回収： 7 か所/146 回 NPO 支援室設置				○

## いなべ市

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
・環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催	自治会やボランティア団体の実施するクリーン作戦や地域清掃活動支援：ごみ袋の配布	自治会やボランティア団体の実施するクリーン作戦や地域清掃活動支援 実施回数：39 回 ごみ袋の配布：7,470 枚			○	
・行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請	<事業者> 公共事業環境配慮 <住民・事業者> 下水道接続啓発・使用上の注意啓発：広報 市ホームページ：環境関連情報の充実	<事業者> 公共事業環境配慮：5 件 <住民・事業者> 広報： 下水道接続・適正使用 市ホームページ： 環境関連情報の充実				○
・こどもエコクラブ活動への参加を啓発	各庁舎・学校へパンフレットの配布・啓発	広報への掲載 各庁舎・学校へ参加案内配布・啓発 登録数： 小学校：1/15 校 中学校：1/4 校 家族：1 件			○	
・環境審議会、環境懇話会を継続設置、地域の環境に関する事項の調査、審議	環境審議会 2 回/年	環境審議会 3 回/年		○		
・環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供 ・組織間の情報共有と活動のネットワーク化を推進	員弁リサイクルセンターでの資源物回収 NPOいなべこども活動支援センターへの施設提供(員弁コミュニティプラザ1F) 市民活動支援センター設置	市民活動センター設置 員弁リサイクルセンターでの資源物回収 NPOいなべこども活動支援センター：自然体験・環境エコ講座、いなべ名所 100 選探し隊講座			○	

## 木曽岬町

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
・こどもエコクラブ活動への参加を啓発	小・中学校へポスター・パンフレットを配布し、周知活動の実施 登録数：1 団体以上	小・中学校へポスター・パンフレットを配布し、周知活動の実施 登録数：3 団体				○
・環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催	町内一斉清掃 ごみ袋配布：4,400 枚	町内一斉清掃 2 回/年 ごみ袋配布：4,433 枚				○
・環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供 ・組織間の情報共有と活動のネットワーク化を推進	伸びゆく木曽岬町のふれあい広場でのフリーマーケットの開催	年 1 回開催 出店団体数：5 団体			○	
・環境審議会、環境懇話会を継続設置、地域の環境に関する事項の調査、審議	町リサイクル等推進協議会の開催 環境審議会の開催	環境審議会 開催回数 2 回			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;事業者&gt; 公共事業環境配慮の伝達</li> <li>&lt;住民・事業者&gt; ごみの適正排出（広報・冊子）</li> <li>大気汚染等環境配慮への周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの出し方に関する啓発冊子：全戸配布</li> </ul>				○

**東員町**

施策展開の方向	設定目標等	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会清掃活動・一斉清掃活動・地域清掃活動・環境美化月間一斉清掃時のごみ袋の配布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ袋の配布                             <ul style="list-style-type: none"> <li>自治会清掃活動 16,240枚</li> <li>一斉清掃活動 200枚</li> <li>地域清掃活動 460枚</li> <li>環境美化月間一斉清掃 5,420枚</li> </ul> </li> </ul>				○
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者への環境配慮要請</li> <li>住民への環境情報提供と環境保全啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;事業者&gt; 公共工事環境配慮指針                             <ul style="list-style-type: none"> <li>伝達、指導： 8件</li> </ul> </li> <li>&lt;住民&gt; 広報誌・回覧：                             <ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ分別適正排出要請</li> <li>犬ふんモラル啓発</li> <li>環境調査結果周知・啓発</li> </ul> </li> <li>環境美化活動                             <ul style="list-style-type: none"> <li>環境美化活動</li> </ul> </li> </ul>				○
<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもエコクラブ活動への参加を啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもエコクラブ参加啓発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>城山小学校テニス教室</li> <li>東員町立神田幼稚園</li> <li>東員保育園エコクラブ</li> </ul>				○
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境審議会、環境懇話会を継続設置、地域の環境に関する事項の調査、審議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境審議会 1回/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境審議会 3回/年</li> </ul>				○
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供</li> <li>組織間の情報共有と活動のネットワーク化を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ公園陸上競技場</li> <li>フリーマーケット 2回開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ公園陸上競技場</li> <li>フリーマーケット 2回開催</li> </ul>				○



### III. 事業活動及び生活活動に伴う不用物の発生の抑制と 排出の減量の促進

#### 桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
市民一人一日当たりごみ出量 867.5g 以下（資源物含むごみ総排出量）	市民一人一日当たりごみ出量 867.5g/人・日	964.52g/人・日				○
下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を 86%以上にします。	生活雑排水処理率：86% （単独処理浄化槽分を除く）	生活雑排水処理率：未達成 （単独処理浄化槽分を除く）		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
不用品購入自粛啓発 再使用可能なりターナル容器利用商品の使用を啓発	環境家計簿配布：130 部 エコライフ行動リスト：400 部	環境家計簿配布：125 部 エコライフ家庭宣言：480 件			○	
買い物袋持参運動によるレジ袋などの不用物の発生抑制を啓発	広報： レジ袋無料配布中止： 平成 20 年 10 月実施 実施 19 事業者 40 店舗	広報： レジ袋無料配布中止： 実施 11 事業者 27 事業所			○	
不用なダイレクトメールや広告の受け取り拒否を啓発	桑名：市環境管理システムに設定	桑名：市環境管理システムで実行			○	
厨芥類（生ごみ）の堆肥化、減量・威容化を促進・有機性資源の堆肥化による循環を促進（目標 4）	生ごみ処理機器購入補助 コンポスト化容器：40 件 電動生ごみ処理機：50 件 ぼかし容器：20 件 生ごみ堆肥化事業： 600 世帯 30t/年	生ごみ処理機器購入補助： コンポスト化容器 19 件 電動生ごみ処理機 41 件 ぼかし容器 4 件 生ごみ堆肥化事業： 355 世帯 17t/年			○	
リサイクルプラザやリサイクルセンターを整備	リサイクル推進施設運営： クルクル工房	リサイクル推進施設運営： 運営日数 257 日			○	
パザーやフリーマーケット開催による不用品の有効利用促進	リサイクル推進施設運営： 来場者 200,000 人 カルチャービレッジ開催 年 2 回開催・来場者 25,000 人	リサイクル推進施設運営： 来場者 208,842 人 カルチャービレッジ開催 年 1 回開催 来場者 23,000 人			○	
廃棄物の分別収集の徹底	リサイクル推進員：自治会単位 ごみ回収日程表配布：全戸 広報：2 回 資源物回収・年末年始収集日 パンフレット： 家庭ごみの分け方・出し方 日本語・ポルトガル語	リサイクル推進員： 自治会単位 526 人 ごみ回収日程表配布：全戸 広報：2 回 資源物回収・年末年始収集日 パンフレット： 家庭ごみの分け方・出し方 日本語・ポルトガル語			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
再資源化対象廃棄物の適正な回収・処理を指導 容器包装リサイクル法対象品目の分別回収	リサイクル推進員制度： 自治会単位 市リサイクル推進施設： 運営日数255日 スーパー拠点回収：8拠点	リサイクル推進員制度： 自治会単位 526人 桑名市リサイクル推進施設： 運営日数257日 スーパー拠点回収：7拠点				○
監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施 ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導	エコポリス通報対応 市民通報対応 不法投棄防止看板設置 監視カメラ設置 放置自転車撤去・処理 放置車両（自転車）処理 犬フン放置防止看板設置 広報で啓発	エコポリス通報対応：2件 市民通報対応：225件 不法投棄防止看板設置：51校 監視カメラ設置：10台 放置自転車： 撤去383台・処理200台 放置車両（自動車）処理：0台 犬フン放置防止看板：254枚				○

**いなべ市**

数値目標設定項目	設定数値目標	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
平成25年度の桑員地域一人一日当たりごみ出量974.47g以下 (資源物含むごみ総排出量)	平成25年度目標数値 いなべ市：603.5g/人・日	平成25年度実績 いなべ市：669.3g/人・日		○		
下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を86%以上にします。	生活排水処理率目標：86.0%	平成25年度実績：95.4%			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・不用品購入自粛啓発 ・再使用可能なリターナブル容器利用商品の使用を啓発	広報等で啓発	未実施		○		
・買い物袋持参運動によるレジ袋などの不用物の発生抑制を啓発	桑員マイバック運動実施 レジ袋無料配布中止運動計画	桑員マイバック運動協力店： 廃止 レジ袋無料配布中止運動実施			○	
・不用なダイレクトメールや広告の受け取り拒否を啓発	未定	未実施		○		
・厨芥類（生ごみ）の堆肥化、減量・減容化を促進 ・有機性資源の堆肥化による循環を促進（目標4）	平成25年度補助計画 補助上限：5,000円 コンポスト化容器：20件 電動生ごみ処理機：10件 梅林公園 堆肥舎 （草木） 破砕機 廃食油処理：5,000L 大安堆肥センター： （家畜糞尿）堆肥化 学校給食残飯：堆肥化	平成25年度補助 補助上限：5,000円 コンポスト化容器：19件 電動生ごみ処理機：4件 梅林公園 堆肥舎 （草木） 破砕機 廃食油処理：8,920L 大安堆肥センター： （家畜糞尿）堆肥化 学校給食残飯：堆肥化				○
・リサイクルプラザやリサイクルセンターを整備	員弁リサイクル収集施設 リサイクルセンター整備	員弁リサイクル収集施設 設置			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・バザーやフリーマーケット開催による不用品の有効利用促進	施策未設定	施策未設定		○		
・廃棄物の分別収集の徹底	啓発： 広報 ホームページ カレンダー配布	啓発： 広報 ホームページ カレンダー配布			○	
・再資源化対象廃棄物の適正な回収・処理を指導 ・容器包装リサイクル法対象品目の分別回収	分別指導 容器法プラスチック類分別収集	分別指導：広報による啓発 プラスチック類分別収集 あじさいクリーンセンター内 プラスチック圧縮梱包施設			○	
・監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施 ・ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導	不法投棄防止看板設置 犬フン放置防止看板設置 不法投棄防止広報で啓発	不法投棄防止看板： 設置 101 枚 犬フン放置防止看板： 設置 67 枚			○	

## 木曾岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
平成 25 年度の桑員地域一人一日当たりごみ出量 843.9g 以下 (資源物含むごみ総排出量)	平成 25 年度 目標数値 843.9g	平成 25 年度 実績 832.6g/人・日		○		
下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を 86%以上にします。	平成 25 年度目標数値 生活排水処理率 99.0%	生活排水処理率 98.8%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・不用品購入自粛啓発 ・再使用可能なリターナブル容器利用商品の使用を啓発	広報等で啓発	未実施		○		
・買い物袋持参運動によるレジ袋などの不用物の発生抑制を啓発	桑員マイバッグ運動 桑員マイバッグ運動推進協議会 レジ袋無料配布の中止	広報でのマイバッグ持参の呼びかけ			○	
・不用なダイレクトメールや広告の受け取り拒否を啓発	広報等で啓発	未実施		○		
・厨芥類（生ごみ）の堆肥化、減量・減容化を促進 ・有機性資源の堆肥化による循環を促進（目標 4）	生ごみ処理機器購入補助 電動生ごみ処理機 10 件 コンポスト化容器 5 件 学校給食の厨芥類堆肥化実施 桜並木剪定材チップ化 剪定材パイオセンター搬入堆肥化 道路維持刈草の堆肥化	生ごみ処理機器購入補助 電動生ごみ処理機：0 件 コンポスト化容器：3 件  国道・県道沿いの緑地管理による 刈草の堆肥化 町道・水路沿いの緑地管理による 刈草の堆肥化			○	
・リサイクルプラザやリサイクルセンターを整備	無	無		○		

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・バザーやフリーマーケット開催による不用品の有効利用促進	伸びゆく木曾岬町のふれあい広場でのフリーマーケットの開催	年 1 回開催 出店団体数：5 団体			○	
・廃棄物の分別収集の徹底	広報等で啓発	広報：2 回 ごみだし（分別区分ごとの適正排出周知）			○	
・再資源化対象廃棄物の適正な回収・処理を指導 ・容器包装リサイクル法対象品目の分別回収	資源ごみ回収場所に役員が立ち番 プラスチックごみの分別収集	資源ごみ回収場所に役員が立ち番 プラスチックごみの分別収集			○	
・監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施 ・ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導	防止看板、広報等で啓発 町内巡回	犬フン 看板設置：3 枚 不法投棄 看板設置：3 枚 撤去：テレビ 40 台 冷蔵庫 16 台			○	

**東員町**

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
桑員地域一人一日当たりごみ出量 974.47g 以下 (資源物含むごみ総排出量)	平成 22 年度目標数値 734.1g	平成 25 年実績 724.6g				○
下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を 86%以上にします。	平成 25 年度目標数値 100.0%	生活雑排水処理率 97.9% 広報紙等による公共下水道接続依頼		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・不用品購入自粛啓発 ・再使用可能なリターナブル容器利用商品の使用を啓発	広報紙等による啓発	未実施		○		
・買い物袋持参運動によるレジ袋などの不用品の発生抑制を啓発	桑員マイバッグ運動 協力店 50 店 抽選会参加 600 件 レジ袋無料配布中止の開始	桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町の共同によるごみ減量施策として、自行政区内の店舗の協力を得、レジ袋削減を目指す。			○	
・不用なダイレクトメールや広告の受け取り拒否を啓発	広報紙等による啓発	未実施		○		
・厨芥類（生ごみ）の堆肥化、減量・減容化を促進 ・有機性資源の堆肥化による循環を促進（目標 4）	コンポスト化容器購入補助 15 件 電動生ごみ処理機購入補助 15 件	コンポスト化容器 購入補助 5 件 電動生ごみ処理機 購入補助 10 件			○	
・リサイクルプラザやリサイクルセンターを整備	リサイクルバンク 利用 50 件、成立 30 件 資源ごみ地域（自治会） ストックヤード：1 自治会整備	リサイクルバンク 利用 32 件、成立 13 件 資源ごみ地域ストックヤード			○	
・バザーやフリーマーケット開催による不用品の有効利用促進	フリーマーケット 2 回/年	フリーマーケット 2 回/年 来場者 500 人/回			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ 廃棄物の分別収集の徹底	カレンダー：配布 広報紙：掲載 CATV：放送	カレンダー：配布 8,850 部 広報紙：各戸配布 チラシ：発行 9,000 部			○	
・ 再資源化対象廃棄物の適正な回収・処理を指導 ・ 容器包装リサイクル法対象品目の分別回収	容器包装リサイクル法 プラスチック製容器包装 分別開始	容器包装リサイクル法完全対応 プラスチック製容器包装 分別収集開始 広報誌等 プラスチック類分別啓発			○	
・ 監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施 ・ ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導	クリーン作戦委員会を中心とした啓発活動 広報誌： 犬ふん放置防止啓発 不法投棄防止 不法投棄一斉清掃活動 1 回/年	クリーン作戦委員会を中心とした啓発活動 看板設置 犬ふん放置防止看板：1 か所 不法投棄防止看板：344 か所 不法投棄一斉清掃活動 1 回/年			○	

## IV. 資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進

### 桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を 35%以上にする	資源化率：35%	資源化率：16.3%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進	資源物回収（拠点回収）：8 拠点 桑名市リサイクル推進施設：	資源物回収（拠点回収）：7 拠点 桑名市リサイクル推進施設： 運営日数 257 日			○	
環境にやさしい製品購入促進 公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進 ごみ分別収集の徹底 資源消費の少ない車導入促進	環境物品等の調達に関する基本指針	環境物品等の調達の推進に関する基本指針			○	
公共施設の節電や節水などの省エネルギー化を促進	環境管理システム取組項目	環境管理システム実施項目			○	
地域の実情に応じた公共交通網整備を充実	市コミュニティバス運行： 7 路線 目標昇降人数：174,496 人	市コミュニティバス運行： 7 路線 昇降人数：167,739 人				○
雨水の貯水による中水（洗浄用水や雑用水）としての利用を推進	雨水貯留槽設置	雨水貯留槽設置： 5 施設：容積 550kL			○	
公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討 し省エネルギー化促進 新エネルギーの情報収集とその利用を促進	太陽光発電：13 施設運用 風力発電：5 施設運用 雨水再利用：5 施設運用 家庭用新エネルギー普及支援 設置補助：住民 60 件	太陽光発電：20 施設運用 風力発電：5 施設運用 雨水再利用：5 施設運用 家庭用新エネルギー普及支援			○	
地域内購入、地域内消費を促進	地産地消促進事業： 農家直送新鮮野菜の移動販売	地産地消促進事業： 農家直送新鮮野菜の移動販売 4 か所			○	

### いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を 35%以上にする	資源化率：35%	資源化率：7.4%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			無 施策 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進	資源物回収団体育成補助： 廃止 員弁リサイクルセンター設置	資源物回収団体育成補助： 廃止 員弁リサイクルセンター設置			○	
・環境にやさしい製品購入促進 ・公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進 ・ごみ分別収集の徹底 ・資源消費の少ない車導入促進	いなべ市環境物品等調達方針(グリーン購入方針)	いなべ市環境物品等調達方針(グリーン購入方針)： 未設定 (事由：古紙の不足等の影響)	○			
・公共施設の節電や節水などの省エネルギー化を促進	節電、節水	節電、節水			○	
・地域の実情に応じた公共交通網整備を充実	巡回福祉バス：1 路線 シャトルバス：1 路線 コミュニティバス：9 路線	福祉バス			○	
・雨水の貯水による中水（洗浄用水や雑用水）としての利用を推進	設定無し	未実施	○			
・公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進 ・新エネルギーの情報収集とその利用を促進	太陽光発電：1 小学校	太陽光発電：1 小学校 1 中学校			○	
・地域内購入、地域内消費を促進	農地保全	農地保全			○	

## 木曽岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を 35%以上にする	資源化率：35%	資源化率：18.4%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			無 施策 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進	資源物回収団体育成補助：9 団体	資源物回収団体育成補助：7 団体		○		
・環境にやさしい製品購入促進 ・公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進 ・ごみ分別収集の徹底 ・資源消費の少ない車導入促進	グリーン購入方針 プラスチックごみの分別収集 庁内ごみ分別収集	木曽岬町グリーン購入方針 に基づき環境物品等の調達			○	
・公共施設の節電や節水などの省エネルギー化を促進	ISO14001 取組項目	ISO14001 取組項目			○	
・地域の実情に応じた公共交通網整備を充実	自主運行バス	自主運行バス 2 路線 ・平成 25. 7. 1 から源緑見入線の運行開始			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・雨水の貯水による中水（洗浄用水や雑用水）としての利用を推進	設定無し	未実施	○			
・公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進 ・新エネルギーの情報収集とその利用を促進	小学校の太陽光発電システム運用	木曾岬干拓地メガソーラー発電事業の推進				○
・地域内購入、地域内消費を促進	伸びゆく木曾岬町のふれあい広場での特産物販売	伸びゆく木曾岬町のふれあい広場での特産物販売を実施			○	

**東員町**

数値目標設定項目	設定数値目標	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を35%以上にする	資源化率：35%	資源化率：28.5%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進	資源ごみ収集団体育成助成 目標登録団体 47 団体 目標収集量 紙類 1,042,000kg 布類 93,000kg	資源ごみ収集団体育成助成 登録団体 47 団体 目標収集量 紙類 1,028,000kg 布類 92,542kg				○
・環境にやさしい製品購入促進 ・公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進 ・ごみ分別収集の徹底 ・資源消費の少ない車導入促進	東員町環境マネジメントシステムの取り組みの中でグリーン購入の推進	グリーン購入の推進 ごみ分別収集の徹底			○	
・公共施設の節電や節水などの省エネルギー化を促進	環境管理システム取り組みで実施	環境管理システム取り組みで実施			○	
・地域の実情に応じた公共交通網整備を充実	オレンジバスの運行 運行ルートなどの変更検討	オレンジバスの運行 ・乗降人数 南北線 28 便 東部線 22 便 運行ルートなどの変更検討				○
・雨水の貯水による中水（洗浄用水や雑用水）としての利用を推進	該当なし	施策なし	○			
・公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進 ・新エネルギーの情報収集とその利用を促進	住宅用太陽光発電システム設置補助 補助件数 10 件	住宅用太陽光発電システム設置補助を廃止 防犯灯のLED照明		○		
・地域内購入、地域内消費を促進	朝市祭、農業商工祭の実施	朝市祭、農業商工祭 観光協会による各種イベント実施			○	



## V. 真に豊かな文化と歴史ある環境の確保

### 桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
平成 11 年度時の指定文化財及び新規に加えらるる指定文化財の保存と継承	国指定：16 件 県指定：30 件 市指定：109 件 国の文化財登録：2 件	国指定：20 件 県指定：31 件 市指定：111 件 国の文化財登録：3 件				○

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し重要埋蔵文化財包蔵地等を保全	件数、面積把握	調査届出：73 件 65,892.03 m <sup>2</sup> 発掘調査：15 件 503.27 m <sup>2</sup> 試掘調査：1 件 384.00 m <sup>2</sup> 立会調査：57 件 65,004.76 m <sup>2</sup>			○	
歴史的町並みや景観の保全と復元 郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化を継承	歴史的町並みや景観の保全と復元 伝統と郷土文化を継承	市内遺跡の詳細分布調査 ヒメタイコウチの保護活動 イヌナシ自生地の保護管理			○	

### いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
平成 11 年度時の指定文化財及び新規に加えらるる指定文化財の保存と継承	国指定：2 件 県指定：5 件 市指定：20 件 合計 27 件	国指定：3 件 県指定：5 件 市指定：20 件 合計 28 件			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全	件数、面積把握	届出件数：15 件 調査件数：12 件 対象面積：80,833 m <sup>2</sup> 調査面積：79,732 m <sup>2</sup>			○	

## 第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			無 施策 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的町並みや景観の保全と復元</li> <li>郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化を継承</li> </ul>	祭伝承事業補助 環境整備事業補助 保護事業	祭伝承事業補助：5件 鴨神社夜火松明行事 坂本曳山車囃子 大井田弁天祭 下野尻春日神社奉納獅子舞 八幡祭 環境整備事業補助：1件 鳴谷神社社叢 管理保存ガイドブック：作成1件 篠立の風穴入洞用階 管理保存・飼育展示：1件 ネコギギ保護活動管理保存 指定外の地域伝承事業補助	.....	.....	○	.....

### 木曾岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
平成11年度時の指定文化財及び新規に加えらるる指定文化財の保存と継承	国指定 0件 県指定 0件 町指定 1件	国指定 0件 県指定 0件 町指定 1件	.....	.....	○	.....

施策展開の方向	設定目標等	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			無 施策 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
<ul style="list-style-type: none"> <li>埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全</li> </ul>	対象外	対象外	.....	.....	.....	.....
<ul style="list-style-type: none"> <li>歴史的町並みや景観の保全と復元</li> <li>郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化を継承</li> </ul>	文化資料館	文化資料館	.....	○	.....	.....

### 東員町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
平成11年度時の指定文化財及び新規に加えらるる指定文化財の保存と継承	県指定 3件 町指定 4件 合計 7件 町天然記念物の保護	県指定 3件 町指定 5件 合計 8件 町指定天然記念物の保護	.....	.....	○	.....

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、 重要埋蔵文化財包蔵地等を保全	埋蔵文化財調査	埋蔵文化財包蔵地 1 か所登録			○	
・歴史的町並みや景観の保全と復元 ・郷土の歴史資料や芸術など、伝統 と郷土文化を継承	該当なし	継続			○	

## VI. 安全で安心できる生活と福祉の環境の確保

### 桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とします	対象施設：174施設	対象施設：187施設 調査施設：114施設 60.6% バリアフリー取組率：45.7%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
同和、障がい者、外国人、性別などあらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実	市民人権生活福祉講座 同和、人権講演会 一人語り 企業研修 連続講座等 人権コンサート	・街頭啓発 ・人権フェスタ ・人権大学講座卒業生フォロー研修 ・同和・人権講演、一人語り、企業研修、反差別集会、地域行事参加、連続講座等（多度） ・人権講演会、フィールドワーク（長島） ・人権を確かめ合う日			○	
高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進	緊急通報装置設置：280件	緊急通報装置設置：204件		○		
防火対象物点検制度等の適正実施の指導と監視	防火対象物点検報告制度 対象施設数 桑名：25 多度：1 長島：2	防火対象物点検報告制度 実施施設数 桑名：17 多度：1 長島：2		○		
通学路の通行指導や交通事故の防止に努める	交通安全教室目標開催 幼稚園：24園 小学校：28校 中学校：9校	交通安全教室開催校数 幼稚園：のべ29園 小学校：のべ30校 中学校：のべ0校 その他交通安全講習：160人				○
地域防災マップの作成 適切な避難場所の設置、誘導路などの案内板を整備	桑名市防災計画策定 避難所設置：96か所 誘導看板設置：339か所	桑名市防災計画策定 避難所設置：87か所 誘導看板設置：340か所				○

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
建造物密集地付近の防災空地を確保 電線類の地中埋設化を促進 通行指導や交通安全設備など、交通事故の防止	道路照明灯 道路反射鏡 防護柵 区画線 警戒標識 視線誘導標 その他（デリニエータ） その他（自発光式道路標識）	道路照明灯：なし 道路反射鏡：なし 防護柵（ガードレール等）： 新規 786m、補修 132m 区画線： 新規 1,731m、補修 5,800m 警戒標識：なし 視線誘導標なし デリニエータ：なし 反射式道路標識： 新規 16 箇所 自発光式道路標識：なし ポストコート：なし 注意看板：なし 車止め：なし			○	
防犯灯や街路灯設置の補助し、歩行者等の安全に努める	防犯灯設置補助	防犯灯設置補助：589 件			○	
光化学オキシダントなどの警報の発令とその周知を徹底	光化学オキシダント警報・主意報把握・周知	発生回数：0 回 啓発・周知：市ホームページ			○	
公立病院の適切な設置・運営	運営母体変更より除外	平成 21 年 10 月 1 日法人化 地方独立行政法人 桑名市民病院				
子育て支援センター、老人福祉施設などの整備を推進	施設数：35 施設 (幼稚園・保育所含む)	保健・福祉センター：3 施設 保育所・保育園：9 施設 児童センター：2 施設 母子生活支援施設：1 施設 福祉会館・福祉センター：5 施設 養護老人ホーム：1 施設 宅老所：10 施設 授産施設等：0 施設			○	
環境衛生・病虫害駆除	依頼消毒実施	依頼消毒実施件数：17 件 定期消毒実施件数：379 件 薬剤配布：ケゾール 1.2L 油剤 441ℓ 粒剤 169kg スミオン 296 本 自治会配付			○	
畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導	犬フン放置防止看板設置 広報で啓発 畜犬登録 狂犬病予防接種	畜犬登録：11,067 頭 狂犬病予防接種 広報： 狂犬病予防注射啓発 飼育マナー啓発 犬フン放置防止看板			○	

## いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
公共施設のバリアフリー化の取組 率を 100%とします。	対象施設 103 施設	調査施設数：99 施設 調査実施率：96.1% 基準適合率：43.8%			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ 同和、障がい者、外国人、性別などあらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実	いなべ市民人権フェスティバル 開催回数：1回 参加人数：600人 PROJECT Love&Live 開催回数：14回 参加人数：5,000人	集会：1回、1,067人 講演・鑑賞会：9回、3,165人 講座・研修：4回、167人			○	
・ 高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進	障害者基本計画策定 住宅改造助成：2件 自動車改造操作訓練：助成4 生活保護：81件 緊急通報装置設置：115件	住宅改造助成：0件 自動車改造操作訓練：助成1件 生活保護：81件 緊急通報装置設置：115件			○	
・ 防火対象物点検制度等の適正実施の指導と監視	いなべ市防災計画策定 防災ガイドブック（防災ハザードマップ）作成 防火対象物指定：10施設	いなべ市防災計画策定 防災ガイドブック（防災ハザードマップ）作成、各戸配布 HP掲載（いなっふる） 防火対象物点検：10施設			○	
・ 通学路の通行指導や交通事故の防止に努める	交通安全教室開催 小学校 5校 中学校 1校	交通安全教室開催 小学校 5/15校 中学校 1/4校			○	
・ 地域防災マップの作成 ・ 適切な避難場所の設置、誘導路などの案内板を整備	避難所：風水・地震20箇所 案内板設置	避難所：風水・地震20箇所 案内板設置				○
・ 建造物密集地付近の防災空地を確保 ・ 電線類の地中埋設化を促進 ・ 通行指導や交通安全設備など、交通事故の防止	道路照明灯 新規:0、補修:50 道路反射鏡 新規:10、補修:10 防護柵 新規:0、補修:10 区画線 新規:1,000、補修:2,000	道路照明灯 新規:0、補修:51 道路反射鏡 新規:16、補修:9 防護柵 新規:170、補修:48 区画線新規:5,650 補修:1,760			○	
・ 防犯灯や街路灯設置の補助し、歩行者等の安全に努める	防犯灯設置	平成 25 年度設置実績 補助実施件数：164件			○	
・ 光化学オキシダントなどの警報の発令とその周知を徹底	発生時周知徹底	発生無し			○	
・ 子育て支援センター、老人福祉施設などの整備を推進	福祉センター 2施設 老人福祉センター 1施設 生活支援センター 1施設 計画施設利用者：20,600人	福祉センター 2施設 老人福祉センター 1施設 生活支援センター 1施設 施設利用者数：22,829人			○	
・ 環境衛生・病害虫駆除	蜂の巣駆除業者紹介 防護服貸出	蜂の巣駆除業者紹介 防護服貸出 30件		○		
・ 畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導	畜犬登録 狂犬病予防接種 放し飼い 犬フン放置防止看板設置 広報で啓発 犬猫避妊補助： 犬 70頭、猫 212頭	畜犬登録：3,677頭 狂犬病予防接種：2,866頭 予防接種率：77.9% 放し飼い指導：0件 犬フン放置防止看板枚： 設置 64件 広報啓発：狂犬病予防注射 犬猫避妊補助： 犬 74頭、猫 158頭				○

# 木曾岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
公共施設のバリアフリー化の取組率を 100%とします。	対象施設 17 施設	基準適合調査施設数：16 件 調査率：100% 平均基準適合率：37.3%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ 同和、障がい者、外国人、性別などあらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実	映画上映：計画参加人数 200 人 人権相談：計画回数 5 回	集会：参加人数 12 人 講演・鑑賞会：参加人数 256 人 講座・研修：参加人数 22 人			○	
・ 高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進	チャイルドシート購入補助：15 件 心身障害者医療費助成制度：6,500 件 乳幼児医療助成制度：2,100 件 すこやか赤ちゃん出産祝金：10 件 児童手当：620 件	緊急通報システム整備：366 件 児童手当：446 件 ねたきり老人等おむつ代助成：150 件 理美容サービス：5 件 寝具洗濯乾燥サービス：5 件 心身障害者福祉年金：198 件 すこやか赤ちゃん出産祝い金：9 件			○	
・ 地域防災マップの作成 ・ 適切な避難場所の設置、誘導路などの案内板を整備	避難所設置：11ヶ所 誘導看板設置：84ヶ所	避難所設置：16ヶ所（風水・地震） 案内板設置：84ヶ所			○	
・ 防火対象物点検制度等の適正実施の指導と監視	暫定適マーク制度（廃止） 防火対象物指定：3 件	防火対象物定期点検報告制度 防火対象物点検：0 件		○		
・ 防犯灯や街路灯設置の補助し、歩行者等の安全に努める	防犯灯の整備	防犯灯：設置 5 件 累計 681 件			○	
・ 建造物密集地付近の防災空地を確保 ・ 電線類の地中埋設化を促進 ・ 通行指導や交通安全設備など、交通事故の防止	道路反射鏡新規 5 基、補修 20 基 防護柵 補修 1m 区画線 2,000m 警戒標識 新規 2 基 視線誘導標 新規 150 個	道路反射鏡 新規 0 基、補修 17 基 防護柵 新規 30m 区画線 新規 204m、補修 2,765m			○	
・ 通学路の通行指導や交通事故の防止に努める	交通安全教室開催 幼稚園・保育園 2 園 小学校 1 校 中学校 1 校	交通安全教室開催 幼稚園・保育園（全園児） 小学校 1 校（118 人） 中学校 1 校（179 人）			○	
・ 光化学オキシダントなどの警報の発令とその周知を徹底	発生時周知徹底	発生無し			○	
・ 子育て支援センター、老人福祉施設などの整備を推進	福祉センター：5,000 人 保健センター：4,000 人 輪心の里：5,500 人 ふれあいサロン：1,700 人 保育所：50 人	保健センター利用者：4,750 人 幼稚園保育園利用者：135 人 子育て支援センター利用者：4,496 人 輪心乃里利用者：6,084 人 ふれあいサロン利用者：1,608 人 学童保育所：45 人			○	
・ 環境衛生・病虫害駆除	定期・緊急消毒実施	休職センターや北部公民館調理室等の消毒作業：6 施設、1 施設あたり 2 回 桜並木防虫駆除：害虫発生時随時				○

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ 畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導	鳴き声・悪臭指導 放し飼い指導 犬フン放置防止看板設置 広報で啓発 畜犬登録 狂犬病予防接種 犬猫避妊補助：犬 30 頭、猫 60 頭	鳴き声・悪臭 ：苦情 0 件、指導 1 件 犬フン放置 ：苦情 6 県、指導 0 件 放し飼い：苦情 1 件、指導 1 件 その他：苦情 0 件、指導 0 件 犬フン放置防止看板設置： 6 件設置 畜犬登録 673 頭 狂犬病予防接種 377 頭 狂犬病予防接種率 56.0% 犬猫避妊補助 ：犬 8 頭、猫 562 頭			○	

**東員町**

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
公共施設のバリアフリー化の取組率を 100%とします。	対象施設 46 施設 基準適合率 100%	調査施設 46 施設 調査率 100% (46 施設) 基準適合 対象箇所総数 871 箇所 適合箇所総数 481 箇所 適合率 55.2%		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ 同和、障がい者、外国人、性別などあらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実	集会 講演 2 回 講座・研修 2 回	講演・鑑賞会 2 回 講座・研修 2 回			○	
・ 高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進	緊急通報システム：65 件 寝たきり老人おむつ代補助：72 件 すこやか住まい助成：3 件 理美容サービス：30 件 寝具洗濯乾燥サービス：9 件 配食サービス：6,100 件 タクシー料金助成：20 件 オレンジバス利用助成：106 件	緊急通報システム：55 件 ねたきり老人おむつ代補助：72 件 すこやか住まい助成：0 件 理美容サービス：48 件 寝具洗濯乾燥サービス：11 件 配食サービス：6,322 件 タクシー料金助成：15 件 オレンジバス利用助成：95 件			○	
・ 防火対象物点検制度等の適正実施の指導と監視	防火対象物 定期点検制度該当施設 民間施設 10 施設 公共施設 4 施設 自主点検報告表示制度 目標設定 0 施設	防火対象物定期点検制度 該当建築物 民間施設：10 施設 公共施設：4 施設			○	



施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・通学路の通行指導や交通事故の防止に努める	交通安全教室開催 幼稚園・保育園 12園 766人 小学校 6校 1,430人 中学校 2校 712人 その他 0回	交通安全教室開催 幼稚園・保育園：12校 小学校：6校 中学校：2校			○	
・地域防災マップの作成 ・適切な避難場所の設置、誘導路などの案内板を整備	新防災計画策定 防災マップ策定 地震ハザードマップ作成 避難所： 風水9箇所 地震9箇所 風水・地震8箇所 案内板設置：69箇所 全国瞬時警報システム導入 防災倉庫設置	新防災計画策定 防災マップ策定 地震ハザードマップ作成 避難所： 風水9箇所 地震9箇所 風水・地震8箇所 案内板設置：69箇所 全国瞬時警報システム整備 防災倉庫設置：11箇所			○	
・建造物密集地付近の防災空地を確保 ・電線類の地中埋設化を促進 ・通行指導や交通安全設備など、交通事故の防止	道路照明灯 補修 20基 道路反射鏡 新規 15基 補修 10基 防護柵(ガードレール等) 新規 115.5m 区画線 新規 3,000m 補修 3,000m	道路照明灯 補修 40基 道路反射鏡 新規 4基、補修 23基 防護柵(ガードレール等) 新規 0m、補修 37m 区画線 補修 5,920m			○	
・防犯灯や街路灯設置の補助し、歩行者等の安全に努める	防犯灯設置 10件 地域自主防犯 活動団体登録 8団体	防犯灯設置 設置補助件数：13件 地域自主防犯 活動団体登録：8団体			○	
・光化学オキシダントなどの警報の発令とその周知を徹底	防災無線等による 光化学スモッグ警報発令と周知	光化学スモッグ警報			○	
・子育て支援センター、老人福祉施設などの整備を推進	保健福祉センター 1箇所 目標：25,000人 ふれあいセンター 1箇所 目標：30,000人 子育て支援センター 1箇所 目標：7,500人 保育所 6箇所 目標：355人	保健福祉センター 1箇所 ふれあいセンター 1箇所 子育て支援センター 1箇所 保育所 6箇所			○	
・環境衛生・病虫害駆除	害虫駆除：2自治会	害虫駆除：1件				○
・畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導	狂犬病予防 ・畜犬登録 ・狂犬病予防接種 犬猫避妊去勢手術補助 50+50件	狂犬病予防 ・畜犬登録：2,196頭 ・狂犬病予防接種(率) ：81.6% 狂犬病予防接種周知 犬ふん放置禁止 チラシ 犬ふん放置・放し飼い禁止 狂犬病と予防 鳴き声、におい、糞尿注意 犬猫避妊去勢手術補助			○	

## VII. 大気、水、土壌等の環境の自然的構成要素の保全

### 桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下、騒音・振動、悪臭などの環境基準を達成・維持します。	環境基準達成	環境基準未達成項目 大気質 (SOx・NOx) : 100% 河川水質 (5項目): 員弁川 揖斐川 市内河川 長島町域 多度川 工場排水 騒音 振動 土壌				○
公害苦情件数の減少に努め苦情対応 (処理率) を 100%にする	苦情対応 (処理率) 100%	苦情対応 (大気、水質、騒音、振動、悪臭、その他)			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
特定工場などの環境汚染物質の排出を監視、指導	公害防止協定締結	平成 25 年度公害防止協定 新規締結 : 1 件 継続 : 24 件			○	
大気汚染、河川水やゴルフ場排水などの継続監視 ゴルフ場農業などの使用の自粛を要請、残留農薬などの監視と指導を徹底	桑員環境保全推進協議会測定項目	調査 : 継続実施			○	
低公害車の普及促進	グリーン購入方針	グリーン購入方針			○	
地域巡回バス運行や鉄道など公共交通網の利用を促進	広報・市HPによる利用促進	広報・市HPによる利用促進				○
家庭用などの小型焼却炉の使用の原則禁止を指導 野外焼却 (野焼き) を防止、ダイオキシンなど有害化学物質の発生を抑制 地球温暖化の原因物質の排出を抑制	広報等で野焼き禁止を啓発 野焼き苦情対応 地球温暖化防止を啓発	広報等で野焼き禁止を啓発 野焼き苦情対応 地球温暖化防止を啓発			○	
浄化槽の適正管理と合併処理浄化槽への転換を促進	合併処理浄化槽補助 浄化槽点検	合併処理浄化槽補助 広報 : 浄化槽点検適切管理 2 回				○
農業での農薬、化学肥料などの適正使用を要請、指導 石鹼・洗剤の適正使用、環境配慮型製品の使用を啓発	広報等で啓発	未実施		○		
地下水揚水規制地域指定と揚水規制を指導	対象施設数 : 130 施設 揚水量報告	対象施設数 : 130 施設 揚水量報告 : 55 施設 指導件数 : 0 件				○

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
浸透性舗装などの実施により雨水の地下への浸透を促進	雨水汚水分流下水道整備 雨水浸透舗装	雨水汚水分流下水道整備 雨水浸透舗装				○
有害化学物質による汚染状況の調査、情報収集 土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底	フェロシルト対応 アスベスト対応 PCB 適正処理開始告知	情報提供・啓発： 市HPに関連情報記載				○
航空機騒音の監視と空港会社への配慮要請を継続実施 道路交通騒音・振動調査を実施、道路交通などの体系的な整備を推進	騒音・震動調査実施 航空機騒音監視・防止要請	騒音防止要請状況：苦情通知 騒音調査 振動調査 環境配慮型工事：仕様書に明記				○

## いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下、騒音・振動、悪臭などの環境基準を達成・維持します。	各種環境調査：18 地点 環境基準達成	各種環境調査実施：10 地点		○		
公害苦情件数の減少に努め苦情対応（処理率）を100%にする	苦情処理対応：100%	苦情件数：5 件 苦情処理対応率：100% ホームページに掲載・啓発				○

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ 特定工場などの環境汚染物質の排出を監視、指導	公害防止協定締結：55 件 締結中の協定見直し実施（随時） 悪臭防止法指定地域申請（県へ資料提出、H22 指定目標）	公害防止協定締結：53 件 新規 0 件 継続 53 件 締結解除 0 件 変更（見直し）0 件				○
・ 大気汚染、河川水やゴルフ場排水などの継続監視 ・ ゴルフ場農業などの使用の自粛を要請、残留農業などの監視と指導を徹底	桑員環境保全推進協議会測定項目、箇所設定	桑員環境保全推進協議会測定項目、箇所設定				○
・ 低公害車の普及促進	普及促進	普及促進		○		
・ 地域巡回バス運行や鉄道など公共交通網の利用を促進	巡回福祉バス：1 路線 シャトルバス：1 路線 コミュニティバス：9 路線	福祉バス				○
・ 家庭用などの小型焼却炉の使用の原則禁止を指導 ・ 野外焼却（野焼き）を防止、ダイオキシンなど有害化学物質の発生を抑制 ・ 地球温暖化の原因物質の排出を抑制	広報で啓発	広報で啓発				○
・ 浄化槽の適正管理と合併処理浄化槽への転換を促進	浄化槽設置整備事業補助	浄化槽設置整備事業補助				○

第1章 項目ごとの進捗状況

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・農業での農薬、化学肥料などの適正使用を要請、指導 ・石鹼・洗剤の適正使用、環境配慮型製品の使用を啓発	広報誌等で啓発	未実施	○			
・地下水揚水規制地域指定と揚水規制を指導	該当無し	該当無し				
・浸透性舗装などの実施により雨水の地下への浸透を促進	設定なし	なし	○			
・有害化学物質による汚染状況の調査、情報収集 ・土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底	随時パトロール	随時パトロール			○	
・航空機騒音の監視と空港会社への配慮要請を継続実施 ・道路交通騒音・振動調査を実施、道路交通などの体系的な整備を推進	騒音・振動調査、苦情対応	騒音・振動調査、苦情対応		○		

**木曽岬町**

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下、騒音・振動、悪臭などの環境基準を達成・維持します。	工業地域における悪臭調査環境基準達成	環境騒音調査：4 地点、各 1 回 道路交通振動調査：1 地点、各 1 回 河川水質調査：14 地点、各 3 回			○	
公害苦情件数の減少に努め苦情対応（処理率）を 100%にする	苦情処理対応：100%	苦情件数：8 件 苦情処理対応率：100%			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・特定工場などの環境汚染物質の排出を監視、指導	公害防止協定締結	公害防止協定締結：0 件		○		
・大気汚染、河川水やゴルフ場排水などの継続監視 ・ゴルフ場農薬などの使用の自粛を要請、残留農薬などの監視と指導を徹底	桑員水質保全推進協議会測定項目	桑員環境保全推進協議会で測定			○	
・低公害車の普及促進	グリーン購入方針	グリーン購入方針			○	
・地域巡回バス運行や鉄道など公共交通網の利用を促進	自主運行バス	自主運行バス：2 路線			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭用などの小型焼却炉の使用の原則禁止を指導</li> <li>野外焼却（野焼き）を防止、ダイオキシンなど有害化学物質の発生を抑制</li> <li>地球温暖化の原因物質の排出を抑制</li> </ul>	苦情処理、指導 広報での啓発	野焼き苦情：1件 指導：1件 広報での啓発：1回			○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽の適正管理と合併処理浄化槽への転換を促進</li> </ul>	広報での啓発	広報での啓発：2回			○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>農業での農薬、化学肥料などの適正使用を要請、指導</li> <li>石鹸・洗剤の適正使用、環境配慮型製品の使用を啓発</li> </ul>	広報での啓発	未実施	○			
<ul style="list-style-type: none"> <li>地下水揚水規制地域指定と揚水規制を指導</li> </ul>	全域対象 揚水許可 43 施設	対象範囲：12.19k m <sup>2</sup> 対象施設：37 施設 揚水量調査の指導件数：0 件		○		
<ul style="list-style-type: none"> <li>浸透性舗装などの実施により雨水の地下への浸透を促進</li> </ul>	目標未設定	未実施	○			
<ul style="list-style-type: none"> <li>有害化学物質による汚染状況の調査、情報収集</li> <li>土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底</li> </ul>	公共施設7ｽｽﾞｽﾄ使用状況調査	公共施設7ｽｽﾞｽﾄ使用状況調査 対象施設数：35 施設 調査実施済施設数：35 施設 分析結果済施設：34 施設 7ｽｽﾞｽﾄ未撤去施設：3ヶ所 (見入多目的施設、 旧近江島排水機場、 見入地区農業用ﾊﾞｲﾌﾞﾗｲﾝ) 未特定施設：1 施設 (小学校多目的ホール) 定期的観察を実施			○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>航空機騒音の監視と空港会社への配慮要請を継続実施</li> <li>道路交通騒音・振動調査を実施、道路交通などの体系的な整備を推進</li> </ul>	騒音・震動調査実施	航空機騒音調査 ：1 地点、1 週間			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

**東員町**

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下、騒音・振動、悪臭などの環境基準を達成・維持します。	環境基準、排出基準達成	環境調査 水質（員弁川）：16 地点、 pH, BOD, COD, SS, n-ヘキサン 抽出物質、フェノール類、大腸菌群数、DO, 全リン 水質：2 地点、ダイオキシン 大気：4 地点、SO2, NO, NO2, 浮遊 粒子物質、カドミウム、鉛、塩 化水素、塩素、ふっ素化合物 大気：3 地点、ダイオキシン 土壌：4 地点、カドミウム、全シ アン、有機リン化合物、鉛、六 価クロム、砒素、総水銀、アル キル水銀、PCB、銅 土壌：3 地点、ダイオキシン 騒音：3 地点			○	
公害苦情件数の減少に努め苦情対応（処理率）を100%にする	苦情対応（処理率）100%	苦情件数：14 件 苦情対応（処理率）：100%			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・特定工場などの環境汚染物質の排出を監視、指導	公害防止協定締結 企業協定締結 10 企業	企業協定締結 10 企業 (内 新規締結 0 企業)			○	
・大気汚染、河川水やゴルフ場排水などの継続監視 ・ゴルフ場農薬などの使用の自粛を要請、残留農薬などの監視と指導を徹底	水質 21 箇所 大気 7 箇所 土壌 7 箇所 騒音 3 箇所	水質：18 箇所 大気：7 箇所 土壌：7 箇所 騒音：3 箇所			○	
・低公害車の普及促進	グリーン購入の取り組み	グリーン購入の取り組み 低公害車：追加・入替なし			○	
・地域巡回バス運行や鉄道など公共交通網の利用を促進	オレンジバスの運行 運行ルート等の変更検討 広報誌による啓発	オレンジバスの運行 ・乗降人数 南北線 28 便 東部線 22 便 運行ルートなどの変更検討				○
・家庭用などの小型焼却炉の使用の原則禁止を指導 ・野外焼却（野焼き）を防止、ダイオキシンなど有害化学物質の発生を抑制 ・地球温暖化の原因物質の排出を抑制	地球温暖化防止実行計画策定	地球温暖化防止実行計画の推進 広報誌：1 回啓発 家庭ごみの自家焼却禁止			○	
・浄化槽の適正管理と合併処理浄化槽への転換を促進	広報誌等で啓発	広報誌：1 回啓発 適正使用啓発			○	
・農業での農薬、化学肥料などの適正使用を要請、指導 ・石鹸・洗剤の適正使用、環境配慮型製品の使用を啓発	広報誌等で啓発	該当方策なし	○			

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・地下水揚水規制地域指定と揚水規制を指導	対象外	対象外				
・浸透性舗装などの実施により雨水の地下への浸透を促進	設定なし	該当なし	○			
・有害化学物質による汚染状況の調査、情報収集 ・土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底	公害監視 水質・大気・土壌調査等の実施	広報誌：環境情報提供 環境調査報告掲載			○	
・航空機騒音の監視と空港会社への配慮要請を継続実施 ・道路交通騒音・振動調査を実施、道路交通などの体系的な整備を推進	騒音測定の実施： 1回／年	騒音測定の実施			○	

## VIII. 生態系と自然環境の体系的な保全

### 桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
地域自治体における緑の基本計画を策定します	みどりの基本計画策定	みどりの基本計画策定： 平成 20 年 5 月策定				○
生息の確認された希少野生生物（天然記念物指定）とその生息地域を維持管理します	桑名：ヒメタイコウチ 照源寺の夫婦マツ 芳ヶ崎のクロガネモチ 太夫の大樟 多度：宇賀神社のシイの森 長島：大松	天然記念物生息環境維持管理 ヒメタイコウチ保護活動 イヌナシ生育地保全活動				○
水源涵養の役割をもつ森林を平成 10 年度レベル（森林面積 16474.79ha）に維持・保全します	桑名：952 m <sup>2</sup> 多度：2,315 m <sup>2</sup> 長島：該当なし	桑名：952 m <sup>2</sup> 多度：2,315 m <sup>2</sup> 長島：該当なし			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理 外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進	希少野生生物種の保全・管理（調査含む） 害獣・外来生物対策	希少野生生物種： イヌナシ生育地保全活動 害獣：4種対象 （サル、ニホンジカ、イノシシ、ヌートリア） 外来生物：2種対象 （ヌートリア、セアカゴケグモ）				○
野生生物の調査と専門家などのネットワーク化を推進	自然環境調査	桑名市自然環境保護推進員 自然環境調査実施			○	
小中学校毎のビオトープの創出と周辺の自然環境とのネットワーク化を推進	ビオトープ等の設置	小学校：4校 中学校：1校	○			
地域開発整備計画策定時及び事業実施の際、周辺の自然環境を体系的に保全	桑名市環境管理システム： 事業者環境配慮要請	公共工事環境配慮要請 （仕様書に明記）			○	
森林の無秩序な開発を防止し計画的な管理と保全手法を検討 里山やため池などの二次的自然を適正に保全	みどりの基本計画策定	みどりの基本計画策定： 平成 20 年 5 月策定				○
藤原岳や多度山の原生の自然環境を厳正に保全	松食い虫防除：1,530本	松食い虫防除：1,490本			○	



# いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
地域自治体における緑の基本計画を策定します。	策定	策定予定無	○			
生息の確認された希少野生生物（天然記念物指定）とその生息地域を維持管理します。	天然記念物指定 国指定 ニホンカモシカ ネコギギ 市指定 無紋型アマゴ地域個体群	天然記念物指定 国指定 ニホンカモシカ ネコギギ 市指 無紋型アマゴ地域個体群			○	
水源涵養の役割をもつ森林を平成 10 年度レベル（森林面積 16474ha）に維持・保全します。	総林地面積：12840.52ha	総林地面積：12809.56 ha		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
<ul style="list-style-type: none"> <li>希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理</li> <li>外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進</li> </ul>	外来生物種：ハクビシン ヌートリア 有害鳥獣指定：駆除予定数 イノシシ：40、カラス：400 サル：300、シカ：40 ドバト：400 里守り犬育成	外来生物種：ハクビシン ヌートリア 有害鳥獣指定： イノシシ、カラス、サル、シカ、ドバト			○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>野生生物の調査と専門家などのネットワーク化を推進</li> </ul>	特定生物行動調査(計画)	特定生物行動調査(計画)		○		
<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校毎のビオトープの創出と周辺の自然環境とのネットワーク化を推進</li> </ul>	学校ビオトープ設置	ビオトープ設置			○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域開発整備計画策定時及び事業実施の際、周辺の自然環境を体系的に保全</li> </ul>	目標未設定	未把握		○		
<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の無秩序な開発を防止し計画的な管理と保全手法を検討</li> <li>里山やため池などの二次的自然を適正に保全</li> </ul>	員弁公園 樹幹注入	松食い虫防除： いなべ公園内 216 本			○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>藤原岳や多度山の原生の自然環境を厳正に保全</li> </ul>	保護地域指定 天然記念物生息地	保護地域指定 天然記念物生息地 ガイドブック作成(篠立の風穴)			○	

第1章 項目ごとの進捗状況

**木曾岬町**

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
地域自治体における緑の基本計画を策定します。	策定	平成 4 年 2 月策定済み			○	
生息の確認された希少野生生物（天然記念物指定）とその生息地域を維持管理します。	該当無し	該当無し				
水源涵養の役割をもつ森林を平成 10 年度レベル（森林面積 16474.79ha）に維持・保全します。	該当無し	該当無し				

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理 ・外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進	平成 19 年度木曾岬町防除実施計画書策定 害獣駆除：ヌートリア 12 頭	害獣駆除ヌートリア：12 頭			○	
・野生生物の調査と専門家などのネットワーク化を推進	目標未設定	未把握	○			
・小中学校毎のビオトープの創出と周辺の自然環境とのネットワーク化を推進	ビオトープ等の設置 中央幹線排水路整備	木曾岬小学校 (トマトープ・学校の森)			○	
・地域開発整備計画策定時及び事業実施の際、周辺の自然環境を体系的に保全	環境配慮型公共事業推進手順書	環境配慮型公共事業推進手順書			○	
・森林の無秩序な開発を防止し計画的な管理と保全手法を検討 ・里山やため池などの二次的自然を適正に保全	対象外	対象外				
・藤原岳や多度山の原生の自然環境を厳正に保全	対象外	対象外				

**東員町**

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
地域自治体における緑の基本計画を策定します。	未定	未定		○		
生息の確認された希少野生生物（天然記念物指定）とその生息地域を維持管理します。	天然記念物	天然記念物 4 件				○
水源涵養の役割をもつ森林を平成 10 年度レベル（森林面積 16474ha）に維持・保全します。	森林面積を維持	総森林面積： 177.13ha 保安林面積： 17.41ha			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
<ul style="list-style-type: none"> <li>希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理</li> <li>外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進</li> </ul>	有害鳥獣指定対象種： 3 種指定 ( カラス、スズメ、ドバト ) 外来生物種生息調査：未実施 自然環境調査等：未実施	有害鳥獣指定対象種 : 駆除未実施 外来生物種生息調査：未実施 自然環境調査等：未実施	○			
<ul style="list-style-type: none"> <li>野生生物の調査と専門家などのネットワーク化を推進</li> </ul>	目標未設定	該当方策なし	○			
<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校毎のビオトープの創出と周辺の自然環境とのネットワーク化を推進</li> </ul>	小学校・中学校内ビオトープ設置 小学校 6 校 中学校 2 校	ビオトープ設置状況 小学校 2 校 中学校 0 校	○			
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域開発整備計画策定時及び事業実施の際、周辺の自然環境を体系的に保全</li> </ul>	東員町環境管理システム 公共工事環境配慮指針の伝達	東員町環境管理システム 公共工事環境配慮指針の伝達			○	
<ul style="list-style-type: none"> <li>森林の無秩序な開発を防止し計画的な管理と保全手法を検討</li> <li>里山やため池などの二次的自然を適正に保全</li> </ul>	保安林 35.54ha	保安林 17.40ha	○			
<ul style="list-style-type: none"> <li>藤原岳や多度山の原生の自然環境を厳正に保全</li> </ul>	対象外	対象外				

## IX. 人と自然の豊かなふれあいの確保

### 桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
公園整備を促進し、都市計画区域内人口1人当たりの都市公園面積を約14㎡とします	一人当たりの都市公園面積を約14㎡	一人当たりの都市公園面積7.22㎡		○		
地域自治体ごとに1か所以上の親水公園などの水辺の公園を整備します	環境学習型自然公園整備(水辺の楽校)	環境学習型自然公園整備(水辺の楽校)			○	
1ha以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を25%とします	桑名：新施設緑化率25% 多度：新施設緑化率25% 長島：新施設緑化率25%	桑名：該当なし 多度：該当なし 長島：該当なし	○			

施策展開の方向	設定目標等	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
公園整備の促進	か所数：153か所 面積：86.57ha	公園か所数：179か所 面積：102.72ha				○
環境学習のフィールドづくりを推進	長島：護岸の清掃及び水質調査、環境学習型自然公園整備	長島：護岸の清掃及び水質調査、環境学習型自然公園整備			○	
ふれあい農園整備と適切な管理を推進	体験農園(9,500㎡) ふれあい農園(35㎡)	体験農園(9,500㎡) ふれあい農園(35㎡) 市民農園(35㎡)				○
幼稚園、小・中学校での食農教育や農業体験を実施	幼稚園・保育園：22園 小学校：28校 中学校：10校	幼稚園・保育園：21園 小学校：27校 中学校：1校			○	
公共施設の緑化率を把握し緑化を推進する	桑名新施設緑化率25% 多度新施設緑化率25% 長島新施設緑化率25%	新規対象施設なし 公共施設緑化率調査未実施	○			
一人と自然の豊かなふれあいの確保(河川整備)	長島川護岸清掃	長島川護岸清掃			○	
生け垣の助成、花苗配布などによる民有地の緑化を推進	花と緑の普及運動：550件 緑のカーテン事業：1,550件	花と緑の普及運動：574件 緑のカーテン事業：1,150件			○	
アダプトプログラム制度を制定・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進	アダプトプログラム：66団体 美化清掃支援(クリーン作戦) ごみ袋配布 桑名：45,000枚 多度：3,300枚 長島：3,200枚	アダプトプログラム：82団体 美化清掃支援(クリーン作戦)				○
農耕地等の適正な保全	農業用地整備 用水路：557m 排水路：1,462m 農道：250m 農業用排水機場整備：1か所 景観作物栽培：コスモス2件 90,000㎡	農業用地整備 用水路：1,369m 排水路：3,205m 農道：1,130m 農業用排水機場整備：1か所				○

## いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
公園整備を促進し、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積を約 14 m <sup>2</sup> とします。	一人当たりの都市公園面積を約 14 m <sup>2</sup>	平成 25 年度実績 供用面積：7.63ha 施設数：2 箇所 都市公園面積：1.64 m <sup>2</sup> /人		○		
地域自治体ごとに 1 か所以上の親水公園などの水辺の公園を整備します。	1 箇所以上（合併により 4 箇所以上）	青川峡キャンプパーク整備 地域用水環境整備事業			○	
1 ha 以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を 25%とします。	新設施設緑化率 25%	新設施設：該当なし				

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
・公園整備の促進	都市公園面積 7.63ha	都市公園面積 7.63ha 緑化面積 5.4ha			○	
・環境学習のフィールドづくりを推進	農業公園	農業公園			○	
・ふれあい農園整備と適切な管理を推進	藤原ラインガルテン：800 m <sup>2</sup> 川原白瀧棚田 約 2.7ha	藤原ラインガルテン：800 m <sup>2</sup> 川原白瀧棚田 約 2.7ha 田植え			○	
・幼稚園、小・中学校での食農教育や農業体験を実施	小学校 15 校、中学校 4 校	小学校 10/15 校、 中学校 1/4 校			○	
・公共施設の緑化率を把握し緑化を推進する	施設緑化率 25%	該当施設：無し 既存施設緑化率：未把握		○		
・人と自然の豊かなふれあいの確保（河川整備）	該当なし	準用河川坂本川河床整備	○			
・生け垣の助成、花苗配布などによる民有地の緑化を推進	いなべ市花づくり運動	いなべ市花づくり運動： 補助 21 件			○	
・アダプトプログラム制度を制定 ・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進	該当なし	未実施		○		
・農耕地等の適正な保全	用排水路整備 農地保全： 中山間地域直接支払事業 農地・水・環境対策事業 ハウス設置補助	用排水路整備：1 件				○

## 木曾岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
公園整備を促進し、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積を約 14m <sup>2</sup> とします。	一人当たりの都市公園面積約 14 m <sup>2</sup>	一人あたり都市公園面積約 10 m <sup>2</sup>		○		

第1章 項目ごとの進捗状況

数値目標設定項目	設定数値目標	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
地域自治体ごとに1カ所以上の親水公園などの水辺の公園を整備します。	1ヶ所以上	ブルービーパーク（維持管理）			○	
1ha以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を25%とします。	新設施設 緑化率 25%	新設施設：新設なし			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成25年度実績	平成25年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
・公園整備の促進	街区公園：32ヶ所 地区公園：1ヶ所 面積：7.03ha 緑化面積：3.84ha ブルービーパーク維持管理	街区公園：32ヶ所 地区公園：1ヶ所 面積：6.83ha 緑化面積：4.2ha			○	
・環境学習のフィールドづくりを推進	中央幹線排水路（環境整備） ビオトープ、遊歩道 （ビオトープと小公園の連絡路） ポケットパーク3ヶ所	中央幹線排水路（環境整備） ビオトープ、遊歩道 （ビオトープと小公園の連絡路） ポケットパーク3ヶ所 親水橋（トマッピー橋）			○	
・ふれあい農園整備と適切な管理を推進	ふれあい農園1ヶ所	ふれあい農園1ヶ所 31/38区画、利用率82%			○	
・幼稚園、小・中学校での食農教育や農業体験を実施	幼稚園保育園 2園 小学校 1校 中学校 1校	幼稚園保育園 2/2園 野菜栽培・収穫 小学校 1/1校 野菜・米作り 中学校 1/1校 農業体験教室（JA）			○	
・公共施設の緑化率を把握し緑化を推進する	ブルービーパーク 鍋田川工業団地公園 ちびっこ広場	ブルービーパーク 鍋田川工業団地公園 ちびっこ広場			○	
・人と自然の豊かなふれあいの確保（河川整備）	中央幹線排水路 護岸清掃	中央幹線排水路 清掃：両岸4km			○	
・生け垣の助成、花苗配布などによる民有地の緑化を推進	緑の募金事業：花苗配布 募金目標額 238,000円	緑の募金事業：1,060件 募金額 300,992円 募金者へ花種配布			○	
・アダプトプログラム制度を制定 ・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進	目標未設定	未実施	○			
・農耕地等の適正な保全	部会活動補助・振興補助 園芸作物研究助成 水稲生産振興 桑員農業共済組合事業補助 消費者交流会等活動事業補助 女性7トハイザ-町内普及活動助成 農業後継者団体活動助成 漁業振興組合活動助成 漁業海苔養殖研究助成 養鰻組合活動助成 景観作物栽培	部会活動補助・振興補助 園芸作物研究助成：3件 水稲生産振興：1件 桑員農業共済組合事業補助：1件 消費者交流会等活動事業補助：1件 女性7トハイザ-町内普及活動助成：1件 農業後継者団体活動助成：1件 漁業振興組合活動助成：1件 漁業海苔養殖研究助成：1件 養鰻組合活動助成：1件 景観作物栽培：3件 7,426㎡			○	

## 東員町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
公園整備を促進し、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積を約 14 m <sup>2</sup> とします。	一人当たりの都市公園面積 約 14 m <sup>2</sup>	都市公園面積 34.05ha 一人あたり都市公園面積 約 13.2 m <sup>2</sup>		○		
地域自治体ごとに 1 か所以上の親水公園などの水辺の公園を整備します。	1 箇所以上	総合公園(中部公園) 1 箇所			○	
1 ha 以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を 25%とします。	新設施設 緑化率 25%	新設施設：新設なし			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・公園整備の促進	都市公園面積 34.05ha	都市公園面積 34.05ha			○	
・環境学習のフィールドづくりを推進	未設定	該当方策なし		○		
・ふれあい農園整備と適切な管理を推進	ふれあい農園整備 面積 15,226 m <sup>2</sup> 提供区画 268 区画	ふれあい農園整備 面積 15,226 m <sup>2</sup> 目標供給区画数 280 区画 利用区画数 275 区画 利用者数 143 人 利用率 98.2%			○	
・幼稚園、小・中学校での食農教育や農業体験を実施	小学校 6 校/6 校 中学校 2 校/2 校	未把握		○		
・公共施設の緑化率を把握し緑化を推進する	既存施設 緑化率 25% 街路樹整備	既設公共施設 緑化率：14.4% 街路樹整備： 道路延長 10.3km 植樹剪定実施 1,068 本		○		
・人と自然の豊かなふれあいの確保(河川整備)	未設定	該当方策なし	○			
・生け垣の助成、花苗配布などによる民有地の緑化を推進	花いっぱい運動 生け垣補助	花いっぱい運動： パンジー、ノースポール 33,702 本 ポーチュラカ、サルビア他 29,280 本			○	
・アダプトプログラム制度を制定 ・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進	アダプトプログラム団体 登録、活動支援	アダプトプログラム制度 登録団体： 3 団体 参加人数： 26 人 アダプト対象場所：中部公園				○
・農耕地等の適正な保全	景観作物栽培	景観作物栽培： コスモス 32,648 m <sup>2</sup>			○	

# X. 国際的な環境管理の調査・研究と実践による地球環境保全の推進

## 桑名市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
地域自治体は ISO14001 を認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図ります。	桑名：ISO14001 認証維持 多度：ISO14001 認証維持 長島：ISO14001 認証維持	桑名市環境管理システム自己認証に移行				○

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
ISO14001 への率直的な取組み 地球環境保全に配慮した地域環境管理システムを検討	ISO14001 取組項目に組み込み 温暖化防止実行計画	桑名市環境管理取組項目で実施 温暖化防止実行計画策定				○
事業所の自主的な環境配慮型事業経営を促進	ISO 認証取得支援制度：3 件	ISO 認証取得支援：施策廃止	○			
環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進	環境家計簿の配布 エコライフ家庭宣言：400 件 広報で啓発	環境家計簿の配布：130 部 エコライフ家庭宣言：480 件			○	

## いなべ市

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			未実施	未達成	達成	目標超過
地域自治体は ISO14001 を認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る	ISO14001 認証維持	ISO1400 認証解除 設定無し		○		

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの目標推進状況			
			無施策	施策検討	施策推進	施策拡大
・ ISO14001 への率直的な取組み ・ 地球環境保全に配慮した地域環境管理システムを検討	環境管理取組項目に事業環境配慮を組み込み 温暖化防止実行計画	ISO14001 認証解除 温暖化防止実行計画策定			○	
・ 事業所の自主的な環境配慮型事業経営を促進	事業者へ環境配慮要請実施	公共共事業環境配慮：68 件 下水道接続・適正使用			○	
・ 環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進	市民向け環境配慮啓発 町内一斉清掃	民向け環境配慮啓発： 緑のカーテンプロジェクト 町内一斉清掃：地域清掃実施			○	



## 木曾岬町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
地域自治体は ISO14001 を認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る	ISO14001 認証維持	ISO14001 認証解除 ただし、木曾岬町環境管理システムの運用をもって環境管理を実施			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ ISO14001 への率直的な取組み ・ 地球環境保全に配慮した地域環境管理システムを検討	ISO14001 取組項目に事業組込み 温暖化防止実行計画	環境管理システム取組項目に事業組込み 温暖化防止実行計画策定			○	
・ 事業所の自主的な環境配慮型事業経営を促進	事業者への自主的環境配慮行動要請	事業者への公共事業環境配慮			○	
・ 環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進	広報での環境配慮行動の啓発	広報での環境配慮行動の啓発			○	

## 東員町

数値目標設定項目	設定数値目標	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			未 実施	未 達成	達成	目標 超過
地域自治体は ISO14001 を認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る	東員町環境マネジメントシステム運用	東員町環境マネジメントシステム運用			○	

施策展開の方向	設定目標等	平成 25 年度実績	平成 25 年度までの 目標推進状況			
			無 施策 実施	施策 検討	施策 推進	施策 拡大
・ ISO14001 への率直的な取組み ・ 地球環境保全に配慮した地域環境管理システムを検討	東員町環境マネジメントシステムに事業組込み 温暖化防止実行計画	東員町環境マネジメントシステムに事業組込み 温暖化防止実行計画の推進			○	
・ 事業所の自主的な環境配慮型事業経営を促進	未設定	該当方策なし	○			
・ 環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進	未設定	該当方策なし	○			

## 第1章 項目ごとの進捗状況

## 第2章

### 項目ごとの取り組み内容

# 桑名市

## I. 環境教育及び環境学習の推進

### I-1. 環境教育講座等開講

数値目標：環境に関する公民館講座を、旧桑名市内 16 か所、多度町内 1 か所、長島町内 3 か所、計 19 か所の公民館で定期的の開講

市域での環境関連講座開催回数は 85 回、延べ 3,923 名の参加があった。

各地区の公民館では、公民館講座で環境問題や人権に関する講座を開催した。

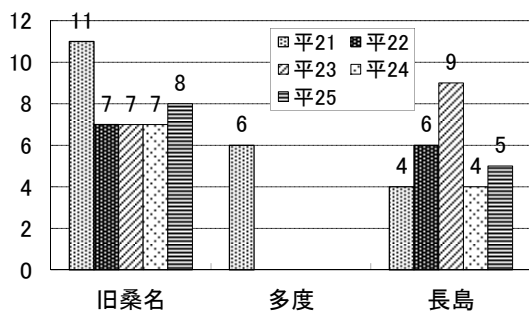
地域の公民館等で毎年継続実施しているリサイクル推進員向けの資源物回収研修会は、参加者への資源収集ルールの周知のみならず、資源物収集基準の見なおしや収集現場での問題点を把握する機会として活用している。

【廃棄物対策課】各地区リサイクル推進員を対象に、地域の公民館等で資源物回収の研修会を毎年行っている。地道であるが何度も繰り返し研修会を行うことで、資源物回収の基準を見つめなおし、現場での問題点を知る機会として機能している。

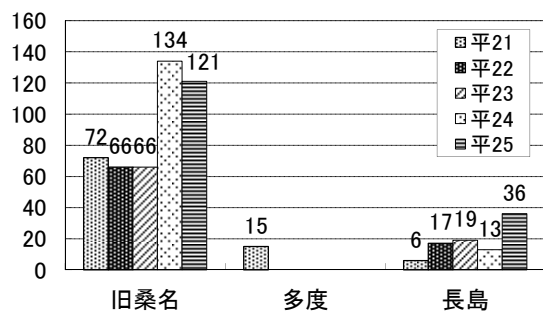
リサイクル推進施設（クルクル工房）では、NPO 法人のスタッフの指示のもと、市民自らが資源物を分別することが環境学習として機能したほか、市域の学校からの見学や体験学習の場として活用された。

【長島生涯学習課】不用になったものを再利用し、再活用できるようなものを作る場として、講座・教室を開設している。リサイクルと古布のリメイク&リフォームの講座は関心が高く、定員オーバーで抽選するほどの人気があった。又、ことぶき大学の教室生にもガラスアートの内容は好評で環境教育の機会を提供する場となった。

■のべ開催場所数



■のべ開催回数



## I - 2. 環境保全監視員等の育成

---

数値目標：自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成

広域環境基本計画では、自治会ごとの環境保全監視員を1名以上育成することを目標として地域環境保全活動の推進を目指している。

廃棄物減量等推進員制度により、資源物回収を行う全自治会から1名ずつリサイクル推進員を任命し、資源物ステーションの監視指導を行いました。環境保全監視員制度による住民ボランティアによるエコポリスを22名登録し、不法投棄監視活動を行った。今後も増やしていく必要があります。

## I - 3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

---

目標：地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校環境学習用教材・場の充実

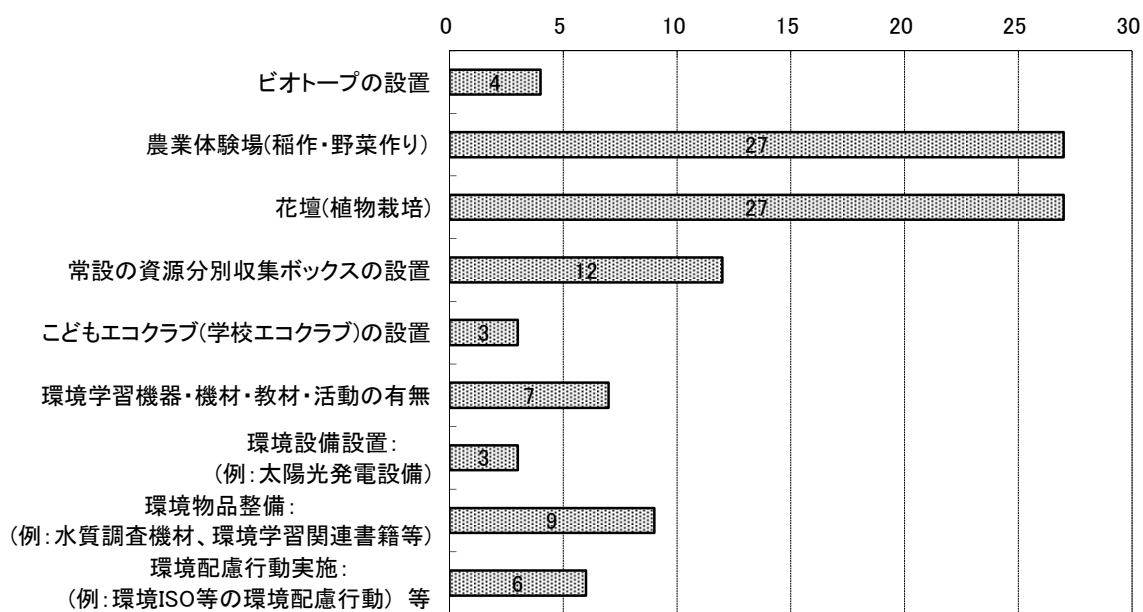
環境学習用教材等の整備・取組として、すべての小学校で農業体験（稲作、野菜作り）を実施しており、花壇での植物栽培も1校を除き実施されている。中学校でも農業体験（稲作、野菜作り）は1校を除き実施されている。

常設型の環境学習の場としてのビオトープは、小学校4校と中学校1校で設置されており、生物観察等が実施されている。

環境学習用教材や場の整備は、地域の特性を考慮し周辺の自然的社会的環境要素を取り入れた体験型学習教材として整備することが望まれる。長島町を先例に環境学習教材として「水辺の楽校」の利用や「地域河川美化活動」などの自然再生活動を活用し、地域住民や教育委員公等と連携を図り、環境学習機会の充実と活動の場を創出していく必要がある。

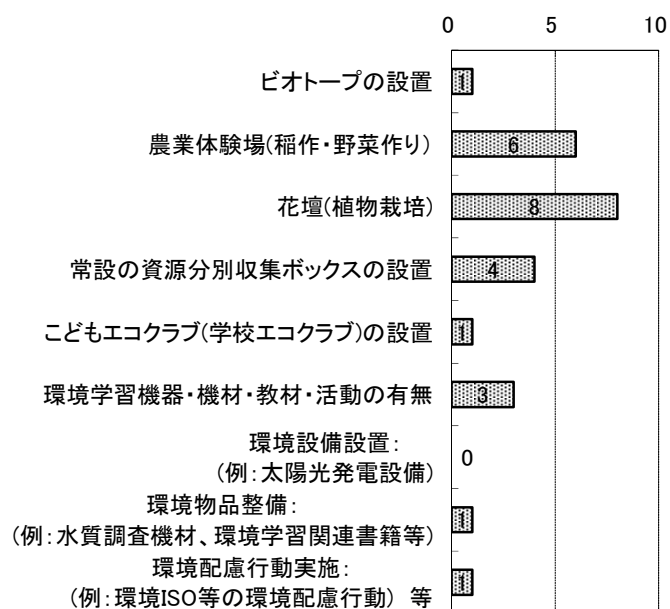
## 第2章 項目ごとの取り組み内容

### ■平成25年度 小学校環境学習用教材・場の充実度



※対象は小学校23校

### ■平成25年度 中学校環境学習用教材・場の充実度



※対象は中学校7校

## I - 4. 学校内環境学習実施

---

施策展開の方向：小学校・中学校教育での環境学習の実施

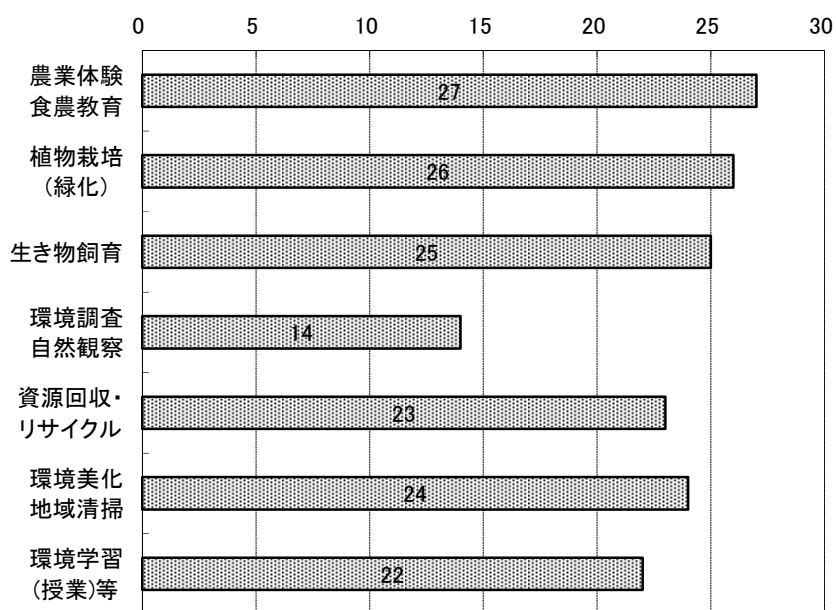
小学校における環境学習実施状況は、前年度に比べ「資源回収・リサイクル」が横ばいだった以外は、いずれの項目も取組校が増加している。中学校では、「農業体験・食農教育」、「生き物飼育」、「環境美化・地域清掃」で、前年度より取組校が減少している。

平成 24 年度の学校内環境学習活動で最も実施の多かった内容は、小・中学校いずれも「植物栽培（緑化）」であった。それに対し小学校において「環境調査・自然観察」を実施したのは 11 校、「環境学習（授業）等」を実施したのは 19 校であるが、中学校で「環境調査・自然観察」を実施したのは 1 校、「環境学習（授業）等」を実施したのは 3 校であり、小学校との実施率に大きな差がみられた。

今後は、教育現場の理解を求めながら、すべての小学校、中学校で継続性のある学習内容や体験型のプログラムを実施するよう働きかけていく必要がある。

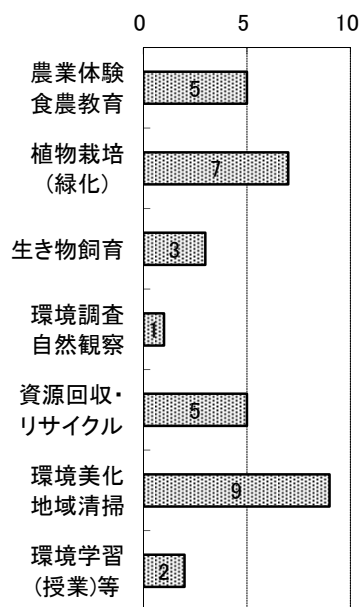
## 第2章 項目ごとの取り組み内容

### ■平成25年度 小学校環境学習の実施率



※対象は小学校23校

### ■平成25年度 中学校環境学習の実施率



※対象は中学校7校



## II. 環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進

### II-1. こどもエコクラブ活動への参加を啓発

施策展開の方向：環境に配慮した自主的・積極的な環境配慮行動を促進するため、こどもエコクラブ活動への参加を啓発する

こどもエコクラブの事業は、平成 24 年度より事業仕分けの対象となり廃止が決定されたが、環境省のサポート下で財団法人日本環境協会の自主事業として、企業・団体等の寄付・協賛金を受けながら運営している。平成 24 年度時点の登録団体は 1 団体である。

こどもエコクラブ登録には大人の指導者の登録が不可欠であり、学校こどもエコクラブの常設設置に際しては教職員の指導者としての役割協力が望まれる。しかしながら今日の教育現場での課外活動の衰退は著しく、勤務時間外を活用した教職員の自主的な活動参加は期待できない状況にある。

今後は広報や市ホームページなどを通じて住民にこどもエコクラブを広く認知いただき、市域全体からこどもエコクラブへの参加を啓発する。また、登録団体を増加させるためには、こどもエコクラブサポーター（指導者）を養成する必要がある。

今年度も登録団体は一つのみで、今後も募集啓発に努める。

### II-2. 事業者や住民への環境配慮要請

施策展開の方向・数値目標：行政に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する

京都議定書の批准を受け、すべての活動（事業活動や家庭生活を含む）について地球温暖化防止のための実行計画作成や計画への参加が義務となってきたことから、平成 18 年度より地球温暖化防止を主眼に据えた事業所及び家庭での地球温暖化防止行動を啓発していくことを本計画の施策に設定した。

これより、京都議定書目標達成計画に則した事業所並びに住民向けの実行計画参加方法を模索し、その実行を促進する施策として、行政活動に関与する事業所へは桑名市公共工事環境配慮指針、並びに桑名市グリーン購入方針に基づいた事業活動を対象者への確に伝達・要請した。

住民に対しては広報にごみの適正排出や不法投棄・環境月間特集など廃棄物処理に関する記載を掲載し、チラシ・パンフレットによるごみ分別収集の案内を配布するなど環境保全啓発を実施するとともに、プラスチックの分別については、冊子等の作成及び配

布、又、リサイクル推進員説明会等でも説明を行いプラスチック類の適正な分別方法等についての周知を図った

自然環境面では、自然環境保護推進員による市域の自然環境調査を実施し、その内容を広報と市ホームページに掲載して住民の自然環境保全への関心の高揚を図った。市域の自然環境調査は、今後も継続実施を予定している。

## II-3. 環境保全活動支援

施策展開の方向：住民参加型環境保全行動の充実

平成24年度は、市域全域で自治会等が実施する美化清掃活動や町内一斉清掃時にごみ袋の配布を行い美化清掃活動を支援した。

エコライフ家庭については、平成23年度から制度の見直しを行い、エコライフ家庭を宣言してもらう形に変更しており、平成24年度には255件となっている。

アダプトプログラムへの参加については、平成24年度に比べ団体数の増加は1団体となっている。

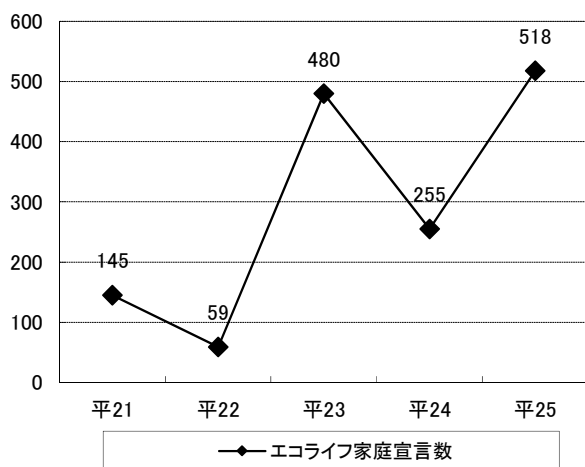
今後も広報等で制度の周知を図り環境保全行動の啓発と環境配慮活動への参加呼びかけを行っていく。

平成25年度は活動物品の要求が多く、その中でもゴミ袋の要求が多かった。積極的に清掃活動している団体が増加していると判断する。

平成25年度は、24年度と同様に市域全域で自治会等が実施する美化清掃活動や町内一斉清掃時にごみ袋の配布を行い美化清掃活動を支援した。

■エコライフ家庭宣言実施状況

■アダプトプログラム実施状況



※平成22年まではエコライフ家庭認定数

## Ⅱ－４．住民(団体)活動拠点整備とネットワーク化

施策展開の方向：環境保全活動拠点施設や活動機会を整備、組織間のネットワーク化の推進

市では、市民活動センターを設置し、市内に事業所を置く市民活動団体のイベント活動や様々な情報をNPO活動ニュースとして広報発行時や施設配布、市ホームページに掲載し住民に発信している。

桑名市リサイクル推進施設は、NPO団体へ施設の運営を委託しており、住民参加によるリサイクル推進が図られている。

また、スーパー駐車場等拠点回収は、資源物拠点回収事業の推進のため、大型量販店（スーパー）駐車場などを利用して資源物持ち込み回収（各店舗ごとに、毎週、土・日・月曜日の内1日若しくは2日）を実施している。

今後も、多様な住民活動を広報やNPO活動ニュースなどで住民に啓発し、環境NPOなどにリサイクル推進施設等の環境関連施設運営を委託し、住民自らが施設運営を通し施設利用住民との情報交換の拠点として、あるいは運営団体自らが実施する環境活動の場として活用してもらうことで、住民活動拠点の創出と、住民の環境活動への参加拡大に努めていく。

## Ⅱ－５．環境関連審議会等の開催

施策展開の方向：環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議

平成24年度は、桑名市環境審議会を4回開催し、審議内容にスマートエネルギー構想の策定を加えた。また「広域環境基本計画」のための住民アンケートを実施した。

桑名市安全安心推進会議を1回開催し、市民等に不安または恐怖を覚えさせる行為の防止についての対策、市民等が安全で安心できる地域社会づくりの方策等について検討した。また、暴走行為等助長等重点禁止区域の指定も行われた。

平成25年度は、「桑名・員弁広域環境基本計画」の策定を行う為、パブリックコメントを行った。

平成25年度は、桑名市廃棄物減量・再資源化等推進審議会を開催しなかった。

桑名市安全安心推進会議を開催し、桑名市民の生活安全の推進に関する条例に基づき、市民等に不安又は恐怖を覚えさせる行為の防止についての対策、市民等が安全で安心できる地域社会づくりの方策について検討し、暴走行為等助長等重点禁止区域を指定した。

## II-6. 環境関連啓発文書類発行・掲載

施策展開の方向：住民の自主的な環境配慮行動の促進

環境関連文書の発行では、広報を通し、広範な自主的環境配慮の要請や施策への協力依頼を行った。

その他配布物としては、分別収集方法の説明や収集日を記載したゴミ収集カレンダー配布や、水害ハザードマップ、水質事故防止チラシ、市民活動ニュース、リサイクル推進施設活動案内などを配布した。

自然環境調査事業においては三重しぜん文化祭 in おわせに、作成中の冊子『くわなの生きもの』の内容を扱ったブース出展を行った。

緑のカーテン事業ではゴーヤ苗、アサガオ苗を1セットとして配布し家庭での壁面緑化普及を推進すると共に、活動実績把握のため写真の募集しホームページにて公開した。

今後も、社会動向を見極めながら、適切な環境情報の告知並びに環境保全啓発を行う。

HP・広報などで、「くわなの生きもの」を掲載、市内の動植物の情報を掲示している。去年度と同じく市内で緑のカーテンを行っている方に、写真の募集を行い、応募者の写真をホームページに掲載した。

広報誌への掲載や冊子等の配布により、ごみの分別や減量についての啓発を行った。

### Ⅲ. 事業活動及び生活活動に伴う不用物の発生抑制と 排出の減量の促進

#### Ⅲ－２. 簡易包装販売推進、マイバッグ持参運動推進 (Ⅲ－１と併合)

施策展開の方向：簡易包装販売を推進、レジ袋の受け取り拒否運動推進

平成 20 年 10 月から始まった「レジ袋無償配布の中止」運動には、桑名市域では 11 事業者 27 事業所に協力いただいている。

各店舗でのレジ袋辞退率は、平成 20 年 10 月の開始当初 87.5%であったが、平成 24 年度では 89.5%の買い物客がレジ袋を受け取っていない。

今後は、「マイバッグ持参推進運動」や「レジ袋無料配布中止」を広報等で広く啓発し、事業者や住民レベルでのレジ袋や包装ごみの発生抑制を促進していく。

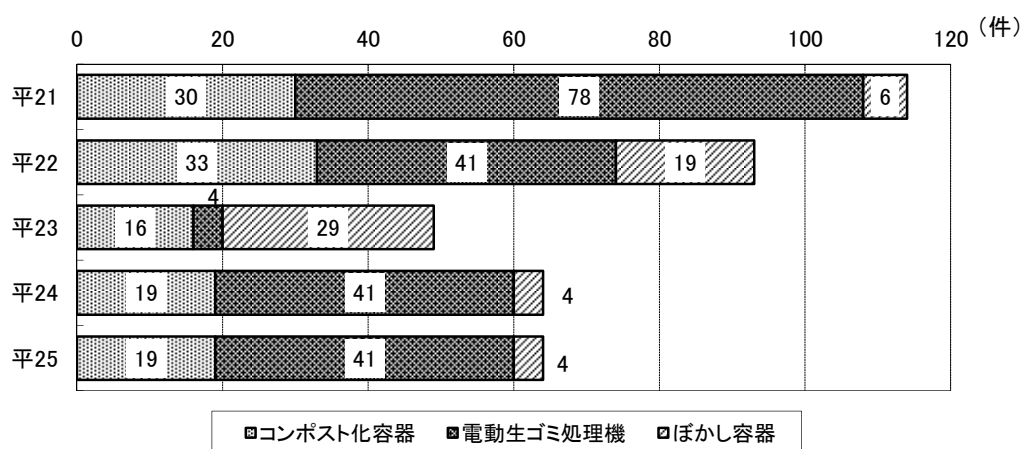
#### Ⅲ－３. 各種生ごみ処理機器補助

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化促進、厨芥類（生ごみ）の原料・減容促進

生ごみ減量・減容効果を期待して個人家庭向けの各種生ごみ処理機の購入補助を実施しているが、補助実績の割に可燃ごみ収集量は減少していない。

今後の課題として、生ごみを有機性資源として捉え、農作物や植栽等の肥料として循環させる堆肥化施設を学校等の公共施設に設置するなど、今後も事業を推進して、生ごみの減量に努め、全体のごみ搬出量の減量のため普及を促進する。

■各種生ごみ処理機器購入補助実績



### Ⅲ－４．有機性資源の活用

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化による循環を促進

生ごみを有機性資源としてとらえ、好気的な微生物分解の元に農作物や植栽等の肥料として循環させる堆肥化の仕組みは、地球温暖化防止の観点からもカーボンニュートラルで大変有効な施策である。家庭から排出される生ごみの減量施策として、衣装ケースを配布して衣装ケースによる堆肥化を推進するとともに、各家庭で発生した堆肥をリサイクル推進施設内の「生ごみ堆肥化施設」に持ち込んでいただき、清掃センター内の堆肥舎で完熟堆肥を作成し、その堆肥を各家庭で家庭菜園やプランターに活用する生ごみ堆肥化事業を行った。

今後も生ごみを堆肥にしてごみ減量化をめざしていく必要がある。

### Ⅲ－５．資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等

施策展開の方向：リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品有効利用促進

市では、平成14年度よりリサイクル推進施設「クルクル工房」の企画運営を、市民環境活動団体「輪・リサイクル思考」に委託している。

平成24年度の同施設利用者は208,842人、資源物回収量は約2,192tと前年度より少し減少したが、リサイクルコーナーでの衣料等生活用品等の再利用品の販売は定着してきている。リサイクル推進施設での資源物回収及び再利用品の販売は、資源の有効利用推進やごみ排出量の減量化に貢献したため、今後も引き続き同施設を活用した不用品有

効利用を促進していく。

国営木曾三川公園カルチャービレッジイベント実行委員会の一員として、カルチャービレッジイベントを企画及び運営し、フリーマーケットを行うことで地域のリサイクル及びリユース活動に貢献している。平成 25 年度のフリーマーケットでは 70 人の参加者があった。

今後は、住民自らの環境保全行動を支援するリサイクル推進施設と同様の施設を増設し、早急に市域全域に拡大していくことが求められる。

## Ⅲ－６．ごみ分別収集品目・収集量

数値目標：市民一人一日当たりごみ排出量 867.5 g 以下、再資源化率 35%以上

近年減少傾向にあったごみ排出量は、平成 16 年度から開始したプラスチック類の分別収集を契機に平成 18 年度までは増加傾向にあったが、平成 19 年度以降は減少傾向に転じた。平成 24 年度の住民一人一日当たりごみ排出量も目標を達成している。

現在、事業系ごみについては事業者と許可業者による桑名広域清掃への直接搬入としており拠点収集を実施していないが、特定品目に限り有価での収集やその収集物の適正な処理方法を検討し、事業系一般廃棄物の排出抑制を推進していく必要がある。

今後は、広域環境基本計画に設定した桑名・員弁地域での一人一日当たりごみ排出量の数値目標の達成に向けて、資源節約とごみ発生抑制の啓発を重点的に行うため、資源物品目を増やして廃棄物の排出抑制を推進していく必要がある。

## Ⅲ－７．廃棄物（不法投棄・犬フン等）苦情処理

施策展開の方向：廃棄物の不法投棄やペットのフン等の不適正処理の防止、指導

放置自転車対策として平成 11 年度より「桑名市自転車等放置防止条例」を制定し、桑名駅周辺の放置自転車の対応を進めており、平成 24 年度の桑名管内の自転車撤去台数は 377 台、廃棄処理台数は 208 台となっている。無断借用しそのまま放置されるため放置場所は駅周辺部に限らず市域全体へ拡大傾向にある。

放置自動車に関しては、平成 14 年 12 月に「放置自動車発生の防止及び適正な処理に関する条例」を制定、平成 15 年 7 月より施行し、平成 24 年度において撤去・廃棄処理を行った放置自動車は 1 台であった。

犬フン対策として、平成 24 年度は 348 枚の犬フン放置防止看板を配布した。引き続き広報を通じペットの飼育マナーを啓発したが、犬のフンに対する苦情が多くなっている。、看板の配布数が増加しており、フン害に対しての看板の需要が増えていることから、今

## 第2章 項目ごとの取り組み内容

後も犬フン放置行為禁止の啓発を継続実施していく必要がある。

平成15年度から開始した不法投棄監視カメラ設置台数は、平成24年度は10台であった。

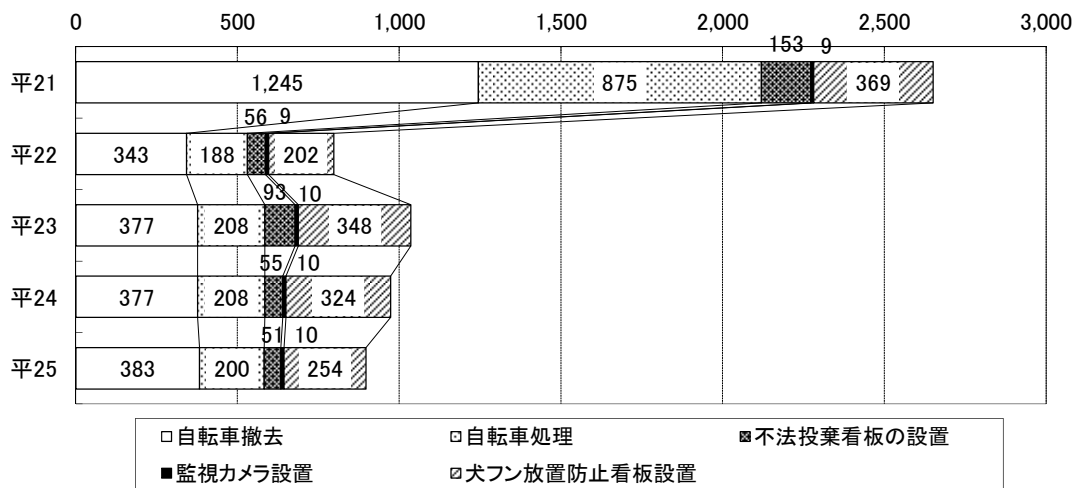
エコポリスや市民通報に加え、緊急雇用事業で不法投棄監視委員を6ヶ月間雇用し、不法投棄の早期発見とその適正処理に努めた。

地区市民センターや支所から看板送付の依頼があるため、市内で広くフン害が発生していると思われる。

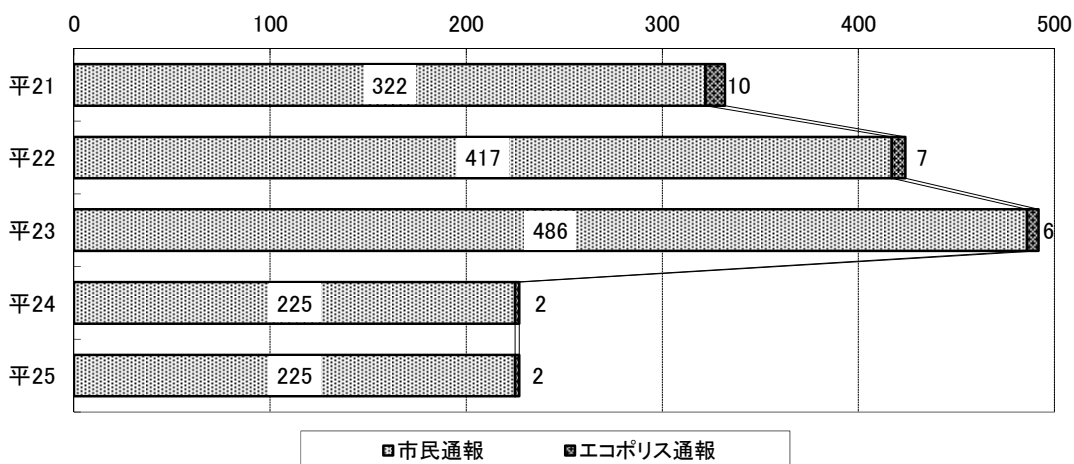
エコポリスや市民通報による不法投棄の早期発見とその適正処理に努め、警告看板を配布し不法投棄防止も行った。

平成25年度の、自転車等放置禁止区域における自転車撤去台数は383台、持ち主に183台返還され、残りの200台が廃棄処理となった。

### ■ 廃棄物等の苦情処理の件数



### ■ 苦情通報の件数





### Ⅲ－８．下水道処理

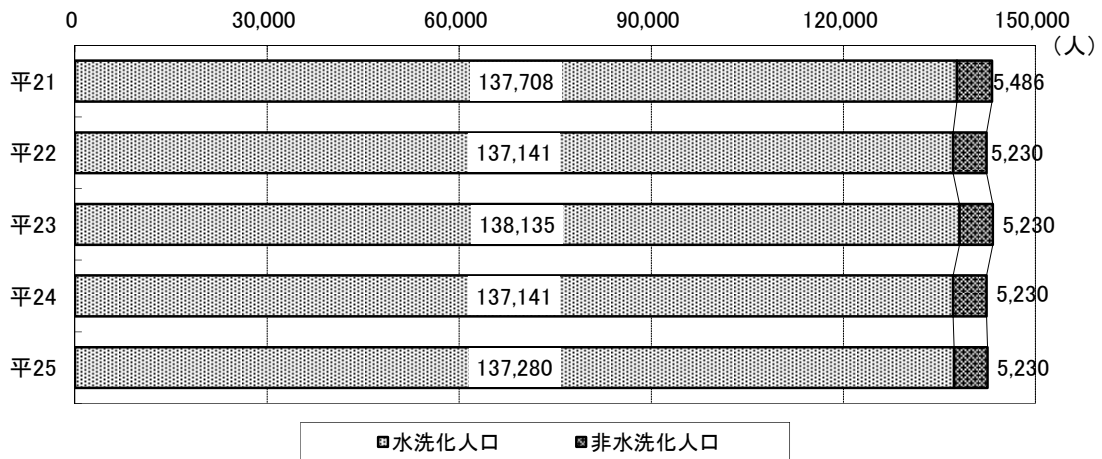
数値目標：下水道整備事業推進、地域全体の生活排水処理率を86%以上とする

住民啓発及び自治会回覧によって農業集落排水への接続協力依頼を行っており、広域環境基本計画で設定した生活排水処理率を86%以上にするという目標は、単独浄化槽を加えた水洗化率では達成しているが、台所や洗濯から排出される生活雑排水処理率は目標を達成していない。

非水洗化人口は着実に減少しているものの、公共下水道の供用が進んでいない地区も多く、今後も合併処理浄化槽補助事業の継続を予定している。

平成23年度より、浄化槽設置者に対し、補助金を交付する合併処理浄化槽補助事業は、上下水道課で行っている。

#### ■水洗化の状況



## IV. 資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進

### IV-1. 資源物回収団体育成助成

施策展開の方向：地域やPTA等の住民活動や拠点回収による資源物回収の促進

桑名市資源ごみ回収団体育成助成金交付要綱に基づき、紙類、アルミ缶、ビン類、布類の資源ごみを回収する住民団体に対し助成金を交付してきたが、回収団体数参加者の減少から平成18年度に同制度を廃止した。

代替施策として自治会回収、スーパー拠点回収、リサイクル推進施設での回収を行っており、スーパー拠点回収の拠点増加や広報等による拠点回収場所と回収日時の周知を図り、資源物の拠点回収の定着に努めてきた。

資源物の回収は、スーパー拠点回収の回収拠点の増設や桑名広域清掃事業組合でのプラスチック圧縮梱包施設稼働と容器包装リサイクル法対象プラスチック類分別収集が行われており、平成24年度の資源物収集量は7,948.2t/年となっている。

現在、桑名市においては、資源ごみ回収団体育成助成を行っていない。そのかわり、自治会回収、スーパー拠点回収、リサイクル推進施設での回収を行っている。

### IV-2. グリーン購入の促進

施策展開の方向：環境に優しい製品、再生資源利用製品、低資源消費車の優先購入促進

平成13年4月1日から、「国等による環境物品等の調達に関する法律」（グリーン購入法）が施行され、同法第10条に基づき地方公共団体においても、「毎年度、環境物品等の調達方針を作成し、当該方針に基づき物品等の調達を行うよう努める」こととなった。

これをうけて、平成13年9月から平成21年までの間、「桑名市環境物品等調達方針（グリーン購入方針）」によって環境への負荷が少ない製品の購入（グリーン購入）を推進してきた。平成22年度からは、環境物品等の調達を総合的かつ計画的に推進するため、グリーン購入法第6条に基づく「環境物品等の調達に関する基本方針」に習い、環境へ負担の少ない製品購入（グリーン購入）を推進してきた。

平成24年度においては、グリーン購入について各課の認識等が成熟してきたことから、各課でグリーン購入を推進し、契約監理課を通しての発注のみならず、各課発注の物品についてもグリーン購入に務めるものとする。

### IV－3. 庁内ごみ分別収集

施策展開の方向：公共施設でのごみ分別・再資源化徹底、再生資源利用製品優先購入促進

庁内では、分別ルールを徹底し、住民と同様の分別体制でごみの減量に取り組んでいる。その結果、紙類の廃棄に際し裏紙再利用による個人情報の漏洩等の管理が問題となったが、再利用可能用紙との識別を明確にすることで現状問題となる情報漏洩は発生していない。

今後も、ごみと資源物の発生抑制と排出量の削減に努める。

### IV－6. 公共交通網整備

施策展開の方向：地域の実情に応じた公共交通網整備の充実

平成 13 年度に運行開始したコミュニティバスは、平成 18 年度から多度地区・長島地区において実証運行を開始し、現在 7 ルートでの運行を行っている。

平成 19 年度から減少傾向で推移していたが、利用者の声を参考にルート変更を行ってきたことで平成 24 年度から利用者は増加し、平成 25 年度も利用者は 167,739 人と増加した。ルート別では 7 ルート中 5 ルートで維持又は増加している。

公共交通の充実は、交通渋滞の緩和や自家用車の利用削減により、エネルギー消費の削減に寄与し、環境保全の立場からは大気汚染の低減に資する。今後ともコミュニティバス利用促進や運行ルートなどの変更を検討し、利用者の拡大につながるコミュニティバス運用の充実を図っていく。

### IV－7. 自然エネルギー利用促進

施策展開の方向：太陽光発電や風力発電等の環境に優しい自然エネルギー利用を促進する

平成 24 年度は自然エネルギー利用促進制度として、桑名市家庭用新エネルギー等普及支援事業費補助金交付要綱に基づき、住民が住宅用太陽光発電設備等を設置する際に 1 件につき 3 万円の補助を行っており、広報紙等に制度の利用案内を掲載しその利用を呼びかけた。

市は、公共施設を中心に太陽光発電や風力発電、雨水貯水タンク設置等を実施してき

## 第2章 項目ごとの取り組み内容

ており、平成24年度において、太陽光発電システム19か所、風力発電5か所、雨水再利用5か所が設置されている。

長島中学校の雨水再利用システムは、簡易ろ過機と汲み上げポンプを使用し、トイレ洗浄、花壇の散水に利用している。簡易ろ過機ポンプの電力については、自校の太陽光発電で発電した電力を使用している。

消防西分署と多度分署の太陽光発電設備について、目標年間発電量6,000Kwhを達成し、すべての発電量を自家消費電力として使用している。また、雨水再利用として、防火水槽60m<sup>3</sup>のうち20m<sup>3</sup>分を雨水にて補っている。

これら活用されている施設も多くあるものの、一部の施設では発電性能が低くほとんど発電おらず、数値の把握ができない状況のところもみられる。

ほとんど発電していない状況のため、数値の把握ができない。

目標年間発電量に近い発電状態である。

## IV－8．地産地消の促進

施策展開の方向：地域内購入、地域内消費を促し、適正な地域事業活動の育成と経済活動圏の集約化に伴う省資源化を促進する

県のふるさと雇用再生特別交付金事業を活用し、JAくわなに委託して平成21年から市内4か所での農家直送新鮮野菜の移動販売を開始した。これは移動販売車で市内の団地や店舗空白地域を回り、農家から新鮮な農産物を直接販売する新しい事業であり、地産地消の推進と「安全・安心」な食材を販売するものである。販売場所は立花公園駐車場（毎週火曜日）、桑名駅前コミュニティバス乗り場（毎週水曜日）、桑員農業共済組合駐車場（毎週木曜日）、深谷野球場（毎週金曜日）の4か所である。

また、学校給食ではスクールランチメニューに地産地消の一つとして桑名市で生産された食材（ふるさと発見ランチ）の提供を行っている。

# V. 真に豊かな文化と歴史ある環境の確保

## V-1. 文化財の保存

数値目標：指定文化財の保全と継承を図る

桑名市内で文化財に指定・登録された文化財は合計165件である。

平成26年1月23日には、「絹本着色当麻曼荼羅図」が県指定天然記念物に指定された。

平成25年10月9日には、「嘉例川火山灰層」が市指定天然記念物に指定された。

平成26年1月9日には、「瓦製阿弥陀如来坐像」が市指定有形文化財に指定された。

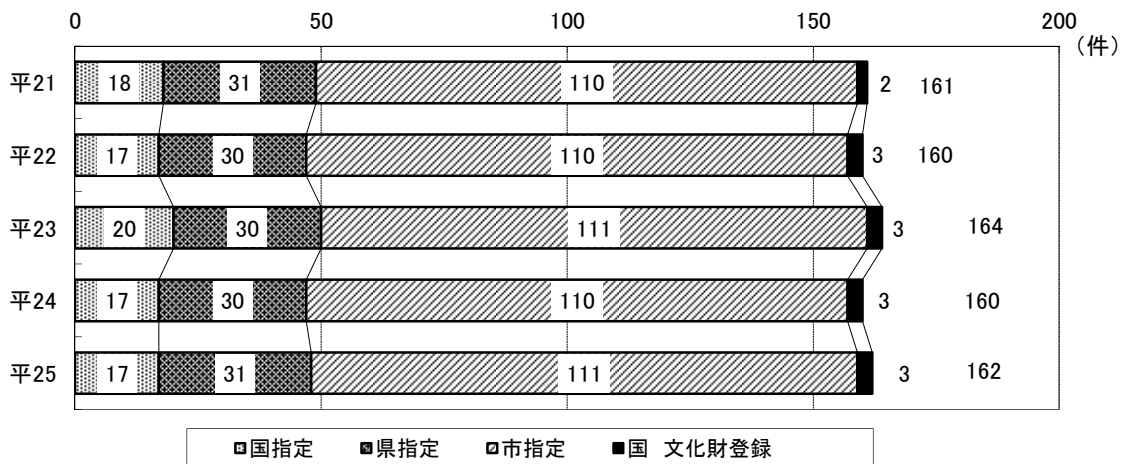
平成25年6月21日には、寿量寺旧大黒殿・鐘楼が国登録有形文化財になった。

「多度のイヌナシ自生地」では平成16年度から保全活動を実施している。花を見る会には65人、保全活動には49人の参加があった。

「嘉例川ヒメタイコウチ生息地」では、7月に生きもの観察会を行い、64名の参加があった。

指定文化財は、市の財産として適切な管理、保存に努めるとともに、公開可能な文化財については広く一般に公開していく。

■文化財指定件数



## V-2. 埋蔵文化財

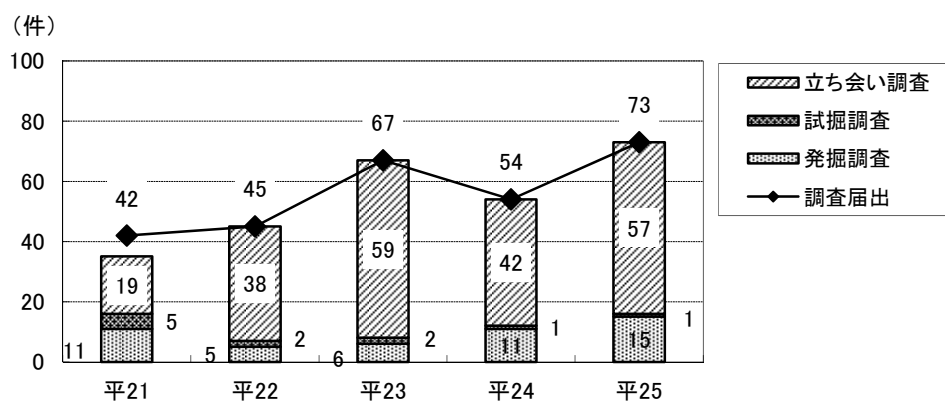
施策展開の方向：埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全

平成25年度に届出のあった埋蔵文化財は73件、対象面積は65892.03m<sup>2</sup>であった。

このうち発掘調査を行った件数15件、試掘調査を行った件数は1件、立会い調査は57件だった。

今後も埋蔵文化財包蔵地の調査を継続し、地域の歴史文化遺産として埋蔵文化財包蔵地の記録を作成し、発掘した遺物の展示やパンフレット作成配布、出張講座を行うことで埋蔵文化財についての周知を行い、重要な文化財包蔵地を保存し次代に継承していく。

### ■埋蔵文化財調査件数の推移



## VI. 安全で安心できる生活と福祉の環境の確保

### VI-1. 公共施設の高齢者・障がい者等円滑利用判断 基準適合

数値目標：公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする

【大山田地区市民センター】バリアフリー化は施設本体の老朽化に伴う改修・建替え等の計画に併せて推進していく必要があるためなかなか着手出来ない。

【在良地区市民センター】トイレについては3箇所ある内の2箇所は既に設置されており、残りの1箇所の改修をH26年度に予定しています。

【消防本部】平成25年度に消防本部担当施設において1施設の建替えがあったが、その他の施設は増改築等はなく、バリアフリー取組率は低い状態である。

今後は比較的实施可能な項目から実施していく必要がある。

【介護・高齢福祉課】調査施設は、養護老人ホーム清風園。平成25年度は居室のバリアフリー化の改修工事（和室→洋室）を2人部屋×2室行った。平成26年度も1室の改修工事を予定しており、これによって、施設内の居室の半数以上が、バリアフリーとなる。

【人権教育課】童生徒の利便性を高めるため、長島教育集会所の女子トイレを和式から洋式に改修した。今後、男子トイレと2階トイレを改修した後、桑栄教育集会所のトイレも変更する予定。

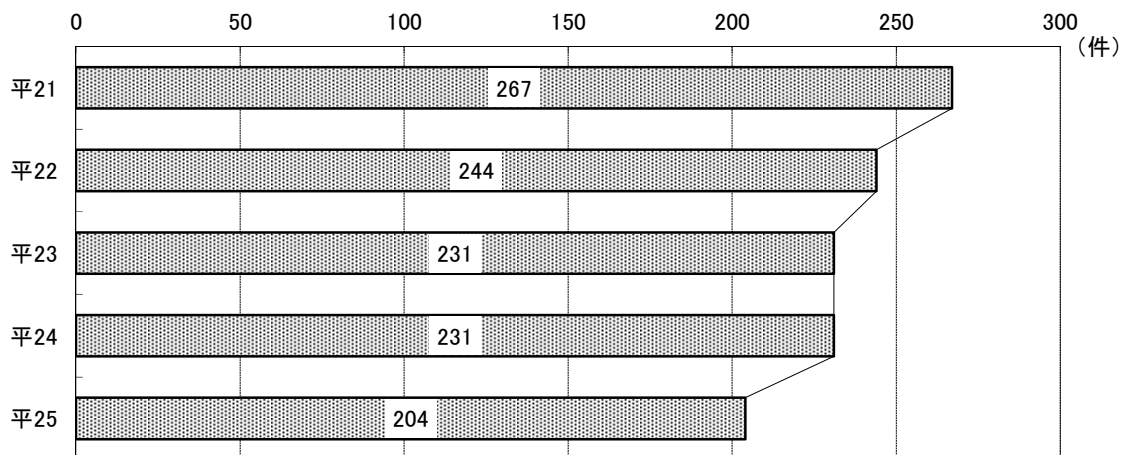
### VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助

施策展開の方向：高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進

地域で安心して安全に生活できる環境の確保のため福祉の充実に向け、緊急通報装置設置事業204件、音楽療法333回（10,890人）、宅老所10か所の活動支援（11,873人）、救急医療情報活用支援事業（救急医療情報キット）の配布（累計2,491本）を行った。

今後、高齢者独居世帯や高齢者世帯の増加が予測されることから、高齢者の見守りネットワーク体制の構築や、介護予防事業のさらなる充実を図った。

■緊急通報装置設置件数



## VI-3. 人権啓発

努力目標：あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実、人権尊重のまちづくりを推進

【人事課】各職種、階層度到人権研修、同和問題研修を行った。

今後も人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深めることにより、地域などあらゆる場において、人権啓発のリーダーとして、

差別解消に積極的に取り組む職員を養成していく。

【人権教育課】今後は、新規採用の管理職が増えるため、管理職対象の研修の充実を図るほか、全ての教職員のさらなる人権意識の向上を目指し研修の充実を図る。

【人権政策課（桑名市人権センター）】8月9日及び12月4日に桑名駅前等で街頭啓発を実施した。9月から10月にかけて、人権・同和問題学習講座を実施し、人権啓発に努めた。11月24日には人権フェスタ in くわなを開催し、人権啓発に努めた。

長島町では、人権に関する講演会を1回開催、また、人権フィールドワーク（視察研修）を開催した。実施することで地区推進会等の民間団体との連携を一層充実させ、地域に根ざした人権啓発を予定している。



## VI－4．防災対策

施策展開の方向：地域防災計画、防災マップを作成

施策展開の方向：適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める

地震による被害を軽減するため、平成 15 年度から木造住宅耐震化事業を進めており、平成 24 年度の実績は、診断 215 件、計画 10 件、補強工事 9 件となっている。国は平成 27 年度までに耐震化率 90%を目指しており、引き続き事業を継続し、啓発に努めていく。

要援護者への支援として、65 歳以上の高齢者や障害者の世帯を対象として、家具転倒を防止するため金具の取り付け事業を実施しており、平成 24 年度は 11 件の実績であった。年々件数は減少しているが、地道な啓発活動を行い、事業を継続していく。

また、桑名市地域防災計画に規定されている災害時活動体制に係る配備体制及び災害時に分担されている事務分掌を調整していくとともに、東海、東南海、南海地震の警戒宣言が発令された際の準備体制を強化するため、毎年度、桑名市地域防災計画の修正を行っている。

## VI－5．防火基準適合表示制度

施策展開の方向：防災対策の推進

「防火対象物定期点検報告制度」による点検報告については、対象 7 9 施設中 8 施設が未報告となっている。これは、グループホーム火災、診療所火災の対応に追われたため、点検実施の指導にまで手が回らなかったことに起因すると思われる。26 年度は、厳正なる指導をし、点検実施の向上に努める必要がある。また、優良事業所に対しては特例認定の取得をすすめる。

「自主点検報告表示制度」は「表示マーク制度」の施行に伴い廃止された。

## VI－6．防犯灯設置

防犯灯や街路灯設置を補助し、歩行者等の安全に努める

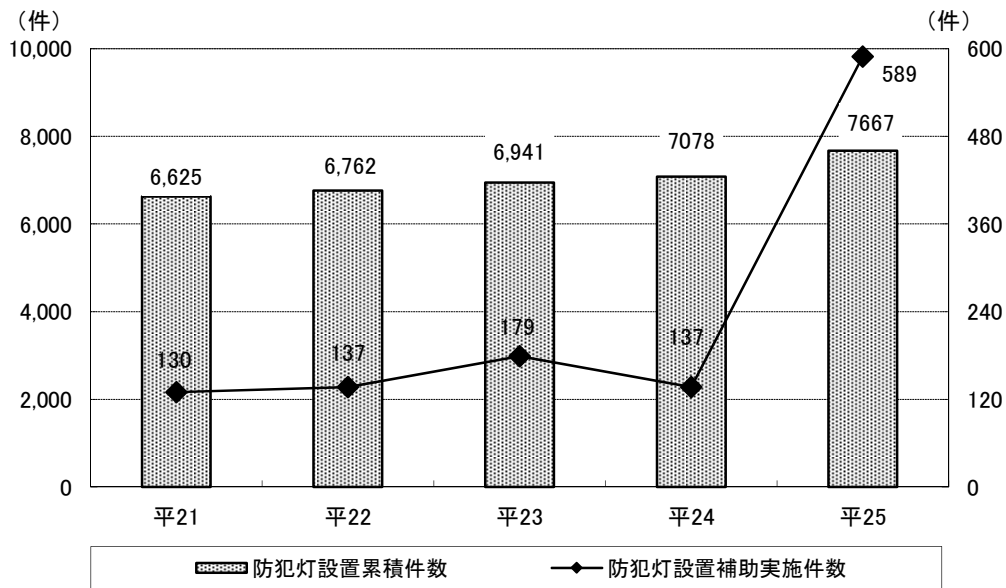
近年多発する犯罪及び青少年の非行を未然に防ぎ、市民の安全を確保することを目的として、自治会が防犯灯を設置する場合に、予算の範囲内において、その設置に必要な経費の一部（1 自治会 3 灯までとし、LED 防犯灯にあっては 20,000 円、それ以外の防犯灯にあっては 14,000）を補助することにより、近年多発する犯罪及び青少年の非行を未

## 第2章 項目ごとの取り組み内容

然に防ぎ、市民の安全を確保することを目的としている。

防犯対策については、従来の防犯灯設置補助事業に加え、市民生活の安全を確保するために「桑名市民の生活安全の推進に関する条例」を制定し、平成15年度より防犯及び不法投棄防止のための地域安全パトロール活動を展開しており、生活安全指導員によるパトロール時に防犯灯の設置状況の確認や防犯上危険か所の調査を実施するなど、積極的な防犯活動に努めた。

### ■防犯灯設置件数



## VI-7. 交通安全設備整備

施策展開の方向：交通安全設備等による交通事故の防止に努める

交通安全施設整備として、道路新設・改良工事の施工により交通安全設備等の新設、補修を実施した。

今後も維持管理の徹底と、積極的な整備を予定している。

## VI-8. 交通安全教室

施策展開の方向：通学路の通行指導や交通事故の防止に努める

交通安全教育では、交通弱者である幼・保稚園児、小学校児童、老人クラブに対し、年齢に応じた参加・体験・実践型の交通安全教室を推進した。また、保護者の方にも教室に参加していただき、交通安全への意識向上を高めることができた。

## VI-9. 公立病院

---

施策展開の方向：公立病院の適切な設置・運営を行う

桑名市民病院は、平成21年10月1日に地方独立行政法人桑名市民病院へと法人化し、運営形態が変更されたことを受け、本計画の対象外となった。

## VI-10. 福祉施設

---

施策展開の方向：子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する

【健康づくり課】中央保健センター利用人数について、施設利用者数であり、窓口で申請や相談に来所された方はカウントしていない。

【介護・高齢福祉課】在宅福祉サービス面では、「おむつ助成」、「高齢者入浴扶助」、「訪問理美容サービス」のほか、年々増加する在宅一人暮らし高齢者に対し自宅で安心して生活が営めるよう「高齢者相談員」による高齢者宅の継続的な巡回訪問を実施し、各種相談や助言、指導を行った。

調理が困難な高齢者等には、食事を提供するとともに安否確認を行う「訪問給食サービス」を実施、近隣に身よりのいない一人暮らし高齢者には「緊急通報装置」を貸与、ひとり暮らし高齢者等に「救急医療情報キットの配布」など、高齢者の安全の確保と精神的な不安の解消に努めた。

福祉施設サービス面では、入所者が自立した日常生活を営み社会の参加に必要な指導・補助を行う養護老人ホーム「清風園」を指定管理者制度により、平成21年度から桑名市社会福祉協議会に委託し運営している。

また、在宅高齢者の生きがい、健康保持、閉じこもり防止施策として「宅老所」を10施設開所（H25.4現在）し、地域住民との交流の場を提供している。そして、老人福祉センターや宅老所等で「音楽療法」を実施し、高齢者の健康の維持・回復の手伝いを行うと同時にコミュニケーションの機会を増進している。

## VI-11. 衛生

目標：保健衛生の充実を図る

平成24年度は、14件の依頼消毒作業を実施した。

自治会からの水路、側溝等に発生する害虫駆除に供する殺虫剤として、スミチオン乳剤を配布した。

今後は、地域の自然環境保全に向けて、側溝や水路等への不必要な定期殺菌・駆虫消毒を自粛し、自治会等からの害虫駆除の要望に応じた必要最小限のハエ・蚊駆除消毒を実施するとともに、自治会への殺菌・防虫剤配布時にはその適正使用を要請するなど、自然環境への配慮に努める。

## VI-12. 畜犬登録等

施策展開の方向：畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導する

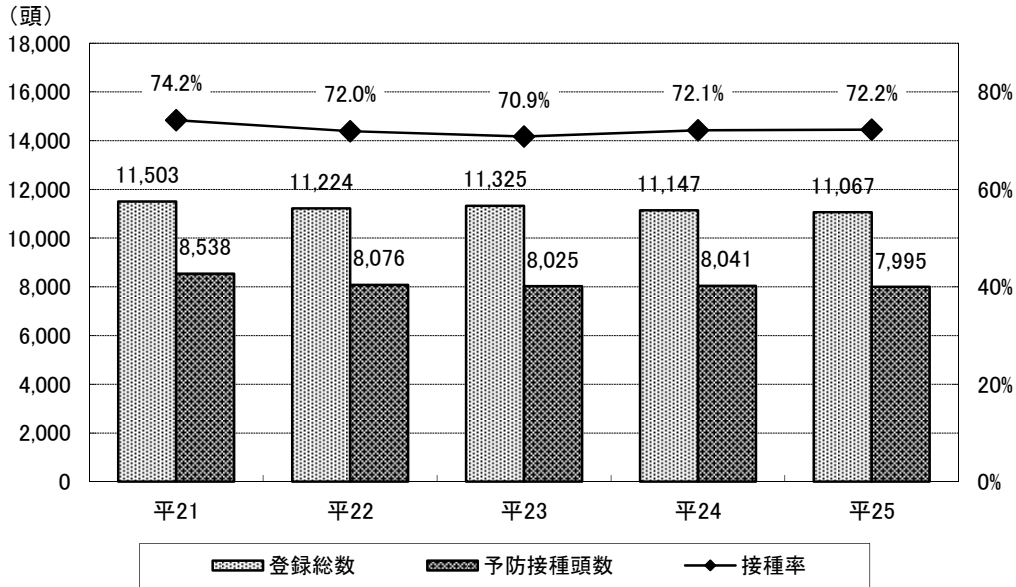
平成24年度の全市の畜犬登録頭数は11,325頭であり、狂犬病予防注射会場と動物病院を合わせた市内32か所で予防接種を行った。登録頭数に対する予防接種率は、毎年わずかずつではあるが低下傾向にある。登録はあるが、生死が不明の犬に対してどのような対応を取るかが今後の課題となってくる。

予防注射を受ける場所は、毎年4月に行っている集合注射会場での予防注射が年々低下し、動物病院での予防注射が増える傾向にある。

狂犬病予防法では、生後90日を経過した畜犬の登録と年1回の狂犬病予防注射が義務づけられていることから、予防接種率の増加に向けて毎年3月に広報紙で狂犬病予防接種の案内を呼びかけるとともに、狂犬病予防注射の案内はがきをすべての飼い主に送付するなど、登録及び狂犬病予防注射の必要性を飼い主に徹底していく必要がある。

犬に関する苦情で多いのが糞害に関するものである為、今後「糞禁止看板」の配布以外の対策を考えていく必要がある。

■ 畜犬登録、狂犬病予防接種



### VI-13. 犬猫避妊去勢手術補助

施策展開の方向：飼い主への適正な飼育を要請・指導する

市では、平成19年度まで犬猫の避妊去勢手術を実施した飼い主に対し、犬4,000円、猫3,000円の補助を行ってきたが、平成20年度からは補助額を、犬避妊3,000円、去勢2,500円、猫避妊2,500円、去勢2,000円に変更した。

平成24年度は犬377頭、猫486頭の避妊去勢手術補助を実施し、その補助率は100%であった。他市町に比べ補助金申請数が多く、適正な飼養管理がなされているものと判断される。

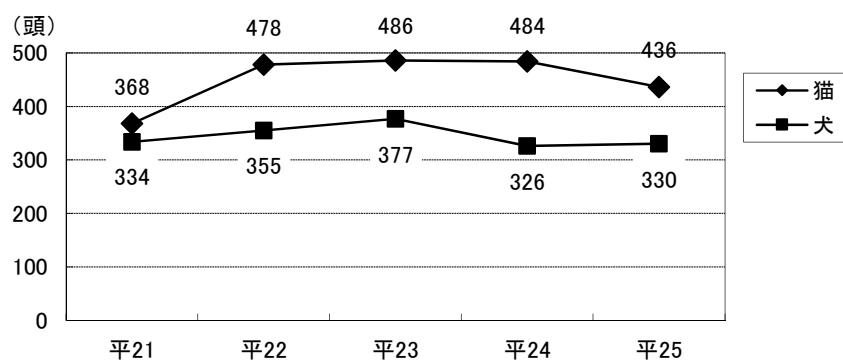
犬・猫のフン害や野良猫等についての苦情が多く寄せられていることから、広報紙を通じペットの飼育マナー啓発を実施した。

犬猫の繁殖を抑制し、適正な飼育による生活環境の充実を図るため、今後も避妊去勢手術補助制度を継続実施するとともに、広報紙等による飼い主へ適正な繁殖・飼育を指導していく必要がある。

犬猫共に補助金申請件数に大きな変化はなく、適正飼養の一環である避妊去勢手術が安定して行われていると判断できる。

## 第2章 項目ごとの取り組み内容

### ■ 犬・猫去勢避妊手術補助件数



## VII. 大気、水、土壌等の環境の自然的構成要素の保全

### VII-1. 公害監視

数値目標：大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成

上野浄水場と国道 258 号線（繁松新田）の 2 箇所には大気汚染に関する三重県の自動測定局があり、二酸化硫黄・浮遊粒子状物質・窒素酸化物・光化学オキシダントの測定が行われている。

本市調査として、大気汚染物質である窒素酸化物を市内 8 箇所で毎月 1 回測定した結果、全ての調査地点で環境基準を達成していた。

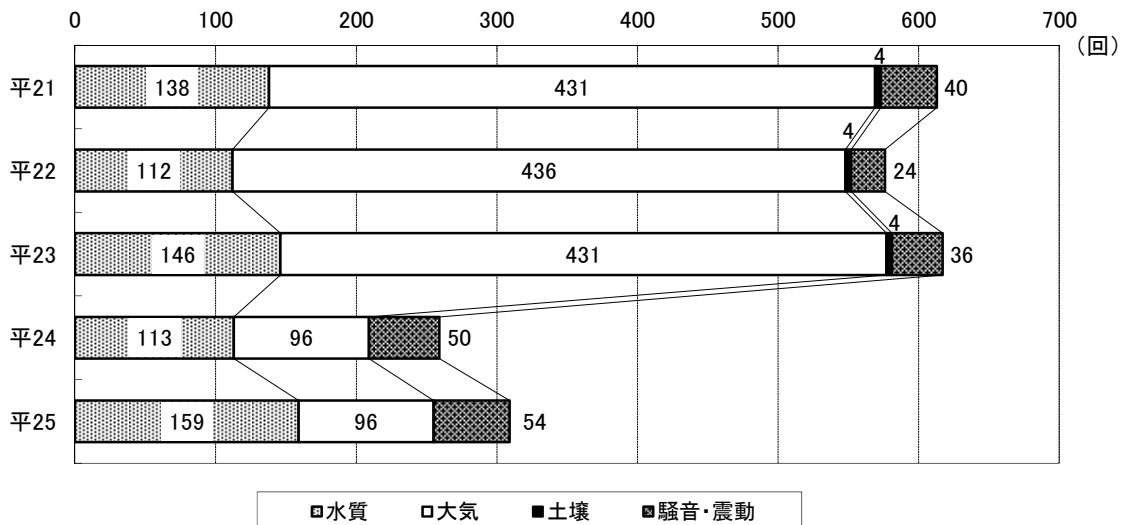
環境騒音及び交通振動調査を市内 18 箇所で実施し、1 地点（夜間帯）を除き環境基準を達成した。

昨年度より自動車騒音常時監視として、市内 7 箇所の幹線道路の交通騒音調査を実施し、2 地点（昼夜）及び 1 地点（夜）を除き環境基準を達成した。当調査は、5 年間（平成 28 年度まで）で本市内全域の幹線道路の交通騒音調査を実施予定である。

市内には、一級河川の木曽川・長良川・揖斐川や二級河川の員弁川、その他小河川などあわせて 30 余りの河川があり、その内の 13 河川で水質調査を行っている。また、河川の水質調査結果は、概ね環境基準を達成していたが、一部河川では DO 及び大腸菌群数で、環境基準を超過した地点があった。

市内の主要な特定事業場 21 社を対象に工場排水の水質調査を行った結果、調査実施事業場の 3 事業場を除き排水基準を満たしていた。

■環境調査のべ実施回数



## Ⅶ－2．公害苦情

数値目標：公害苦情件数の減少に努め苦情対応（処理率）を100%にする

公害苦情件数は、年々減少傾向にあるが、最近は快適環境の要求の高まりから、近隣生活環境にかかわる生活・都市型の苦情が増加する傾向にある。

平成25年度の公害苦情処理件数は98件あり、その内、大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動・地盤沈下・悪臭の「典型7公害」の中でも、騒音が33件（37%）と最も多く、工場付近に新しく住居が建ったりすることで静かな住環境を求める市民のニーズが高まっていることを表している。工業地域等に集合住宅等が新たに建つことも苦情増加に繋がっている。

また、近年増加傾向にある野外焼却についての苦情は多く、特に農家の野焼き行為や家庭ごみを焼却する行為が苦情となっていることが多い。

## Ⅶ－3．公害防止協定

施策展開の方向：協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底

企業との協議・締結は、環境政策課で総括している。

平成25年度は新たに協議・締結した企業事業所は1事業所。現在、企業協定締結事業所は25事業所となっている。

また、工業団地に新規事業所が参入する予定もあり、協定締結を実現していく予定。

継続事業所に対しては今後も、自主検査結果の報告を求めるとともに、協定値の遵守について理解を促す。

## Ⅶ－4．地下水揚水規制

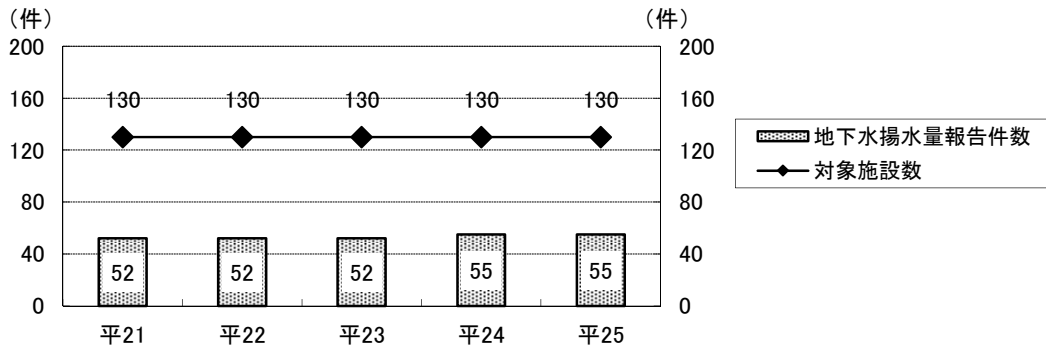
数値目標：年間1cm以上の地盤沈下域をなくす

施策展開の方向：地下水揚水規制地域指定と揚水規制の指導

三重県生活環境の保全に関する条例により、干潟地域及び揖斐長良川沿いの地域（長島町全域を含む）が、指定地域として揚水の許可制等の規制対象であり、市内45箇所地盤沈下の測定を行っている。



■地下水揚水規制状況



## VIII. 生態系と自然環境の体系的な保全

### VIII-1. 緑の保全（松食い虫防除）・水源涵養の役割をもつ森林の維持・保全

数値目標：水源涵養の役割をもつ森林を平成10年度レベルに維持・保全する

貴重な資源である緑や水辺を生かすため、都市計画マスタープランの策定にあわせ、平成20年5月に緑の基本計画を策定した。

緑の基本計画は、本市の都市公園や緑地の整備に関し長期的な視野にたって概ね20年後を想定して計画し、将来確保すべき緑地の目標量、配置計画や、実現のための施策の方針等を定めるものであり、公園の整備や緑地の保全から、公共施設や民有地の緑化、緑に関わる普及啓発活動など幅広い計画となっている。

平成25年度の松くい虫防除事業として、713本の伐倒駆除を実施した。

### VIII-2. 有害鳥獣駆除

施策展開の方向：希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理、外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進

イノシシ・シカなどの有害鳥獣による農作物への被害は年々増加している。今後は地元住民と協働による駆除活動の実施や獣害防止柵の設置等に取り組み、人間と獣との住み分けを図る。

特定外来生物の防除については、防除実施計画書に基づき、防除の実施と並行して可能な限り詳細な生息状況及び被害状況の調査を行い効率的な防除に努める。

## IX. 人と自然の豊かなふれあいの確保

### IX-1. 一次産業振興

施策展開の方向：農耕地等の適正な保全

地産地消推進事業として、地域で生産された農産物等を市民に販売するシステムづくりや学校給食に食材を提供できる仕組みの構築に向け取り組む。

### IX-2. 農業体験学習

施策展開の方向：幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実

平成25年度はすべての幼・小・中学校で環境教育が行われている。中でも、美化活動に次いで栽培活動、飼育活動が多く実施された。幼稚園では、花壇で花を育てたり、一人一鉢ずつ植木鉢に花や野菜の苗を植えたりしている。多くの園ではサツマイモや玉ねぎを育てる体験をしている。サツマイモは、育てて食べるだけでなく、小さなものは版画にするなどの工夫も見られる。小学校では、生活科で1年生でアサガオ、2年生でサツマイモ、3・4年生では理科で植物を育てる活動を行っている。5年生は社会科として田植えを行い、地域の方々と関わったり、その経験を通じて自然との共存を考えている学校もある。学級園で育てたじゃがいもをキャンプでのカレー作りに使った取り組みもある。中学校では、学級としては1校での野菜栽培・調理の報告があったが、委員会の校内緑化活動として植物の水やりを行っている学校は多いと考えられる。今後も環境教育に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあいを増やすことで、食の大切さや食を支える農の役割を学ぶことができるよう、各園・校の実情に応じた支援を進めたい。

### IX-3. 都市公園整備

数値目標：都市計画区域内人口の一人当たりの都市公園面積を約14㎡とする

施策展開の方向：公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する

平成25年度の桑名管内の公園数は、街区公園162箇所、近隣公園10箇所、地区公園2箇所、総合公園1箇所、運動公園2箇所、特殊公園1箇所、緑地公園10箇所の合計188

箇所であり、その都市公園面積の合計は103.73haであった。

市民一人当たりの公園面積は7.22㎡であり、広域環境基本計画の目標数値(14㎡)や、都市公園整備基準の数値(10㎡以上)に達しておらず、計画的な公園整備を引き続き進めていく必要がある。

## Ⅸ－４．街路樹整備

施策展開の方向：緑化の促進

旧桑名地内では、特に街路樹整備は行っていない。

道路と宅地の緩衝地帯や排気ガスの吸収源、あるいは、野生生物の回廊として利用しうる街路樹整備や環境配慮型事業を進めていく。

## Ⅸ－５．地域緑化の推進

施策展開の方向：生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する

花と緑の普及事業を実施し、市民生活に潤いと緑化意識の高揚を図るため、年間約1,300人の新生児への出生記念樹として案内を発送し希望者に配布を行った。

市民と市内の小学校・幼稚園向けにゴーヤとアサガオの苗を配布した。市民向けは、前年度と異なり準備した苗を全て配布することができ、壁面緑化が市内に浸透していると判断できる。

## Ⅸ－６．河川整備

目標：人と自然の豊かなふれあいの確保

新名神高速道路新設に伴う流出量の増加に対して、河川の改修を行ってきた。

平成24年度、左岸側(約0.1km)の河道拡幅のため護岸ブロック積工及び床張コンクリート工を実施し事業完了した。

地区環境の向上と修景を図り、住民の潤いと憩いの場となるよう、水路の暗渠化やせせらぎ水路、遊歩道や植栽、東屋、遊具の整備を目指した水路整備を実施している。

桑名市は河川最下渡部に位置し、河口域では塩水の浸入による汽水帯や干潟が形成される地形であり、海洋生物の再生産の場として、あるいは陸域の有機物の分解の役割を担う重要な地域であることを認識し、より一層の水系の保全に尽力する必要がある。

新名神高速道路新設に伴う流出量の増加に対して、河川の改修を行ってきた。

## 区－ 7. ふれあい農園整備

---

施策展開の方向：自然とのふれあい機会を創出し地域や利用者と連携・協力したふれあい農園の整備を推進する

多度地区と長島地区では、「都市住民との交流」、「都市住民に対する農業への理解促進」を目的として、供用面積 9,500 m<sup>2</sup>の体験農園と、各々の供用面積が 35 m<sup>2</sup>のふれあい農園と市民農園の 3 箇所の体験農園整備を継続実施した。

多度・長島地区において、都市住民との交流、都市住民に対する農業への理解促進を目的として、市民農園及び体験農園を継続して実施した。

## X. 国際的な環境管理の調査・研究と実践による地球環境保全の推進

### X-1. 国際的な環境管理の実践

数値目標：IS014001 の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る  
施策展開の方向：地球温暖化防止実行計画を策定、実行し、その進捗を管理する

平成13年より実施してきた桑名市IS014001は、平成21年3月25日にIS014001登録を返上し、桑名市独自の環境管理マニュアルを発行、自己認証へと移行することとした。自己認証への移行に伴い、桑名市IS014001と同等の環境に配慮した継続的な改善に取り組んでいる。

地球環境保全の推進については、桑名市地球温暖化防止実行計画により公共施設で使用したエネルギー消費量から温室効果ガス排出量を算出・把握し、適正なエネルギー使用に努めている。

今後も節電や化石燃料の効率的な使用をさらに徹底していく必要がある。

### X-2. IS014000 認証取得支援と自主的な環境配慮行動の促進

施策展開の方向：事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る  
施策展開の方向：環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進する

市では、平成12年度より国際標準化機構（ISO）の環境マネジメント規格であるIS014000シリーズの認証を取得しようとする中小企業者に対しIS014000認証取得支援制度を行ってきたが、平成18年度をもって同制度を廃止した。

三重県では、県内事業者の自主的な環境負荷低減を促進するため、経費や労力負担の少ない環境マネジメントシステムの仕組みであるミームス制度を普及させており、桑名市内では、商工会議所や独立行政法人市民病院など30事業所が取得している。

今後は、住民へは環境家計簿等を活用し、また、事業所へは桑名市公共工事環境配慮指針に基づく環境配慮を要請し、地域の環境保全と汚染の予防と地球環境問題の解決を図っていく。

## いなべ市

# I. 環境教育及び環境学習の推進

## I-1. 環境教育講座等開講

数値目標：環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施

十社小学校でのネコギギに関する学習を通して、地域の田切川の環境保全問題について発達段階に応じて取り組みを行っている。ネコギギの環境を守ろうとする取り組みとして定着している。

地域の人の協力を得て、地域の誇る産業（お茶、畜産など）に直接触れることで、地域の産業に対する誇りを持てるようになってきた。

地域の協力が欠かせない活動であるが、学援隊（地域ボランティア）等の参加も得ながら、定着してきている。それに伴って児童生徒も身近な人から地元の自然について学ぶことで、より環境問題を積極的に考え、毎日の生活の中で実践する姿が報告されている。

## I-2. 環境保全監視員等の育成

数値目標：自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成

各自治会ごとにリサイクル当番を決めて、リサイクル集積場所での分別指導及び監視を実施しており、「自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成する」という目標を達成している。

行政主導での推進員は、すでに廃止しているものの、ごみの分別を統一したことにより、各自治会が自主的に取り組んでいる。

今後も、地域住民の協力を得て、地域の不法投棄多発箇所を中心に環境保全監視を徹底していく。

### I-3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

目標：地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校環境学習用教材・場の充実

市内の小学校6校(立田小、東藤原小、中里小、丹生川小、笠間小、十社小)ではビオトープを設置し、池や人工川を造成、生物観察などに活用した。

小学校2校では、水生生物による河川水質調べやバックテスト等により学校周辺の水環境調査を実施した。

小学校15校と中学校4校では花壇を常設し、児童生徒による花木栽培を実施したほか、中学校1校(員弁中)ではキュウリやニガウリ、朝顔を窓際で栽培し、「緑のカーテン」による冷房機器の使用減少をめざした緑のカーテンプロジェクトを実施した。

小学校14校と中学校1校(大安中)では農業体験場を設置し、稲作や野菜栽培等を実施した。

容器包装プラスチック類やアルミ缶等の常設の資源分別ボックスの設置は、小学校11校、中学校2校で実施しており、PTAと連携した定期的な資源回収等は、小学校13校、中学校2校で実施した。

クリーンエネルギー活用施設として、太陽光発電設備を小学校2校、中学校1校に設置、風力発電設備を小学校2校に設置しており、白瀬小学校ではクリーンエネルギー発電電力をコンポスト作動の供給電力として活用した。

新規の取組としては多くないが、各校とも奉仕体験活動、地域の自然について学ぶ機会を設けている。

### I-4. 学校内環境学習実施

施策展開の方向：小学校・中学校教育での環境学習の実施

教育機関である小中学校内での環境学習機会の創出は、当事者である教職員並びに教育委員会の裁量にゆだねられており、両者の理解なくしてはその実態把握すら実現困難な施策である。

環境学習の学習内容を資源回収・リサイクル、環境美化、生き物飼育・自然観察、環境学習(机上学習)などに大別すると、小学校では生活科や総合学習の時間を活用して資源回収・リサイクル、環境美化、生き物飼育・自然観察など多岐にわたり取り組んでおり、中学校では理科や社会授業に環境学習を実施する傾向がある。

市域の小学校15校、中学校4校の全てで環境学習を実施しており、小学校の環境学習の取組内容では農業体験(14校)が最も多く、次いで資源回収(13校)、地域清掃活動(12校)、植物栽培(11校)、授業での環境学習(11校)、生き物飼育(10校)、自然調査・観察



(8校)の順であり、中学校での取組内容は、地域清掃(3校)、植物栽培、資源回収、(2校)、生き物飼育、授業での環境学習(1校)の順に取り組んだ。

学校間による環境学習の実施頻度と学習内容に大きな差異が認められることから、地域性を考慮しつつ環境学習内容の充実を目的として、各学校の環境学習内容を共有し、学習機会の増加を図る必要がある。

## II. 環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進

### II-1. こどもエコクラブ活動への参加を啓発

施策展開の方向：環境に配慮した自主的・積極的な環境配慮行動を促進するため、こどもエコクラブ活動への参加を啓発する

こどもエコクラブ設置登録事業は、国・県からの受付窓口代行の意味合いが強く、行政の環境担当者もその活動内容を詳細に理解している事業とは言い難い。

こどもエコクラブ登録に当たっては、大人の指導者の登録が必要であり、本計画がめざす学校こどもエコクラブの常設設置に際しては、教職員の指導者としての役割協力が不可欠となる。

しかしながら、今日の教育現場における課外活動の衰退は著しいものであり、勤務時間外を活用した教職員の自主的な活動参加を期待することは大変に困難である。

そこで、地域の大人（シルバー人材・環境 NPO 等）を指導者として活用することが望ましいが、そのためには指導者育成のための環境教育の実施が不可欠である。

平成 25 年度は、こどもエコクラブの新規登録はなかった。

新規の登録はなくなったが、引き続き活動への参加啓発を行いたい。

### II-2. 事業者や住民への環境配慮要請

施策展開の方向：数値目標：行政に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する

京都議定書の批准を受け、市域のすべての活動(家庭生活を含む)で地球温暖化防止への協力が義務となったことから、平成 25 年度は市の公共工事(5 件)を実施する事業者に対し、公共工事実施時の環境配慮指針を伝達し、市域の環境保全と地球温暖化防止行動を要請した。

また、広報に下水道接続の啓発と下水道使用上の注意を伝達し、水質汚濁の防止を広く住民に啓発した。

今後は、京都議定書目標達成計画に則した事業者と住民に向けた実行計画参加方法を検討、的確に伝達し、その実行を促進していく。

## Ⅱ－３．環境保全活動支援

施策展開の方向：住民参加型環境保全行動の充実

自治会やボランティア団体等の実施するクリーン作戦や地域清掃活動に対して、ごみ袋を配布し、活動を支援している。

平成 25 年度は、清掃活動実施団体の延べ 39 回の清掃活動に対し、7,470 枚のごみ袋を提供した。

また、笠間小学校の「笠間祭」にて環境PRのため、生活環境課も参加し、PRを行った。

広報や現地説明会の開催で住民に広く認知いただき、行政サイドで指導者となるための環境教育の機会を設定した。

## Ⅱ－４．住民（団体）活動拠点整備

施策展開の方向：環境保全活動拠点施設や活動機会を整備、組織間のネットワーク化の推進

員弁コミュニティプラザ 1 階を民間非営利活動団体いなべこども活動支援センターに提供し、様々な講座を開講してきた。

市民活動センターでは、NPO・市民活動団体などを対象に、(1) ネットワーク機能 (2) コーディネーション機能 (3) 活動の個別支援機能 (4) 活動促進の学習・研修機能 (6) 情報提供機能といった、機能充実に向けて事業を展開した。

今後も、住民団体等への情報提供や活動の場の提供、育成に努めていく。

## Ⅱ－５．環境関連審議会等の開催

施策展開の方向：環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議

平成 20 年度に藤原一般廃棄物最終処分場から基準値を超えるダイオキシン類が検出されたことで、対策検討のための専門部会を設置し、協議を行った結果、次年度（26 年度）に観測井戸を増設して環境分析することを決定した。今後の動きについては、結果等を見ながら引き続き問題解決に向けて判断していく。

## Ⅱ－6．環境関連啓發文書類発行・掲載

---

施策展開の方向：町民の自主的な環境配慮行動の促進

市では、広報誌を始めカレンダーやパンフレットを通じ、市民が自主的な環境配慮行動が促進されるよう環境関連啓發文書類の発行を行っている。

啓發文書の内容は、一般廃棄物の分別・収集方法についての啓発と通知が大部分であった。市のホームページでは、環境・リサイクルについての情報提供を行っているほか、事業所や住民への環境配慮の啓発を行った。特に、地域の組回覧やホームページ掲載を通して、ごみの焼却禁止や事業系ごみの受け入れ規制の啓発を行った。今後も、広報や市ホームページを通じ、定期的に環境関連啓発活動を行っていく。

### Ⅲ. 事業活動及び生活活動に伴う不用物の発生の抑制と排出の減量の促進

#### Ⅲ－２. 簡易包装販売推進、マイバッグ持参運動推進 (Ⅲ－１と併合)

施策展開の方向：簡易包装販売を推進、レジ袋の受け取り拒否運動推進

桑名・員弁地域自治体の協力の下に桑員マイバッグ運動推進協議会が主体となり、レジ袋無料配布中止賛同店を募りレジ袋の無料配布を止めレジ袋1枚を5円で販売する「レジ袋無料配布の中止」運動を平成20年10月1日から開始した。これに伴い、レジ袋の無料配布中止を始めたレジ袋無料配布中止実施店舗が桑員マイバッグ運動協力店から脱退したことから、平成20年12月末で桑員マイバッグ運動協力店制度と桑員マイバッグ運動抽選会を廃止した。

今後は、住民に対し自主的なマイバッグ持参を呼びかけ、レジ袋の「受け取り拒否運動」(仮称)を促進していく。

#### Ⅲ－３. 各種生ごみ処理機器補助

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化促進、厨芥類(生ごみ)の減量・減容促進

市域では、コンポスト化容器と電動生ごみ処理機購入補助を実施している。

平成25年度は、コンポスト化容器が19件と昨年度に比べて増加したものの、補助金額の上限を大幅に下げたためか、電動生ごみ処理機は4件のみであった。

今後は市民の方の日常での活用方法も検証しながら、地域で活動できる団体の育成にも努めていく。

#### Ⅲ－４. 有機性資源の活用

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化による循環を促進

エコ福祉広場では、市域から廃食用油を回収し、廃食用油処理機でBDF燃料を製造し、梅林公園内の作業車燃料等に活用してきた。しかしながら、精製した量に対して需要が少ないため、平成26年度の廃止を検討していく。

### Ⅲ－５．資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等

---

(施策展開の方向：リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品有効利用促進)

合併後、施設の整備に予算がつかず、粗大ごみと一部資源ごみ（古紙、古布、紙パック）を受け入れる施設となっている。25年度の受入量は、粗大ごみ218t、新聞27t、雑誌21t、ダンボール11t、布類21tであった。

市主催イベントでのバザー等は、実施されていない。

### Ⅲ－６．ごみ分別収集品目・収集量

---

数値目標：平成24年度の町民一人一日当たりごみ排出量いなべ市内603.5g以下

平成25年度のごみ総排出量は11,276.99t、そのうち資源化された物は797.38tであった。

市民一人一日当たりごみ排出量は669.3gと前年と比較して増加した。

### Ⅲ－７．廃棄物（不法投棄・犬フン等）苦情処理

---

施策展開の方向：廃棄物の不法投棄やペットの糞等の不適正処理の防止、指導

平成25年度の苦情処理件数は5件、犬ふん放置(禁止)看板要請は67件、不法投棄禁止看板要請は101件あった。

苦情処理の内訳は、悪臭4件、不法投棄1件で、野外焼却禁止についてさらなる啓発が必要と思われる。

放置自動車については自動車リサイクル法の施行にともない減少傾向にある。

今後も引き続きホームページや広報により啓発を実施していく。

平成24年10月以降、市の経費でパトロール員を委嘱し、市内の環境パトロールを実施した。平成26年度以降も単費で継続予定である。

## Ⅲ－８．下水道処理

---

数値目標：下水道整備事業推進、地域全体の生活排水処理率を100.0%以上とする

平成25年度の、市域の生活排水処理率は95.4%、水洗化率96.4%であった。

計画区域内における下水道についてはほぼ全域で供用開始されており、各戸におけるつなぎ込みを残すだけとなっている。

今後も生活排水処理率100%をめざし、下水道処理事業を推進していく。

## IV. 資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進

### IV-1. 資源物回収団体育成助成

施策展開の方向：地域やPTA等の住民活動や拠点回収による資源物回収の促進

員弁リサイクルセンターや民間古紙回収拠点を整備したことにより、平成20年度末をもって資源物回収団体育成助成制度を廃止した。

今後は、広報等を通じ、資源物の分別徹底と適正排出を啓発していく。

### IV-2. グリーン購入の促進

施策展開の方向：環境にやさしい製品、再生資源利用製品、低資源消費車の優先購入促進

平成13年に施行された「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律」（グリーン購入法）第10条に基づき地方公共団体においても、「毎年度、環境物品等の調達方針を作成し、当該方針に基づき物品等の調達を行うよう努める」こととされている。

今後は市場の動向を受け、可能な分野についてグリーン購入方針の策定を進め、市域の公共施設で共通のグリーン購入対象品目拡大に努めていく必要がある。

### IV-3. 庁内ごみ分別収集

施策展開の方向：公共施設でのごみ分別・再資源化徹底、再生資源利用製品優先購入促進

市域の庁舎内ごみ分別収集は、庁舎ごとに異なっている。

員弁庁舎分については、紙ごみ以外の廃棄物については桑名広域清掃事業組合への搬入を行っており、品目ごとの把握も行っている。

他庁舎のごみについてはあじさいクリーンセンターへの搬入となり、ごみの収集量の把握ができていない。

今後はごみ収集量の把握方法について検討していく必要がある。

なお、平成20年度からは、各庁舎敷地内に紙類、布類、牛乳パック、段ボール等のリサイクルステーションを設置したことから、同施設を利用した紙類の分別収集に努めて



いる。

また、平成 25 年度から 4 庁舎分のコピー用紙購入量を資源物廃棄量として換算している。

## IV－6．公共交通網整備

施策展開の方向：地域の実情に応じた公共交通網整備の充実

員弁、北勢、藤原ルートにおいては、利用状況等によりダイヤ改正等を実施して効率化を図ってきたが、大安ルートにおいては、長期間ダイヤ改正等は実施していなかった。

平成 25 年度に福祉バス大安ルート実施計画策定調査報告書を策定し、ルート変更や増便を検討した結果、平成 27 年度から新ルートで実施して地域住民の利便性を向上させる。

公共交通の充実は、交通渋滞の緩和や自家用車の利用削減によるエネルギー消費の削減、地球温暖化防止、大気汚染の防止など広範な環境保全につながることから、環境に配慮した公共機関として公共交通網の充実を進めていく。

## IV－7．自然エネルギー利用促進

施策展開の方向：太陽光発電や風力発電等の環境に優しい自然エネルギー利用を促進する

市では、現在、自然エネルギー利用促進の制度を設けていないので、今後は太陽光や風力など化石エネルギーに頼らない新エネルギーの普及を進めるため、自然エネルギー利用促進制度の設置を検討している。引き続き、環境学習の教材としても小・中学校等への設置を検討しており、26 年度には新たに、2 校で太陽光発電設備設置を計画している。

## IV－8．地産地消の促進

施策展開の方向：地域内購入、地域内消費を促し、適正な地域事業活動の育成と経済活動圏の集約化に伴う省資源化を促進する

市では、地産地消促進事業として農業祭を開催しているほか、農地保全やハウス設置補助を実施し地産地消の促進に努めている。

## V. 真に豊かな文化と歴史ある環境の確保

### V-1. 文化財の保存

数値目標：指定文化財の保存と継承を図る

平成25年度は、無形民俗文化財の八幡祭、大井田弁天祭、下野尻春日神社奉納獅子舞及び坂本曳山車囃子の保存伝承、有形民俗文化財の坂本の曳山車の管理、天然記念物のネコギギ、コノハナザクラ及び鳴谷神社社叢の保護活動の管理保存、並びに指定外の地域伝承事業に対して市文化財保護事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。

今後も、市指定文化財を市の財産として適切に管理するとともに、価値の高い伝統工芸や芸能、歴史的建造物、史跡、名勝等を文化財に指定し、その保存と活用に努める。

### V-2. 埋蔵文化財

施策展開の方向：埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全

周知の埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内での土木工事（発掘）実施にともない、文化財保護法の規定に基づき届出がなされた発掘の届出書の件数は15件に上った。

県教育委員会の指示に従い、届出人（原因者）との間で文化財の保護協議を行い保護措置を講じた。

今年度は広大な範囲を対象とした試掘調査を実施し、その大部分は要本発掘調査となっている。今後、本調査時の体制等を考えていく必要がある。

## VI. 安全で安心できる生活と福祉の環境の確保

### VI-1. 公共施設の高齢者・障がい者等円滑利用判断 基準適合

数値目標：公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする

市では、バリアフリー化の対象となる公共施設が103施設あり、平成23年度は99施設のバリアフリー化の取組を調査したところ、調査施設の基準適合平均は43.8%であった。

今後、未調査施設の調査を実施するとともに、適切なバリアフリー化を推進していく。

### VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助

施策展開の方向：高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進

平成25年度から障害者総合支援法となり、難病の方も障害福祉サービスを利用できるようになるなど、障害者支援の環境が充実されつつある。

平成24年度からは介護保険のように障害福祉サービス利用者には相談支援専門員がつき、サービス利用計画書によるサービス利用が開始され、身近な相談者ができた。近隣でも障害児の放課後サービスの充実、就労継続事業所が増えたが、市内には事業所が少なく、事業所への移動の問題、親亡き後の生活不安の課題がある。

### VI-3. 人権啓発

努力目標：あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実、人権尊重のまちづくりを推進

平成25年度の活動方針は次の5点

- ①人権に関する情報や人権について考える機会等を提供する（人権啓発事業）
- ②男女共同参画の意識づくり（啓発）と推進を支援する（男女共同参画事業）
- ③人権が尊重される地域づくりを進める（地域交流事業）
- ④市民一人ひとりの人権を保障する（人権擁護事業）
- ⑤他課と連携した啓発事業をすすめる。

## 第2章 項目ごとの取り組み内容

上記方針に添って「いのち」と「愛」の年間テーマを設け、Project Love&Live と総称する人権啓発事業を実施。平成25年度は、「集会」「講演・鑑賞会」「講座・研修」の項目について、それぞれ次にあげる事業について参加人数を報告。

- I 「集会」 第9回いなべ市民人権フェスティバル (H25.12/8) 参加人数 1,067 人
- II 「講演・鑑賞会」 三重県内男女共同参画連携映画祭 (H25.6/22) 参加人数 733 人  
「愛、そして絆」のメシエレ映画館 (H25.7.13, 8.10, 9.14, 10.13) 全4回 参加人数のべ949 人  
中学校人権教育推進事業 (H25.8/6, 11/9, 11/29) 市内3校 参加人数 1,007 人  
男女共同参画啓発講演会事業 (有賀さつき講演会 H26.2/15) 参加人数 476 人
- III 「講座・研修」 市民つながり人権講座 (H25.10/10, 10/31, 11/14, 11/30) 全4回 参加人数のべ167 人

このほか、参加人数には含めないがその他事業として、「愛」をテーマにした標語とポスターの募集事業 (のべ2,326 人) を実施。

また、市民主体の人権機関メシエレいなべとは、いなべ市民人権フェスティバルを共催し、地域交流活動と、映画上映事業を委託するなど、それぞれの地域において豊かな人間関係づくりを通して活発な活動がなされている。

## VI-4. 防災対策

(施策展開の方向：地域防災計画、防災マップを作成)

(施策展開の方向：適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

員弁西小学校の新築により、避難所を当小学校に変更指定を行った (従前：いなべ総合学園) ことから、地域住民の避難が迅速に行える。

昨年の集中豪雨により藤原町で土石流が発生し、2自治会に避難指示を発令し避難所の開設運営を行った。

市ホームページへは、防災・災害情報を充実させ、住民への災害時対応や避難場所、危険か所の案内などを掲載した。

## VI-5. 防火基準適合表示制度

施策展開の方向：防災対策の推進

平成14年4月26日法律第30号による消防法的大幅改正を受け、適マーク制度は平成15年9月に廃止、新たに「防火対象物定期点検報告制度」と「暫定適マーク制度」、「自

主点検報告表示制度」が制定された。

「防火対象物定期点検報告制度」は、火災予防について専門的な知識と経験をもつ「防火対象物点検資格者」が建物の防火管理の状況や消防用設備の設置等の火災予防上必要な事項のチェックを1年ごとに行い、その結果を消防機関に報告する制度である。

また、「自主点検報告表示制度」は、「暫定適マーク制度」同様に主な対象が旅館ホテル等であり、「防火対象物定期点検報告制度」、「暫定適マーク制度」の対象外の施設で自主的に消防法令を遵守している旨を表示する制度である。

防火対象物定期点検実施施設については、平成18年度から点検を実施しており、防火対象物定期点検制度に該当する市内施設10施設のうち9施設の点検報告を行っている。

## VI-6. 防犯灯設置

防犯灯や街路灯を設置し、歩行者等の安全に努める

市では、防犯と歩行者の安全確保を目的として、自治会からの要望により防犯灯の設置を行っている。

本年度は、自治会の希望により蛍光管又はLED灯のどちらかの防犯灯を選択していただき設置を行った。

## VI-7. 交通安全施設整備

施策展開の方向：交通安全設備等による交通事故の防止に努める

交通安全施設整備として、道路照明灯、道路反射鏡、防護柵、区画線の設置・補修を行っており、平成25年度は小学校の通学路の合同点検で実施した危険箇所を中心に、道路照明灯補修51件、道路反射鏡新設16件、補修9件、防護柵新設170m、補修48m、区画線新設5,650m、補修1,750mを実施し市域の交通事故防止に努めた。

## VI-8. 交通安全教室

(施策展開の方向：通学路の通行指導や交通事故の防止に努める)

平成24年度は、小学校5校、中学校1校で交通安全教室を開催した。

また、PTA活動として交通安全教室の開催や、定期的な街頭指導により交通事故防止に向けた取組も行われた。

## VI-10. 福祉施設

施策展開の方向：子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する

平成24年度と同様に福祉センター等を運営しており、高齢者等の利用者延数は20,419名となった。このほか、市の事業として、福祉センターにおいて、介護予防教室を230回開催し利用者延数は2,078名となった。

一方、各施設の老朽化により、設備修繕費が高んでいる状況で、大規模修繕を要する箇所も出てきており、施設管理において課題検討を必要とする。

## VI-11. 衛生

目標：保健衛生の充実を図る

市では、害虫駆除や消毒等の衛生事業は実施していない。

ハチの駆除については駆除業者の探し方を紹介し、防護服の貸出しを行っている。

## VI-12. 畜犬登録等

施策展開の方向：畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導する

平成25年度末現在における、市内の畜犬登録件数は3,677頭、狂犬病予防注射接種頭数は2,866頭、予防接種率は77.9%であった。

注射済の畜犬は広報等を通じ、生後90日以上の子犬登録と狂犬病予防接種案内の周知を図り、予防接種の接種率の向上に努めるとともに、放し飼い、迷い犬の対処についても併せて周知を図っていく。

## VI-13. 犬猫避妊・去勢手術補助

施策展開の方向：飼い主への適正な飼育を要請・指導する

平成25年度は、市内全域で犬74頭、猫158頭の避妊、去勢手術費の一部補助を行った。

今後も広報等で犬猫避妊・去勢手術助成制度の周知を図り、同制度の利用を促進していく。

## Ⅶ. 大気、水、土壌等の環境の自然的構成要素の保全

### Ⅶ－１．公害監視

数値目標：大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成

大気、水質等の公害監視のための調査を実施している。

平成 25 年度の水質については、ほとんどの地点において、一部項目が環境基準を達成しておらず、環境基準を超過した地点についてその原因を究明し、基準値を達成するよう改善を図っていく。

また、検査項目の設定が不明瞭な部分があるため、今後は検査項目を精査し、調査を実施する。

### Ⅶ－２．公害苦情

数値目標：公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を 100%にする

平成 25 年度の総公害苦情件数は 5 件で、前年度と比べ苦情件数は、悪臭を中心に減少傾向であった。

平成 26 年度以降も、悪臭防止法に基づく臭気指数規制地域に指定されたことから悪臭に対する苦情が増えると想定され、引き続き、いなべ市環境啓発事業の一つとして、ホームページへの悪臭防止啓発の掲載を継続していく。

### Ⅶ－３．企業協定

施策展開の方向：協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底

平成 25 年度の企業協定件数は継続で 53 件であった。

平成 19 年度から実施している公害防止協定の締結見直しで、現在までに 32 企業と環境保全協定への変更及び新規締結を実施した。

今後も引き続き、協定の見直し及び新規締結事業所を増やすため啓発していく。

## VIII. 生態系と自然環境の体系的な保全

### VIII-1. 緑の保全(松食い虫防除)・水源涵養の役割をもつ森林の維持・保全

数値目標：水源涵養の役割をもつ森林を平成10年度レベルに維持・保全する

平成25年度は、いなべ公園内(員弁町)内で124本の松に樹幹注入を行い、松くい虫被害の拡大防止を図った。

今後も計画的に松食い虫被害の拡大防止として樹幹注入による松林の保全を行う。

### VIII-2. 有害鳥獣駆除

施策展開の方向：希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理、外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進

市では、平成20年度にいなべ市鳥獣被害防止計画を策定し、平成24年度から26年度の期間を2期目として、イノシシ、カラス、サル、シカ、ドバトを有害鳥獣として駆除し、ハクビシンを対象鳥獣として捕獲することを計画している。

平成25年度は、6種(サル、シカ、イノシシ、カラス、カワウ、ドバト)を有害鳥獣駆除の実施した。

サルについては、駆除とともに追払いも実施しているが被害が軽減した事実は確認できていない。被害が軽減しない要因として、群の頭数を一気に激減させることが困難な事があげられる。

市は、獣害対策事業として電気柵等設置補助、追払い花火支給、追払い隊の設置、緩衝帯整備事業などを行った。また、地域が連携した被害防止対策の取組みの普及啓発を進めており、箱わな・囲いわなによる捕獲研修会を開催し、集落ぐるみによる箱わなを使った有害鳥獣捕獲を推進している。



## IX. 人と自然の豊かな触れ合いの確保

### IX-1. 一次産業振興

施策展開の方向：農耕地等の適正な保全

市では、一次産業支援事業及び地産地消促進事業として、前年度までの事業を継続し、農地環境を保全することで、安全安心な農作物の生産を支援した。

今後も、安心安全で消費者から信頼される農作物の生産や地産地消を啓発し、一次産業振興を促進するとともに、農地保全に努め周囲の自然生態系に配慮した農地環境の整備に努める。

### IX-2. 農業体験学習

施策展開の方向：幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実

平成 24 年度の市域小・中学校の農業体験学習の実施状況は、小学校で 15 校中 14 校、中学校で 4 校中 1 校で実施した。

小学校では稲作や野菜、大豆、お茶、そば等を栽培し、中学校ではサツマイモやダイコン、ニンジン等を栽培した。

また、中学校 1 校（員弁中）では「緑のカーテンプロジェクト」に取り組み、アサガオやキュウリなどの蔓植物栽培を利用した庇作りを行った。蔓植物による緑のカーテンは、太陽の光や熱を遮ることで、窓や外壁などが熱せられることを防ぎ、部屋の温度上昇を抑えることができ、また、植物からでる水蒸気による体感温度を低下させる効果により空調機器の電気代を節約することができることから、市ホームページに緑のカーテンの生育状況を掲載し地球温暖化防止活動の啓発に活用した。

いなべ市内小学校において、地域の特産物を取り上げての活動や総合学習と関連付けての活動、地域の人材の利用が促進されており、充実した活動が行われている。

## Ⅸ－3．都市公園整備

数値目標：都市計画区域内人口の一人当たりの都市公園面積を約 14 m<sup>2</sup>とする  
施策展開の方向：公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する

市域では、北勢地区に街区公園が 1 箇所、員弁地区に地区公園が 1 箇所あり、その都市公園面積は北勢地区で 0.33ha、員弁地区で 7.3ha であった。

平成 25 年度の公園の緑化面積は 5.4ha（公園面積の 70.8%）であった。

自然環境保全区域に位置し自然松を有効に配したいなべ公園と、既存集落における児童の遊び場である北野公園は、自然条件を利用し、豊かな情操と健康的な心身を持つ児童等の育成に有効であり、多くの方々から利用されている。

## Ⅸ－4．街路樹整備、公共施設の緑化促進

施策展開の方向：緑化の促進

市では平成 25 年度に市道への街路樹整備を行っていない。

今後は、現在設置済の街路樹の維持管理を主として行い、道路と宅地の緩衝地帯や排気ガスの吸収源、野生生物の回廊として利用し得る、地域に自生する植物種を用いた街路樹整備を実施し、周辺的环境に配慮した道路整備を進めていく。

## Ⅸ－5．地域緑化の推進

施策展開の方向：生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する

いなべ市花づくり運動は、地域での自主的な花づくり運動を支援することにより、快適な生活環境づくりを推進することを目的として実施している。

その内容は、申請 1 件につき花苗代や肥料代として 3 万円を上限として助成を行っている。地域では、自主的な花づくり推進の気運が高まってきていることから、今後も、地域緑化に向けた取組を検討し、推進していく。

平成 25 年度は、助成件数 21 件、合計 538,614 円を助成した。

ほぼ市内全域の世代性別を問わず多様な団体が花づくり活動を実施し、地域の生活環境づくりが推進した。

## Ⅸ－６．河川整備

---

目標：人と自然の豊かなふれあいの確保

市では、平成 25 年度には人と自然の豊かなふれあいの確保に資する河川整備は計画していなかったが、坂本川の河床掘削工事を実施した。平成 26 年度からは、河床掘削や護岸工事を中心に計画を立て河川整備を実施していく。

## Ⅸ－７．ふれあい農園整備

---

施策展開の方向：自然とのふれあい機会を創出し地域や利用者と連携、協力したふれあい農園の整備を推進する

市では、藤原クラインガルデン 8 区画 800 ㎡と、川原白滝棚田約 2.7ha を希望者に提供している。

川原白滝棚田は、オーナー制度を取り入れ、都市との交流を行いながら荒廃した農地を復元する新しい農業の取組として注目されている。

農業公園では、農業公園で畑を作ろうと題し公園内での農業体験や、梅のもぎ取り体験、ブルーベリー狩り体験などの農業体験を実施した。

市では、藤原クラインガルデン 8 区画 800 ㎡を希望者に提供している。

農業公園では、農業公園で畑を作ろうと題し公園内での農業体験や、梅のもぎ取り体験、ブルーベリー狩り体験などの農業体験を実施した。

## X. 国際的な環境管理の調査・研究と実践による地球環境保全の推進

### X-1. 国際的な環境管理の実践

数値目標：ISO14001 の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る  
施策展開の方向：地球温暖化防止実行計画を策定、実行し、その進捗を管理する

平成15年12月1日、藤原町、北勢町、大安町、員弁町の4町が合併し、いなべ市となったことから、各町で実施していたISO14001の認証更新を中止した。

市では、市域の公共事業を実施する業者に対し、環境に関する法規等の遵守、資源の再利用、ごみの減量、グリーン購入、省資源・省エネルギーの促進についての環境配慮の取組を要請し、市域の環境保全を推進するとともに事業者の環境配慮への働きかけを行っている。

また、地球環境保全の観点から、いなべ市地球温暖化防止実行計画を策定、温室効果ガスの削減目標を設定し、市の活動に伴う温室効果ガス排出量を把握・管理、環境への負荷の低減に努めている。

今後は、更なる環境負荷の低減に努めるとともに環境に配慮した公共土木事業への取組の業者依頼を継続、また、市が管理する全ての施設において石油燃料、電力、水道、コピー用紙の節約、省エネルギーに努める。

### X-2. ISO14000 認証取得支援と自主的な環境配慮行動の促進

施策展開の方向：事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る  
施策展開の方向：環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進する

市では、国際標準化機構(ISO)の環境マネジメント規格であるISO14000シリーズの認証を取得しようとする中小企業者に対し、当該認証取得に要した費用の一部を助成するISO14000認証取得支援制度を設けていない。

市ホームページにライトダウンキャンペーンを地球温暖化防止活動の一例として紹介し、その参加を啓発した。

今後も市域の事業者に対し自主的な環境管理を働きかけ、事業所の自主的な環境管理

システムの作成を推進する仕組みづくりを検討していく必要がある。

また、住民に対しては、市ホームページや情報誌等を通じ家庭内で実行できる省エネルギー手法などを啓発し、住民の環境配慮行動の促進に努めていく。

## 木曾岬町

### I. 環境教育及び環境学習の推進

#### I-1. 環境教育講座等開講

数値目標：環境に関する環境教育開催場所2カ所を設定し、継続的な環境教育を実施

平成25年度についても、小学生を対象としたホリデー教室で木曾川における水生生物調査を実施した。また、一般町民を対象に開講している輪中教室では、山からつるを採り、籠づくりを体験して身近なエコについて考えた。

今後も、広域環境基本計画の目標とする「公民館を対象とした定期的な環境に関する公民館講座開講」の継続的な開催と日常の学習やイベントにおいて環境問題を意識した企画・支援していく。

#### I-2. 環境保全監視員等の育成

数値目標：自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成、木曾岬町目標38名

町では、環境保全監視員に準じる制度として、平成12年度より資源ごみ回収地区役員を委嘱している。平成25年度も資源ごみ回収地区役員76名を委嘱し、資源ごみステーションにて分別の監視と指導を実施していただいた。

また、ごみリサイクル等推進協議会の委員12名を委嘱し、ごみの問題について解決を図るための会議を年3回開催した。

#### I-3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

目標：地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校環境学習用教材・場の充実

【中学校】24年度と同様に、環境学習教材として環境関連ビデオの視聴を行ったほか、環境問題等の調べ学習を実施する際にインターネットを活用した。また、技術科で地域の農業体験学習を行った。次年度についても、理科の授業で扱う「環境について：自然と人間（3年生）」、家庭科の授業内で扱う「食品の廃棄（1年生）」、「衣服のリサイクル（2年生）」、「消費生活：循環型社会について（3年生）」等を通じて、環境問題をより

身近に感じられるようさらに指導を充実させていきたい。

【小学校】平成13年度から校庭に整備したビオトープを活用し、生活や理科などの教科活動のなかで「春・夏・秋みつけ」などの季節によって変化する植物・虫などをみる自然観察や生き物観察等を行った。5学年は昨年と同様、120㎡の田で米作りを体験し、田植えから脱穀まで食を考える授業を行った。校舎屋上に設置している太陽光発電設備を通してクリーンエネルギーの有用性やエネルギー資源の大切さを学習した。また、3・4年生は副読本「わたしたちのまち木曾岬町」を教材に町の産業や歴史、環境について学習した。

【中部幼・保】各クラス、ゴミの分別ボックスを設置し、町の環境管理システムに準じたゴミの分別をした。

【南部幼・保】ゴミの分別ボックスを各クラスに設置し、園児にもゴミの分別や環境への意識付けを行った。また、制作に廃材を再利用したり、花や野菜の栽培、収穫、調理等の活動を実践した。

## I - 4. 学校内環境学習実施

施策展開の方向：小学校・中学校教育での環境学習の実施

【小学校】昨年と同様、学級園での野菜作り、学校内・ビオトープでの生き物観察に取り組む。5年生は田植えから稲刈り、脱穀全ての行程を体験する。また、園芸委員会による学校花壇での植物栽培も行う。6年生が作成したアクリルたわしを使い、全校で洗剤を使わないエコ掃除を今年度も実践した。

【中部幼・保】小動物の飼育や園内の畑で野菜や花の栽培を通して、命の大切さに触れ、自然に興味・関心が持てるようにした。

【南部幼・保】小動物の飼育や園内の畑などを活用した花や野菜の栽培などの自然観察や飼育・栽培を年間を通して行った。

## II. 環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進

### II-2. 事業者や住民への環境配慮要請

施策展開の方向：数値目標：行政に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する

公共工事の環境配慮については、木曾岬町環境管理システムに基づき公共事業環境配慮指針を策定し請負業者等に周知徹底している。平成25年度も町発注の公共工事の実施に際し、事業者へ公共事業環境配慮指針を確実に伝達することで地域の環境保全と汚染の予防を働きかけた。

また、住民等への環境保全啓発については、ごみの出し方ハンドブックを発行し、ごみ出しの適正化や野焼きの原則禁止、川と海のクリーン作戦、商工会青年部による清掃活動に係る記事を広報に掲載し周知を図った。

今後もハンドブックや広報等を通じた環境配慮要請や環境情報の提供を継続的に実施し、住民及び事業者の環境配慮への知識向上に努めたい。

### II-3. 環境保全活動支援

施策展開の方向：住民参加型環境保全行動の充実

町では、町域の美化清掃活動支援策として、町内一斉清掃時（6月と12月の第1日曜日）にごみ袋を配布しており、毎年4,000枚程度のごみ袋を配布している。平成25年度は4,531枚（ごみ袋3,792枚、土のう袋739枚）のごみ袋を各地区に配布した。

今後も町域の美化清掃活動支援策として、継続してごみ袋を配布する予定である。

### II-4. 住民（団体）活動拠点整備

施策展開の方向：環境保全活動拠点施設や活動機会を整備、組織間のネットワーク化の推進

町では、住民による不用品の再利用促進を目的として、平成12年度より毎年、年1回、住民による不用品の再利用促進に向け、希望者によるフリーマーケットを開催し、役場前駐車場の開放を行っている。平成25年度についても、伸びゆく木曾岬町のふれあい広場でのフリーマーケットを開催し、6団体が出店した。また、木曾岬小学校ではPTA企画厚生部が主催する不用品バザーを行っている。バザーの商品となる不用品は、保護者や地域



住民に声をかけて集めている。不用品とはいえ中古品ではないため、きれいなものばかりであり、安価に提供することにより、その品を必要とする人の手に渡り有効活用されている。不要なものが有効活用されるという点で環境に優しいと考えている。

今後も、不用品のリサイクルなど公共施設を拠点として継続的な住民活動の支援を検討していく。

## Ⅱ－５．環境関連審議会等の開催

施策展開の方向：環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議

平成 25 年度は、前年度に引き続き桑名・員弁広域環境基本計画の策定に向けて桑名・員弁広域連合を事務局として計画素案をまとめた。この素案について、各市町の環境審議会で見聞聴取し、本町においても 3 回の環境審議会において審議した上で町長に対して答申を行った。

## Ⅱ－６．環境関連啓発文書類発行・掲載

施策展開の方向：町民の自主的な環境配慮行動の促進

平成 25 年度もごみの出し方に関するハンドブックを通じ、住民と事業者にごみの適正排出や簡易焼却炉でのごみの焼却に伴う大気汚染防止等の環境配慮の周知・啓発を行った。

また、ごみの分別については依然として分別誤りが多いことから、引き続き広報による啓発を行った。

### Ⅲ. 事業活動及び生活活動に伴う不用物の発生の抑制と 排出の減量の促進

#### Ⅲ－２. 簡易包装販売推進、マイバッグ持参運動推進 (Ⅲ－１と併合)

施策展開の方向：簡易包装販売を推進、レジ袋の受け取り拒否運動推進

町では、平成15年7月より、桑員地域1市8町の協働事業「桑員マイバッグ運動」をスタートした。

平成20年10月からは、桑員マイバッグ運動推進協議会が主体となりレジ袋無料配布中止賛同店を募り、レジ袋の無料配布を止め、レジ袋1枚を5円で販売する「レジ袋無料配布の中止」運動を行っている。町では広報を通じ、今後もレジ袋削減に向けた施策を推進していく。

#### Ⅲ－３. 各種生ごみ処理機器補助

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化促進、厨芥類（生ごみ）の減量・減容促進

平成11年4月1日より開始した「木曾岬町生ごみ処理槽並びに電気式生ごみ処理機設置補助金交付規程」に基づく平成25年度の補助件数は、生ごみ処理槽2件、電動式生ごみ処理機1件、累積件数は、生ごみ処理槽123件、電動生ごみ処理機173件、合計296件であった。町の世帯数は2,290世帯（H26.3末）であるため、補助を実施した生ごみ処理機器等の所有率は累計で12.9%である。ここ数年、補助件数が伸び悩んでいる背景には、電気式生ごみ処理機は1度、コンポスト容器は2基までしか利用できないことから考えられる。生ごみ処理機の補助制度開始が平成11年度であり、初年度は49件の申請があったことから買い替え需要も考えられるため、一定年数経過後に2度目の補助を認めるよう今後補助金の交付要件を緩和することを検討している。

#### Ⅲ－４. 有機性資源の活用

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化による循環を促進

道路の維持管理で発生する刈草は、いなべ市の農業公園堆肥化施設や愛知県飛島村の中部建材リサイクルセンターに搬入し、堆肥として再利用した。

## Ⅲ－５．資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等

(施策展開の方向: リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品有効利用促進)

平成 12 年度より、産業文化祭会場に参加者が家庭用雑貨や衣類、書籍、おもちゃ等を持ち寄り、フリーマーケットを開催し不要品の有効利用を図っている。

平成 25 年度についても伸びゆく木曾岬町のふれあい広場でフリーマーケットを開催し、町内の団体が参加して古着・雑貨・日用品などを販売して不用品の有効利用を図った。また、町の家庭ごみ搬入先であるリサイクルの森では、粗大ごみとして排出された家具を整備し、リサイクル家具として希望者に販売して有効利用を図った。また木曾岬小学校では、毎年 PTA 企画厚生部が中心になり不用品バザーを行っている。バザーは 10 月第 3 日曜日に開催される町民体育祭の昼休憩時間に、小学校敷地内のふれあいホールを会場に実施している。PTA 地区委員が中心になり、保護者や地域の方々に呼びかけ、不要になったものを集め、それを格安で販売している。単に不要になったから捨てるという発想ではなく、必要な人が安価で買い求め、有効に活用するという点で、環境にも優しい取り組みであると考えている。現段階では、次年度以降も継続していきたいと考えている。

## Ⅲ－６．ごみ分別収集品目・収集量

数値目標：平成 25 年度の町民一人一日当たりごみ排出量木曾岬町内 848.4g 以下

平成 25 年度一般廃棄物総量（家庭系・事業系・有害ごみ・資源ごみ）は 1,566.76t であり、平成 26 年 3 月 31 日総人口 6,518 人での一人一日当たりごみ排出量は 658.6g と前年度(789.3g)より一人当たり 130.7g 増加した。

一般廃棄物総量のうち、資源物収集量は 361.6t/年(プラスチックごみ及び有害ごみを含む)であり、再資源化率は 23.1%であった。

一般廃棄物の内訳は、容器包装リサイクル法に従い分別収集することとしたプラスチックごみを除く家庭系ごみ収集量 1,040.63t/年、事業系ごみ収集量 164.49t/年であり、平成 26 年 3 月 31 日総人口 6,518 人での家庭系ごみ量一人一日当たり排出量は 437.4g、可燃、不燃、粗大、プラごみ（容器包装プラのみ）の合計では 451.8g であった。

今後とも、再資源化率を高めるよう啓発に努めるとともに、減量化(リデュース)、再利用(リユース)への意識付けの啓発を行い、再資源化率を 35%以上とすることを目標に資源化の啓発を図り、廃棄物総量の減量を推進する。

## Ⅲ－7．廃棄物（不法投棄・犬フン等）苦情処理

---

施策展開の方向：廃棄物の不法投棄やペットの糞等の不適正処理の防止、指導

町内 67 か所のごみ集積場の管理を地元自治会に依頼し、町で回収しないごみ（家電リサイクル法対象品やコンクリートガラ等）が出された場合には自治会内で回覧により注意喚起するなど再発防止策を講じていただいている。

また、犬フンについては住民からの要望により防止看板を設置するとともに、飼い主のマナー向上に関するチラシを配布して啓発に努めた。

今後も、様々な方法で町内の環境美化に努める。

## Ⅲ－8．下水道処理

---

数値目標：下水道整備事業推進、地域全体の生活排水処理率を 99%以上とする

町から排出されるし尿・浄化槽汚泥は、従来まで海洋投棄処理していたが、桑名・員弁広域連合の桑名広域環境管理センターが平成 17 年 1 月に供用開始したことから陸上処理に移行した。

平成 25 年度の生活雑排水処理率（下水接続率）は前年と同じ 98.8%であった。平成 26 年度も生活雑排水処理率 100%を目指して推進に努める。

## IV. 資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進

### IV-1. 資源物回収団体育成助成

施策展開の方向：地域やPTA等の住民活動や拠点回収による資源物回収の促進

町では、木曾岬町分別収集事業報奨金交付要綱に基づき、平成8年度より資源ごみ回収活動を実施する団体に報奨金の交付を行っている。

平成25年度の資源ごみの回収量は、紙類96,850kg、布類4,810kg、アルミ缶2,369kg、スチール缶1,240kg、ビン類210kg、ペットボトル6,080kg、トレイ2,100kg、廃食油305kgであった。

補助品目は、新聞、雑誌、段ボール、牛乳パック、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル、トレイ、ビン類、布類であり、1kgに対して4円の助成（総額455,856円）を行った。

地域における活動団体の育成と、ごみの減量化を推進するためにもこの助成事業は継続していくべきと考える。

### IV-2. グリーン購入の促進

施策展開の方向：環境にやさしい製品、再生資源利用製品、低資源消費車の優先購入促進

「国等による環境物品等の調達に関する法律」(グリーン購入法)第10条に則り、平成14年度12月より「木曾岬町グリーン購入方針」に基づき、環境物品等の調達を継続実施している。

庁内使用物品は、発注の際にグリーン購入適正商品の購入を優先し、納入時にその確認を行っており、概ね当該商品の調達に努めている。

また、公共工事実施時には、請負業者に環境配慮公共事業の手順書ののっとりグリーン購入を励行している。

### IV-3. 庁内ごみ分別収集

施策展開の方向：公共施設でのごみ分別・再資源化徹底、再生資源利用製品優先購入促進

庁舎から排出される資源ごみについては品目ごとに分別の上、倉庫内で保管しているが、住民も利用するため庁舎から出た資源ごみ量としては把握できていない。平成25年度は公共施設での回収拠点として、新たに輪心乃里で土日の回収を実施し利用者数は延べ582人であった。庁舎から排出される資源ごみの分別回収は今後も強化していくが、保管場所の関係から庁舎から回収した資源ごみ量だけを把握するのは困難である。(役場倉庫回収量：H21 6,632 kg、H22 7,713 kg H23 8,193 kg H24 8,453 kg H25 7,110 kg)

また、資源以外の一般ごみについては、毎月第1・3月曜日に業者委託により各公共施設(役場、中部・南部幼稚園保育園、小中学校、北部公民館、輪心乃里)から回収を行った。

### IV-6. 公共交通網整備

施策展開の方向：地域の実情に応じた公共交通網整備の充実

平成19年4月から運行を開始した木曾岬町自主運行バスは、木曾岬町唯一の公共交通機関として、交通渋滞の緩和や自家用車の利用削減によるエネルギー消費の削減、地球温暖化防止、大気汚染の防止など広範な環境保全につながっている。

### IV-7. 自然エネルギー利用促進

施策展開の方向：太陽光発電や風力発電等の環境に優しい自然エネルギー利用を促進する

公共施設での設置状況として、平成11年度に木曾岬小学校に発電量20kwの太陽光発電システムを設置した。

一般家庭への普及促進策としては、平成25年9月に住宅用の太陽光発電システム設置費補助金交付要綱を制定し、太陽光発電システム設置者に対して1kwあたり2万円(上限10万円)の補助を開始し、補助実績は19件(1,606,000円)であった。今後も普及促進策として補助金制度を継続していく予定である。

## IV－8．地産地消の促進

施策展開の方向：地域内購入、地域内消費を促し、適正な地域事業活動の育成と経済活動圏の集約化に伴う省資源化を促進する

町では、毎年、春分の日に関ヶ原駅前駐車場をメイン会場にして「伸びゆく木曾岬町のふれあい広場」を開催している。平成 25 年度も「伸びゆく木曾岬町のふれあい広場 2014」を開催し、トマト、ナス、海苔、観葉植物などの特産品を販売し地産地消の啓発と促進を図った。

今後も一次産業を支援し、農耕地の適正な保全と地場産品の周知、消費促進に努める。また、学校給食では、豆腐や油揚げ、パンなどの加工食品についても地域産の大豆や小麦を使用するとともに、メロンなどの地場産物は、提供日が食べ頃となるよう事前に生産者と連絡を取り、給食に取り入れるなどの工夫をしている。今後も積極的に地場産物を取り入れていくことや、配布献立表や給食だより、掲示物を活用し、日頃から地場産物への意識を高めていくことに努める。

## V. 真に豊かな文化と歴史ある環境の確保

### V-1. 文化財の保存

数値目標：指定文化財の保存と継承を図る

町で登録されている文化財は、国指定文化財0件、県指定文化財0件、町指定文化財1件。平成25年度に新たな指定文化財はなかった。

平成2年6月竣工の木曾岬町文化資料館については、日曜日のみ午前9時から午後4時まで開館し、木曾岬町に関する歴史的資料を無料公開している。

町の財産として文化財の適切な管理を図るとともに、価値の高い伝統工芸や芸能等の文化財指定による保存に努める。

### V-2. 埋蔵文化財

施策展開の方向：埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全

平成25年度、町内で埋蔵文化財の届出はなかった。



## VI. 安全で安心できる生活と福祉の環境の確保

### VI-1. 公共施設の高齢者・障がい者等円滑利用判断 基準適合

数値目標：公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする

平成25年度は、町が管理する公共施設16施設を調査対象とし、ハートビル法並びに交通バリアフリー法に基づく基準適合を調査した結果、その基準適合率は平均37.3%であった。

町内公共施設の多くでバリアフリー化が進捗していないことから、今後のバリアフリー化の取り組みを進めていくことが急務であると考えている。

なお、調査対象施設は、本庁舎、小学校、中学校（体育館・武道館を含む）、中部幼稚園保育園、南部幼稚園保育園、ふるさと創生ホール、福祉教育センター、保健センター、輪心乃里、町体育館、東部公民館、文化資料館、北部公民館、見入多目的施設、町営火葬場（休憩施設を含む）、給食センターであった。

### VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助

施策展開の方向：高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進

平成25年度の幼児・高齢者・障がい者等補助は、心身障害者医療費及び子ども医療費の助成、心身障害者福祉年金、すこやか赤ちゃん出産祝い金、児童手当等を支給した。

児童手当法、木曾岬町福祉医療費の助成に関する条例、木曾岬町すこやか赤ちゃん出産祝い金支給要綱など少子化対策を拡充しているが、出生数の増加にはなかなか至っていない。

### VI-3. 人権啓発

努力目標：あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実、人権尊重のまちづくりを推進

人権啓発事業の一環として、例年実施している町同和教育研究協議会との共催による映画上映には257名の参加があった。また、広く一般町民を対象にした人権講演会を開催したところ115名の参加があり、笑いを通じて人権意識の高揚に努めた。また、小中

学生を対象に人権ポスターの作成を依頼し、いじめや外国人差別問題などのさまざまな作品を展示することで町民の人権意識の高揚を図った。なお、優秀作品には表彰も行った。新たな取り組みでは人権フォトコンテストを行い、写真を通じた人権意識の高揚を図った。

### VI-4. 防災対策

(施策展開の方向：地域防災計画、地震ハザードマップを作成)

(施策展開の方向：適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

既存の防災行政無線（屋外子局）が、昭和56年の竣工後30年が経過し、台風等の強風によりパンザマストが倒壊する等、重大な事故が発生する恐れがあることから、平成24年度を1年目とし6年間で防災行政無線をデジタル化へ更新（パンザマスト交換、戸別受信機交換含む）する。平成25年度はパンザマスト3個所の更新とエリアメール自動配信装置の整備を行った。

町内の小学校及び中学校の校舎屋上を生徒職員並びに地域住民の緊急避難場所として利用することを目的とした屋上までの外付け階段及び屋上の安全柵の設置に関する調査を行った。

平成24年度作成の木曾岬町津波ハザードマップ等を踏まえ、津波災害等に対応した避難所整備の必要性、妥当性を明らかにした避難所整備計画を策定した。

地震防災対策強化及び推進地域の指定に伴い、平成16年度より「災害に強いまちづくり」を目指し、減災体制強化の一環として指定避難所等に耐震性貯水槽を年1箇所割合で設置している。平成25年度は中部幼稚園・保育園の駐車場に設置した。

避難に時間を要す要援護者対策として町内にある福祉関係施設等に要援護者用のライフジャケット514着を配備した。（内訳：保健センター子供用45着、福祉教育センター大人用161着、子供用34着、輪心乃里大人用63着、とまり木大人用22着、中部幼稚園・保育園子供用115着、南部幼稚園・保育園子供用74着）

### VI-5. 防火基準適合表示制度

施策展開の方向：防災対策の推進

「防火対象物定期点検報告制度」は、収容人員300人以上の防火対象物、または、特定用途部分が地階または3階以上にあるものや階段が2以上設けられていない収容人員30人以上300人未満の小規模雑居ビル等の建物の防火管理の状況や消防用設備の設置等の火災予防上必要な事項のチェックを、火災予防について専門的な知識と経験をもつ「防火対象物点検資格者」が1年ごとに行い、その結果を消防機関に報告する制度である。定めら

れた点検基準をクリアした建物には、「防火基準点検済証」を表示することができ、このマークは、建物が防火管理等の消防法令の基準に適合していることを私たちに教えてくれるものである。

また、「自主点検報告表示制度」の対象物は、平成 18 年 9 月 30 日に廃止となった「暫定適マーク制度」と同様に主な対象が旅館やホテル等であり、「防火対象物定期点検報告制度」の対象外の施設で自主的に消防法令を遵守している旨を表示する制度である。

平成 25 年度に、町内で防火対象物定期点検報告制度並びに自主点検報告表示制度を実施した建物はなかった。暫定適マーク制度の廃止を受け、防火基準適合表示制度の対象であった建物に対し、町として防火対策状況の把握が困難となっていることから、今後は、新たな公共的施設の防火対策監視指標として、新制度の「自主点検報告表示制度」を活用するなど、対象施設と監視手法を早急に検討する必要がある。

## VI－6．防犯灯設置

防犯灯や街路灯を設置し、歩行者等の安全に努める

町は、自治会などへの防犯灯設置補助は行っていないが、防犯と歩行者の安全確保を目的として防犯灯の設置を行っている。

平成 25 年度の防犯灯設置件数は 4 件で、防犯灯設置累積件数は 685 件であった。

今後も、町による防犯灯設置を行いつつ、老朽化した防犯灯の修理、更新を行い、積極的な防犯活動に努める。

## VI－7．交通安全施設整備

施策展開の方向：交通安全設備等による交通事故の防止に努める

町民からの要望を基に危険箇所の把握と車両の減速を促すための路面標示（停止線や区画線）などの補修を積極的に行った。

## VI－8．交通安全教室

（施策展開の方向：通学路の通行指導や交通事故の防止に努める）

【中学校】期末テスト次に併せて、PTA 協力のもと、交通安全指導（登校時）を今年度も引き続き行った。下校時についても生徒活動部を中心とした交通安全指導を実施した。また、町内の危険箇所についても、PTA 役員が調査し、学校全体として確認をし合った。交通安全教室については、木曾岬駐在所・桑名警察署の協力のもと、24 年度実施

## 第2章 項目ごとの取り組み内容

内容に「交通安全に関するワークシート（自主教材）」を加えて、一人ひとりの生徒に自分の身を守るために必要なことを具体的に考えさせた。

【小学校】PTA協力の下、5月から毎週月曜日に町内16か所で保護者による交通安全指導を実施した。また、5月に1、4年生を対象に交通安全教室を小学校で行った。1年生の保護者（1人1回・4月から7月までの水曜日）によるつきそい下校を行った。

【中部幼・保】散歩に出かけた際、道路の歩行、横断の仕方、信号、標識の見方など交通ルールを学ぶ機会とした。また、毎月交通指導として紙芝居などを通して、交通ルールに触れた。

【南部幼・保】毎月年間指導計画に基づいた交通指導を行い、道路の安全な歩行、横断の仕方、信号機や標識の見方など交通安全に関するルールや知識を知らせ、散歩に出たときなどに実地指導した。

## VI-10. 福祉施設

施策展開の方向：子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する

平成25年度の福祉施設数は、福祉教育センター1施設、保健センター1施設、輪心乃里（サロン、デイサービス、心身障害者小規模作業所）、介護予防拠点施設1施設、保育所2施設、学童保育所1施設であった。

平成16年4月から開設した「子育てサロン」は、周知されてきたため利用者が増加しており、引き続き実施していく。

今後も必要に応じた福祉関連施設整備や福祉施策の充実を推進し、利用者等に対し満足度の高いサービスの提供に努める。

## VI-11. 衛生

目標：保健衛生の充実を図る

保健衛生の推進のため、町内公共施設のうち給食センター、小学校配膳室、中学校配膳室、中部幼稚園保育園配膳室、南部幼稚園保育園配膳室、保健センター調理室、北部公民館調理室の消毒作業を年2回実施した。

また、町道鍋田川線沿線の桜については毛虫が発生することから、区間を定めて定期的に消毒作業を実施した。

## VI-12. 畜犬登録等

施策展開の方向：畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導する

町では、生後 90 日を経過した畜犬の登録と狂犬病予防注射を実施している。集合注射を利用される方は年々減少傾向にあったが、平成 25 年度は 193 頭と 24 年度の 179 頭より 14 頭 (7.8%) 増加した。なお、平成 25 年度における犬の登録数は 637 頭、集合注射と個人獣医による接種頭数は 367 頭であり、接種率は 57.6%であった。これは 24 年度の接種率 58.1%より 0.5%減となった。接種率向上のため、平成 25 年度は畜犬登録と狂犬病予防注射会場の案内を広報に 1 回掲載し、犬の飼育者に畜犬登録と年 1 回の狂犬病予防注射の実施を啓発した。

犬については飼い主のモラル低下が毎年のように問題になり大変苦慮しているが、今後も畜犬登録及び予防注射の実施と飼い主のモラル向上のため啓発活動を実施する予定である。

## VI-13. 犬猫避妊・去勢手術補助

施策展開の方向：飼い主への適正な飼育を要請・指導する

犬・猫のフン害や野良猫等についての苦情が多くよせられていることから、広報等で散歩時のペットマナーの啓発に努め、狂犬病予防注射の徹底等、飼い主へ適正な飼育を指導していく必要がある。

また、ペットの飼い主に対しては、避妊去勢手術費の補助を継続して実施して野良犬や野良猫の繁殖の抑制策を講じた。

## Ⅶ. 大気、水、土壌等の環境の自然的構成要素の保全

### Ⅶ－１．公害監視

数値目標：大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成

平成25年度は、臭気測定を要する悪臭苦情はなかったため臭気測定は行わなかったが、今後住民要望等により必要性がある場合には調査を実施することとしている。また航空機騒音の測定については、「航空機騒音に係る環境基準について」（昭和48年12月27日環境庁告示第154号）、「航空機騒音測定・評価マニュアル」（平成24年11月環境省）に準拠して実施した。測定は平成25年7月に、中部国際空港の運行形態が概ね南向き運用について1週間実施し、調査地点は飛行経路周辺地域に位置する木曾岬町東部地区クリーンセンターで実施した。測定基準はLden（時間帯補正等価騒音レベル）で評価し、その結果7日間のLdenは46dBで、環境基準の地域の類型Ⅰ基準の57dBを下回っていた。

### Ⅶ－２．公害苦情

数値目標：公害苦情件数の減少に努め苦情対応（処理率）を100%にする

平成25年度の公害苦情件数は17件であった。

苦情内容では悪臭が7件（うち野外焼却が6件）と最多であり、次いで作業騒音5件、水質汚濁3件となっている。申し立て方法は電話がほとんどであった。苦情の種類も多様化していることから、今後も県の環境部局との連携を図り、予防と早期発見に努めるとともに平成15年4月に施行した『木曾岬町環境美化条例』に基づき、町内の環境保全に一層の充実を図りたい。

### Ⅶ－３．公害防止協定

施策展開の方向：協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底

町では、町域の事業所に対し、公害監視等を目的とした公害防止協定は締結していない。今後は、町との公害防止協定の締結も視野に入れ、公害監視と指導を徹底していく。

## Ⅶ－４．地下水揚水規制

---

数値目標：年間 1 cm 以上の地盤沈下域をなくす

施策展開の方向：地下水揚水規制地域指定と揚水規制の指導

当町は全域が地下水揚水規制地域となっており、規制面積は 12.19 k m<sup>2</sup>である。

地下水揚水規制対象施設は 36 施設（休止井戸 19 含む）であり、平成 24 年 11 月～平成 25 年 11 月の町内 6 地点の水準点測量結果は、年間最大変動量-0.28cm であった。

今後も地盤沈下を継続して監視し、対象施設への指導を徹底するとともに、地下水涵養のための手法の研究に取り組む必要がある。

## VIII. 生態系と自然環境の体系的な保全

### VIII-1. 緑の保全(松食い虫防除)・水源涵養の役割をもつ森林の維持・保全

目標：水源涵養の役割をもつ森林を平成10年度レベルに維持・保全する

町に森林はなく、よって保安林は存在しない。

現在は平成4年2月に策定された「桑名都市計画区域緑のマスタープラン」に基づき、2市2町が計画的に緑化を推進することとしているが、目標年度が平成22年度となっていることから、今後は計画の更新について検討していく必要がある。

### VIII-2. 有害鳥獣駆除

施策展開の方向：希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理、外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進

町内では、ヌートリアが水田の畦に作った巣穴が原因で畦が破壊される被害が発生しており、水稻などの農作物への被害は増加傾向にある。

ヌートリアの駆除については、平成19年度に特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(平成16年法律第78号)に基づき策定した木曾岬町防除実施計画書に従って駆除を行った。

また、近隣には都市化の進行によるカラスやムクドリなどの蟻集が問題となっている地域があることから、町域においても警戒が必要である。

ヌートリアやアライグマなどの外生生物種による農作物被害や既存生態系の破壊が懸念されることから、外生生物種の根絶に向けた対策を検討し、対応していく。



## IX. 人と自然の豊かな触れ合いの確保

### IX-1. 一次産業振興

施策展開の方向：農耕地等の適正な保全

平成 25 年度は、景観作物栽培補助として 1 件の補助を行った。総栽培面積は 3,000 m<sup>2</sup> であり、水仙を栽培した。

そして、トマト部会活動費補助や観葉植物生産・部会振興助成、園芸作物研究助成、水稻生産振興を通じ、農業振興を図ると共に、女性アドバイザー町内普及活動助成や農葉後継者団体活動助成を通じ、農業従事者の育成に努めた。

水産業では、漁業振興組合活動助成や漁業海苔養殖研究助成、養鰻組合活動助成を実施し、その振興に努めた。

また、伸びゆく木曾岬町ふれあい広場 2014 では、特産品の販売(トマト、ナス、海苔、観葉植物)を実施し、地産地消の推進を図った。

今後とも、農耕地の適正な保全に努めていくとともに、引き続き第一次産業を支援していく。

### IX-2. 農業体験学習

施策展開の方向：幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実

【中学校】昨年度同様第 2 学年（6 4 人）が J A の実施する農業体験教室に参加し農業体験を行った。26 年度は 25 年度の内容に観葉植物づくりを加えて実施する予定である。

【小学校】 野菜・米作りを実施。

【中部幼・保】園内の畑で収穫した野菜をクッキングし、全園児でいただいた。老人クラブの方とさつまいも掘り体験を行い、ふかし芋にいただいた。

【南部幼・保】季節に応じた野菜の栽培と収穫、園内で収穫した野菜を使ってクッキングを行った。老人クラブの方と芋掘りを体験し、ふかし芋をいただいた。

## Ⅸ-3. 都市公園整備

数値目標：都市計画区域内人口の一人当たりの都市公園面積を約 14 m<sup>2</sup>とする

施策展開の方向：公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する

町の所有する公園は、街区公園 32 か所、地区公園 1 か所、供用面積 6.83ha であり、緑地 1 か所、4.2ha である。

平成 25 年度の人口一人当たりの緑地を含む都市公園面積は 10.0 m<sup>2</sup>であり、本計画の数値目標である 14.0 m<sup>2</sup>を下回る結果となった。今後も、町域の公園整備と緑化の保全に努める。

## Ⅸ-4. 街路樹整備、公共施設の緑化促進

施策展開の方向：緑化の促進

町では、平成 16 年度から町道鍋田川線法面の緑化促進としてヘデラの植栽を推進し、鍋田川工業団地におけるの法面の植栽が完了した。今後はヘデラの適正な維持管理に努める。

また、グルーピーパーク木曾川では、全体面積 53,387 m<sup>2</sup>に対し植栽面積は 42,257 m<sup>2</sup>であり、芝生や樹木の維持管理を行った。ちびっこ広場でも 6,695 m<sup>2</sup>の敷地の芝生や樹木の維持管理を行った。

## Ⅸ-5. 地域緑化の推進

施策展開の方向：生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する

町では、公益社団法人 三重県緑化推進協会の緑の募金を自治会の協力のもと、緑化推進事業として実施している。

平成 25 年度（春季）においては、自治会を通じて各世帯から総額 306,192 円の募金があり、その協力者に花種を配布した。また、青少年育成町民会議を通じて町内公共施設に花の苗 5,040 本を配布・植栽し、景観整備に努めた。

## Ⅸ－６．河川整備

---

目標：人と自然の豊かなふれあいの確保

地域用水環境整備事業を実施して中央幹線排水路の水質浄化に努めるとともに、1級河川である鍋田川の水質浄化についても三重県に要望し、閉鎖水域における水質浄化に努めた。

## Ⅸ－７．ふれあい農園整備

---

施策展開の方向：自然とのふれあい機会を創出し地域や利用者と連携、協力したふれあい農園の整備を推進する

町では、平成10年度に源緑輪中地内に供用面積2,000㎡、区画数38区画の『ふれあい農園』を整備し、町民に貸出しを行っている。

平成25年度は、ふれあい農園の利用者募集を広報誌やHPで呼びかけたが、38供用区画に対し22区画の利用者となり、16区画の空きが生じた。

今後も広報誌等にて利用者を募集し、利用率100%を目指す。

## X. 国際的な環境管理の調査・研究と実践による地球環境保全の推進

### X-1. 国際的な環境管理の実践

数値目標：木曾岬町環境管理システムの継続的改善を図る

施策展開の方向：地球温暖化防止実行計画を策定、実行し、その進捗を管理する

町は、平成14年12月20日にISO14001の認証取得し、グリーン購入やごみの分別、省エネルギー（電気、燃料）などの環境負荷低減のための配慮行動を実行してきたが、ISO14001認証を継続取得せずに木曾岬町環境管理システムの運用をもって環境管理を行っている。

町の公共事業実施時には、公害防止やグリーン購入、省資源・省エネルギー、再利用・再資源化、廃棄物削減の徹底を要請している。

今後も地球温暖化防止実行計画に基づき公共施設等による温室効果ガス排出量の削減に努める。

### X-2. ISO14000 認証取得支援と自主的な環境配慮行動の促進

施策展開の方向：環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進する

住民に対しては広報を通じ、野外ごみ焼却禁止や買い物時におけるマイバッグの持参、川と海のクリーン作戦、清掃ボランティア、グリーンカーテン、下水道接続・排水時の注意などについて啓発を行った。

今後、事業所の自主的な環境管理システムの構築支援や、環境家計簿などによる家庭での自主的な環境配慮を促進するための方策を検討していく必要がある。

## 東員町

# I. 環境教育及び環境学習の推進

## I-1. 環境教育講座等開講

数値目標：環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施

毎年、子ども体験学習事業である東員こどもカレッジ内の「ネイチャーくらぶ」にて自然環境学習を実施しており、平成25年度はホタルや淡水魚の観察の他、建設中であった三重県総合博物館の内覧会参加など全5回開催した。

今後も年間を通じて環境学習を実施するため、地域の環境に関する指導者の育成を図るとともに、当町の環境を中心に地域性を考慮した環境教育の推進に努める。

## I-2. 環境保全監視員等の育成

数値目標：自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成

平成25年度は、第11次クリーン作戦委員会（委員46名）の1年目の活動として、環境美化・リサイクル・モラル啓発の3部会活動を中心に、毎月「広報とういん」へのクリーン作戦だより掲載、フリーマーケット、環境こども特別教室、不法投棄一斉清掃、視察研修を行った。また、委員を対象にごみ分別などの勉強会を実施した。

このほか、商工祭ではごみの分別指導についてのビデオ上映やパネル展示、牛乳パックを利用してサイコロなど工作教室を行った。不法投棄一斉清掃では、今年度も地域の住民の方及び地元企業にも呼びかけ、員弁川周辺の両岸堤防沿いの清掃を実施した。

## I-3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

目標：地域性と学習年齢に応じた小学校、中学校環境学習用教材・場の充実

ごみ・資源物の分別の環境学習が盛んであり、環境学習用教材や場の整備に関しては、地域特性を考慮し、体験型学習教材として周辺の自然的社会的環境要素（河川、耕作地、ごみ処理施設等）を活用するなど、学習用教材充実の促進に向け、小学校、中学校、教育委員会等と連携した事業展開をしていく必要がある。

生活科目や総合的な学習の時間に食育教育を行い、あわせて実習田や花壇、プランター、バケツなどを利用して野菜づくりや米づくり、植物栽培を実施した。

### I - 4. 学校内環境学習実施

---

施策展開の方向：小学校・中学校教育での環境学習の実施

小学校では、引き続き、桑名広域清掃事業組合・東員町資源ごみストックヤードへの校外学習を行い、家庭でごみ分別を実施した。また、全小中学校において牛乳パック・資源ごみ(雑紙)回収に取り組んだ。

## II. 環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進

### II-1. こどもエコクラブ活動への参加を啓発

施策展開の方向：環境に配慮した自主的・積極的な環境配慮行動を促進するため、こどもエコクラブ活動への参加を啓発する

平成 25 年度は小中学校への参加啓発は、小学校、各団体へはチラシ等の配付を行ったが、団体登録数は 2 だった。

こどもエコクラブ設置登録事業は、全国事務局からの受付窓口代行が主業務であり、町の登録手続き担当者に活動内容の詳細連絡が行われる仕組みになっていないことから、その活動実態を把握することが困難である。

こどもエコクラブ登録に当たっては、大人の指導者の登録が必要であり、本計画が目指す学校こどもエコクラブの常設設置に際しては、教職員の指導者としての役割協力が不可欠となる。

しかしながら、今日の教育現場における課外活動の衰退は著しく、教職員に勤務時間外の自主的な活動への参加を期待することは大変困難である。

そこで、地域の大人（シルバー人材・環境 NPO 等）を指導者として活用することが望ましいが、そのためには指導者育成のための環境教育の実施が不可欠である。現在は、4 月初旬に町内の全小中学校にこどもエコクラブ募集の案内とパンフレットを配布しているが、今後は広報等で町民に広く認知いただき、近隣の町民が指導者となるための環境教育の機会を設定することが必要である。

### II-2. 事業者や住民への環境配慮要請

施策展開の方向：数値目標：行政に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する

住民への環境配慮要請としては、水質・大気質等の環境調査結果を広報に掲載し、環境配慮について意識啓発を行った。また不法投棄やポイ捨て、犬ふんについてのモラル啓発、ごみ出しマナーや分別方法についての周知、リサイクルについての啓発を行った。

昨年度から BDF 燃料を使用する塵芥収集車を 2 台運行していたが、12 月に事故で廃車になり、1 台での運行に変更になった。また、東員町給食センターから廃食油を回収していたが民営化を機に回収を停止した。幼稚園、保育園から排出される廃食油は引き続き回収している。（廃食油回収量 9,304L、BDF 製造量 7,827L）

公共工事にかかる環境への取組については、工事担当課から発注の時点において環境に配慮した公共事業を実施するため、事業者への取り組むべき対策等について指導を行った。

### Ⅱ－3．環境保全活動支援

施策展開の方向：住民参加型環境保全行動の充実

平成25年度は、昨年同様、環境美化月間の一斉清掃時に5,420枚、各自治会で清掃活動等に16,240枚、クリーン作戦委員会による年1回の一斉清掃時に200枚、地域清掃活動時に460枚のごみ袋配布を行った。今後も、町域の美化清掃活動支援を継続実施していく。

また、クリーン作戦委員会の活動の一つとして、クリーン作戦委員が小学校（3校）の4年生児童と中学生全学年の生徒を対象に実施しました。環境こども特別教室を実施し、東員町のごみ分別やごみ処理費用の説明等やリサイクルに関する説明を行った。

平成26年度は、クリーン作戦委員会と自治会が共同で設置する犬ふん放置防止啓発用看板を支給、小学校（6校）の4年生児童を対象にした環境こども特別教室の開催を予定している。

### Ⅱ－4．住民（団体）活動拠点整備

施策展開の方向：環境保全活動拠点施設や活動機会を整備、組織間のネットワーク化の推進

クリーン作戦委員会を中心に、スポーツ公園陸上競技場駐車場を会場として、平成25年9月14日と平成26年3月1日の2回東員フリーマーケットを開催した。

出店者は9月は51区画、3月は38区画の出店があり、1,000人余りの来場者があった。

平成26年度についてもフリーマーケットの継続実施を予定している。

### Ⅱ－5．環境関連審議会等の開催

施策展開の方向：環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議

平成25年度は、環境審議会を継続設置し、平成25年8月16日に第1回、平成25



年11月13日に第2回、平成26年2月4日に第3回の環境審議会を開催した。桑名・員弁広域環境基本計画の策定にかかる内容の審議、一般廃棄物処理基本計画の内容説明及び町域の環境に関する事項の調査、審議町内河川の水質検査結果、大気測定結果の報告・審議を行った。

## Ⅱ－6．環境関連啓発文書類発行・掲載

施策展開の方向：町民の自主的な環境配慮行動の促進

平成25年度は、カレンダーへ一般廃棄物の分別収集日の掲載を行った。また、広報紙でもごみ減量と分別の周知を行った。雑紙回収袋の配布により、住民の皆さんに雑紙の分別意識が少しずつ高まってきつつあると思うので、徐々に雑紙の回収量も増えてくると思われる。

また、新しくごみ出しハンドブックの改訂版を作成し各戸配布した。

平成26年度も引き続き、広報誌やカレンダー配布、町ホームページを活用し、環境関連情報の啓発を予定している。

### Ⅲ. 事業活動及び生活活動に伴う不用物の発生の抑制と排出の減量の促進

#### Ⅲ－２．簡易包装販売推進、マイバッグ持参運動推進 (Ⅲ－１と併合)

施策展開の方向：簡易包装販売を推進、レジ袋の受け取り拒否運動推進

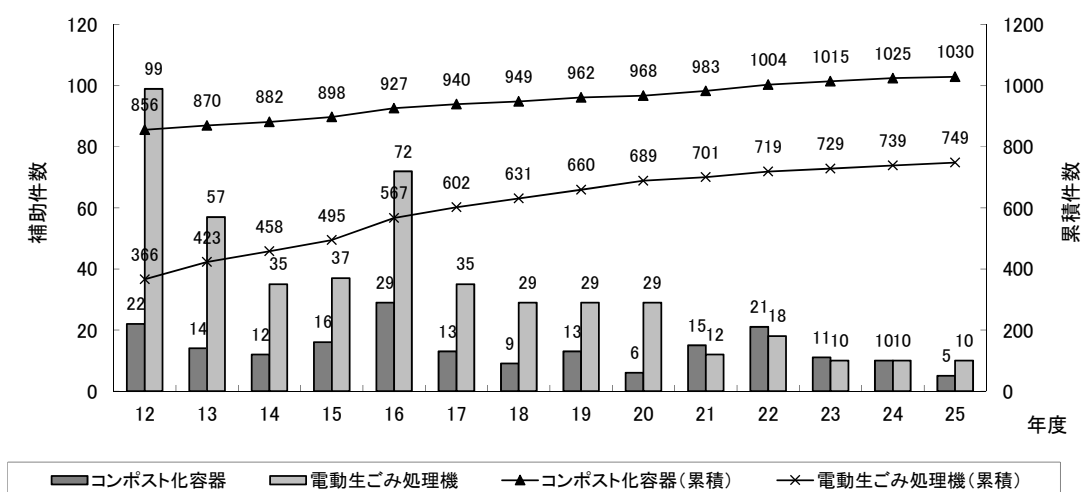
町では、平成14年7月1日より、東員・桑名エコバッグ持参推進運動を実施し商店でのエコ・ラ・スカードの利用やエコシールの配布を通じ、町民レベルでのごみの発生抑制を推進している。

町内のほとんどの店舗に東員・桑名エコバッグ持参推進運動が浸透し、継続実施店50店舗のエコバッグ持参推進協力店と協力し桑員マイバッグ運動を推進してきたが、平成20年10月1日から桑員地域のスーパー等でレジ袋の無料配布中止を開始したことから、エコシールの配布について平成21年中に終了し、景品（再生トイレットペーパー）への交換も平成22年3月末をもって終了することとした。

#### Ⅲ－３．各種生ごみ処理機器補助

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化促進、厨芥類（生ごみ）の減量・減容促進

生ごみ処理機の補助件数と累積補助件数の推移



平成 25 年度は、コンポスト化容器 5 件と電動生ごみ処理機 10 件の購入補助を実施した。

平成 10 年度から補助制度を開始したコンポスト化容器の平成 25 年度までの累積補助件数は 1,030 件であり、電動生ごみ処理機の累積補助件数は 749 件となった。

平成 26 年度も購入補助を継続する。購入補助の周知を推進し補助件数を増やしていく予定である。

### Ⅲ－４．有機性資源の活用

施策展開の方向：有機性資源の堆肥化による循環を促進

平成 25 年度は、公園や緑地帯から搬出した枯松等の伐倒木をチップ化しなかった。

### Ⅲ－５．資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等

(施策展開の方向：リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品有効利用促進)

平成 25 年度は、クリーン作戦委員会事業として 2 回のフリーマーケットを開催した。リサイクルバンクについては、庁舎に加え総合文化センター、笹尾連絡所に掲示板を増設し、広報誌、ホームページ等で事業の周知を行った結果、「ゆずります」23 件、「ゆずってください」9 件の応募があり、そのうち 13 件が成立した。

平成 26 年度もフリーマーケット開催やストックヤードを拠点に引き続き資源ごみの収集を行うほか、リサイクルバンクの利用 60 件、成立 30 件を目標として、資源の有効利用と再資源化の促進に努める。

### Ⅲ－６．ごみ分別収集品目・収集量

数値目標：平成 25 年度の町民一人一日当たりごみ排出量

平成 25 年度の一般廃棄物総収集量は 6814.09 t、一人一日当たりのごみ排出量は 724.6 g であり、平成 22 年度の町民一人一日当たりごみ排出量の数値目標を達成した。

平成 24 年 7 月から廃食用油を給油する塵芥収集車を 2 台に増車した。可燃物に含まれる雑紙はすでに配布している雑紙回収袋か市販の紙袋で代用いただき資源ごみとして出していただくように啓発していく。また資源物収集のうち、町が収集する紙類の資

## 第2章 項目ごとの取り組み内容

源回収量が大幅に減少しており、収集ごみに占める資源物の割合も減少している。今後も、生ごみ処理機等の購入費の一部を助成することにより、処理容器等の購入を容易にし、ごみの減量・分別・リサイクルへの意識を高めるとともに更なる廃棄物総量の減量施策を推進していく。事故によりBDFを燃料に運行していた塵芥収集車1台が廃車になった。

### Ⅲ－7. 廃棄物（不法投棄・犬フン等）苦情処理

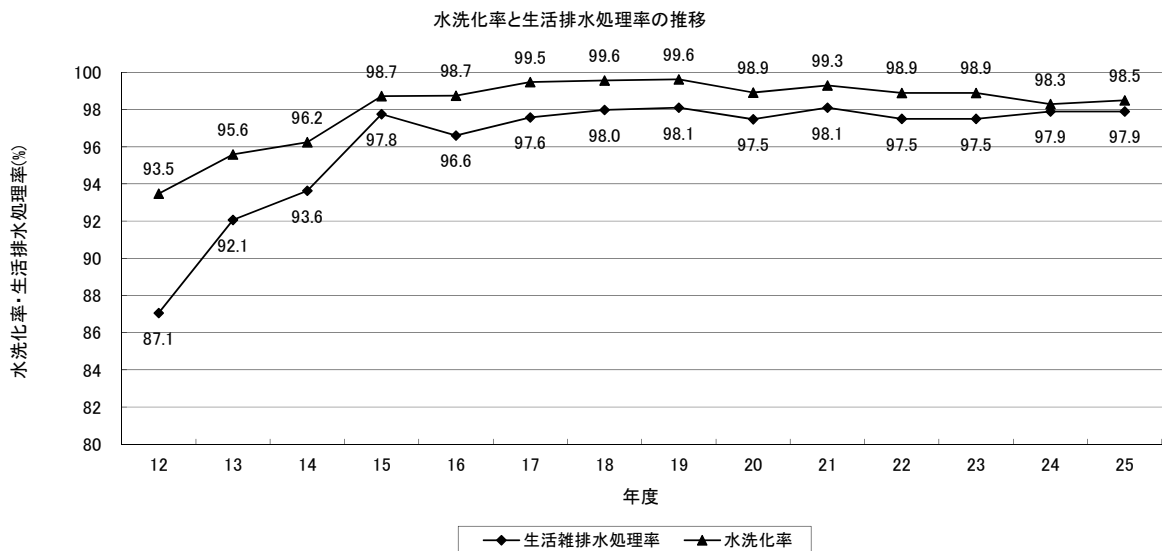
施策展開の方向：廃棄物の不法投棄やペットの糞等の不適正処理の防止、指導

町単独事業として不法投棄清掃事業を実施した。啓発車輛で町内全域の不法投棄物及びポイ捨てごみの清掃を実施している。平成25年度は344件の不法投棄を撤去した。12月2日にクリーン作戦委員35人、町内企業7社から45人、一般17人が参加した。大社橋から中央大橋、水神橋から念仏大橋までの区間で不法投棄撤去作業を実施した。

平成26年度も引き続き広報誌や警告看板などによる家電5品目の適正処理等の更なる周知を実施し不法投棄を防止していく。

### Ⅲ－8. 下水道処理

数値目標：下水道整備事業推進、地域全体の生活排水処理率を100.0%以上とする



町における平成 25 年度末の水洗化率は 98.5%、単独浄化槽処理を除く生活雑排水処理率は 97.9%であり、下水道の整備はほぼ完了している。

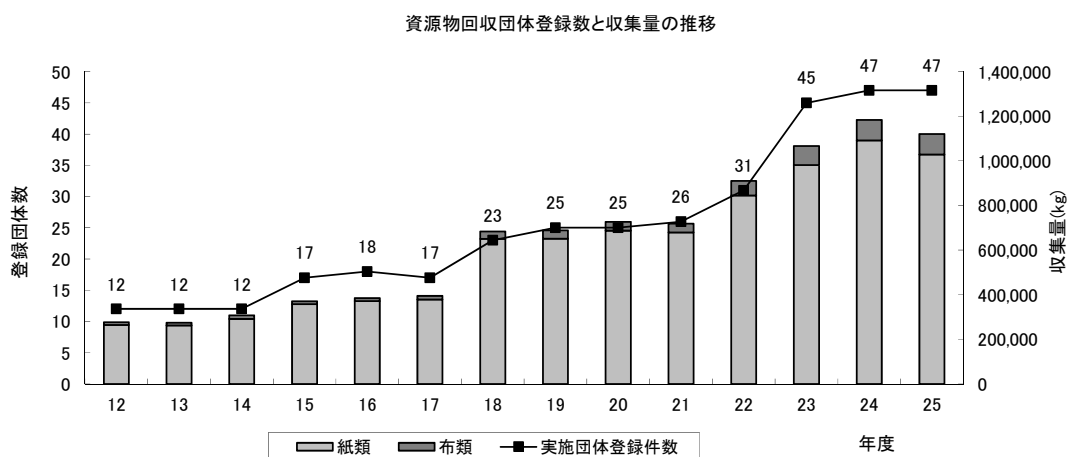
東員町合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱により、公共下水道計画区域外で汲み取り便所又は単独浄化槽を設置している者が合併処理浄化槽に改造する場合及び新設時に設置する場合に補助金を交付するが、平成 25 年度の対象者は 1 件であった。

今後も下水道事業計画区域の見直しを行うとともに、下水道への未接続者に対し接続を呼びかけるなど啓発に努め、生活排水の処理率向上に向けて事業を推進する。

## IV. 資源の節約と循環的な利用及びエネルギーの有効利用の促進

### IV-1. 資源物回収団体育成助成

施策展開の方向：地域やP T A等の住民活動や拠点回収による資源物回収の促進



町では、東員町資源ごみ収集团体育成助成金交付要領に基づき、平成6年度から紙類と布類の資源物回収活動を実施する非営利団体に助成金の交付を行っている。

平成25年度は、資源ごみ収集团体は自治会を中心に47団体で代わりなく、紙類、布類とも回収量が昨年度に比べ増加した。

今後も資源節約と循環的な利用に資するため、全自治会で自治会回収としている。

### IV-2. グリーン購入の促進

施策展開の方向：環境にやさしい製品、再生資源利用製品、低資源消費車の優先購入促進

平成13年に施行された「国等による環境物品等の調達に関する法律」（グリーン購入法）第10条では、地方公共団体においては「毎年度、環境物品等の調達方針を作成し、当該方針に基づき物品等の調達を行うよう努める」こととされている。

町においても、環境マネジメントの取組にグリーン購入手順を策定し、(1)コピー機、

レーザープリンター、レーザーファクシミリ、及びその複合機、(2) トイレトペーパー、ティッシュペーパー、(3) パソコン、(4) 冷蔵庫、(5) 事務用紙製品、紙製事務用品、紙以外事務用品、衛生用紙について調達基準を設定、それ以外の物品購入に当たってはエコマーク製品、グリーンマーク製品及び国際エネルギースター製品等の環境ラベルが貼付されたものを優先的に選択し、グリーン購入を推進している。

今後も、グリーン購入法に準じる、東員町環境物品等調達方針(グリーン購入方針)に基づき、グリーン購入対象品目の拡大とグリーン購入の促進に努める。

### IV-3. 庁内ごみ分別収集

施策展開の方向：公共施設でのごみ分別・再資源化徹底、再生資源利用製品優先購入促進

コピー用紙の両面使用を継続し、パンフレット等庁舎への受入れ段階で、過剰包装を抑制するよう業者や発送元への呼びかけを検討する。

また、ごみ減量、資源化の促進等の目標を設定し、庁内ごみ排出減量に取り組むとともに、ごみの発生抑制を中心とするプレサイクル運動(リサイクルしやすい商品やゴミにならない商品しか買わない運動や、過剰包装を抑制する運動のこと)等のごみ減量手法を検討し、一層のごみの排出減量に向けた取組を実施していく必要がある。

平成23年度から引き続き、庁舎内及び小中学校、保育園、幼稚園に雑紙回収ボックスを設置し、雑紙を可燃ごみから資源ごみに変える取り組みを進めている。

### IV-6. 公共交通網整備

施策展開の方向：地域の実情に応じた公共交通網整備の充実

町では、平成元年より城山からスポーツ公園までの路線延長12kmの区間で巡回バスを運行してきたが、平成17年4月から5年間、新しい生活の交通としてコミュニティバス(愛称：オレンジバス)の実証運行を開始し、平成22年度からは、東部線と南北線の2ルート3路線で運行を行っている。平成23年度は、三岐鉄道北勢線のダイヤ改正に伴い、オレンジバスのダイヤ改正を行った。

今後も、公共交通網として三岐鉄道北勢線との相互利用の促進に向け、鉄道運行ダイヤとオレンジバスの接続の調整を図っていく必要がある。

公共交通の充実は、交通渋滞の緩和や自家用車の利用削減によるエネルギー消費の削減、地球温暖化防止、大気汚染の防止など広範な環境保全につながることから、平成26年度以降も運行ルートや運行ダイヤを調整するとともに、新しい交通システムの導入も検討していく。

## IV－7．自然エネルギー利用促進

---

施策展開の方向：太陽光発電や風力発電等の環境に優しい自然エネルギー利用を促進する

国が平成21年度から実施している住宅用太陽光発電補助事業は平成25年度で廃止される予定である。なお、国による再生エネルギーの固定価格買取制度による補助制度が平成24年7月から実施されている。

## IV－8．地産地消の促進

---

施策展開の方向：地域内購入、地域内消費を促し、適正な地域事業活動の育成と経済活動圏の集約化に伴う省資源化を促進する

該当なし



## V. 真に豊かな文化と歴史ある環境の確保

### V-1. 文化財の保存

数値目標：指定文化財の保存と継承を図る

文化財登録件数は、前年度と同じ国指定0件、県指定3件、町指定5件の計8件であった。

文化財案内標識3点、各地域の文化財説明看板2基（穴太山多井寺、八幡神社）を設置した。

町天然記念物トウインヤエヤマザクラ（第1号）の樹木診断調査を行い、その結果に基づいて土壌改良（第1期作業）を行った。次年度以降第2期、第3期作業を実施する予定。

### V-2. 埋蔵文化財

施策展開の方向：埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全

埋蔵文化財を保存するため、開発行為等に伴い周知の埋蔵文化財包蔵地の調査等を実施している。

工事立会2件（筆ヶ崎西遺跡、川原遺跡）を実施。特に遺構・遺物等は発見されなかった。

## VI. 安全で安心できる生活と福祉の環境の確保

### VI-1. 公共施設の高齢者・障がい者等円滑利用判断 基準適合

数値目標：公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする

町では、公共施設のバリアフリー化基準適合状況の調査を継続している。

総合文化センターの駐車場拡張と玄関前とトイレの段差をなくすバリアフリー化工事を実施し、また、住民から要望のあった体育施設整備として、総合体育館アリーナ照明とバリアフリー化等改修工事を実施した。

町営住宅長深団地及び中部公園をはじめとする公共施設について、高齢者・身体障がい者等円滑利用のためバリアフリー化への取組みに努めているが、すべての箇所においてまだ整備がなされていない状況である。

今後も引き続き、町の管理する全施設のバリアフリー化基準適合状況の調査を進めるとともに、基準を満たしていない施設の改修を計画的に推進し、全ての公共施設のバリアフリー化の取組みに着手することが急がれる。

また、車椅子等の通行の障害となる歩道の段差等の解消や高齢者・障がい者、歩行者が安心して外出できる歩道の整備、案内板の設置など、対象を県条例の定める公園や道路まで拡大するために、町全域のバリアフリー化の状況を把握し、バリアフリー化の促進を検討する必要がある。

### VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助

施策展開の方向：高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進

平成25年度の実績値については、ねたきり老人等おむつ代助成、配食サービスは目標値を大きく上回っている。緊急通報装置、理美容、寝具洗濯乾燥サービスは、昨年度と比較しほぼ横ばいとなっている。

それぞれの福祉サービスを必要とする方が、適切にサービスを利用できるよう、引き続き周知啓発に取り組んでいく。

## VI-3. 人権啓発

努力目標：あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実、人権尊重のまちづくりを推進

平成 25 年度は、人権等に関する講演を 1 回、講座を 2 回開催、映画祭を 1 回開催した。人権啓発及び男女共同参画社会の推進を進め、住民の意識及び知識の向上を図りたい。今後も、人権問題の発生根絶に向け、講演会・研修会等啓発活動を通じ、人権啓発を行う必要がある。

## VI-4. 防災対策

(施策展開の方向：地域防災計画、地震ハザードマップを作成)

(施策展開の方向：適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

地域防災計画の改定に向け、地域防災計画ワークショップを実施し、町民への身近な計画となるよう改定作業を進めていく。

町内には約 900 基の消火栓ボックスを設置しているが、その点検管理は自治会等にお願いし実施している。現状はボックス取り換え作業も自治会に移管し、自治会の協働による消防力の強化を進めていく。

各自治会に自主防災組織があり、訓練を実施しているところであるが、今後は積極的に関与し、訓練の精度をあげ、防災力の向上に努める。

## VI-5. 防火基準適合表示制度

施策展開の方向：防災対策の推進

町内に防火対象物定期点検報告制度該当建築物は 14 施設あり、うち公共施設は総合文化センター・陸上競技場・総合体育館・保健福祉センターの 4 施設が該当し、保健福祉センターを除く 3 施設で点検報告を実施した。

町内に自主点検報告表示制度の該当施設はない。

## VI-6. 防犯灯設置

防犯灯や街路灯を設置し、歩行者等の安全に努める

防犯灯の維持管理は、月3回、各自治会から修繕依頼のあった防犯灯の修繕を行っており、依頼があった件数に対する修繕率は100%であった。新設については、各自治会からの要望を聞き、新設を行っている。

また、いなべ警察や東員交番、員弁地区生活安全協会と地域自主防犯活動団体が連携し、地域への情報提供や啓発活動を通じて防犯対策を推進するとともに、地域の防犯意識の醸成を図ることとした。

## VI-7. 交通安全施設整備

施策展開の方向：交通安全設備等による交通事故の防止に努める

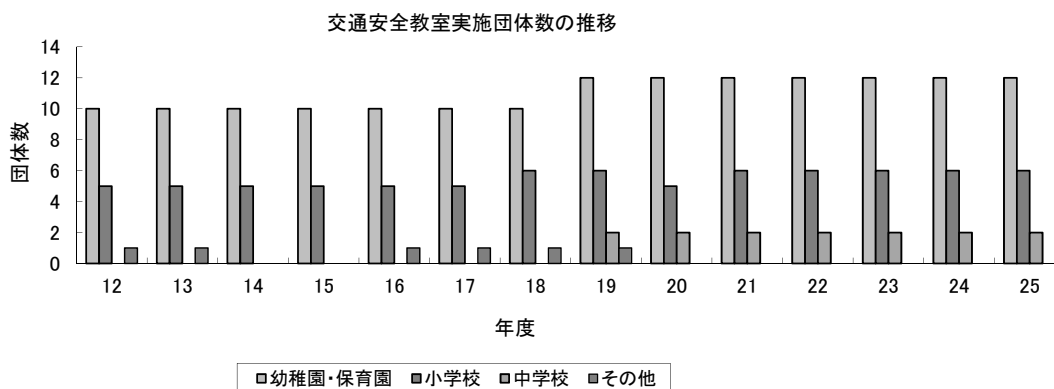
町では、交通安全施設整備として、道路照明灯、道路反射板、防護柵、区画線、警戒標識、視線誘導標、注意看板等の設置・補修を行っている。

平成25年度は、自治会からの要望や日常の道路パトロール等により、交通安全施設、道路状況を点検確認し、道路反射板新設8基、防護柵新設（ガードレール等）16m、区画線5,521mの整備を行い、交通安全に努めた。

今後は、交通安全の観点からも効果的な設備の充実を図るとともに、定期的に道路巡回パトロールを実施し、設備の維持管理を徹底する予定である。

## VI-8. 交通安全教室

(施策展開の方向：通学路の通行指導や交通事故の防止に努める)



平成 25 年度も各園・学校において、いなべ警察署、自動車学校、学校安全ボランティア、企業の協力を得て交通安全教室を開催し、一部の小学校では、体験型の教室も実施した。

## VI-10. 福祉施設

施策展開の方向：子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する

保健福祉センターにおいては、イオン東員の面接、研修などに利用され大幅な増加につながった。今後は、保健福祉センター、ふれあいセンターともに施設の老朽化の対策を検討し、利用者の増加を図りたい。

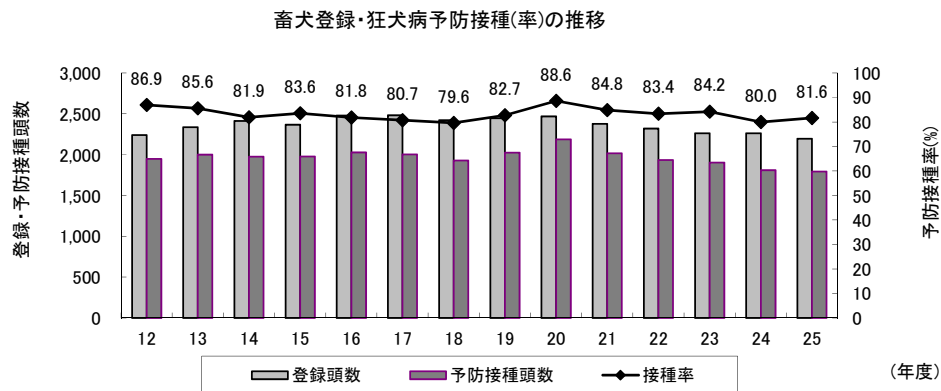
## VI-11. 衛生

目標：保健衛生の充実を図る

平成 25 年度は、自治会などからの噴霧器の貸し出しを 1 件実施した。今後も要請があれば貸出し予定である。また今後も自然環境保全に向けて、自治会への殺菌・防虫剤配布時や煙霧機の貸出しの際に、薬剤の取扱いや散布方法などの適正使用を啓発していく。

## VI-12. 畜犬登録等

施策展開の方向：畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導する



## 第2章 項目ごとの取り組み内容

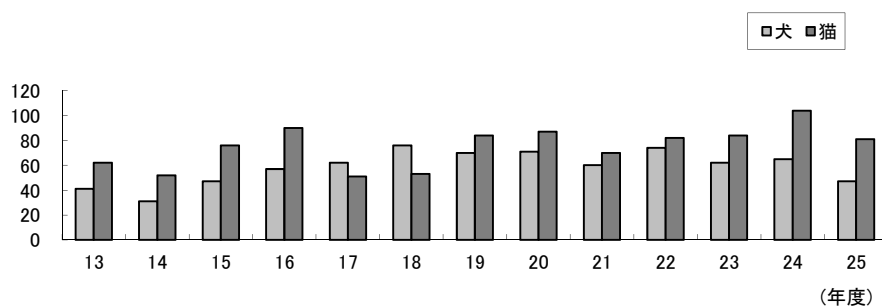
平成25年度の登録頭数は2,196頭であり、1,792頭が予防接種を受けた。登録頭数に対する予防接種頭数は、81.6%であった。また、未接種犬の飼い主に対し、狂犬病予防接種の呼びかけ通知を配布した。

今後も、生後91日以上畜犬登録と狂犬病予防接種の案内や呼びかけ等を徹底し、集合注射、動物病院での接種について広報紙等で周知するとともに、未接種犬を対象にした追加接種日の設定を検討するなど接種率を向上させ、人に感染する狂犬病の根絶に努める。

### VI-13. 犬猫避妊・去勢手術補助

施策展開の方向：飼い主への適正な飼育を要請・指導する

犬猫避妊去勢手術補助件数の推移



平成25年度は、犬の避妊・去勢28件、猫の避妊・去勢28件であった。

平成26年度は、犬の避妊去勢70件、猫の避妊去勢100件を予定している。

今後も、避妊去勢手術補助を継続実施するとともに、広報等で狂犬病予防注射の徹底や、飼い主へ適正な飼育を呼びかけていく。

## VII. 大気、水、土壌等の環境の自然的構成要素の保全

### VII-1. 公害監視

数値目標：大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成

主要事業所の排水を排水基準15項目で2事業所、2地点で計8回実施したところ、p hが5月、11月の2回環境基準を超過、また大腸菌群数等が5月、8月に環境基準値を超過したが年間を通じて全ての調査項目で排水基準を達成していた。

東員町内4地点で、土壌汚染対策法特定有害物第二種特定有害物質7項目、第三種特定有害物質2項目に銅を加えた計10項目の土壌調査を実施したところ基準値を下回っている。

大気質については、環境基準項目(窒素酸化物(NOx), 硫黄酸化物(SOx), 浮遊状粒子物質(SPM), オキシダント(Ox)を3地点で1週間連続測定したところ、全項目で環境基準と「三重県の環境保全目標」を達成していた。

ダイオキシン類の調査では、大気質と土壌調査は3地点、水質2地点、各地点1回ずつの調査を実施したところ、いずれも環境基準を達成していた。

### VII-2. 公害苦情

数値目標：公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする

平成25年度の公害苦情件数は14件であり、前年度と変わらない。

苦情発生源となった原因者に注意を促し是正されたものや、環境測定を行うなど継続して監視しているものもある。

野焼きについては、現地確認に赴きその場で消火させ適正な処理方法を指導している。

また、不法投棄については、原因者を特定することができれば警察に依頼し原因者を指導するとともに回収させているものの、原因者の特定はほとんど困難で、町での対応を余儀なくされる。

犬ふん放置については看板設置、広報活動により啓発し、犬の無駄吠えについては飼い主宅を訪問し飼い方を聴き取り、適正な飼い方について指導している。飼い猫の糞等についても、飼い主宅を訪問し飼い方を聴き取り、適正な飼い方を指導するとともに、避妊・去勢手術費補助制度の紹介を行っている。最近ではセアカゴケグモの駆除の問い合わせも増えており、駆除方法を説明している。またホームページにも駆除方法について掲載している。

空き地（個人所有地）の草木については、現地確認するとともに所有者に対処・管理されるよう指導している。

### VII-3. 企業協定

---

施策展開の方向：協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底

平成25年度、新規の企業協定締結件数はなく、町と企業協定を締結した企業は今年度も10件のままであった。また、協定内容に違反した企業はなかった。

企業協定を締結した企業の内、1社については年2回、地元自治会・町と懇談会をもち、事業所内の巡視、環境関連データ報告、意見交換などを行っている。また、その他事業所については必要に応じ立ち入り調査ができるものとなっているが、安定した運営を行っており立ち入り調査の必要は生じていない。



## VIII. 生態系と自然環境の体系的な保全

### VIII-1. 緑の保全(松食い虫防除)

目標：生態系の保全

平成 25 年度における本町総林地面積は 177.13ha であり、そのうち、保安林面積は、土砂流出防備保安林 13.70ha、土砂崩壊防備保安林 0.20ha、風致保安林 3.50ha の合計 17.41ha である。

平成 25 年度においては、自治会からの要望もなく、松食い虫防除作業は実施しなかった。

今後は、森林の持つ多面的機能の向上を図るとともに、森林の健全な保全を計画的に推進していく必要がある。

### VIII-2. 有害鳥獣駆除

施策展開の方向：希少野生生物種の体系的な保全と適正な管理、外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進

町では、有害鳥獣駆除対象鳥獣としてカラスとドバト、スズメの 3 種を指定している。平成 25 年度においては、自治会からの要望もなく、駆除は実施しなかったが、小規模な被害は報告されているものの駆除するまでに至らないものであった。

平成 26 年度もこれまでと同様に、有害鳥獣による被害発生時には、周辺地域に危険が伴わない方法によって有害鳥獣の駆除を実施していく方針である。

## IX. 人と自然の豊かな触れ合いの確保

### IX-1. 一次産業振興

施策展開の方向：農耕地等の適正な保全

町のイメージを高め、地域活性化を図るため、転作田を有効利用し、コスモスの作付けを実施した。（東員駅西側）

観光協会では、コスモスを利用し、コスモスマつりの観光事業を実施した。

また、朝市祭をはじめ、農業祭を通じて、町内の農業振興の発展を図るとともに、町内産食料自給率の向上及び地産地消の推進に努めた。

### IX-2. 農業体験学習

施策展開の方向：幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実

生活科目や総合的な学習の時間に食育教育を行い、あわせて実習田や花壇、プランター、バケツなどを利用して野菜づくりや米づくり、植物栽培を実施した。

### IX-3. 都市公園整備

数値目標：都市計画区域内人口の一人当たりの都市公園面積を約 14 m<sup>2</sup>とする

施策展開の方向：公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する

平成 25 年度の公園数は、街区公園 34 箇所、近隣公園 1 箇所、総合公園 1 箇所、緑地 4 箇所の合計 40 公園、その都市公園面積の合計は 34.05 ha であり、一人当たりの都市公園面積は 13.2 m<sup>2</sup>であった。

平成 20 年度から、笹尾地区の 2 自治会（笹尾東 1, 2 丁目）が、年 3 回、地域内高圧線下の平坦部分約 31,000 m<sup>2</sup>の除草を自治体単位の組織で行っている。

## Ⅸ－４． 街路樹整備、公共施設の緑化促進

施策展開の方向：緑化の促進

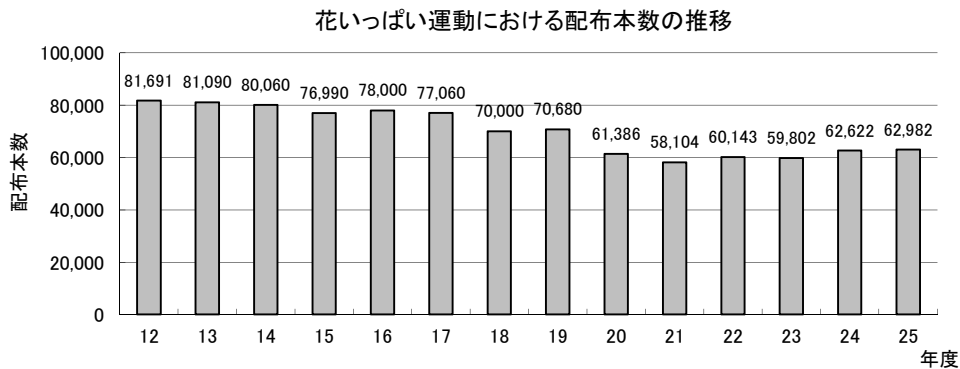
町道に植栽したイチョウなどの街路樹 1,068 本の剪定等及び、低木の剪定、消毒業務を実施し、維持管理に努めた。

平成 25 年度は、新規に植樹した街路樹はなく、植樹したイチョウなどの街路樹 1,207 本の剪定等及び、低木の剪定、消毒業務を実施し維持管理に努めた。

公共施設の緑化では、既設の公共施設 37 箇所の敷地面積に占める緑化面積を調査した結果、既設公共施設の総敷地面積は 459,679.25 m<sup>2</sup>、緑化総面積は 66,105.17 m<sup>2</sup>であり、緑化率は 14.4%であった。

## Ⅸ－５． 地域緑化の推進

施策展開の方向：生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する



平成 25 年度は花いっぱい運動として自治会等 40 団体から、春夏用の花苗（ポアチュラカ、サルビア）29,280 株、秋冬用の花苗（パンジー、ノースポール）33,702 株 と肥料の申請があり、その花苗と肥料を配布した。

アダプトプログラム制度としては、平成 18 年 6 月から中部公園美化ボランティア活動の募集を開始、平成 25 年度は 3 団体 26 人の登録があり、公園内の年間美化清掃活動日数は 3 団体とも 24 日であった。

## Ⅸ－6．河川整備

---

目標：人と自然の豊かなふれあいの確保

平成25年度は、人と自然の豊かなふれあいの確保に資する河川整備を行わなかった。  
平成26年度について、砂谷川の浚渫を予定している。

## Ⅸ－7．ふれあい農園整備

---

施策展開の方向：自然とのふれあい機会を創出し地域や利用者と連携、協力したふれあい農園の整備を推進する

町では、余暇利用の家庭菜園を通じて、農業への理解を深めていただくため、希望者に対し、三重北農業協同組合の運営・管理のもと、農園の貸出しを行っている。

当該農園整備状況は、供用面積15,226㎡、供用区画数280区画である。平成25年度においては、利用者数は143人、供用区画利用は275区画であり、供用区画利用率は98.2%であった。

## X. 国際的な環境管理の調査・研究と実践による地球環境保全の推進

### X-1. 国際的な環境管理の実践

施策展開の方向：事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る

施策展開の方向：環境家計簿などによる自主的な環境配慮行動を促進する

平成 20 年度からは、ISO14001 の運用経験に基づき独自での環境管理を実施している。

平成 25 年度は平成 24 年度の公用車の燃料及び庁舎、関連施設における光熱費の対前年比と目標達成についてホームページに掲載した。また、新人研修時に雑紙分別や光熱費及びガソリンの削減について説明を実施した。

### X-2. ISO14000 認証取得支援と自主的な環境配慮行動の促進

数値目標：ISO14001 の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る

施策展開の方向：地球温暖化防止実行計画を策定、実行し、その進捗を管理する

町では、平成 12 年 3 月 31 日に国際的な環境管理システムである ISO14001 の認証を取得し、適宜、目標値の見直し、取組内容の検討を重ね環境管理システムを運用してきた。

平成 20 年度からは、ISO14001 の運用経験に基づき独自での環境管理を実施している。

平成 25 年度は平成 24 年度の公用車の燃料及び庁舎、関連施設における光熱費の対前年比と目標達成についてホームページに掲載した。また、新人研修時に雑紙分別や光熱費及びガソリンの削減について説明を実施した。

平成 25 年度における温室効果ガスの排出量については、電気・ガス・燃料等の使用量は前年とほぼ同じであったが、電気の発電にかかる電気事業者別 CO<sub>2</sub> 排出係数が大幅にあがったことの影響を受けて、排出量は前年に比べ増加する結果となっている。

## 第2章 項目ごとの取り組み内容

温室効果ガス排出量 (単位: kg-CO <sub>2</sub> )		庁舎活動	出先機関等での活動	全活動	
CO <sub>2</sub>	燃料の使用	ガソリン(自動車)	35,243.2	3,165.8	38,408.9
		ガソリン(その他)	0.0	0.0	0.0
		灯油(ボイラー)	0.0	382,222.8	382,222.8
		灯油(家庭用)	0.0	0.0	0.0
		軽油(自動車)	26351.2	0.0	26351.2
		軽油(定置式ガソリン機関)	0.0	0.0	0.0
		A重油(定置式ディーゼル機関)	54,192.6	0.0	54,192.6
		A重油(その他)	0.0	0.0	0.0
		液化石油ガス(LPG)	132.0	72,723.3	72,854.2
		都市ガス	0.0	0.0	0.0
電気事業者から供給された電気の使用		309,768.7	2,305,967.5	2,615,736.2	
CH <sub>4</sub>	燃料の燃焼	定置式機関(ガス・ガソリン)	0.0	0.0	0.0
		家庭用機器の使用	0.2	1,240.5	1,240.8
		自動車の走行	51.9	3.8	55.6
N <sub>2</sub> O	燃料の燃焼	定置式機関(ガス・ガソリン)	0.0	0.0	0.0
		定置式機関(軽油)	0.0	0.0	0.0
		定置式機関(A重油)	387.9	0.0	387.9
		ボイラー(C重油)	0.0	0.0	0.0
		定置式機関(C重油)	0.0	0.0	0.0
		家庭用機器の使用	0.1	1,030.0	1,030.1
		自動車の走行	1,799.8	147.0	1,946.8
合計		427,927.5	2,766,499.6	3,194,427.2	

# 第3章

## 資料編





平成25年度 環境関連講座・講演等開催実施状況調査票（実績）

調査様式1-1

施設  
名称

記入者

調査票No. 1

整理 番号	開催日 (期間)	開催場所	計画 開催回数	計画 参加者数	実績 開催回数	実績 参加者数	区分	内容	対象者	実施状況 新規・継続	備考(事業名称) 実施施設名称
記入例	2009/9/15		1	48			環境	ゴミを減らす方法として風呂敷の活用を考えます。	一般公募住民	新規	女性学級「風呂敷活用講座」
1	2013/4/17 ～2014/3/19	長島公民館	10	200	10	180	環境	身近にある物を再利用して、小物等を作成する。	リサイクル講座 受講生	継続	リサイクル講座
2	2013/11/26	長島公民館	1	50	1	30	環境	廃ビン、廃ガラスを使ってプレートやペンダントを作成する。	ことぶき大学 受講者	新規	ことぶき大学
3	2012/4/7～21	長島輪中図書館 1階エントランス ホール	1回(15日間)	1500	1回(15日間)	1842	環境	図書館の廃棄になった雑誌や利用者から不要になり持ち寄られた本を、新たな希望者にプレゼントする。	図書館利用者 (一般住民)	継続	本のリサイクルプレゼント 「Book-Re」(ぶっくる)
4	2012/8/22	長島輪中図書館 2階視聴覚室	1回(1日)	15	1回(1日)	13	環境	図書館から出る不用品(レジロール芯、スポンジパッキン)を使ったあやつり人形作り	図書館利用者 (一般住民)	継続	夏休み講座(リサイクル工作教室)
5	毎月第2 土曜日 午前	中央公民館	10	200	10	149	環境	子ども環境学習教室(台所からサイエンス)	小学3年生～ 中学3年生	継続	子ども環境学習教室
6		立教公民館	1	30	0	0	環境	「太陽光発電について学ぶ」を予定していたが、開講できなかった。	女性学級受講者	継続	女性学級
7	毎月1回	リサイクル推進施設 (クルクル工房)	12	290	12	265	環境	傘直し	一般市民	継続	NPO輪リサイクル思考
8	毎月1回	リサイクル推進施設 (クルクル工房)	12	170	12	152	環境	おもちゃ病院	一般市民	継続	NPO輪リサイクル思考
9	随時	リサイクル推進施設 (クルクル工房)	36	360	34	159	環境	リユース・リフォーム体験	一般市民	継続	NPO輪リサイクル思考
10	8月	リサイクル推進施設 (クルクル工房)	1	10	0	0	環境	夏休み子供体験	一般市民	継続	NPO輪リサイクル思考
11	2013/4/17 ～2014/3/19	長島北部分館	20	400	20	254	環境	不用になった着物や洋服を各自が持ち寄り、素材の持ち味を生かしてリメイク&リフォームする。	古布のリメイク& リサイクル講座受講生	新規	古布のリメイク&リサイクル講座

平成26年度 環境関連講座・講演等開催予定調査票（計画）

施設  
番号

記入者 0

調査票No. 2

整理 番号	開催日 (期間)	開催場所	計画 開催回数	計画 参加者数	区分	内容	対象者	実施状況 新規・継続	備考(事業名称) 実施施設名称
1	2014/4/16 ～2015/3/18	長島公民館	10	200	環境	リサイクル講座において、身近にある物を再利用して、小物等を作成する。	リサイクル講座 受講生	継続	リサイクル講座
2	2014/10/21	長島公民館	1	50	環境	廃ビン、廃ガラスを使ってプレートやペンダントを作成する。	ことぶき大学 受講者	継続	ことぶき大学
3	2014/4/11～ 29	長島輪中図書館 2階 視聴覚室	1回(16日間)	1800	環境	図書館の廃棄になった雑誌や利用者から不要になり持ち寄り寄せられた本を、新たな希望者にプレゼントする。	図書館利用者 (一般住民)	継続	本のリサイクルプレゼント 「Book-Re」(ぶっくる)
4	2014/8/20	長島輪中図書館 2階視聴覚室	1回(1日間)	15	環境	図書館から出る不用品を使った工作作り。	図書館利用者 (一般住民)	継続	夏休み講座(リサイクル工作教室)
5	毎月第2 土曜日 午前	中央公民館	10	200	環境	子ども環境学習教室(台所からサイエンス)	小学3年生～ 中学3年生	継続	子ども環境学習教室
6	2013/9/19	立教公民館	1	31	環境	節電の仕方・家電の節電方法(エコクッキング)	女性学級受講者	継続	女性学級
7	随時	公民館他	16	450	環境	リサイクル推進員研修会	リサイクル推進員	継続	廃棄物対策課
8	随時	各小学校	10	300	環境	ごみ収集車のしくみやごみの処分方法、リサイクルなどのごみ減量化についてを小学校に出向き説明する。	小学生	継続	廃棄物対策課
9	2014/4/16 ～2015/3/18	長島北部分館	20	400	環境	用になくなった着物や洋服を各自が持ち寄り、素材の持ち味を生かしてリメイク&リファームする。	古布のリメイク& リサイクル講座受講生	継続	古布のリメイク&リサイクル講座

I-1. 環境教育講座等開講  
 (数値目標: 環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施します。)

年度	地区	実施主体	開催場所	計画開催回数	計画参加者数	実績開催回数	実績参加者数	区分	実施内容	実施状況 (新規・継続)	担当部局	備考	
25年度	桑名	公民館	中央公民館	10	200	10	149	環境	子ども環境学習教室 (台所からサイエンス)	継続	生涯学習課		
		環境政策課	小学校	20	600	24	670	環境	環境出前授業(体験型・座学型)	新規	環境政策課		
		廃棄物対策課	小学校	13	700	13	688	環境	環境学習 (パッカー車見学説明会)	継続	廃棄物対策課		
		廃棄物対策課	公民館他	16	530	16	475	環境	リサイクル推進員研修会	継続	廃棄物対策課		
		NPO輪リサイクル思考	クルクル工房	12	360	12	265	環境	畚直し	継続	廃棄物対策課		
		NPO輪リサイクル思考	クルクル工房	12	180	12	152	環境	おもちゃ病院	継続	廃棄物対策課		
		NPO輪リサイクル思考	クルクル工房	9	130	34	159	環境	リユースリフォーラム体験	継続	廃棄物対策課		
		NPO輪リサイクル思考	クルクル工房	2	90	0	0	環境	夏休み子ども体験	継続	廃棄物対策課		
		多度											
		長島	公民館	長島公民館	10	200	10	180	環境	リサイクル講座	継続	長島生涯学習課	
		長島	公民館	長島北部分館	20	400	20	254	環境	古布のリメイク&リフォーラム	新規	長島生涯学習課	
長島	公民館	長島公民館	1	50	1	30	環境	ことぶき大学(リサイクルにかかわる講座1回)	継続	長島生涯学習課			
長島	長島輪中図書館	長島輪中図書館	1	1500	1	1842	環境	本のリサイクルプレゼント	継続	長島輪中図書館			
長島	長島輪中図書館	長島輪中図書館	1	15	1	13	環境	夏休み講座(リサイクル工作教室)	継続	長島輪中図書館			

桑名	公民館	中央公民館	10	200		環境	子ども環境学習教室 (台所からサイエンス)	継続	生涯学習課
	環境政策課	小学校	20	600		環境	環境出前授業(体験型・座学型)	継続	環境政策課
	廃棄物対策課	公民館他	16	450			リサイクル推進員研修会	継続	廃棄物対策課
	NPO輪リサイクル思考	クルクル工房	0	0			傘直し	継続	廃棄物対策課
	NPO輪リサイクル思考	クルクル工房	0	0			おもちゃ病院	継続	廃棄物対策課
	NPO輪リサイクル思考	クルクル工房	0	0			リユースリフォーム体験	継続	廃棄物対策課
	NPO輪リサイクル思考	クルクル工房	0	0			夏休み子ども体験	継続	廃棄物対策課
26年度 (計画)	多度								
	公民館	長島公民館	10	200	10	環境	リサイクル講座	継続	長島生涯学習課
	公民館	長島北部分館	20	400	20	環境	ことぶき大学	継続	長島生涯学習課
	公民館	長島公民館	1	50	1	環境	ことぶき大学	継続	長島生涯学習課
	長島輪中図書館	長島輪中図書館	1	1800		環境	本のリサイクルプレゼント	継続	長島輪中図書館
	長島輪中図書館	長島輪中図書館	1	15		環境	夏休み講座(リサイクル工作教室)	継続	長島輪中図書館

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (実績)	新規	ことぶき大学	廃ビン、廃ガラスを使ったガラスアート(プレート・ペンダント)を製作する。	長島生涯学習課
	新規	講座(リメイク&リフォーム)	不用になつた洋服等を各自持ち寄り、素材の持ち味を生かしながら作る。	長島生涯学習課
	廃止	女性学級	廃材を使ってペンダントを制作する。	長島生涯学習課
	廃止	女性学級	太陽光発電について学ぶ。	生涯学習課
26年度 (計画)	廃止	クルクル工房各種事業	傘直し・おもちゃ病院・リユースリフォーム体験・夏休み子ども体験。	廃棄物対策課
	新規	各小学校出前事業	各小学校へ出向き講話を実施する。	廃棄物対策課

I-2. 環境保全監視員等の育成  
(数値目標:自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成)

年度	地区	環境監視員等名称	委嘱(任命)	計画 委嘱人数	実績 委嘱人数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度	桑名	リサイクル推進員	自治会単位	528	527	資源物ステーションでの監視・指導	継続	廃棄物対策課	
		スーパー拠点回収	委託	7	7	回収拠点での資源回収・監視・指導	継続		
		エコポリス	登録	21	22	住民による不法投棄監視活動	継続		
	多度	リサイクル推進員	自治会単位			資源物ステーションでの監視・指導	継続	廃棄物対策課	
		スーパー拠点回収	委託			回収拠点での資源回収・監視・指導	継続		
		エコポリス	登録			住民による不法投棄監視活動	継続		
長島	リサイクル推進員	自治会単位			資源物ステーションでの監視・指導	継続	廃棄物対策課		
	スーパー拠点回収	委託			回収拠点での資源回収・監視・指導	継続			
	エコポリス	登録			住民による不法投棄監視活動	継続			
	リサイクル推進員	自治会単位	527	530	資源物ステーションでの監視・指導	継続			
	スーパー拠点回収	委託	7	6	回収拠点での資源回収・監視・指導	継続			
	エコポリス	登録	22	22	住民による不法投棄監視活動	継続			
26年度 (計画)	桑名	リサイクル推進員	自治会単位	527	530	資源物ステーションでの監視・指導	継続	廃棄物対策課	
		スーパー拠点回収	委託	7	6	回収拠点での資源回収・監視・指導	継続		
		エコポリス	登録	22	22	住民による不法投棄監視活動	継続		
	多度	リサイクル推進員	自治会単位			資源物ステーションでの監視・指導	継続	廃棄物対策課	
		スーパー拠点回収	委託			回収拠点での資源回収・監視・指導	継続		
		エコポリス	登録			住民による不法投棄監視活動	継続		
長島	リサイクル推進員	自治会単位			資源物ステーションでの監視・指導	継続	廃棄物対策課		
	スーパー拠点回収	委託			回収拠点での資源回収・監視・指導	継続			
	エコポリス	登録			住民による不法投棄監視活動	継続			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規 変更 廃止	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (実績)		該当なし		
26年度 (計画)		該当なし		

II 長期的目標:環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進

II-1. こどもエコクラブ設置登録  
(施策の方向:こどもエコクラブ活動への参加を啓発)

登録実績

年度	地区	目標登録数	登録数	クラブ名	種別 学校・その他	クラブ 人数	サポーター 人数	実施状況 新規/継続	担当部局	
25年度 (実績)	桑名	7以上	1	四ツ葉のクローバ	その他	4	2	継続	環境政策課	
	多度	1以上	0							
	長島	1以上	0							

②啓発状況

啓発媒体	対応数量	実施状況 新規/継続	啓発内容(例:登録方法・活動内容説明等)	担当部局
広報				
ホームページ				
ポスター配布				
役所窓口対応		継続	募集案内を窓口を設置	

Ⅱ-2. 住民や事業者の自主的な環境管理取組の推進  
(施策の方向: 行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する。)

①実施調査

年度	項目	対象 (事業者・住民)	実施内容	計画 (件数・数量等)	実施 (件数・数量等)	担当部署
25年度	公共工事の環境配慮	事業者	公共工事環境配慮指針の伝達		20	環境政策課
	環境家計簿の配布	住民	環境家計簿の作成		7	環境政策課
	広報等での環境保全啓発	住民・事業者	RDF(可燃ごみの処分方法)について	6月環境広報	6月環境広報	廃棄物対策課
	広報等での環境保全啓発	住民	犬の飼育他	9月犬の飼育広報	1	環境政策課
	広報等での環境保全啓発	住民	自然環境保護推進員の活動について連載	各広報・HPに連載	12	環境政策課
26年度 (計画)	公共工事の環境配慮					
	環境家計簿の配布					
	広報等での環境保全啓発			6月環境広報		
	広報等での環境保全啓発			9月犬の飼育広報		
	広報等での環境保全啓発			各広報に連載		
26年度 (計画)	広報等での環境保全啓発	住民	小型家電回収	7月広報	7月広報	廃棄物対策課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				



II-3. 環境保全活動支援  
(施策展開の方向:環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催)

①実績調査

年度	地区	対象事業	支援形態	計画数量	実施数量	内容	実施状況 新規・継続	担当部局
25年度	桑名	美化清掃支援事業	美化清掃専用ごみ袋の配布	45,000	30,252	自治会等の団体による美化清掃活動への支援	継続	廃棄物対策課
		エコライフ家庭宣言	活動状況アンケート配布	200	518	家庭で行っている省エネ活動をチェックしてもらおう。	継続	環境政策課
		アダプトプログラム	活動物品配布	40	7	66団体を目標とした	継続	
		クリーン作戦たど	ごみ袋の配布	3400	5000	住民による一斉地区清掃を実施	継続	住民福祉課
26年度 (計画)	長島	クリーン作戦長島		3200	1702	住民による一斉地区清掃を実施		生活環境課
		美化清掃支援事業	美化清掃専用ごみ袋の配布	40,000		自治会等の団体による美化清掃活動への支援	継続	廃棄物対策課
		エコライフ家庭宣言	活動状況アンケート配布	450				
		アダプトプログラム	活動物品配布	40				
26年度 (計画)	長島	クリーン作戦たど	ごみ袋の配布	3400		住民による一斉地区清掃を実施		
		クリーン作戦長島	ごみ袋の配布	3200	1639	住民による一斉地区清掃を実施		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

II-4. 住民(団体)活動拠点整備  
(施策展開の方向:環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供、組織間の情報の共有と活動のネットワーク化を推進)

年度	地区	拠点名称 (利用施設)	目標 活動日数	目標 利用者数	活動日数 (実績)	年間利用者数 (実績)	集会・ 総会	習い事・ 教室	スポーツ 振興	バザー	ポラン ティア	その他	拠点整備 新規・継続	担当部署
25年度	全域	桑名市リサイクル 推進施設運営	週5日 (水曜日～日曜日)		254								継続	NPO輪リサイクル思考
		スーパー拠点回収 (計7箇所)	毎週、土・日・月曜日 の内、各店舗1日		146								継続	イオン桑名店西側バス回 転場 祝休日・振替休日を除く 寺町通東側遊歩道(第三銀行 跡地南)三八市・石取祭の日 を除く 一号館大山田店駐車場(北東 側) 一号館西別所店駐車場 ピアゴ星川店駐車場(南西側) ピアゴ多度店 長島総合支所前(行事開催に よる駐車場使用時を除く)
	多度													
	長島													

26年度 (計画)	全域	桑名市リサイクル 推進施設運営	週5日 (水曜日～日曜日)																継続	NPO輪リサイクル思考
		スーパー拠点回収 (計7箇所)	毎週、土・日・月曜日 の内の各店舗1日																	継続
	多度	桑名市の小中学校、 地域イベント会場 地区市民センター	平成26年6月 ～ 平成27年12月 12回実施予定	515名					○										新規	環境学習サークルみえ (桑名)
	長島																			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)	新規	体験型環境教育学習で“省エネルギーや地球温暖化防止を伝えます2014”	楽しい体験学習を通して子ども達に地球温暖化のことや省エネルギーの大切さを伝える。エネルギーや電気を大切にする子どもたちを育成していく。	環境学習サークルみえ(桑名)	

II-5. 環境関連審議会等の開催  
(施策展開の方向：環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議)

年度	環境関連会議名称	目標 開催回数	対象委員 人数	開催回数 (実施)	参加委員 延べ人数 (実績)	会議内容	会議設置 新規・継続	担当部局	備考(事業名称)
25年度	桑名市環境審議会	1	11	3	18	環境に関する年次報告書及び桑名市の環境、広域環境基本計画の見直し状況報告、スマートエネルギー構想の策定など	継続	環境政策課	実行計画の推進・監視
	桑名市環境管理委員会	1	17	0	0	環境目的、目標、マネジメントプログラム、システムの審議、環境目的、目標見直しの検討	継続		桑名市環境管理マネジメントシステム運用体制
	桑名市安全安心推進協議会	1	12	1	10	市民等に不安又は恐怖を覚えさせる行為の防止についての対策、市民等が安全で安心できる地域社会づくりの方策、暴走行為等助長等重点禁止区域の指定	継続	安全対策室	地域安全活動推進事業
	桑名市廃棄物減量・再資源化等推進審議会	2	13	0	0		継続	廃棄物対策課	ごみ減量再資源化事業
26年度 (計画)	桑名市環境審議会	3	11			環境に関する年次報告書及び桑名市の環境、広域環境基本計画の見直し状況報告、スマートエネルギー構想の策定など	継続	環境政策課	実行計画の推進・監視
	桑名市環境管理委員会	1	17			環境目的、目標、マネジメントプログラム、システムの審議、環境目的、目標見直しの検討	継続		ISO14001運用体制 桑名市環境管理マネジメントシステム運用体制
	桑名市安全安心推進協議会	1	16	1	13	市民等に不安又は恐怖を与える行為についての対策・方策、暴走行為等助長等重点禁止区域の指定	継続	安全対策室	桑名市民の生活安全推進事業
	桑名市廃棄物減量・再資源化等推進審議会	1	13				継続	廃棄物対策課	ごみ減量再資源化事業

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

II-6. 環境関連啓発文書類発行・掲載  
(目標:環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進)

年度	地区	発行・掲載形態	項目	内容	頁数	実施状況	発行部数	担当課
25年度	全域	広報		家庭用新エネルギー普及支援:2回	2			環境政策課
	全域	広報		桑名市市斎場「おつづるの森」	1			環境政策課
	全域	広報		くわな環境フェスタ	1			環境政策課
	全域	広報		桑名の生きもの連載	6			環境政策課
	全域	広報		外来種・危険生物等について	1			環境政策課
	全域	広報		クールアースデーについて	1			環境政策課
	全域	広報		「緑のカーテン」:2回	1			環境政策課
	全域	広報	ごみの出し方	エアゾール缶、カセットボンベは中身を出して排出しましょう	1			廃棄物対策課
	全域	広報	ごみの出し方	エアゾール缶、カセットボンベは中身を出して排出しましょう	1			廃棄物対策課
	全域	広報	ごみの出し方	時間・日にも等ルールを守って排出しましょう	1			廃棄物対策課
	全域	チラシ	クルクル工房イベント	リユース等、環境に関する教室の年間開催予定				廃棄物対策課
	桑名	冊子	ごみについて	ごみの話をしようよ				廃棄物対策課
	桑名	ごみ回収日程表		桑名地区でのごみ・資源物の分け方や出す日				廃棄物対策課
	26年度 (計画)	長島	ごみ回収日程表		長島地区でのごみ・資源物の分け方や出す日			
多度		ごみ回収日程表						長島地域振興課
長島		ごみ回収日程表						環境政策課
全域		広報		家庭用新エネルギー普及支援:2回				環境政策課
全域		広報		桑名の生きもの連載				環境政策課
全域		広報		環境特集(6月号)				環境政策課
全域		広報	ごみの出し方	エアゾール缶、カセットボンベは中身を出して排出しましょう	1			廃棄物対策課
全域		広報	ごみの出し方	ルールを守りましょう	1			廃棄物対策課
全域		チラシ	クルクル工房イベント	リユース等、環境に関する教室の年間開催予定				廃棄物対策課
全域		冊子	ごみについて	ごみの話をしようよ				廃棄物対策課
桑名	ごみ回収日程表		桑名地区でのごみ・資源物の分け方や出す日				廃棄物対策課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署	備考
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

Ⅲ-2. マイバッグ持参運動等  
(施策展開の方向: 買い物袋持参運動によるレジ袋などの不用物の発生抑制を推進)

年度	地区	項目	単位	目標数量	実績数量	特記事項	担当部局
25年度	市域全域 参加店舗	レジ袋無料配布中止運動	協力店舗数		37	平成20年6月9日に桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町の住民、事業者、行政による「桑員マイバッグ運動推進協議会」を設立し、平成20年10月1日から桑員地域賛同店舗にてレジ袋の無料配布を中止する事を決定	
			レジ袋辞退率		88.26%		
26年度 (計画)	市域全域 参加店舗	レジ袋無料配布中止運動	協力店舗数		37	平成20年6月9日に桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町の住民、事業者、行政による「桑員マイバッグ運動推進協議会」を設立し、平成20年10月2日から桑員地域賛同店舗にてレジ袋の無料配布を中止する事を決定	
			レジ袋辞退率		90.00%		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅲ-3.各種生ごみ処理機器補助  
(施策展開の方向:有機性資源の堆肥化促進、厨芥類(生ごみ)の減量・減容促進)

年度	地区	機器種別	補助金額	目標 補助件数	補助件数 実績	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度	全域	コンポスト化容器	購入金額の半額 上限5,000円	40	19	継続	廃棄物対策課	
		電動生ゴミ処理機	購入金額の1/2 上限30,000円	50	41	継続		
		ほかし容器	購入金額の半額 上限5,000円	20	4	継続		
26年度 (計画)	全域	コンポスト化容器	購入金額の1/2 上限5,000円	40		継続	廃棄物対策課	
		電動生ごみ処理機	購入金額の1/2 上限30,000円	50		継続		
		ポカシ容器	購入金額の1/2 上限5,000円	20		継続		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					



Ⅲ-4. 有機性資源の活用  
(厨芥類や街路樹剪定の際の有機性資源の堆肥化(コンポスト化)を促進する)

年度	事業名称	事業内容	目標世帯数	目標処理量 (t/年)	実績世帯数	処理量実績 (t/年)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度	生ごみ堆肥化事業	家庭から排出される生ごみを減量するため堆肥化を 行い、完熟堆肥を各家庭へ還元し、家庭菜園やプラン ターで使用する。	600	30	355	17	継続	廃棄物対策課	
26年度 (計画)									

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)	廃止	生ごみ堆肥化事業		廃棄物対策課	

Ⅱ-5. 資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等  
(施策展開の方向：リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品の有効利用促進)

年度	地区	施設・会場	目標 来場者数	来場者数 実績	目標 活動形態	活動形態 実績	内容(対象品目等)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度	全域	リサイクル推進施設	200000人	208,842	水曜日～日曜日		衣料等生活用品の再利用品・フリーマーケットの開催	継続	廃棄物対策課	
	長島	カルチャーマーケット	25,000人	23,000	年1回		イベントの催し物でリサイクルを主とするフリーマーケットを開催	継続	都市整備課	
26年度 (計画)	全域	リサイクル推進施設	200000人		水曜日～日曜日		衣料等生活用品の再利用品・フリーマーケットの開催	継続	廃棄物対策課	
	長島	カルチャーマーケット	25,000人		年1回		イベントの催し物でリサイクルを主とするフリーマーケットを開催	継続	都市整備課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業内容		担当部局	備考
		事業名称	事業内容		
25年度 (実績)					
26年度 (計画)	廃止	リサイクル推進施設	衣料等生活用品の再利用品・フリーマーケットの開催	廃棄物対策課	

Ⅲ-6. ごみ分別収集品目・収集量  
 (数値目標:平成22年度の市民一人一日当たりごみ排出量桑名管内1,041.9g以下、多度管内686.5g以下、長島管内663.8g以下)  
 (数値目標:資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を35%以上に)  
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

年度	地区	区分	家庭系				事業系							
			可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	プラごみ(資源物)	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	プラごみ(資源物)				
25年度 (見込)	全域 (合計)	収集量(目標) (トン/年)												
		収集量(実績) (トン/年)												
25年度 (実績)	桑名		20,414.46	1,145.08	1,062.25	1,059.36	12,099.07	161.37	155.95	0.00				
	多度		1,497.81	75.64	66.72	108.77	271.96	12.00	10.82	0.00				
	長島		2,841.30	101.25	96.91	146.30	281.74	42.84	7.98	0.00				
年度	地区	区分	有害ごみ				資源(委託・補助)							
			電池	蛍光灯	ビン(無色)	ビン(茶色)	ビン(その他)	カン(アルミ)	カン(スチール)	ペットボトル				
25年度 (見込)	全域 (合計)	収集量(目標) (トン/年)												
		収集量(実績) (トン/年)												
25年度 (実績)	桑名		26.17	10.69	296.84	253.50	115.03	132.60	132.81	196.56				
	多度		2.43		5.28	5.19	1.90	1.39	2.59	30.10				
	長島			13.37	35.70	40.32	17.86	5.20	7.57	7.46				
年度	地区	区分	資源(委託・補助)											
			プラスチック類	その他	新聞紙	雑誌	チラシ	段ボール	牛乳パック	衣類等				
25年度 (見込)	全域 (合計)	収集量(目標) (トン/年)												
		収集量(実績) (トン/年)												
25年度 (実績)	桑名		1,828.37		1,414.05		1,242.02	980.41	46.77	501.78				
	多度		10.99	10.36	11.39	7.02	0.20	2.39						
	長島		47.92	137.23	49.83	1.30	17.81							

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (見込)					

Ⅲ-7. 廃棄物(不法投棄・犬フン等)苦情処理  
 (施策展開の方向:監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施)  
 (施策展開の方向:ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導)

項目	地区	犬フン放置防止看板設置	放置禁止区域等の巡回実施	公道。公共施設敷地内放置車両処理	巡回パトロール	市民通報	郵便局通報	エコポリス通報	資源物ステーション監視	不法投棄看板の設置	監視カメラ設置	
取組内容	地区	看板設置 広報での啓発	自転車撤去・処理	自動車撤去・処理	早期発見、適正処理	早期発見、適正処理	早期発見、適正処理	早期発見、適正処理	不法投棄防止	防止目的に看板設置	監視・早期発見	
		要請(枚)	撤去(台)	処理(台)	実施状況	件数	件数	件数	件数	(人/日)	件数(枚)	設置数(台)
年度		254	383	200		225			2			10
25年度(実績)	桑名	254	383	200		225			2			10

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称		事業内容	担当部署	備考
		事業名称	事業内容			
25年度(実施)						
26年度(計画)						

Ⅲ-8. 下水道処理  
(数値目標：下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を86%以上にする)

年度	地区	対象人口	コミュニティ プラント	農業集落 排水	合併処理 浄化槽	単独浄化 槽	公共下水道 (流域)	公共下水道	水洗化・生 活雑排水処 理人口合計	非水洗化 (し尿収 集)	非水洗化 (自家処 理)	非水洗化 人口合計	し尿量	浄化槽 汚泥量	農業集落 排水施設 汚泥量	合併浄化 槽補助事 業
25年度	計画			2,250			86,000	12,800								
	実績	全域	142,510	2,231			87,468	12,946		5,230	0	5,230	4,775	30,315		
26年度	計画	全域		2,198			88,668	13,286								

102,645

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部 局	備考
25年度 (実績)	該当無し				
26年度 (計画)	該当無し				

IV-1. 資源ごみ回収団体育成助成  
(施策展開の方向: 地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進)

単位: kg

年度	地区	拠点回収 箇所数/回数(年間)	単位	紙類	スチール缶	アルミ缶	ビン類	布類	ペットボトル	担当部署
25年度	桑名: 多度: 長島: 箇所	拠点回収 箇所/回	目標値							廃棄物対策課
			実績値							
25年度	多度	自治会/各回	目標値							住民福祉課
			実績値							
25年度	長島	48自治会/各12回	目標値							住民福祉課
			実績値							

自治会回収の数値で、  
スーパ一回収分は含ま  
ない。

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部署	備考
25年度 (実績)	廃止				平成18年度廃止 廃棄物対策課
26年度 (計画)					

IV-2. グリーン購入の促進  
 (施策展開の方向:環境にやさしい製品の購入促進)  
 (施策展開の方向:公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進)  
 (施策展開の方向:資源消費の少ない車の導入促進)

年度	地区	紙 類 (枚)				文具類(件)	オフィス家具等(台)	OA機器(機)	家電製品(台)				エアコン等	
		情報用紙	印刷用紙	衛生用紙	納入印刷物				事務文具全般	椅子・机等	パソコン・コピー機等	冷蔵庫		電気冷凍庫ほか
25年度	全域	目標達成率	95%	-	95%	90%	-	90%	-	-	-	-	-	-
		調達実績	57,500											
		達成率実績	100%											
25年度	地区	区分	温水器等(機)	照明(基)	自動車(台)	消火器(器)	衣服(着)	インテリア・寝具(件)	作業用手袋(足)	作業用手袋	作業用手袋	作業用手袋	作業用手袋	作業用手袋
		品目	電気給湯器ほか	照明器具	低公害車	消火器	制服・作業服	カーテン	カーペット	毛布ほか	毛布ほか	毛布ほか	毛布ほか	毛布ほか
		目標達成率	-	95%	-	-	100%	-	-	-	-	-	-	-
25年度	全域	調達実績		293			2						12	
		達成率実績		0%			100%						100%	
		区分			公共工事(件)									
25年度	地区	品目	再生木質ボード	タイル	リサイクル資材	小径丸太材	低騒音型建設機械	省エネルギー診断	省エネルギー診断	省エネルギー診断	省エネルギー診断	省エネルギー診断	省エネルギー診断	省エネルギー診断
		目標達成率			100%	100%	100%	100%						
		調達実績												
25年度	全域	達成率実績												
		区分												
		品目												

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	地区	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)		該当なし			
26年度 (計画)					



IV-3. 庁内ごみ分別収集  
 (施策展開の方向:公共施設での紙ごみの再資源化と再生資源利用製品の優先購入促進)  
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

年度	地区	区分	資源物																		
			紙類						プラスチック類												
			コピー用紙	新聞紙	チラシ	名刺	段ボール	雑誌・書籍・封筒類	シュレッダ	有機性	ペットボトル	ペットボトル									
25年度	桑名	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	
		目標収集量(kg)	—	2,300	—	—	12,000	14,000	16,000	—	600	800	—	600	800						
	多度	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
		目標収集量(kg)	625	722	—	—	828	5,808	964	—	44	—	—	44	—						
	長島	取組の有無	有	有	無	無	有	無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
		目標収集量(kg)	2,300	1,430	—	—	750	—	2,400	—	92	24	—	92	24						
26年度 (計画)	桑名	取組の有無	無	有	無	無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
		目標収集量(kg)	—	2,200	—	—	11,000	10,000	16,000	—	500	700	—	500	700						
	多度	取組の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標収集量(kg)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
	長島	取組の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		目標収集量(kg)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						

IV-3. 庁内ごみ分別収集  
 (施策展開の方向:公共施設での紙ごみ等の再資源化と再生資源利用製品の優先購入促進)  
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

年度	地区	区分	資源物						廃棄物					
			ビン			カン			布類 作業着 タオル等	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	
			無色	茶色	その他	アルミ	スチール	蛍光灯					乾電池類	
25年度	桑名	取組の有無	無	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有	有
		目標収集量(kg)	—	350	—	80	550	—	35,000	1,000	70,000	140	140	140
	多度	取組の有無	有	有	有	有	有	—	38,650	970	0	130	有	有
		目標収集量(kg)	—	407	0	98	654	0	71.4	無	有	950	206.8	206.8
	長島	取組の有無	無	無	無	無	無	無	有	有	有	有	有	有
		目標収集量(kg)	—	無	無	無	無	無	390	290	290	290	290	290
取組の有無		無	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有	有	
目標収集量(kg)		—	350	—	80	550	—	35,000	900	—	—	130	130	
26年度 (計画)	桑名	取組の有無	無	有	無	有	有	無	有	有	無	有	有	
		目標収集量(kg)	—	350	—	80	550	—	35,000	900	—	—	130	130
	多度	取組の有無	無	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有	
		目標収集量(kg)	—	407	0	98	654	0	71.4	無	有	950	206.8	206.8
	長島	取組の有無	無	無	無	無	無	無	有	有	有	有	有	
		目標収集量(kg)	—	無	無	無	無	無	390	290	290	290	290	290

IV-3. 庁内ごみ分別収集  
 (施策展開の方向:公共施設での紙ごみ等の再資源化と再生資源利用製品の優先購入促進)  
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし			
26年度 (計画)				

IV-6. 公共交通網整備  
(施策展開の方向・地域の実情に応じた公共交通網整備の充実を図る)

年度	地区	種別	路線名	路線延長 (km)	運行実績 (便/日)	目標昇降 人数 (人/年)	昇降人数 (人/年)	担当部局	備考
25年度		コミュニティバス	東部ルート(A・B)	12	10	40,550	40,061	商工課	
			西部北ルート(A・B)	18	8	24,550	25,000		
			西部南ルート(A・B)	18	9	26,696	23,220		
			北部ルート(A・B)	18	8	34,500	35,992		
			南部ルート(A・B)	16	8	18,700	18,972		
			多度北ルート	15	4	2,400	1,514		
			多度南ルート	21	4	1,800	1,802		
			美鹿ルート	16	5	8,200	7,110		
			<del>美鹿ルート(支那線経由)</del>	<del>17</del>	<del>2</del>	<del>9,900</del>			
			長島朝便	18	1	1,400	631		
			長島北ルート	17	4	3,700	5,138		
			長島南ルート	24	4	8,700	8,299		
			東部ルート(A・B)	12	10	41,000			
			西部北ルート循環(A・B)	21	7	24,000			
西部南ルート循環(A・B)	23	7	27,000						
北部ルート循環(A・B)	18	8	35,000						
南部ルート循環(A・B)	16	8	19,000						
多度ルート循環(A・B)	37	3	4,000						
美鹿ルート	23	12	7,000						
長島朝便	18	1	700						
長島ルート循環(A・B)	41	4	13,300						
26年度 (計画)		コミュニティバス						商工課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	変更	西部北・南、多度、長島ルートの時刻及び運行経路変更			
26年度 (計画)	変更	西部北・南、南部、長島ルートの時刻及び運行経路変更			

IV-7. 自然エネルギー利用促進  
(施策展開の方向:公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー一化設備の設置検討し省エネルギー化促進)

設備・ 施設名	目標設 置施設数	設置施設 数実績	設置場所	発電・貯水 (性能)	目標年間発電量(kwh)	年間発電量実績(kwh)	利用形態	事業形態	担当部局		
太陽光 発電 システム			西分署	5 kw	6000	6578	庁舎の電力に使用	自家消費	消防本部		
			桑陽保育所	15 kw	1400	1357					子ども家庭課
			子ども子育て応援センター「キラキラ」	5kw	1600	1565					
			桑名市本庁舎	19,879kw	21700	22,048			庁舎の電力に使用		財産管理課
			桑名市リサイクル推進施設「クルクル工房」	7 kw		4140(売電のみ)					廃棄物対策課
			清掃センター	10 kw		695(売電のみ)					
			長島中学校	10kw							教育総務課
			長島ふれあい学習館	10kw	12000	3115			庁舎の電力に使用	自家消費	長島生涯学習課
			長島町総合支所	200W	数値の把握なし						長島地域振興課
			長島北部小学校	100W							
			長島中部小学校	100W							教育総務課
			伊曽島小学校	100W							
			桑名市長島防災コミュニティセンター	10kw				6661	売却に使用		防災危機管理課
			多度分署	5 kwh	6000			7526	庁舎の電力に使用	自家消費	消防本部
			赤須賀複合施設 はまぐりプラザ	3kw	4300			4498	施設の電力に使用	自家消費	農林水産課
			ふさと多度文学館	10kw	13000			14194	施設の電力に使用	自家消費	多度生涯学習課
			市民会館	10kw				数値の把握なし	館内の電力に使用	自家消費	市民会館
桑名市斎場おひつるの森	10kw	10817			10260.3	場内電力に使用	自家消費	環境政策課			
新西方コミュニティセンター	3kw						自家消費	市民協働課			
星見ヶ丘小学校	20kw	480			495			教育総務課			
桑名市リサイクル推進施設「クルクル工房」	0.072 kw							廃棄物対策課			
長島町総合支所	1360W	数値の把握なし			数値の把握なし			長島地域振興課			
長島北部小学校	760W										
長島中部小学校	760W										
伊曽島小学校	760W							教育総務課			
雨水 再利 用			西分署	20 KL			防火水槽に貯水	自家消費	消防本部		
			桑名市リサイクル推進施設「クルクル工房」	230L						廃棄物対策課	
			清掃センター	80 KL							
			長島中学校	200t				簡易ろ過機ボンプの電力に使用		教育総務課	
多度分署	20KL					防火水槽に貯水	自家消費	消防本部			
新エネルギー システム 設置補助制											

25年度

IV-7. 自然エネルギー利用促進  
(施策展開の方向・公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー一化設備の設置検討し省エネルギー化促進)

設備・ 施策名	目標設 置施設数	設置施設 数実績	設置場所	発電・貯水 (性能)	目標年間発電量(kwh)	年間発電量実績(kwh)	利用形態	事業形態	担当部局		
太陽光 発電 システム			西分署	5 kw	6000		庁舎の電力に使用	自家消費	消防本部		
			桑陽保育所	15 kw	1400					子ども家庭課	
			子ども子育て応援センター「キラキラ」	5kw	1600						
			桑名市本庁舎	19,879kw	21700					財産管理課	
			桑名市リサイクル推進施設「クルクル工房」	7 kw						廃棄物対策課	
			清掃センター	10 kw							
			長島中学校	10kw						教育総務課	
			長島ふれあい学習館	10kw	故障中	故障中			庁舎の電力に使用	自家消費	長島生涯学習課
			長島町総合支所	200W	数値の把握なし	数値の把握なし					長島地域振興課
			長島北部小学校	100W							
			長島中部小学校	100W							教育総務課
			伊曽島小学校	100W							
			桑名市長島防災コミュニティセンター	10kw	6000				売却に使用		防災危機管理課
			多度分署	5 kw	6000				庁舎の電力に使用	自家消費	消防本部
			赤須賀複合施設 はまぐりプラザ	3kw	4700				施設の電力に使用	自家消費	農林水産課
			星見ヶ丘小学校	20kw	480						教育総務課
ふるさと多度文字館	10kw	13000			13000	施設の電力に使用	自家消費	多度生涯学習課			
市民会館	10kw	数値の把握なし						市民会館			
桑名市斎場おひづるの森	10kw	10260.3				場内電力に使用	自家消費	環境政策課			
新西方コミュニティセンター	3kw							市民協働課			
風力 発電			桑名市リサイクル推進施設「クルクル工房」	0.072 kw					廃棄物対策課		
			長島町総合支所	1360W	数値の把握なし	数値の把握なし			長島地域振興課		
			長島北部小学校	760W							
			長島中部小学校	760W						教育総務課	
			伊曽島小学校	760W							
			西分署	20 KL					防火水槽に貯水	自家消費	消防本部
雨水 再利用			桑名市リサイクル推進施設「クルクル工房」	230L					廃棄物対策課		
			清掃センター	80 KL							
			長島中学校	200t				トイレ洗浄、花壇散水		教育総務課	
			多度分署	20 KL				防火水槽に貯水	自家消費	消防本部	
新エネル ギーシステム 設置補助制											

IV-7. 自然エネルギー利用促進  
(施策展開の方向:公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進)

設備・ 施設名	目標設 置施設数	設置施設 数実績	設置場所	発電・貯水 (性能)	目標年間発電量(kwh)	年間発電量 実績(kwh)	利用形態	事業形態	担当部局
②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)									
			事業名称	事業内容			担当者		
25年度 (実績)							備考		
26年度 (計画)									

V-1. 文化財の保存  
 (数値目標: 指定文化財と、新規に加えらるる指定文化財を適切に保存し、その継承活動を支援)  
 (施策展開の方向: 郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化の継承と啓発を支援)

年度	種別	有形										無形		民俗		記念物			伝統的建造物群	その他( )	合計	担当部局
		建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	芸能	工芸技術	有形	無形	史跡	名勝	天然記念物					
25年度	国	2	1	-	2	5	-	-	1	1	-	-	-	-	2	1	-	-	3	20	文化課 教育委員会	
	県	5	2	3	6	2	-	1	-	1	-	2	1	6	-	2	-	-	31			
	市町	4	9	9	24	10	5	7	3	-	2	10	6	14	-	6	-	-	111			
26年度	国	2	1	-	2	5	-	-	1	1	-	-	-	2	1	-	-	4	21	文化課 教育委員会		
	県	5	3	3	6	2	-	1	-	1	-	2	1	6	-	2	-	-	32			
	市町	4	8	9	25	10	5	7	3	-	2	10	6	14	-	7	-	-	112			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度	新規	県文化財指定	嘉例川ヒメタイコウチ生息地	文化課	
	新規	国文化財登録咨申	寿量寺鐘楼・大黒殿	文化課	
26年度(計画)	新規	市文化財指定	力尾地区嘉例川火山灰層	文化課	
	新規	市文化財指定	聖衆寺阿弥如来坐像	文化課	



V-2. 埋蔵文化財  
 (施策展開の方向:埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全)

年度	地区	調査種別	調査届出	発掘調査	試掘調査	立ち会い調査	出土遺物総数	担当部局
25年度	桑名	件数	73	15	1	57	30	文化課
		対象面積(m <sup>2</sup> )	65,892.03	503.27	384.00	65,004.76		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)		該当なし			
26年度 (計画)					

VI-1. 公共施設の高齢者・障害者等円滑利用判断基準適合  
(数値目標:公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする)

年度	地区	対象施設数	調査施設数	調査率	調査施設基準適合平均(%)	担当部局	
25年度 (実績)	桑名	11	9	81.8%	34.5%	子ども家庭課	
		2	2	100.0%	46.0%	人権教育課	
		1	1	100.0%	47.0%	在良地区市民センター	
		1	1	100.0%	42.9%	介護・高齢福祉課	
		1	1	100.0%	100.0%	人権政策課 (桑名市人権センター)	
		12	12	100.0%	72.6%	生涯学習課	
	多度						
	長島	4	4	100.0%	66.0%	長島地域振興課	
	1	1	100.0%	31.0%	人権教育課		
	全域						
	26年度 (計画)	桑名	11				子ども家庭課
			1	1	100.0%		介護・高齢福祉課
1						人権政策課 (桑名市人権センター)	
多度							
長島		4	4	100.0%	66.0%	長島地域振興課	
全域							

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	変更	第12分団詰所	建替え	消防本部	
	変更	深谷教育集会所、桑栄教育集会所	組織再編のため	人権教育課	
	新規	陽たまりの丘複合施設「ぼかいぼか」	追加	生涯学習課	
26年度 (計画)	変更	第9分団詰所	建替え	消防本部	
	変更	トイレ改修工事	腰掛便座設置	教育委員会生涯学習課	
	新規	新西方コミュニティセンター	追加	市民協働課	

VI-2. 幼児・高齢者・障害者・障害者等補助  
 (施策展開の方向: 高齢者・障害者・障害者の緊急通報システム整備を推進)

年度	区分	生活保護件数	医療費 助成件数	介護・サービス 事業件数	緊急通報装置 設置件数(電話 設置事業含む)	住宅改造 助成件数	音楽療法推進 事業(人数)	その他 (件数)
25年度 (計画)	桑名			0	233		7,000	
	多度	目標値		0	18		0	
	長島			0	16		0	
25年度 (実績)	桑名		682	0	180	平成21年度 事業廃止	10,890	
	多度	実績値	32	0	11		0	
	長島		34	0	13		0	
26年度 (計画)	桑名			0	220		7,500	
	多度	目標値		0	17		0	
	長島			0	17		0	

204

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし			介護・高齢 福祉課	
26年度 (計画)	該当なし			介護・高齢 福祉課	

VI-3. 人権啓発  
(努力目標:あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実する)

\*\* 調査様式1-1を活用\*\*

年度	地区	集会		講演・鑑賞会		講座・研修		担当部局	備考	
		開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数			
25年度		目標	1	100	1	800	6	245	人権政策課(桑名市人権センター)	街頭啓発(人権を確かめよう日、人権週間)、人権フェスタ(人権教育課共催)、人権・同和問題学習講座
		実績	2	205	1	987	6	179		
		目標					3	120		
		実績					3	110		
	桑名	目標							人事課	同和問題職員一次研修、二次研修、二次研修(参加型)、三次研修、三次研修(フィードバック)、三次研修(参加型)、技能労務職等職員研修、臨時的任用職員研修、人権大学講座卒業生フォロー研修、嘱託職員人権研修
		実績					10	891		
		目標					12	550		
		実績					12	494		
	多度	目標	3	24	3	180	3	40	多度地域振興課	同和・人権講演・一人語り・企業研修、反差別集会・地域行事参加等
		実績	0	0	2	129	8	309		
	長島	目標			2	300	1	20	長島地域振興課	人権講演会、フィードバック
		実績			1	140	1	30		

VI-3. 人権啓発  
(努力目標:あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実する)

\*\* 調査様式1-1-1を活用\*\*

年度	地区	集会		講演・鑑賞会		講座・研修		担当部局	備考
		開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数		
26年度 (計画)	桑名	目標		1	1,000	6	200	人権政策課(桑名市人権センター)	街頭啓発(人権を確かめあう日、人権週間)、人権・同和問題啓発学習講座、人権フェスタinくわな(人権教育課共催)
		実績							
26年度 (計画)	桑名	目標				10	910	人事課	同和問題職員一次研修、二次研修、三次研修(参画型)、三次研修(フィールドワーク)、三次研修(参画型)、技能労務職等職員研修、臨時的任用職員研修、人権大学講座卒業生フォロー研修、嘱託職員人権研修
		実績							
26年度 (計画)	多度	目標				12	550	人権教育課	管理職人権教育研修会、人権教育推進担当者研修会、初任者人権教育委研修会、幼稚園教職員人権教育研修会、人権教育研修講座①～③、学校事務職員人権教育研修会、養護教諭・栄養教諭等の人権教育研修会、出合いから自分をつつめる研修 等
		実績							
26年度 (計画)	長島	目標		2	100	11	300	多度地域振興課	人権講演会・人権学習会・街頭啓発(イベント会場等)・職員研修会
		実績							
25年度 (実績)	長島	目標		1	150	1	30	長島地域振興課	人権講演会(10月17日開催予定)、フィールドワーク
		実績							

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	新規	人権を確かめあう日	人権尊重思想の普及・高揚を図るため、街頭啓発等を実施。	人権政策課(桑名市人権センター)	旧同和課事業
26年度 (計画)					

VI-4. 防災対策  
 (施策展開の方向:地域防災計画、防災マップを作成)  
 (施策展開の方向:適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

年度	地区	防災計画 策定年	防災マップ 有無	避難所数			案内板設置箇所数			木造住宅 耐震診断		耐震補強補助		災害時要援護者 宅家具固定		担当部局	備考
				風水	地震	風水 地震	総箇所数	新規	継続	撤去	計画	実績	計画	実績	計画		
25年度	桑名	H19	有			54	263		262	180	32	6	5	50	1	防災危機管理課	
	多度		有			8	9	9	9	25	2	2	0	15	0		
	長島		有			25	68	68	68	25	2	2	0	15	0		
26年度 (計画)	桑名	H19	有			54	263		262	50		6		20		防災危機管理課	
	多度		有			8	9	9	9	15		2		10			
	長島		有			25	68	68	68	15		2		10			
				87			340	0	339								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度 (実績)	年度 (計画)	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考

VI-5. 防火基準適合表示制度  
(施策展開の方向: 防災対策の推進)

年度	地区	防火対象物定期点検報告制度		自主点検報告表示制度 H26.4.1廃止		暫定適マーク制度 H18.9.30廃止		担当部局
		目標施設数	実施施設数	目標施設数	実施施設数	目標施設数	実施施設数	
25年度 (実績)	桑名	25	17					消防本部
	多度	1	1					消防本部
	長島	2	2					消防本部
26年度 (計画)	桑名	26						消防本部
	多度	1						消防本部
	長島	1						消防本部

②実施調査(詳細)

防火対象物定期点検制度該当施設一覧

整理番号	施設名称	住所	22年度 点検報告実施日	23年度 点検報告実施日	24年度 点検報告実施日	25年度 点検報告実施日
1	桑名市民会館	桑名市中央町3丁目20	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
2	桑名市体育館	桑名市中央町3丁目44	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
3	ラ・モン・デ・アンボーズ	桑名市大字繁松新田44-1	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
4	桑名昇龍殿	桑名市大字安永195	H23.9.27	H23.9.27	H25.5.22	H25.9.20
5	桑名中央三重祭典	桑名市中央町3丁目47	H22.6.10	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
6	桑名聖昇殿	桑名市中央町4丁目27	H22.11.22	特別認定済み	H24.11.20	特別認定済み
7	ホームラン桑名店	桑名市奉町2丁目16-2	—	—	—	—
8	キング観光 サウザント桑名本店	桑名市江場1574-1	H23.7.11	特別認定済み	H25.2.21	特別認定済み
9	岡本絵本店 桑名店	桑名市安永1350-1	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
10	日永屋 東店	桑名市北寺町62	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
11	日永屋 西店	桑名市北寺町45	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
12	三洋堂書店 桑名店	桑名市東方764	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
13	一号館江場店	桑名市江場373-4	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
14	ミスターサンカ子江場店	桑名市江場373-4	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
15	アピタ 桑名店	桑名市中央町3丁目21	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
16	シエトロ白楊 桑名店	桑名市安永1355-2	H22.6.1	特別認定済み	H24.6.25	H25.6.24
17	ハロー桑名東ショッピングセンター	桑名市桑名645-1	特別認定済み	特別認定済み	H25.1.17	H25.8.9
18	Eイデン 桑名店	桑名市東方771	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
19	二トリ 桑名店	桑名市小貝須柳原455-1	H22.6.9	H23.11.29	H24.9.6	H25.9.19
20	桑名東医療センター	桑名市善町3丁目11	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
21	青木記念病院	桑名市中央町5丁目7	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
22	ヨリハ総合病院	桑名市和泉8丁目264-3	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
23	ほりばいリースクリニック	桑名市大字東浜上185番地	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
24	桑名西医療センター	桑名市北別所435	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
25	桑名市総合福祉会館	桑名市常盤町51	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
26	桑菜メイト	桑名市桑菜町2	H22.4.25	H23.4.19	H24.12.27	H25.6.13
27	キング観光 桑名駅前店	桑名市中央町1丁目70	H22.3.10	H23.7.11	H25.12.9	特別認定済み
28	桑名シティホテル	桑名市中央町3丁目23	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
29	ミッドランド	桑名市大福443	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
30	くわなメディアライヴ	桑名市中央町3丁目79	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
31	サンアール	桑名市桑菜町1-1	H23.12.7	H25.4.15	H25.11.20	特別認定済み
32	メモリアルホール 桑名斎奉閣	桑名市西別所31-3	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
33	EURO	桑名市坂井153-3	H22.6.25	特別認定済み	H24.7.5	H25.6.27
34	ピアゴ 赤尾店	桑名市赤尾台7丁目1	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
35	ピアゴ 星川店	桑名市星川1835	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
36	服部家具センター	桑名市大字蓮花寺1598-1	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
37	ラピス万代 桑名店	桑名市星川字半之木800-3	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
38	三洋堂書店 星川店	桑名市大字星川1899	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
39	大聖児童センター ひかり	桑名市桑部2701-5	H23.6.7	特別認定済み	H24.9.4	特別認定済み
40	桑名市山田コミュニティプラザ	桑名市大田山1丁目7-4	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
41	群像会館 TEAR桑名	桑名市星川1842-4	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
42	セガワールド 桑名店	桑名市大字大仲新田168	H23.1.6	特別認定済み	H24.4.10	H26.7.2
43	マリオン 桑名店	桑名市大字大仲新田362番地3	H22.9.21	H23.9.28	H25.2.21	H26.2.12
44	コートダジュール 桑名店	桑名市大字大仲新田163-1	特別認定済み	特別認定済み	H24.10.18	H25.9.24
45	ワンダーワン 桑名店	桑名市大字大仲新田152	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
46	お宝市番館 三重本店	桑名市大字大仲新田字屋敷前383	H22.12.27	H23.12.21	H24.12.6	H25.12.5
47	サンデイトイレ	桑名市大字星川字半ノ木785	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
48	イオン桑名 1番街	桑名市新西方1丁目22番地	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
49	F1 MIART 桑名陽だまり店	桑名市大字西字川原名2188	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
50	カインズホーム	桑名市大字大仲新田字淵曲263-1番地	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
51	スーパーステーション 桑名店	桑名市大字大仲新田字新井水784-1番地	H22.12.4	H23.4.6	H24.3.14	H26.2.27
52	ヤマタ電機テクノランド 桑名店	桑名市大字大仲新田355-2	H22.6.9	特別認定済み	H24.8.8	H25.7.8
53	ダイソー サンセンター 桑名店	桑名市大字大仲新田83番地	H22.7.27	H23.4.6	H24.7.2	H25.7.29
54	コメリホームセンター 桑名店	桑名市大字星川1198-1	H23.4.6	特別認定済み	H24.12.20	H25.11.28



55	星川温泉 永業のゆ	桑名市大字星川字半の木719番地	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
56	イオン桑名 2番街	桑名市新西方1丁目43番地	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
57	イオン桑名 3番街	桑名市新西方1丁目35番地	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
58	モナコ ノース店・サウス店	桑名市西方字石間塚2671番地	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
59	桑名市斎場 おりづるの森	桑名市西別所2077-10	業務なし		H24.4.3	
60	イオンタウン桑名西別所	桑名市新西方7丁目22番地	—	—	—	—
61	G-SITE 多度店	桑名市多度町香取507-1	特別認定済み	H23.5.24	特別認定済み	H25.4.5
62	ピアゴ 多度店	桑名市多度町戸津451-1	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
63	多度あやめ病院	桑名市多度町袖井1702	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
64	多度町総合支所	桑名市多度町多度1-1-1	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
65	東建多度カントリークラブ名古屋	桑名市多度町古野荒畑2918	H23.2.17	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
66	国営木曾三川 輪中ドーム	桑名市長島町西川	H23.3.9	特別認定済み	H24.11.16	H25.12.2
67	桑名市長島町防災コミュニティセンター	桑名市長島町平方150番地1	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
68	鴻巣長島ハーキングエリア(下り線)	桑名市長島町松蔭393-2	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
69	鴻巣長島ハーキングエリア(上り線)	桑名市長島町松蔭427-2	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
70	トヨタ車体健康保険組合 和泉荘	桑名市長島町大字松ヶ島733-24	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
71	長島温泉	桑名市長島町浦安333	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
72	長島中央病院・老人保健施設なごしま	桑名市長島町福吉271	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
73	なほなの里	桑名市長島町大字駒江漆畑270	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
74	ジャズドリーム長島	桑名市長島町浦安333	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
75	Aコブ長島店	桑名市長島町大字又木字熊沢43	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
76	ながしま遊館	桑名市長島町源部外西335番地	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
77	長島公民館・長島B&G海洋センター	桑名市長島町松ヶ島61-3番地	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
78	長島スボーツランド	桑名市長島町福吉字豊鷹526-1	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み	特別認定済み
79	名古屋アンバマン子どもミュージアム	桑名市長島町浦安333	H22.7.1	特別認定済み	H23.7.1	H24.7.19

自主点検報告表示制度施設一覧(公共施設分)H26.4.1廃止

年度	施設名称	住所	点検報告実施日
25年度 (実績)			
26年度 (計画)			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	事業名称	事業内容	担当部署	備考
25年度 (実績)	変更 一号館江場店	「一号館江場店・ミスター・トナカチ江場店」を2施設へ分割		
	変更 ミスター・トナカチ江場店			
	変更 桑名東医療センター	山本総合病院から名称変更		
	変更 桑名西医療センター	桑名市民病院から名称変更		
26年度 (計画)	新規 イオンタウン桑名西別所	物販店・飲食店		
		該当なし		

VI-6. 防犯灯設置  
(防犯灯や街路灯設置を補助し、歩行者等の安全に努める)

年度	地区	防犯灯設置補助 予定件数	防犯灯設置補助 申請件数	防犯灯設置 補助実施件数	累積件数	担当部局
25年度 (計画)	桑名	200	100	589	241	安全対策室
	多度					建設課
	長島					建設課
26年度 (計画)	桑名	500	250	577	214	安全対策室
	多度					建設課
	長島					建設課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-7 交通安全施設整備  
(施策展開の方向：交通安全設備等による交通事故の防止に努める)

年度	地区	施設名称	道路照明灯	道路反射鏡	防護柵 (ガードレール等)	区画線	警戒標識	視線誘導標	その他 (フェリニエータ)	その他 (反射式 道路鏡)	その他 (自発光式 道路鏡)	その他 (ポスト コート)	その他 (注意看板)	その他 (車止め)		
		単位	基	基	m	m	基	m	基	箇所	箇所	基	基	基		
25年度	桑名	計画設置数量														
		新規設置			92											
		計画補修数量														
		補修				3,115										
	多度	計画設置数量														
		新規設置			694		1,731				16					
		計画補修数量														
		補修			132		2,685									
	長島	計画設置数量														
		新規設置														
		計画補修数量														
		補修														
26年度 (計画)	桑名	計画設置数量	10		1,173	6,171	3									
		新規設置														
		計画補修数量					1,650									
		補修														
	多度	計画設置数量			201		1,481									
		新規設置														
		計画補修数量														
		補修														
	長島	計画設置数量														
		新規設置														
		計画補修数量														
		補修														

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-8. 交通安全教室  
(施策展開の方向: 通学路の通行指導や交通事故の防止に努める)

年度	区分	学校数	対象人数	計画開校数 (予定)	開校数 (実績)	参加人数 (実績)	担当部局	備考
25年度	幼稚園・保育園	26	園児全員	26	30	1,893	防災危機管理課安全対策室	
	小学校	28	児童全員	28	28	7,277	防災危機管理課安全対策室	
	中学校	9	生徒全員	9	3	304	防災危機管理課安全対策室	
	高齢者・一般	-	市民(保護者等)	20	60	739	防災危機管理課安全対策室	
26年度	その他	-	市民	3	4	1,745	防災危機管理課安全対策室	
	幼稚園・保育園	26	園児全員	26			防災危機管理課安全対策室	
	小学校	28	児童全員	28			防災危機管理課安全対策室	
	中学校	9	生徒全員	9			防災危機管理課安全対策室	
	高齢者・一般	-	市民(保護者等)	20			防災危機管理課安全対策室	
	その他	-	市民	3			防災危機管理課安全対策室	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度	継続	自転車指導日を設定	安全対策室	
	継続	桑名市交通安全指導員	安全対策室	
	継続	高齢者交通安全教育	安全対策室	
	継続	チャイルドシート着用推進	安全対策室	
	継続	補助金交付	安全対策室	
26年度 (計画)		道路交通法改正に伴い自転車の歩道走行が可能になるなどルールとマナーを指導する必要がある		
		指導員による交通安全教育の推進		
		桑名老人クラブ連合会の育成リーダーと協力して安全教室を開催		
		四季の運動毎にチャイルドシート着用推進モデル園を指定してリリースしていく		
		小学校交通安全母の会活動への補助金交付		

VI-9. 公立病院  
(施策展開の方向:公立病院の適切な設置・運営を行う)

年度	科名	事務局	内科	外科	脳神経外科	整形外科	産婦人科	泌尿器科	小児科	耳鼻咽喉科	皮膚科
25年度	職員数(人)										
	外来(人)見込み										
	外来(人)										
	入院(人)見込み										
26年度(計画)	職員数(人)										
	外来(人)見込み										
	外来(人)										
	入院(人)見込み										
25年度	職員数(人)										
	外来(人)見込み										
	外来(人)										
	入院(人)見込み										
26年度(計画)	職員数(人)										
	外来(人)見込み										
	外来(人)										
	入院(人)見込み										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度(実績)					
26年度(計画)					

VI-10. 福祉施設  
(施策展開の方向: 子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する)

年度	地区	区分	保健・福祉センター	保育所 保育園	児童 センター	母子生活 支援施設	福祉会館 福祉センター	養護老人 ホーム	宅老所	授産施設等	運動場等
25年度	桑名	施設数	1	7施設	2施設	1	3	1	10		
		職員数	27	103人	4人	6	9	12	0		
		目標利用者数		7920人	22000人	10世帯	150,000	50	11,000		
		利用者数	35,126			11世帯	147,888	47	11,873		
	多度	施設数	1	1			1	0	0		
		職員数	3	12			2	0	0		
		目標利用者数	20,000	1,440			3,200	0	0		
		利用者数	41,409				3,988	0	0		
	長島	施設数	1	1			1	0	0		
		職員数	4	11			1	0	0		
		目標利用者数	40,000	1,500			9,000	0	0		
		利用者数	50,386	1,224			9,857	0	0		
桑名	施設数	1	7施設	2施設	1	3	1	11			
	職員数		103人	4人	6	9	12	0			
	目標利用者数	35,000	7920人	22000人	10世帯	150,000	50	12,000			
	利用者数										
多度	施設数	1	1			1	0	0			
	職員数	3	12			2	0	0			
	目標利用者数	20,000	1,440			3,200	0	0			
	利用者数						0	0			
長島	施設数	1	1			1	0	0			
	職員数	4	11			1	0	0			
	目標利用者数	40,000	1,500			9,000	0	0			
	利用者数						0	0			
		担当部局						介護・高齢 福祉課	介護・高齢 福祉課		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)		該当なし			
26年度 (計画)	廃止	高齢者福祉相談員設置事業	高齢者世帯を巡回訪問し、各種の相談に応じ、必要な指導、助言を行う。	介護・高齢福祉課	
	新規	地域包括支援相談員設置事業	要援護高齢者等を巡回訪問し、各種の相談に応じ、必要な指導、助言を行う。	中央地域包括支援セン	



VI-11. 衛生  
(目標:保健衛生の充実を図る)

年度	地区	消毒内容(緊急・定期等)	目標件数 (予定)	実施件数	担当部局	備考(状況など)
25年度	桑名	緊急時(殺菌消毒)	0	0	環境政策課	災害浸水家屋等
		依頼消毒	0	17	環境政策課	水路、側溝等
		定期消毒	300	379	環境政策課	水路、側溝等
	多度					
	長島					
	26年度 (計画)	桑名	緊急時(殺菌消毒)	0		環境政策課
依頼消毒			0		環境政策課	水路、側溝等
定期消毒			300		環境政策課	水路、側溝等
多度						
長島						

年度	地区	使用薬剤	予定数量	使用量	備考	
25年度	桑名	クレゾール		1.2ℓ		
		油剤		441ℓ	ピレハイス	
		乳剤(スミチオン)		296本	100ml入自治会配布	
		粒剤		169kg	フマテックス	
	多度	乳剤(スミチオン)			100ml入自治会配布	
	長島	乳剤(スミチオン)			100ml入自治会配布	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止 該当なし	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-12. 畜犬登録等  
 (施策展開の方向: 畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導)

年度	地区		登録総数	予防接種頭数	接種率(%)	担当部局
	桑名	長島				
25年度	多度		11,067	7,995	72.2%	環境政策課
	長島					

②実績調査(予防接種実施状況)

年度	年月日	場所	予防接種頭数	備考
25年度	H25.4.5	大和公民館	24	
	H25.4.5	照源寺	18	
	H25.4.5	桑名保健所	63	
	H25.4.4	桑部地区市民センター	55	
	H25.4.4	久米地区市民センター	70	
	H25.4.4	在良地区市民センター	87	
	H25.4.8	スター-21	63	
	H25.4.8	大山田地区市民センター	64	
	H25.4.8	七和地区市民センター	35	
	H25.4.4	有吉台公園前	26	
	H25.4.10	東部多目的集会所(多度町)	26	
	H25.4.10	御衣野集会所(多度町)	41	
	H25.4.10	古野集会所(多度町)	16	
	H25.4.10	香取集会所(多度町)	29	
	H25.4.10	体育センター(多度町)	29	
	H25.4.8	深谷地区市民センター	53	
	H25.4.5	城南地区市民センター	61	
H25.4.11	ながしま遊館(長島町)	51		
H25.4.11	伊曾島地区市民センター(長島町)	57		
H25.4.11	長島防災コミュニケーションセンター(長島町)	99		
H25.4.11	長島町総合支所	45		

③実績調査(適正飼育等啓発・指導状況)

年度	苦情内容	苦情件数	指導件数	担当部局
25年度	鳴き声・悪臭等	1	1	
	犬フン放置	1		
	放し飼い等	1	1	
	その他			
	指導・啓発(媒体等)			
	広報	広報9月15日号		
	チラシ			
	パンフレット			
	説明会等開催			
	啓発看板			

④新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-13. 犬猫避妊去勢手術補助  
(施策展開の方向:飼い主への適正な飼育を要請・指導する)

年度	区分	対象	予定件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	担当部局
25年度	全域	犬	310	331	330	99%	環境政策課
		猫	480	436	436	100%	
26年度 (計画)	全域	犬	320				
		猫	450				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅶ-1. 公害監視

(数値目標:大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成)  
 (施策の方向:土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底)  
 (施策の方向:国、県、空港管理会社に対し、中部国際空港離発着の航空機騒音監視と配慮要請を継続実施)  
 (施策の方向:光化学オキシダントなどの警報の発令とその周知を徹底)  
 (施策の方向:有害化学物質による汚染状況の調査、情報収集)  
 (施策の方向:土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底)

年度	地区	対象	調査内容	地点数	地点当たり調査回数
25年度	桑名	河川(員弁川)河川類形A	水質	3	12
		河川(員弁川本流・揖斐川)	水質	3	12
		河川(員弁川水系)	水質	7	2
		河川(揖斐川水系)	水質	1	2
		大気	大気	8	12
		工場排水	水質	19	1
		騒音振動調査	騒音・振動	8	2(昼間・夜間)
		自動車騒音常時監視	騒音	7	2(昼間・夜間)
	多度	工場排水	水質	2	1
		工場排水(工業団地①)	水質	2	12
		工場排水(工業団地②)	水質	3	2
		河川(多度町内①)	水質	2	2
長島	河川(多度町内②)	水質	2	2	
	騒音振動調査	騒音・振動	4	2(昼間・夜間)	
	自動車騒音常時監視	騒音	1	2	
	河川(長島町内)	水質	6	2(昼間・夜間)	
	騒音振動調査	騒音・振動	6	2(昼間・夜間)	
	自動車騒音常時監視	騒音	1	2(昼間・夜間)	

②-1実績調査(航空機騒音)

年度	航空機騒音監視日時	苦情件数	発生地区	配慮要請 実施の有無 /	実施日
25年度	6・9月(中部国際空港)	0			

②-2実績調査(道路等騒音振動)

年度	道路等騒音振動	苦情件数	発生地区	配慮要請 実施の有無 /	実施日
25年度	2	2	筒尾(東名阪自動車道) 安永(国道258号線)	有 / 有	H25.10.31 H26.1.21

②-3実績調査(市施設アースベスト対策)

年度	調査対象施設数	分析結果済 要対策施設数	未撤去施設数
25年度		6	0
26年度(計画)		6	0

③新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容
25年度(実績)	新規	自動車騒音常時監視業務	市内幹線道路の自動車騒音測定
25年度(計画)			

Ⅶ-2. 公害苦情  
(数値目標: 公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする)

公書区分	機械器具製造業	金属製品製造業	鉄鋼非鉄金属製造業	食品製造業	産業廃棄物処理業	塗装関連産業	建設作業	その他	合計	担当部局
	25年度	大気 1	1	2					23	
	水質 1		1	1	1			17	21	環境政策課
	騒音 3	5	2	1	1		4	17	33	環境政策課
	振動						1	1	2	環境政策課
	悪臭		1					7	8	環境政策課
	地盤沈下								0	環境政策課
	土壌								0	環境政策課
	その他						1	6	7	環境政策課

公書区分	農業	建設業	製造業	サービス業	家庭生活	道路	空き地	不	明	その他	合計
	25年度	大気 13	1	4	3	6					
	水質		4	1	3	1			6	6	21
	騒音		9	12	4	3	1			4	33
	振動		1			1					2
	悪臭	3		2		1			2		8
	地盤沈下										0
	土壌										0
	その他		1		1	1				4	7
	計	16	12	22	9	14	3	0	8	14	98

年度	地区	大気	水質	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	土壌	その他
		25年度	全域 28	21	32	3	7		
	桑名	26	19	28	3	6			7
	多度	2		3		1			
	長島		2	1					

②苦情内容詳細

年度	公書区分	発生日時	苦情内容	確認日時	対応内容	対応終了日	担当部局	備考
25年度								



Ⅶ-3. 企業協定  
 (施策展開の方向: 協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底)

年度	区分	新規締結	継続	締結解除	違反件数	違反内容	指導件数	指導内容	立ち入り調査件数	担当部局
25年度 (計画)	全域	1	24	0						環境政策課
26年度 (計画)	全域	1	25	0						環境政策課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度	該当なし				
26年度 (計画)					

Ⅶ-4. 地下水揚水規制

(数値目標：年間1cm以上の地盤沈下域を無くす)  
 (施策展開の方向：地下水揚水規制地域指定と揚水規制の指導)

年度	区分	地下水揚水 規制面積 (km <sup>2</sup> )	対象施設数	指導件数 (=地下水揚水 量報告件数)	年間1cm以上 地盤沈下地点数 (県観測地点)	担当部局
25年度	桑名	16.5	28	0(19)	0	環境政策課
	多度	10.63	5	0(19)	0	多度地域振興課
	長島	地区内全域	97	0(17)	0	長島地域振興課
26年度 (計画)	桑名					
	多度					
	長島					

130

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)					

Ⅳ-1. 緑の保全  
 (数値目標:地域自治体における緑の基本計画を策定)  
 (施策の方向:水源涵養の役割をもつ森林を平成10年度レベル(森林面積16474.79ha)に維持・保全)

①実績調査(緑の基本計画策定・実施状況)

年度	地区	緑の基本計画策定状況	計画内容	計画進捗状況	担当部局	備考
25年度	全域	平成20年5月策定	緑地の適正な保全及び緑化の推進	—	都市整備課	
26年度(計画)	全域	平成20年5月策定				

②森林面積

年度	地区	総林地面積(単位:ha)	土砂流出防備保安林	土砂崩壊防備保安林	風致保安林	担当部局
25年度	全域	3,023	516	2	37	農林水産課
26年度(計画)	全域	3,023	516	2	37	農林水産課

③松食い虫防除

年度	地区	期間	対象地域	目標防除件数(本)	防除件数(本)	担当部局
25年度	桑名	H25.1~H25.3	桑名	2	2	都市整備課
	多度	H25.4~H26.3	多度	1,700	713	農林水産課
26年度(計画)	桑名	H25.1~H25.3	桑名	2		都市整備課
	多度	H26.4~H27.3	多度	850		農林水産課
	長島					

④新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度(実績)					
26年度(計画)					

**Ⅱ-2. 有害鳥獣駆除**  
 (施策展開の方向: 野生生物の適正な管理)  
 (施策展開の方向: 在来生態系を脅かす外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進)

①有害鳥獣指定要綱調査

年度	区分	対象鳥獣	駆除予定頭数	駆除件数	駆除達成率(%)	担当部局
25年度	全域	サル	10	9	90.0	農林水産課
		イノシシ	60	59	98.3	
		ニホンジカ	30	17	56.7	
		ハクビシン	8	0	0.0	
		アライグマ	8	9	112.5	
		ヌートリア	40	52	130.0	
26年度 (計画)	全域	サル	10			農林水産課
		イノシシ	60			
		ニホンジカ	30			
		ハクビシン	0			
		アライグマ	8			
		ヌートリア	40			

②外来生物種生息把握・駆除要綱調査

年度	調査内容				担当部局
	外来生物種名	生息場所	生息状況	拡散の可能性	
25年度					
26年度 (計画)					

③新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
26年度 (計画)					

区-1. 一次産業振興  
(施策展開の方向：農耕地等の適正な保全)

①農業用地整備事業

年度	地区	農地ほ場整備(ha)	用排水路整備(m)	排水路整備(m)	農道整備(m)	農業用排水機場整備(箇所数)	担当部局
25年度 (計画)	桑名		557	1194	140	—	農林水産課
	多度		—	268	110	—	農林水産課
	長島		—	—	—	—	農林水産課
25年度 (実績)	桑名		230	1370	480	1	農林水産課
	多度		1,139	1,671	350	—	農林水産課
	長島		—	164	300	—	農林水産課
26年度 (計画)	桑名			270			
	多度		1,426				
	長島						
			1369	3205	1130		
			557	1462	250		

②景観作物栽培補助事業

年度	地区	栽培品種	計画補助件数	申請件数	補助(実施)件数	補助率(%)	面積(m <sup>2</sup> )	担当部局
25年度	桑名							
	多度							
	長島							
26年度 (計画)	桑名							
	多度							
	長島							

③地産地消促進事業

年度	地区	内容	目標開催数	開催(実施)数	事業形態(新規・継続)	事業名	備考	担当部局
25年度	桑名	市民農業まつり	1回	1回	継続	JAみえきた実施		農林水産課
		軽トラ市	4回	4回	継続	地産地消推進事業		
26年度 (計画)	桑名	市民農業まつり	1回	1回	継続	JAみえきた実施		農林水産課
		軽トラ市	6回		継続	地産地消推進事業		

④新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度					
26年度 (計画)					

区-2. 農業体験学習  
 (施策展開の方向:幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実)

①実施調査(集計)

年度	地区	区分	学校総数	学級数	実施 学校数	実施学級数 (延べ数)	実施学級数内訳(延べ数)			担当部局
							野菜づくり	稲作・田植え	その他	
25年度	桑名	幼稚園	17	25	17	25	25			
		小学校	20	275	20	262	184	37	51	
		中学校	7	117	1	5	5			
	多度	幼稚園	1	1	0	0				
		小学校	4	37	4	36	29	1	6	
		中学校	1	12	0	0				
		幼稚園	4	7	4	8	8			
	長島	保育園								
		小学校	4	35	3	20	17	3		
		中学校	2	13	0	0				

②実績調査(詳細調査)

年度	目標 学校数	学校名	学年	参加学級 数	参加生徒数	学習内容
		日進小学校	1・6	4	102	梅どりと梅ジュースづくり
		日進小学校	5	2	52	稲作
		精養小学校	1・2	2	68	さつまいもの栽培・調理
		精養小学校	5	1	32	稲作
		立教小学校	全校	8	149	野菜の栽培
		城東小学校	1・2・3・4・5・6	7	85	さつまいも、野菜の栽培
		城東小学校	6	1	15	しぐれ作り
		城東小学校	3・4・5・6	5	59	稲作
		修徳小学校	2	2	47	野菜の栽培 さつまいもの栽培・調理
		修徳小学校	4	2	63	稲作
		大成小学校	2・3・4・5・6	11	350	野菜の栽培
		益世小学校	1・2・4・5・6	10	313	野菜の栽培、さつまいもの栽培・調理
		益世小学校	5	2	66	稲作
		桑部小学校	1・4	3	80	さつまいもの栽培・調理
		桑部小学校	5	1	40	稲作・収穫祭
		桑部小学校	3	1	40	味噌作り
		桑部小学校	特支	2	7	野菜の栽培・調理
		在良小学校	1	2	62	野菜の栽培・調理
		在良小学校	2	2	64	野菜の栽培・さつまいもの栽培・調理
		在良小学校	5	2	66	稲作・餅つき大会
		在良小学校	特支	2	8	野菜の栽培・調理
		七和小学校	1	3	77	さつまいもの栽培・調理
		七和小学校	2	3	77	トマトの栽培
		七和小学校	3	2	69	大豆栽培 豆腐作り
		七和小学校	1,4	2	141	さつまいもの栽培
		七和小学校	5,6	2	127	稲作 そばの栽培・そば打ち体験
		七和小学校	6	2	70	たけのご振り・調理 そばの栽培・そば打ち体験
		久米小学校	1	2	65	野菜の栽培・調理
		久米小学校	2	2	71	夏野菜栽培 さつまいも栽培・調理
		久米小学校	3	2	70	野菜の栽培 大豆栽培 豆腐作り
		久米小学校	5	2	70	稲作と収穫・調理
		深谷小学校	1・2	2	68	さつまいもの栽培・調理
		深谷小学校	5	2	50	稲作・収穫祭

深谷小学校	特支	2	7	野菜 カレー作り
城南小学校	2	2	67	一人一鉢の野菜を育てる
城南小学校	2	2	67	野菜づくり
城南小学校	5	3	75	稲作・収穫
城南小学校	特支	1	9	夏野菜栽培
城南小学校	全校	17	443	芝生
大和小学校	全校	8	123	さつまいもの栽培・収穫祭
大和小学校	5	1	14	稲作・収穫祭
大和小学校	2・3・4・5	5	78	野菜の栽培
大山田東小学校	2	5	127	野菜の栽培・調理
大山田東小学校	3	5	126	きなこ作り
大山田北小学校	2,3,5,6	16	254	野菜の栽培
大山田西小学校	1・2	2	36	野菜の栽培
大山田西小学校	1	1	16	さつまいもの栽培
大山田西小学校	全校	6	116	ひとり一鉢花栽培
大山田南小学校	1	1	29	さつまいもの栽培・調理
大山田南小学校	2	1	26	野菜の栽培
大山田南小学校	徳	2	10	エンドウマメ栽培
大山田南小学校	5	2	46	稲作
大山田南小学校	特支	1	7	土作り 野菜の栽培
藤が丘小学校	2	2	49	さつまいもの栽培
藤が丘小学校	3	2	54	大豆の栽培
藤が丘小学校	5	2	63	稲作
星見ヶ丘小学校	2	3	86	野菜の栽培 豆腐作り
星見ヶ丘小学校	5	3	114	稲作
多度東小学校	全校	7	65	野菜の栽培
多度東小学校	5	1	11	モチ米作り 切り餅・七輪で焼き餅
多度東小学校	3	1	10	梅の収穫 梅ジュース・梅干し作り
多度青葉小学校	全校	8	102	さつまいもの栽培・調理
多度青葉小学校	1・2・6	3	54	野菜の栽培
多度中小学校	1・2	5	144	さつまいもの栽培・調理
多度中小学校	5	2	52	じゃがいもの栽培
多度中小学校	1・2	5	144	野菜の栽培
多度北小学校	全校	7	84	野菜の栽培
長島北部小学校	全校	8	136	野菜の栽培
長島中部小学校	1	3	88	なばなの栽培
長島中部小学校	2	3	65	野菜の栽培
長島中部小学校	5	3	79	稲作
伊曾島小学校	1・2	2	47	野菜の栽培・調理
伊曾島小学校	5	1	29	稲作
伊曾島小学校悠分	特支	1	11	田植え体験

25年度



伊曾島小学校悠分	特支	1	13	いも畑り体験
光陵中学校	3	5	170	野菜の栽培
日進幼稚園	5歳	1	22	野菜の栽培
精養幼稚園	5歳	1	9	野菜の栽培 さつまいもの栽培・調理
立教幼稚園	4・5歳	2	32	野菜の栽培 さつまいもの栽培・調理
益世幼稚園	5歳	1	13	野菜の栽培・調理
修徳幼稚園	4・5歳	2	37	野菜の栽培・調理
大成幼稚園	4・5歳	2	55	野菜の栽培 さつまいもの栽培・調理
桑部幼稚園	5歳児	1	6	野菜の栽培 さつまいもの栽培・調理
在良幼稚園	5歳	2	13	野菜の栽培
七和幼稚園	5歳	2	36	野菜の栽培・調理
久米幼稚園	5歳	1	25	野菜の栽培 さつまいもの栽培・調理
深谷幼稚園	5歳	1	22	野菜の栽培 さつまいもの栽培・調理
城南幼稚園	5歳	1	13	野菜の栽培・調理
大山西東幼稚園	5歳	1	21	野菜の栽培
大山西北幼稚園	4・5歳	3	77	野菜の栽培
大山西西幼稚園	5歳	1	22	野菜の栽培 さつまいもの栽培・調理
大山西南幼稚園	5歳	1	14	野菜の栽培
藤が丘幼稚園	4・5歳	2	51	野菜の栽培
長島北部幼稚園	4・5歳	2	19	野菜の栽培・調理
長島中部幼稚園	4・5歳	2	36	野菜の栽培・調理
長島中部第二幼稚	4・5歳	2	10	野菜の栽培・調理
伊曾島幼稚園	4・5歳	2	20	野菜の栽培・調理

26年度 (計画)																	

③新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度					
26年度 (計画)					

IX-3. 都市公園整備

(数値目標:公園整備を促進し、都市計画区域域内人口の一人当たりの都市公園面積を約14m<sup>2</sup>とする)  
 (数値目標:地域自治体ごとに1カ所以上の親水公園などの水辺の公園を整備する)  
 (施策展開の方向:公共施設の緑化率を把握し緑化を推進する)  
 (施策展開の方向:1ha以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を25%とする)

年度	地区	区分	住区基幹公園				都市基幹公園			緑地	その他 (運動場)	担当部局
			街区公園	近隣公園	地区公園	小計	総合公園	運動公園	小計			
25年度	桑名	箇所数	152	9	2	163	0	1	1	10		都市整備課 (多度・長島 を除く旧桑名)
		目標供用面積	22.12	16.91	17.10	56.13	0.00	12.35	12.35	16.65	0.00	
		供用面積(ha)										
		目標緑化面積										
		緑化面積(ha)										
	多度	箇所数	1			1						建設課
		目標供用面積										
		供用面積(ha)	0.38			0.38						
		目標緑化面積										
		緑化面積(ha)										
長島	桑名	箇所数	12	1		13	1	1	2		建設課	
		目標供用面積										
		供用面積(ha)	2	1		2	5	11	16			
		目標緑化面積										
		緑化面積(ha)										
	多度	箇所数	155	9	2	166	0	1	1	10		都市整備課 (多度・長島 を除く旧桑名)
		目標供用面積	22.17	16.91	17.10	56.18	0.00	12.35	12.35	16.65	0.00	
		供用面積(ha)										
		目標緑化面積										
		緑化面積(ha)										
26年度 (計画)	多度	箇所数	1			1					建設課	
		目標供用面積										
		供用面積(ha)	0.38			0.38						
		目標緑化面積										
		緑化面積(ha)										
	長島	箇所数	12	1		13	1	1	2		建設課	
		目標供用面積										
		供用面積(ha)	2	1		2	5	11	16			
		目標緑化面積										
		緑化面積(ha)										

②実績調査(公共施設内敷地緑化)

年度	公共施設名称	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	緑化面積 (m <sup>2</sup> )	樹種・植樹状況等				緑化率 (%)	調査日	担当部局
25年度										
26年度 (計画)										

③新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅸ-4. 街路樹整備  
 (施策展開の方向:緑化の促進)  
 (施策展開の方向:環境配慮型事業の推進、浸透性舗装などの実施により雨水の地下への浸透を促進等)

街路樹整備

年度	区分	道路名	道路延長 (km)	街路樹整備 延長(km)	計画 植樹本数	植樹本数	樹種名	事業状況 (新規・継続)	担当部局	備考(事業名等)
25年度		該当なし							土木課	
26年度 (計画)										

環境配慮型事業(道路:渋滞緩和・騒音振動防止対策・透水性舗装整備、下水道:汚水雨水分流下水道整備 等)

年度	区分	道路・区域名等	道路延長 (km)	面積 (m <sup>2</sup> )	環境配慮型事業内容	事業状況 (新規・継続)	担当部局	備考(事業名等)
記入例	桑名	国道23号沿い	0.5		防音壁設置	新規	土木課	
	桑名	桑名一多度線	3		雨水浸透舗装	新規	土木課	
	桑名							
25年度	多度							
	長島							
	桑名							
26年度 (計画)	多度							
	長島							

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)					

Ⅸ-5. 地域緑化の推進  
 (施策展開の方向: 生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する)  
 (施策展開の方向: アダプトプログラム制度を制定・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進)

①実施調査(花苗等の配布)

年度	事業名称	配布品種	計画補助数	申請件数	補助(件)数	配布率(%)	担当部局		
26年度 (計画)	花と緑の普及事業	ハナミズキ	320	308	308	96.3	農林水産課		
		ウメ	80	110	110	137.5			
		ゲッケイジュ	80	101	101	126.3			
		キラドツツジ	70	55	55	78.6			
	緑のカーテン事業(市民向け)	アサガオ・ゴーヤ	250	250	250	1.00		環境政策課	
			1,300	900	900	0.69			
	花と緑の普及事業	アサガオ・ゴーヤ	ハナミズキ	320					農林水産課
			ウメ	80					
			ゲッケイジュ	80					
			キラドツツジ	70					
250									
1,300									
緑のカーテン事業(市民向け)	アサガオ・ゴーヤ	550	574	574		環境政策課			
		1,550	1,150	1,150					
			550	574	574				
			1,550	1,150	1,150				

②実施調査(アダプトプログラム制度実施状況)

年度	登録団体名	参加人数	対象場所(面積/距離)	活動内容	年間活動日数	備考
	桑名市寺町通り商店街振興組合北寺町発展会	39	寺町商店頭.寺町堀	清掃活動		
	桑名市寺町通り商店街振興組合南寺町発展会	39	寺町商店頭.寺町堀	清掃活動		
	消防美化クラブ	82	伊賀町緑道消防署前・周辺道路	清掃活動		
	桑名税務署 有志 水谷建設㈱	46	伊賀町緑道税務署前	清掃活動		
	ヤマモリ㈱桑名大田事業所	10	桑名駅前歩道	清掃活動		
	㈱百五銀行桑名支店	7	ヤマモリ事務所周辺(権蔵)	清掃活動		
	サンシティ同友会	46	百五銀行周辺	清掃活動		
	東海労働金庫桑名支店	56	サンシティヤスコ星川店周辺	清掃活動		
	桑名市三ツ矢橋商店街振興組合馬道大通り発展会	19	東海労働金庫桑名支店前	清掃活動		
	桑名市三ツ矢橋商店街振興組合三ツ矢橋発展会	30	三ツ矢橋商店街	清掃活動		
	ユニー㈱アビタ桑名店	30	三ツ矢橋商店街	清掃活動		
	桑名商工会議所	21	中央町3丁目	清掃活動		
	㈱第三銀行益生支店	19	市民会館周辺	清掃活動		
	㈱杉山コンラック	11	明正町	清掃活動		
	㈱大垣共立銀行桑名支店	34	丸華公園(西側)	清掃活動		
	JAくわな	13	三崎通	清掃活動		
	㈱大垣共立銀行星川出張所	10	中央町2丁目	清掃活動		
	㈱トーエネット桑名営業所	10	星川字半之木	清掃活動		
	㈱岐阜銀行桑名支店	50	勢以口公園	清掃活動		
	久米ランドゴルフクラブ	12	八間通り	清掃活動		
	東海郵政研修所	32	久米小学校周辺・平群沢公園周辺・桑名西高周辺	清掃活動		
	中部電力㈱桑名電力センター	30	東海郵政研修所前	清掃活動		
	モール券通り発展会・桑名一番街商業組合	41	中電事業所前～益生駅	清掃活動		
	株式会社 北星興業	40	寿町、一番街	清掃活動		
	服部春見	6	中央町地内1号線上下車線歩道	清掃活動		
	みどりの会	6	歴史を語る公園沿い三之丸堀	清掃活動		
	三重県桑名倫理法人会	25	大田遊歩道大田地区センター裏	清掃活動		
	ビューティフル・サンデー	21	桑名駅前歩道、寿町	清掃活動		
	松ノ木5丁目キッズクラブ	6	和泉8丁目	清掃活動		
	高橋土建株式会社	16	松ノ木5丁目	清掃活動		
	霞興業有限会社桑名支店	6	平群沢公園・志知溜池周辺	清掃活動		
	伊勢土建工業株式会社	2	西別所第一地内	清掃活動		
	日商器材株式会社	10	住吉入江遊歩道	清掃活動		
	チロリン村	21	中央町二丁目地内道路、歩道	清掃活動		
	梅崎武司	6	一色町・新町地内道路	清掃活動		
	竹中隆男	1	大田緑地	清掃活動		
	桑名郵便局	1	蓮花寺住宅第4地内	清掃活動		
	桑名桑陽台郵便局	9	中央町3丁目地内道路	清掃活動		
	中部婦人会	2	桜通地内歩道	清掃活動		
	木曾三川コミの会	50	近鉄長島駅前周辺	清掃活動		
	桑名信用金庫本店	11	JR長島駅前、長島運動公園周辺	清掃活動		
		43	中央町地内県道桑名港線歩道	清掃活動		

桑名信用金庫 本店営業部	15	新築町地内市道、県道桑名港線歩道	清掃活動
桑名信用金庫 本店営業部城南出張所	5	江場中野1丁目地内県道福島城南線	清掃活動
桑名信用金庫 駅前支店	25	素町1丁目地内市道、国道一号线歩道	清掃活動
桑名信用金庫 駅西支店	5	山の字通地内市道	清掃活動
桑名信用金庫 馬道支店	6	三ツ矢橋地内市道、国道421号線歩道	清掃活動
桑名信用金庫 山川支店	12	大字星川地内国道421号線歩道	清掃活動
桑名信用金庫 大田支店	5	筒尾1・2・4丁目地内市道	清掃活動
桑名信用金庫 長島支店	11	又木地内市道、国道一号线歩道、県道長島停車場線	清掃活動
桑名信用金庫 多度支店	10	多度二丁目地内市道、県道四日市多度線	清掃活動
倫理研究所家庭倫理の会三重桑名支部	10	木曾川右岸堤防(長島運動公園部)	清掃活動
城南リバーサイドクラブ	51	阿屋川緑地公園周辺道路	清掃活動
富士通株式会社三重工場	1438	アイリスパークみその(芝生公園・子供広場・周遊路)	清掃活動
桑名市ランドゴルフ協会	10	桑名市総合運動公園(グラウンドゴルフ場)	清掃活動
松ノ本公園			清掃活動
津野薙三		本曾川右岸堤防(長島運動公園部)	清掃活動
歩行者道美化クラブ	1	中央歩行者専用道路	清掃活動
長島総合自動車学校	36	西外面地内市道	清掃活動
卯玉悦子	2	大山田4丁目・勝だまりの丘地内・市道・遊歩道、総合	清掃活動
長島河川の会	90	長島出口地内市道	清掃活動
落陽会美化グループ	8	柳妻、木曾、長良河川堤防、町屋川堤防	清掃活動
天元工業株式会社	21	長島町松蔭地内水郷公園線	清掃活動
新和皆	8	桑菜団地地内市道・水路	清掃活動
日立金属株式会社桑名工場	10	大字大福、大字江場地内市道	清掃活動
株式会社伊藤工務店	17	精義公園	清掃活動
三重同愛建設協同組合	9	深谷地区一円	清掃活動
A、B、Cの会(あんしんボランティアクラブ)	3	修徳地区市道	清掃活動
社団法人桑名青年会議所	61	中央町3丁目地内市道	清掃活動
野田之谷保存会	5	野田5丁目地内市道	清掃活動
榊薫田工務店	14	大字北別所、大字西汰上、大字播磨地内市道	清掃活動
多北建設株式会社	6	多度西小学校グラウンド、多度西小学校周辺	清掃活動
株式会社昭栄建設	9	大字大福地内市道	清掃活動
日本興業株式会社	13	大字矢田地内	清掃活動
株式会社佐藤組	4	大字志知地内市道	清掃活動
株式会社ナガシマ	8	長島町十日外地面内県道法面	清掃活動
さん(個人)	2	大字北別所	清掃活動
大日本土木株式会社三重営業所	7	桑名駅、益生駅、長島駅周辺	清掃活動
新成テック株式会社	14	大仲新田地内	清掃活動
株式会社清水鉄工所	14	東金井地内市道	清掃活動
株式会社ナガラ	21	多度町御衣野地内公園	清掃活動
桑名市の街並み、景観を美しく保つ会	1	星見ヶ丘～大山田～御衣野地内市道及び公園	清掃活動
額田第1自治会	5	額田地内市道及び国道421号沿線	清掃活動
桑名農業協同組合久米支店	22	新西方、西方竹林地域	清掃活動
桑竹会	3	桑名市大字坂井字熊坂E3-3	清掃活動
EURO桑名店	5	桑名中央歩行者専用道路(鏡治町～伝馬町周辺)	清掃活動
わかすぎ			清掃活動

25年度



③新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

IX-6. 河川整備  
 (目標: 人と自然の豊かなふれあいの確保)

年度	河川名	河川延長 (km)	管理延長 (km)	計画対象区 域(km)	実施区域 (km)	左右岸	内容	実施状況 (新規・継続)	担当部局	備考(事業名)
25年度	該当なし									
26年度 (計画)	該当なし									

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度 (実績)	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)					

IX-7. ふれあい農園整備  
 (施策展開の方向:自然とのふれあい機会を創出し地域や利用者や利用者と連携、協力した ふれあい農園の整備を推進する)  
 (施策展開の方向:環境学習のフィールドづくりを推進する)

ふれあい農園整備

年度	地区	名称	計画供用面積	面積(m <sup>2</sup> )	計画供用区画数	区画数	計画利用人数	利用人数	利用率(%)	担当部局	備考
25年度	多度	市民農園	35	35	136	136	136	136	100	農林水産課	
	長島	体験農園	9,500	9,500	6	6	9,500	9,800	103	輪中の郷	
	長島	市民農園	35	35	84	84	84	84	100	農林水産課	
26年度 (計画)	多度	市民農園	35	35	136		136			農林水産課	
	長島	体験農園	9,500	9,500	6		9,500			輪中の郷	
	長島	市民農園	35	35	84		84			農林水産課	

環境学習フィールド整備(環境学習型自然公園、ピオトープ、自然環境整備等)

年度	地区	名称	面積(m <sup>2</sup> )	担当部局	備考
25年度	桑名				
	多度				
	長島	水辺の楽校			
26年度	桑名				
	多度				
	長島				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

X-1. 国際的な環境管理の実践  
(数値目標:ISO14001の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る)

年度	地区	桑名市環境管理		直接影響 実施計画項目数	影響力の行使 実施計画項目数	環境配慮要請項目	
		取り組み状況	範囲			環境配慮要請項目数	要請件数
25年度	桑名	統合	本庁舎、7地区市民センター	45	45	45	
	多度		総合支所、多度公民館、すこやかセンター	45	45	45	
	長島		総合支所、福祉センター、P&Gセンター	45	45	45	
26年度 (計画)	桑名						
	多度						
	長島						

年度	取組項目				担当部局
	製品購入・使用	エネルギー使用	廃棄物	その他	
25年度	グリーン購入方針に基づき購入	電気・燃料の有効利用	分別・資源ごみ化に努める	公害 環境配慮事項を伝達し、環境に配慮した工事を推進する	マイカー利用の自粛・ノー残業デーの実施
26年度 (計画)					

公共事業配慮要請

年度	公共事業配慮要請						担当部局	
	大気汚染	水質汚濁	騒音・振動等	省エネルギー 省エネルギー	再利用・ 再資源化	廃棄物削減		自然環境保全
25年度	不要アイドリングの停止、 粉塵防止策の実施	地下水脈への注意	不要アイドリング、空ぶかしの 停止、車両の安全速度の厳 守、作業時間の確認	省エネルギー機器の使 用、再生資源の使 用	余剰資材、残土等の 再利用、廃棄物のリサ イクル処理	ゴミ類の適正処理	境界の明確化、自然 地の改変を最小限に とどめる	
26年度 (計画)								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	施設・組織名称	主な活動内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

X-2 地球環境保全の推進  
(施策展開の方向:地球温暖化防止実行計画を策定・運用し、地球環境保全に努める)

対象ガス	活動内容	22年度(出先+庁舎活動)			22年度(出先機関等での活動)			22年度(全活動)		
		目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	総排出量	達成率
CO <sub>2</sub>	ガソリン(車・移動式機関)	189,760	252,929	75.0%	162,878	252,929	#DIV/0!	352,638	252,929	139.4%
				#DIV/0!			#DIV/0!		0	#DIV/0!
	ガソリン(定置式ガソリン機関)									
	灯油(家庭用機器)	93,348	264,441	35.3%	441,360	264,441	#DIV/0!	534,708	264,441	202.2%
	灯油(ボイラー)		188,963			188,963			188,963	
	軽油(車・移動式機関)	11,948	352		214,702	352	#DIV/0!	226,650	352	64389.2%
	軽油(定置式ディーゼル機関)		64,716			64,716			64,716	
	A重油(定置式ディーゼル機関)				1,136,942		#DIV/0!	1,136,942	0	#DIV/0!
	A重油(ボイラー)		410,769			410,769			410,769	
	C重油(定置式ディーゼル機関)									
	C重油(ボイラー)									
	プロパンガス(LPG)(ガス機関)				112,989		#DIV/0!	112,989	0	#DIV/0!
	プロパンガス(LPG)(家庭用)	928	719,812			719,812			719,812	
	都市ガス(ガス機関)		0	#DIV/0!		0			0	#DIV/0!
都市ガス(家庭用)	100,160	1,038,861		945,878	1,038,861			1,038,861		
電気事業者から供給された電気の使用	1,255,676		#DIV/0!	15,017,160		#DIV/0!	16,272,836	0	#DIV/0!	
CH <sub>4</sub>	定置式機関(ガス・ガソリン)	2,214			21,423			23,637	0	#DIV/0!
	家庭用機器の使用	276			1,475			1,751	0	#DIV/0!
	自動車の走行	398		#DIV/0!	344		#DIV/0!	742	0	#DIV/0!
N <sub>2</sub> O	定置式機関(ガス・ガソリン)	363			3,514			3,877	0	#DIV/0!
	定置式機関(軽油)				8,137			8,137	0	#DIV/0!
	定置式機関(A重油)									
	家庭用機器の使用	243			1,201			1,444	0	#DIV/0!
工業プロセス等	自動車の走行	9,023		#DIV/0!	8,191			17,214	0	#DIV/0!
	麻酔剤の使用				37,200			37,200		
合計		1,664,337	2,940,843	56.6%	18,113,394	2,940,843	#DIV/0!	19,777,731	2,940,843	672.52%

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

新規・変更・廃止	施設・組織名称	主な活動内容	担当部署	備考
24年度(実績)				
25年度(計画)				

**X-2. ISO14000認証取得支援**  
 (施策展開の方向:事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る)

年度	区分	目標支援件数	申請件数	支援件数	支援総額	担当部局
25年度						
26年度 (計画)						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					





I-1. 環境教育講座等開催  
 長期的目標: 環境教育及び環境学習の推進  
 数値目標

●環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施します。

①実績調査

年度	地区	場所	計画 開催回数	計画 参加者数	実績 開催回数	実績 参加者数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度 (計画)	いなべ市	いなべ市立十社小学校ほか	4	129	4	129	天然記念物ネコギギ保護を中心とした川の環境学習支援 [自然体験学習]牛舎 見学・米づくり・茶摘み 実施	継続	生涯学習課	
	いなべ市	いなべ市立石榑小学校	20	278	20	278	苗を育ててH26年に植樹する環境教育	継続	学校教育課	
	いなべ市	いなべ市立治田小学校	1	33	1	33		継続	学校教育課	
25年度 (実績)	いなべ市	いなべ市立十社小学校ほか	4	129	4	129	天然記念物ネコギギ保護を中心とした川の環境学習支援 [自然体験学習]牛舎 見学・米づくり・茶摘み 実施	継続	生涯学習課	
	いなべ市	いなべ市立石榑小学校	20	278	20	278	苗を育ててH26年に植樹する環境教育	継続	学校教育課	
	いなべ市	いなべ市立治田小学校	1	33	1	33		継続	学校教育課	
26年度 (計画)	いなべ市	いなべ市立十社小学校ほか	4	129			天然記念物ネコギギ保護を中心とした川の環境学習支援 [自然体験学習]牛舎 見学・米づくり・茶摘み 実施	継続	生涯学習課	
	いなべ市	いなべ市立石榑小学校	20	302			緑のカーテン作り	継続	学校教育課	
	いなべ市	いなべ市員井中学校	5	258			水生生物調査・飼育	新規	学校教育課	
いなべ市	いなべ市東藤原小学校	10	72				新規	学校教育課		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (実績)	該当なし			
26年度 (計画)	新規	緑のカーテン	1・2等への栽培と室温測定	学校教育課
	新規	水生生物調査・飼育	地調査と地元で生息する	学校教育課

I-2. 環境保全監視員等の育成  
(数値目標:自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成)

①実績調査

年度	地区	環境監視員等名称	委嘱(任命)	計画 委嘱人数	実績 委嘱人数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度 (計画)	市内	環境パトロール員	委嘱	延べ4		不法投棄の防止、処理及び啓発	継続	生活環境課	
	藤原町								
	大安町								
	北勢町								
25年度 (実績)	員弁町								
	市内	環境パトロール員	委嘱	延べ4		不法投棄の防止、処理及び啓発	継続	生活環境課	
	藤原町								
	大安町								
26年度 (計画)	北勢町								
	員弁町								
	市内	環境パトロール員	委嘱	延べ4		不法投棄の防止、処理及び啓発		生活環境課	
	藤原町								
	大安町								
	北勢町								
	員弁町								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (実績)		該当なし		
26年度 (計画)		該当なし		

I-3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (計画)	新規	員弁川・砂川の水生生物調査及び水質調査(東藤原小)	水生生物調査	学校教育課
25年度 (実績)	新規	員弁川・砂川の水生生物調査及び水質調査(東藤原小)	水生生物調査	学校教育課
26年度 (計画)	新規	間伐材を利用した環境教育(大安中学校)	間伐材利用	学校教育課

I-4. 学校内環境学習実施

① 実績調査

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (計画)	該当なし			
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

II 長期的目標:環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進  
 II-1. こどもエコクラブ設置登録  
 (目標:こどもエコクラブ活動への参加を啓発)

①実態調査

年度	地区	クラブ名	グループの種類 学校・その他	クラブ 人数	サポーター 人数	実施状況 新規/継続	担当部局	備考 (事業名称)	目標 登録数
25年度	いなべ市	元気に行進☆エコレジンジャー	その他	4	4	継続	生活環境課		3

②啓発状況

啓発媒体	対応数量	実施状況 新規/継続	啓発内容(例:登録方法・活動内容説明等)	担当部局
広報				
ホームページ				
ポスター配布	1	新規	登録方法・活動内容等が記載されたポスターを張り付け	生活環境課
役所窓口対応	2	継続	登録方法・活動内容等が記載された冊子を設置	生活環境課

Ⅱ-2. 住民や事業者の自主的な環境管理取組の推進

(数値目標: 行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する。)

①実績調査

年度	項目	対象 (事業者・住民)	実施内容	計画 (件数・数量等)	実施 (件数・数量等)	担当部署
25年度 (計画)	公共工事の環境配慮	事業者		10		下水道課
	環境保全啓発(広報)	住民・事業者		2		下水道課
	環境保全啓発(戸別訪問)	住民・事業者		500		下水道課
25年度 (実績)	公共工事の環境配慮	事業者			5	下水道課
	環境保全啓発(広報)	住民・事業者			2	下水道課
	環境保全啓発(戸別訪問)	住民・事業者			50	下水道課
26年度 (計画)	公共工事の環境配慮	事業者		10		下水道課
	環境保全啓発(広報)	住民・事業者		2		下水道課
	環境保全啓発(戸別訪問)	住民・事業者		500		下水道課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分		事業内容	担当部署
	事業名称	事業内容		
25年度 (計画)	該当なし			
25年度 (実績)	該当なし			
26年度 (計画)	該当なし			

II-3. 環境保全活動支援  
(施策展開の方向:環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催)

①実績調査

年度	地区	対象事業	支援形態	目標配布数	配布数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考 (事業名称)
25年度 (計画)	いなべ市	笠間祭	参加	400		環境展を開催し、啓発のための環境クイズ等を配布	継続	生活環境課	
		清掃活動	ごみ袋の提供	8,000		地域清掃活動に対して、ごみ袋を配布	継続	生活環境課	
25年度 (実績)	いなべ市	笠間祭	参加	380		環境展を開催し、啓発のための環境クイズ等を配布	継続	生活環境課	
		清掃活動	ごみ袋の提供	7,470		地域清掃活動に対して、ごみ袋を配布	継続	生活環境課	
26年度 (計画)	いなべ市	笠間祭	参加	400		環境展を開催し、啓発のための環境クイズ等を配布	継続	生活環境課	
		清掃活動	ごみ袋の提供	8,000		地域清掃活動に対して、ごみ袋を配布	継続	生活環境課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (計画)				
25年度 (実績)		該当なし		
26年度 (計画)				

Ⅱ-4. 住民(団体)活動拠点整備  
 (施策展開の方向:環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供、組織間の情報の共有と活動のネットワーク化を推進)

①実績調査

年度	地区	拠点名称 (利用施設)	目標活動日 数	目標 定期活動日 (年固)	目標 利用者数	活動日数 (実績)	延べ 利用者数 (実績)	内容	拠点整備 新規・継続	担当部局	備考
25年度 (計画)											
25年度 (実績)											
26年度 (計画)											

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)					
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					



II-5. 環境関連審議会等の開催  
(施策展開の方向:環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議)

①実績調査

年度	地区	環境関連会議名称	目標 開催回数	委員 人数	開催回数 (実績)	参加委員 延べ人数	会議内容	会議設置 新規・継続	担当部局
25年度 (実績)		いなべ市環境審議会	2	8	3	24	桑名・員弁広域環境基本計画の 策定と専門部会の進捗について	継続	生活環境課
		いなべ市環境審議会専門部会	2	5	1	5	最終処分場の水質汚染対策に ついて	継続	生活環境課
26年度 (計画)		いなべ市環境審議会	1	8			専門部会の進捗について	継続	生活環境課
		いなべ市環境審議会専門部会	1	5			最終処分場の水質汚染対策に ついて	継続	生活環境課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度 (計画)	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容		担当部局	備考
			事業内容	事業内容		
25年度 (計画)						
25年度 (実績)		該当なし				
26年度 (計画)						

II-6. 環境関連啓発文書類発行・掲載  
(目標: 環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進)

① 実績調査

年度	地区	目標発行形態	目標発行部数	発行・掲載形態(実績)	発行部数(実績)	項目	頁数	内容	実施状況 新規・継続	担当部署
25年度 (計画)	市内	ホームページ				ごみ減量	15	ごみの分別について	継続	生活環境課
	市内	ホームページ				環境		自然、歴史、文化・観光案内	継続	各担当課
	市内	ホームページ				環境	2	環境・リサイクルについて	継続	生活環境課
	市内	ホームページ				環境	2	事業所への啓発	継続	生活環境課
	市内	ホームページ				環境	10	環境保全について	継続	生活環境課
25年度 (実績)	市内	ホームページ				ごみ減量	17	ごみの分別について	継続	生活環境課
	市内	ホームページ				環境	15	リサイクルについて	継続	生活環境課
	市内	ホームページ				環境	21	環境保全について	継続	生活環境課
	市内	広報				環境	9	ごみの減量とリサイクルについて	新規	生活環境課
	市内	組回覧				環境	2	ごみの焼却禁止や事業系ごみの受け入れ規制の啓発	新規	生活環境課
26年度 (計画)	市内	ホームページ				ごみ減量	17	ごみの分別について	継続	生活環境課
	市内	ホームページ				環境	15	リサイクルについて	継続	生活環境課
	市内	ホームページ				環境	21	環境保全について	継続	生活環境課
	市内	広報				環境	5	ごみの減量とリサイクルについて	新規	生活環境課

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署	備考
25年度 (計画)				
25年度 (実績)	該当なし			
26年度 (計画)				

Ⅲ-2. マイバッグ持参運動等  
(施策展開の方向: 買い物袋持参によるレジ袋の受け取り拒否運動推進)

①実績調査

年度	形態	単位	目標数量	実績数量	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度 (計画)								
25年度 (実績)	なし							
26年度 (計画)								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)					
25年度 (実績)		該当なし			
26年度 (計画)					

Ⅲ-3.各種生ごみ処理機器補助  
(施策展開の方向:有機性資源の堆肥化促進、厨芥類(生ごみ)の減量・減容促進)

①実績調査

年度	機器種別	補助金額	目標 補助件数	補助件数	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度 (計画)	コンポスト化容器	購入金額の半額上限5,000円	20		継続	生活環境課	
	電動生ゴミ処理機	購入金額の半額上限5,000円	10		継続	生活環境課	
25年度 (実績)	コンポスト化容器	購入金額の半額上限5,000円		19	継続	生活環境課	
	電動生ゴミ処理機	購入金額の半額上限5,000円		4	継続	生活環境課	
26年度 (計画)	コンポスト化容器	購入金額の半額上限5,000円	20		継続	生活環境課	
	電動生ゴミ処理機	購入金額の半額上限5,000円	10		継続	生活環境課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)					
25年度 (実績)		該当なし			
26年度 (計画)					

Ⅲ-4. 有機性資源の活用  
(厨芥類や街路樹剪定の際の有機性資源の堆肥化(コンポスト化)を促進する)

①実施調査

年度	地区	設置・活用場所	設置機器等	処理品目	目標 処理量	処理量 (年/トン)	内容	実施状況 新規・継続	担当部局					
25年度 (計画)	藤原町	エコ・福祉広場	廃食用油処理機	廃食用油	5,000L		廃食用油からBDFの精製	継続	生活環境課					
25年度 (実績)	藤原町	エコ・福祉広場	廃食用油処理機	廃食用油		8,920L	廃食用油からBDFの精製	継続	生活環境課					
26年度 (計画)	藤原町	該当なし												
26年度 (計画)	大安町													

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考				
25年度 (計画)		該当なし							
25年度 (実績)									
26年度 (計画)	廃止		廃食用油からBDFの精製	生活環境課					

Ⅲ-5. 資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等  
 (施策展開の方向：・リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品の有効利用促進)

①実績調査

年度	地区	施設・会場	目標 参加/来場者数	目標年間 活動形態	参加/来場者数 実績	年間活動形態 実績	内容(対象品目等)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度 (計画)										
25年度 (実績)										
26年度 (計画)										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし			
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

甲-6、ごみ分別収集品目ごとの収集量  
 (数量目標、平成23年度の0.1～1.2日当たりごみ排出量(標準)0.9277t以下、北勢町0.971t以下、大安町0.9854t以下、員弁町0.9864t以下、地域全体0.975t以下)  
 (数量目標、資源ごみの分別収集率(ごみ資源化率)35%以上とする)  
 (数量目標の方向:ごみ分別収集の徹底)

①収集関係

年度	区分	品目	家庭系			事業系			有害ごみ	
			可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	電池	蛍光灯
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標	6,200.00	140.00	600.00	2,800.00			20.00	10.00
		実績	6,900.18	141.17	949.94	2,561.74			22.27	8.31
	26年度 (計画)	目標	6,200.00	140.00	600.00	2,800.00			20.00	10.00
		実績								
年度	区分	品目	資源(直接収集)			資源(委託・補助)			その他	
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標	106.00	107.00	29.00	50.00	49.00	68.00	310.00	10.00
		実績	98.57	98.59	27.53	36.04	41.39	65.02	282.21	11.48
	26年度 (計画)	目標								
		実績								
年度	区分	品目	資源(直接収集)			資源(委託・補助)			その他	
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標	70.00	70.00		40.00	8.00	30.00		
		実績	41.71	41.19		25.70	7.16	20.80		
	26年度 (計画)	目標								
		実績								
年度	区分	品目	資源(委託・補助)			資源(委託・補助)			備考	
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標								
		実績								
	26年度 (計画)	目標								
		実績								
年度	区分	品目	資源(委託・補助)			資源(委託・補助)			備考	
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標								
		実績								
	26年度 (計画)	目標								
		実績								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署	備考
25年度 (計画)				
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

Ⅲ-7. 廃棄物(不法投棄・犬フン等)苦情処理  
 (施策展開の方向:監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施)  
 (施策展開の方向:ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導)

①実績調査

年度	犬フン		不法投棄		放置車両		担当部局	備考
	苦情件数	看板設置	家庭系ごみ	事業系ごみ	看板設置	自動車		
25年度 (計画)		30			60	0	0	生活環境課
25年度 (実績)		67			101	0	0	生活環境課
26年度 (計画)		30			60	0	0	生活環境課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)		該当なし			
25年度 (実績)		該当なし			
26年度 (計画)		該当なし			



Ⅲ-8. 下水道処理  
(数値目標：下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を96%以上にする)

年度	対象人口	区分	コミュニティープラント	①			②		③		④		①+②+④	担当部局
				農業集落排水	合併処理浄化槽	単独浄化槽	公共下水道(流域)	公共下水道	水酸化・生活雑排水処理人口合計					
25年度(計画)	46,300	目標値	-	5,400	900	500	37,000	-	43,300	生活環境課 下水道課				
25年度(実績)	46,162	実績値	-	5,319	1,673	443	37,087	-	44,079	生活環境課 下水道課				
26年度(計画)		目標値	-	5,400	1,000	400	37,500	-	44,300	生活環境課 下水道課				
年度	対象人口	区分	非水洗化(し尿収集)	非水洗化(自家処理)	非水洗化人口合計	し尿量	浄化槽汚泥量	農業集落排水施設汚泥量	備考	担当部局				
25年度(計画)	46,300	目標値	2,500	0	2,500	1,000	3,800	1,600	いなべ市	生活環境課 下水道課				
25年度(実績)	46,162	実績値	1,640	0	1,640	918	4,671	1,570	いなべ市	生活環境課 下水道課				
26年度(計画)		目標値	1,500	0	1,500	900	4,500	1,600	いなべ市	生活環境課 下水道課				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度(計画)	該当なし				
25年度(実績)	該当なし				
26年度(計画)	該当なし				

IV-1. 資源ごみ回収団体育成助成  
(施策展開の方向:地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進)

①実績調査

年度	地区	区分	実施団体 登録件数	回収品目 kg当たり助成金額	紙類	スチール缶	アルミ缶	ビン類	布類	ペットボトル		担当部局
										5円	5円	
25年度 (計画)	いなべ市	目標値	0	収集量単位:kg	0	0	0	0	0	0	0	生活環境課
25年度 (実績)	いなべ市	目標値	0	収集量単位:kg	0	0	0	0	0	0	0	
26年度 (計画)	いなべ市	目標値	0	収集量単位:kg	0	0	0	0	0	0	0	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・ 廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	廃止				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

IV-2. グリーン購入の促進  
 (施策展開の方向:環境にやさしい製品の購入促進)  
 (施策展開の方向:公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進)  
 (施策展開の方向:資源消費の少ない車の導入促進)

①実績調査

年度	区分	紙類(枚)				文具類(件) 事務文具 全般	機器類(台) 椅子・机等	OA機器(機) パソコン・ コピー機等	家電製品(台)					
		情報用紙	印刷用紙	衛生用紙	納入印刷物				冷蔵庫	エアコン	テレビ	ビデオ レコーダー		
25年度 (計画)	調達目標													
	目標達成率													
	調達実績													
	達成率実績													
25年度 (実績)	調達目標			-										
	目標達成率		1,210,866											
	調達実績													
	達成率実績													
26年度 (計画)	調達目標													
	目標達成率													
	調達実績													
	達成率実績													
年度	区分	照明(基)			自動車(台)		インテリア・寝具(件)			作業用手袋(足)			設備(機)	
	品目	照明器具	照明管	低公害車	低公害車 以外	カーテン	カーペット	毛布	作業用手袋	太陽光 発電	太陽光 利用			
25年度 (計画)	調達目標			7										
	目標達成率			100%										
	調達実績			9										
	達成率実績			129%										
25年度 (実績)	調達目標			7										
	目標達成率			100%										
	調達実績			9										
	達成率実績			129%										
26年度 (計画)	調達目標			3										
	目標達成率			100%										
	調達実績													
	達成率実績													

年度	区分	公共工事(件)								役務(件)	担当部局
		品目	再生 木質ボード	タイル	混合セメント	リサイクル 資材	小径 丸太材	排出ガス 対策型機	低騒音型 建設機械		
25年度 (計画)	調達目標										
	目標達成率										
	調達実績										
25年度 (実績)	達成率実績										
	調達目標										
	目標達成率										
26年度 (計画)	調達実績										
	達成率実績										
	達成率実績										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	新規	北勢庁舎空調機改修工事	現在の空調設備(S53年製)のクーリングタワー及び配管の老朽化により空調機能が停止したため、設備の大規模改修を 行なう。	総務部管財課	
25年度 (実績)	新規	北勢庁舎空調機改修工事	現在の空調設備(S53年製)のクーリングタワー及び配管の老朽化により空調機能が停止したため、設備の大規模改修を 行なう。	総務部管財課	
26年度 (計画)	該当なし				

IV-3. 市内ごみ分別収集  
 (施策展開の方向:公共施設での紙ごみ等の再資源化と再生資源利用製品の優先購入促進)  
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

①実績調査

年度	資源物														
	紙類										有機性 資源ごみ (生ごみ)				
	新聞紙	コピー用紙	チラシ	封筒類	雑誌・書籍 牛乳パック	段ボール	シュレッダ ーダスト								
24年度 (実績)	取組の有無	○	○				○	○							
	目標 収集量(kg)	-	-				-	-							
	収集量 実績(kg)		4,149												
25年度 (実績)	取組の有無	○	○				○	○							
	目標 収集量(kg)	-	-				-	-							
	収集量 実績(kg)		11,004												
26年度 (計画)	取組の有無	○	○				○	○							
	目標 収集量(kg)	-	-				-	-							
	収集量 実績(kg)														
年度	資源物														
	プラスチック類					ビン			カン			布類			
	ペットボトル 以外	ペットボトル	無色ビン	茶色ビン	その他ビン	アルミカン	スチールカン				作業着 タオル等				
24年度 (実績)	取組の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	目標 収集量(kg)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	収集量 実績(kg)	7	663	4	2	1	2	5							
25年度 (実績)	取組の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	目標 収集量(kg)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	収集量 実績(kg)	5	663	4	2	1	4	4							
26年度 (計画)	取組の有無	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	目標 収集量(kg)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	収集量 実績(kg)														

年度	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ		担当部局	備考
				蛍光管・乾電池			
24年度 (実績)	取組の有無	○	○	×	×	総務部管財課	
	目標 収集量(kg)	-	-				
	収集量 実績(kg)	3,162	5				
25年度 (実績)	取組の有無	○	○	×	×	総務部管財課	
	目標 収集量(kg)	-	-				
	収集量 実績(kg)	3,162	4				
26年度 (計画)	取組の有無	○	○	×	×	総務部管財課	
	目標 収集量(kg)	-	-				
	収集量 実績(kg)						

\* 市域の庁舎内ごみ分別収集は、庁舎ごとに異なっている。

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)		該当事業の予定なし			
25年度 (実績)		該当事業なし			
26年度 (計画)		該当事業の予定なし			

IV-6. 公共交通網整備  
(施策展開の方向：地域の実情に応じた公共交通網整備の充実を図る)

①実績調査

年度	地区	種別	路線名	路線延長 (km)	目標・運行 (便/日)	運行実績 (便/日)	目標昇降人数 (人/年)	昇降人数 実績(人/年)	担当部局	備考
24年度 (実績)	いなべ市	福祉バス	員弁西線	15.0	8	8	7,400	8,780	交通政策課	
		福祉バス	員弁阿下喜線	15.0	8	8	8,200	8,085		
		福祉バス	十社線	12.0	9	9	9,600	9,827		
		福祉バス	治田線	8.0	10	10	8,400	10,083		
		福祉バス	山郷線	13.0	8	8	6,300	6,413		
		福祉バス	員野線	13.0	5	5	2,700	3,355		
		福祉バス	中里線	13.0	13	13	15,800	17,020		
		福祉バス	立田線	14.0	14	14	20,700	21,571		
		福祉バス	坂本線	8.0	6	6	4,400	4,680		
		福祉バス	大安町内巡回 バス	75.0	6	6	4,500	4,691		
		福祉バス	大安⇄阿下喜シャトル バス	17.0	10	10	15,200	14,527		
		25年度 (実績)	いなべ市	福祉バス	員弁西線	15.0	8	8		8,500
福祉バス	員弁阿下喜線			15.0	8	8	8,000	7,796		
福祉バス	十社線			12.0	9	9	9,500	9,098		
福祉バス	治田線			8.0	10	10	10,000	9,055		
福祉バス	山郷線			13.0	8	8	6,000	6,753		
福祉バス	員野線			13.0	5	5	3,000	2,766		
福祉バス	中里線			13.0	13	13	16,500	17,457		
福祉バス	立田線			14.0	14	14	20,000	19,606		
福祉バス	坂本線			8.0	6	6	4,500	4,545		
福祉バス	大安町内巡回 バス			75.0	6	6	4,500	4,980		
福祉バス	大安⇄阿下喜シャトル バス			17.0	10	10	14,000	13,528		

26年度 (計画)	いなべ市	福祉バス	員弁西線	15.0	8	7,500	交通政策課	
		福祉バス	員弁阿下喜線	15.0	8	7,500		
		福祉バス	十社線	12.0	9	9,000		
		福祉バス	治田線	8.0	10	9,000		
		福祉バス	山郷線	13.0	8	6,500		
		福祉バス	貝野線	13.0	5	2,500		
		福祉バス	中里線	13.0	13	17,000		
		福祉バス	立田線	14.0	14	19,500		
		福祉バス	坂本線	8.0	6	4,500		
		福祉バス	大安町内巡回	75.0	6	4,500		
		福祉バス	大安⇄阿下喜シャトルバス	17.0	10	13,500		
		101,000						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)					
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					



IV-7. 自然エネルギー利用促進  
 (施策展開の方向: 公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進)

①実績調査

年度	施設名・補助件数	自然エネルギー	発電量 (kWh)	目標発電量 (kW/年)	発電量実績 (kW/年)	事業形態 (新規・継続)	担当部局	備考
25年度 (計画)	員弁東小学校・1	太陽光	総和20kw			継続	教育総務課	
25年度 (実績)	員弁東小学校・1	太陽光	総和20kw			継続	教育総務課	
	大安中学校・1	太陽光	総和20kw			新規	教育総務課	
26年度 (計画)	北勢中学校・1	太陽光	総和30kw			新規	教育総務課	
	員弁中学校・1	太陽光	総和60kw			新規	教育総務課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)		該当なし			
25年度 (実績)		該当なし			
26年度 (計画)		該当なし			

IV-8. 地産地消の促進

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (計画)				
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

V-1. 文化財の保存  
 (数値目標: 指定文化財の保存と継承を図る)  
 (施策展開の方向: 指定文化財と、新規に加えらるる指定文化財を適切に保存し、その継承活動を支援)  
 (施策展開の方向: 郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化の継承と啓発を支援)

① 実績調査

年度	種別	有形										無形					民俗	記念物			伝統的建造物群	その他( )	合計	担当部局						
		建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	芸能	工芸技術	有形	無形	史跡	名勝		天然記念物												
24年度 (実績)	国																									3				
	県	1		2																		1					5			生涯学習課
	市町																									20				
25年度	国																													
	県	1		2																						5			生涯学習課	
	市町																									20				

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度 (計画)	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)					
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

V-2. 埋蔵文化財  
 施策展開の方向:埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全)

①実績調査

年度	調査種別	調査届出	発掘調査	試掘調査	立ち会い調査	出土遺物総数	担当部局
24年度 (実績)	件数	18	0	2	10	0	生涯学習課
	対象面積 (m <sup>2</sup> )	11,661	0	439	4,872	0	
25年度	件数	15	0	2	10	0	生涯学習課
	対象面積 (m <sup>2</sup> )	80,833	0	75,300	4,432	0	
						79,732	5311

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

VI-1. 公共施設の高齢者・障害者等円滑利用判断基準適合  
 (数値目標:公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする)

①実績調査

年度	対象施設数	調査施設数	調査率	調査施設基準適合平均 (%)	担当部局
25年度 (計画)					
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部 局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助  
 (目標:安全で安心できる生活と福祉の環境の確保)  
 (施策展開の方向:高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進)

①実績調査

年度	区分	緊急通報システム整備	チャイルドシート購入補助	ねたきり老人等おむつ代助成	すこやか住まい助成事業	理美容サービス	寝具洗濯乾燥サービス	配食サービス	障がい者等タクシー料金助成	障がい者等オレシバ利用助成
25年度 (計画)	目標値									
	実績値									
25年度 (実績)	目標値								120件750枚	
	実績値								118件741枚	
26年度 (計画)	目標値								130件800枚	
	実績値									
	担当部局								社会福祉課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)					
25年度 (実績)					
26年度 (計画)	変更	障がい者等タクシー料金助成	迎車料金100円補助	社会福祉課	

VI-3. 人権啓発  
(努力目標:あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実する)

①実績調査

年度	地区	集会		講演・鑑賞会		講座・研修		担当部局	備考 (事業名称等)
		開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数		
25年度 (計画)	計画	1	800	10	3500	4	200	人権福祉課	三重県内男女共同参画推進協議会 （発、そして財）のメンエシ企画部 中学校人権教育推進事業 いなべ市民人権フェスティバル 男女共同参画啓蒙講演会事業
	実績								
25年度 (実績)	計画							人権福祉課	三重県内男女共同参画推進協議会 （発、そして財）のメンエシ企画部 中学校人権教育推進事業 いなべ市民人権フェスティバル 男女共同参画啓蒙講演会事業
	実績	1	1067	9	3165	4	167		
26年度 (計画)	計画	1	800	10	3500	5	250	人権福祉課	三重県内男女共同参画推進協議会 （発、そして財）のメンエシ企画部 中学校人権教育推進事業 いなべ市民人権フェスティバル 男女共同参画啓蒙講演会事業
	実績								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度 (計画)	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)	変更	いなべ市民 人権フェスティバル	各種パネル展示コーナー 人権標語&ポスター入賞者表彰式 劇団公演 講演会	人権福祉課	

VI-4. 防災対策  
 (施策展開の方向:地域防災計画、防災マップを作成)  
 (施策展開の方向:適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

①実績調査

年度	防災計画策定年	防災マップ有無	避難所数			案内板設置個所数			木造住宅耐震診断	耐震補強補助	災害時要援護者宅家具固定	消火栓ボックス取り換え	防災ラジオ有償配付	担当部局	備考
			風水	地震	風水・地震	総箇所数	新規	継続							
24年度(実績)	H18	有			20	20	1	20	34	4	0	23	0	危機管理課 住環境整備	
25年度(計画)	H18	有			20	20	1	20	34	4	0	23	0	危機管理課 住環境整備	
25年度(実績)	H18	有			20	20	1	20	21	1	0	23	0	危機管理課 住環境整備	
26年度(計画)	H18	有			20	20	1	20	50	5	0	23	0	危機管理課 都市整備課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度(計画)	該当なし				
25年度(実績)	該当なし				
26年度(計画)	該当なし				



VI-5. 防火基準適合表示制度  
(施策展開の方向:防災対策の推進)

①実施調査

年度	防火対象物定期点検報告制度		自主点検報告表示制度		防火基準適合表示制度(暫定適マーク制度)			担当部局
	目標施設数	実施施設数	目標施設数	実施施設数	対象施設数	適応施設数	適マーク交付率	
25年度 (計画)								
25年度 (実績)								
26年度 (計画)								

①-1 実施調査(詳細)

(1)防火対象物定期点検制度該当施設一覧

年度	施設名称	住所	点検報告実施日
25年度			

(2)自主点検報告表示制度施設一覧(公共施設分)

年度	施設名称	住所	点検報告実施日
25年度			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)					
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-6. 防犯灯設置  
(防犯灯や街路灯設置を補助し、歩行者等の安全に努める)

①実績調査

年度	防犯灯補助件数	防犯灯設置補助申請件数	防犯灯設置補助実施件数	累積件数	廃止件数	地域自主防犯活動団体登録
25年度(計画)	150	150	150	*	*	31
25年度(実績)	164	164	164	*	*	38
26年度(計画)	160	160	160	*	*	41
担当部局	総務部					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分		事業名称	事業内容	担当部局	備考
	新規・変更	廃止区分				
25年度(計画)	該当なし					
25年度(実績)	該当なし					
26年度(計画)	該当なし					

VI-7. 交通安全施設整備  
(施策展開の方向:交通安全設備等による交通事故の防止に努める)

①実績調査

年度	施設名称	単位	目標 設置件数	新規設置件数	予定 補修件数	補修件数	担当部局
25年度 (計画)	道路照明灯	基	0		50		建設課
	道路反射鏡	基	10		10		
	防護柵(ガードレール等)	m	0.0		10		
	区画線	m	1,000		2,000		
25年度 (実績)	道路照明灯	基		0		51	建設課
	道路反射鏡	基		16		9	
	防護柵(ガードレール等)	m		170		48	
	区画線	m		5,650		1,760	
26年度 (計画)	道路照明灯	基	0		50		建設課
	道路反射鏡	基	10		10		
	防護柵(ガードレール等)	m	100.0		100		
	区画線	m	1,000		1,000		

②新規・変更・廃止事業該当がない場合は、該当なしと記入してください。

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)		該当無し			
25年度 (実績)		該当無し			
26年度 (計画)	新規	グリーンベルトの設置	通学路の歩行帯の確保	建設課	

VI-8. 交通安全教室  
(施策展開の方向:通学路の通行指導や交通事故の防止に努める)

① 実績調査

年度	区分	学校数	目標開講数	開校数	目標参加人数	参加人数	担当部局
25年度 (計画)	幼稚園・保育園						
	小学校	5			800	897	
	中学校	1			132	132	
	その他						
25年度 (実績)	幼稚園・保育園						
	小学校	5			800	897	
	中学校	1			132	132	
	その他						
26年度 (計画)	幼稚園・保育園						
	小学校	15			2400		
	中学校	3			800		
	その他						

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

VI-10. 福祉施設  
(施策展開の方向：子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する)

①実績調査

年度	区分	保母福祉センター	ふれあいセンター	保育所	子育て支援センター	児童センター	母子生活支援施設	福祉会館 福祉センター	養護老人ホーム	宅老所
25年度 (計画)	施設数									
	職員数									
	目標利用者数									
	利用者数									
25年度 (実績)	施設数									
	職員数									
	目標利用者数									
	利用者数									
26年度 (計画)	施設数									
	職員数									
	目標利用者数									
	利用者数									
	担当部局	健康福祉課	健康福祉課	学校教育課	学校教育課					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)		該当なし			
25年度 (実績)		該当なし			
26年度 (計画)		該当なし			

VI-11. 衛生  
(目標:保健衛生の充実を図る)

年度	消毒内容(緊急・定期等)	目標(予定)	件数	担当部局	備考(状況など)
25年度 (計画)	緊急	0		生活環境課	防護服の貸出
25年度 (実績)	緊急		22	生活環境課	防護服の貸出
26年度 (計画)	緊急	10		生活環境課	防護服の貸出
年度	使用薬剤	使用予定量	使用量実績	備考	
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)		該当なし			
25年度 (実績)		該当なし			
26年度 (計画)		該当なし			

VI-12. 畜犬登録等  
 (施策展開の方向:畜犬の登録事務、フンの始末などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導)

①実態調査

年度	登録総数	予防接種頭数	接種率(%)	備考	担当部局
25年度	3,677	2,866	77.9		健康推進課

①-1 実態調査(予防接種実施状況)

年度	年月日	場所	予防接種頭数	備考
25年度	4/5,9,12,15	市内各所	682	集合注射

①-2 実態調査(適正飼育啓発・指導状況)

年度	苦情内容	苦情件数	指導件数	担当部局
25年度	鳴き声・悪臭等			
	犬フン放置			
	放し飼い等			
	その他			
	指導・啓発(媒体等)	指導・啓発内容	回数/回数	担当部局
	広報	狂犬病集合注射・登録のご案内 狂犬病注射未接種の方は接種周知。離し飼い、 フンの処理の啓発	2	健康推進課
	チラシ		/	
	パンフレット		/	
	説明会等開催			
	啓発看板		配布・設置( )件	



②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (計画)		該当なし		健康推進課
25年度 (実績)		該当なし		健康推進課
26年度 (計画)		該当なし		健康推進課

VI-13. 犬猫避妊・去勢手術補助  
(施策展開の方向:飼い主への適正な飼育の要請・指導)

①実績調査

年度	対象	目標(予定)補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	担当部局	備考
25年度 (計画)	犬						
	猫						
25年度 (実績)	犬	88	74	74	84	健康推進課	
	猫	188	158	158	84	健康推進課	
26年度 (計画)	犬	88					
	猫	188					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)		該当なし		健康推進課	
25年度 (実績)		該当なし		健康推進課	
26年度 (計画)		該当なし		健康推進課	

Ⅶ-1. 公害監視  
 (取組目標:大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成)  
 (取組の方向:土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底)  
 (取組の方向:国・東、空港管理会社に対し、中部国際空港周辺地域の航空機騒音監視と配慮要請を継続実施)

① 環境調査

年度	地区	対象	調査内容	地点数	地点当たり調査回数	項目数	調査内容(項目明記)	環境基準達成率(%)	担当部局	備考(事業名称)
24年度(実績)	藤原町	河川水	水質	2	2	5	大腸菌群数 ほか	75%	生活環境課	
	北勢町	河川水	水質	2	2	5	大腸菌群数 ほか	90%		
	河川水	水質	2	2	5	大腸菌群数 ほか	90%			
	大安町	農業用水路	水質	2	4	18	カミカム、ほか	100%		
25年度(実績)	員弁町	河川水	水質	2	2	5	大腸菌群数 ほか	90%	生活環境課	
	藤原町	河川水	水質	2	2	5	大腸菌群数 ほか	80%		
	北勢町	河川水	水質	2	2	5	大腸菌群数 ほか	90%		
	河川水	水質	2	2	5	大腸菌群数 ほか	83%			
	大安町	農業用水路	水質	2	4	18	カミカム、ほか	92%		
	員弁町	河川水	水質	2	2	5	大腸菌群数 ほか	90%		

①-1 環境調査(道路等騒音調査)

年度	道路等騒音調査	苦情件数	発生地区	実施の有無 / 実施日	配慮要請	要請返答内容	担当部局	備考
25年度								

①-2 環境調査(公共施設アース対策)

年度	対象施設数	分析結果済施設数	未撤去施設数	撤去済み施設数
25年度(計画)				
25年度(実績)				
26年度(計画)				

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度(計画)					
25年度(実績)					
26年度(計画)					

Ⅷ-2. 公害苦情  
(数値目標：公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする)

①実績調査

年度	項目	機械器具製造業	金属製品製造業	鉄鋼非鉄金属製造業	食料品製造業	産業廃棄物処理業	塗装関連産業	建設作業	その他	合計	備考	担当部局
24年度 (実績)	大気						1			1		
	水質								1	1		
	騒音											
	振動											
	悪臭								8	8		生活環境課
	地盤沈下											
	土壌								4	4		
25年度 (実績)	大気											
	水質											
	騒音											
	振動											
	悪臭								4	4		生活環境課
	地盤沈下											
	土壌											
その他								1	1			

年度	大気	水質	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	土壌	その他	合計
24年度 (実績)	1	1			8			4	14
25年度 (実績)					4			1	5

②苦情内容詳細

年度	公害区分	発生日時	苦情内容	確認日時	対応内容	対応終了日	担当部局	備考
24年度	悪臭	5月28日	近所で野焼きしていて喘息の子に悪影響を及ぼす。	5月28日	現場で苦情内容を伝え、火を消すよう指導した。	5月28日	生活環境課	
	悪臭	5月30日	事業所がごみを燃やして悪臭がする。	6月7日	現場で苦情内容を伝え、改善するよう指導した。	6月7日	生活環境課	
25年度	悪臭	10月31日	布袋を燃やして喉が痛くなる。	11月1日	現場にいた家族に苦情内容を伝え、改善するよう指導した。	11月1日	生活環境課	
	悪臭	3月14日	カチ殻を堆肥させていて悪臭がする。	3月17日	堆立や悪臭は確認されず指導が困難である旨を伝えて申立人が納得した。	3月17日	生活環境課	
	その他	5月20日	悪質な不法投棄を繰り返されて困っている。	5月20日	地域で注意文書を回覧し、警察の協力で犯人特定の手続きを実施した。	5月20日	生活環境課	

Ⅶ-3. 企業協定  
(施策展開の方向: 協定等に基づき、特定工場や事業所からの公営監視と指導を徹底)

①実績調査

年度	新規締結	継続	締結解除	違反件数	担当部局
25年度 (計画)	2	53			生活環境課
25年度 (実績)	0	53			生活環境課
26年度 (計画)	2	53			生活環境課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)		該当なし			
25年度 (実績)		該当なし			
26年度 (計画)		該当なし			

Ⅶ-1. 緑の保全(松食い虫防除)  
(目標:生態系の保全)

①実績調査(緑の基本計画策定・実施状況)

年度	緑の基本計画 策定状況	計画内容	計画進捗状況	担当部局	備考
26年度 (計画)	未定			都市整備課	
25年度 (実績)	未定			都市整備課	
26年度 (計画)	未定			都市整備課	

①-1 森林面積

年度	総林地面積 (単位:ha)	水源かん養 保安林	土砂流出防備 保安林	土砂崩壊防備 保安林	保健保安林	風致保安林	担当部局
26年度 (計画)	12,809.56	2,728.00	2,687.00	15.00	28.00	4.00	農林振興課
25年度 (実績)	12,809.56	2,728.00	2,687.00	15.00	28.00	4.00	農林振興課
26年度 (計画)	12,809.56	2,728.00	2,687.00	15.00	28.00	4.00	農林振興課

①-2 実績調査(松食い虫防除)

年度	地区	期間	対象地域	防除件数(本)	備考
25年度 (計画)	員弁町	2月~3月	いなべ公園内	100	
25年度 (実績)	員弁町	1月~2月	いなべ公園内	124	
26年度 (計画)	該当なし				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅶ-2. 有害鳥獣駆除  
 (施策展開の方向: 野生生物の適正な管理)  
 (施策展開の方向: 在来生態系を脅かす外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進)

①-1 有害鳥獣指定実績調査

年度	対象鳥獣	駆除予定頭数	駆除件数	駆除達成率(%)	担当部局
25年度 (計画)	ニホンザル	200			
	ニホンジカ	200			
	イノシシ	200			
25年度 (実績)	ニホンザル		122	61	獣害・ブランド 対策室
	ニホンジカ		135	67.5	獣害・ブランド 対策室
	イノシシ		112	56	獣害・ブランド 対策室
26年度 (計画)	ニホンザル	200			
	ニホンジカ	200			
	イノシシ	200			

①-2 外来生物種生息把握・駆除実績調査

年度	調査内容				駆除実績	担当部局
	外来生物種名	生息場所	生息状況	拡散の可能性		
25年度 (計画)						
25年度 (実績)						
26年度 (計画)						



②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)		該当なし			
25年度 (実績)		該当なし			
26年度 (計画)		該当なし			

Ⅸ-1. 一次産業振興  
(施策展開の方向:農耕地等の適正な保全)

①-1 実績調査(農耕地整備)

年度	農地ほ場整備	用排水路整備	排水路整備	農道整備	農業用排水機場整備	担当部局
25年度 (計画)	0	L=1200m	L=45m	L=30m	3箇所	農村整備課
25年度 (実績)	12箇所	L=856m	L=16m	L=110m	6箇所	農村整備課
26年度 (計画)	3箇所	L=900m	L=400m	0	2箇所	農村整備課

①-2 実績調査(転作・景観作物栽培)

年度	栽培品種	目標補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	面積(m <sup>2</sup> )	担当部局
25年度 (計画)	小麦・大麦・大豆等	国事業のため不詳	212人	212人	100	7,800,000	農林振興課
25年度 (実績)	麦・大豆等						
26年度 (計画)	麦・大豆等						

①-3 実績調査(一次産業支援、地産地消促進)

年度	事業名	内容	目標開催(補助)数	開催(実施)数	事業形態 (新規・継続)	担当部局	備考
25年度 (計画)	中山間地域等直接支払制度	交付金事業	18		継続	農村整備課	
	農地・水保全管理支払交付金	交付金事業	47		継続	農村整備課	
25年度 (実績)	農業団体育成事業	ビニールハウス設置補助金	4		継続	獣害・ブランド対策室	
	中山間地域等直接支払制度	交付金事業		18	継続	農村整備課	
	農地・水保全管理支払交付金	交付金事業		47	継続	農村整備課	
26年度 (計画)	農業団体育成事業	ビニールハウス設置補助金		1	継続	獣害・ブランド対策室	
	中山間地域等直接支払制度	交付金事業	18		継続	農村整備課	
26年度 (計画)	農地・水保全管理支払交付金	交付金事業	51		継続	農村整備課	
	農業団体育成事業	ビニールハウス設置補助金	4		継続	獣害・ブランド対策室	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

Ⅱ-2. 農業体験学習  
 (施設展開の方向: 幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実する)

①実績調査(集計)

年度	区分	学校総数	全学級数	実施学校数	実施学級数 (延べ数)	実施学級数内訳(延べ数)			担当部局
						野菜づくり	稲作・田植え	その他	
26年度 (計画)	小学校	15	135	10	51	35	10	6	学校教育課
	中学校	4	48	4	0	0	0	0	学校教育課
25年度 (実績)	小学校	15	135	10	51	35	10	6	学校教育課
	中学校	4	48	1	3	0	0	1	学校教育課
26年度 (計画)	小学校	15	134	15	134	70	20	5	学校教育課
	中学校	4	49	1	3	0	0	1	学校教育課

①-1 実績調査(詳細調査)

年度	目標 学校数	学校名	学年	参加学級/全 学級	学習内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考(事業名 称)
25年度 (計画)		笠間小学校	1～6年・特支学級	10/12	野菜づくり	継続	学校教育課	
		笠間小学校	5・6年	3/12	稲作・田植え	継続	学校教育課	
		石博小学校	全学年	13/13	米作り、野菜作り、茶摘体験	継続	学校教育課	
		白瀬小学校	1・2年	2/7	野菜づくり	継続	学校教育課	
		東藤原小学校	全学年	7/7	学級の畑での野菜作り	継続	学校教育課	
		東藤原小学校	1～3年	3/7	地域の方と一緒にサツマイモづくり	継続	学校教育課	
		東藤原小学校	1～3年	3/7	地域の方と一緒に焼き芋体験	継続	学校教育課	
		東藤原小学校	5年生	1/7	地域間方と一緒にコマ作り	継続	学校教育課	
		東藤原小学校	1・2年	2/7	梅もぎ体験と梅ジュースづくり	継続	学校教育課	
		東藤原小学校	4年生	1/7	ひょうたんづくり	継続	学校教育課	
		員井東小学校	3・4年	2/8	大豆づくり	継続	学校教育課	
		員井東小学校	5年	1/8	稲作・田植え	継続	学校教育課	
		員井東小学校	6年	1/8	そば作り	継続	学校教育課	
	員井東小学校	1.2年	2/8	サツマイモ作り	新規	学校教育課		
		阿下喜小学校	1.2	2/7	1. 2年の児童が「いなっこ」に協力していただきサツマイモの苗植え、収穫体験。学校内の畑で大豆とミニトマトを育てている。	新規	学校教育課	
		治田小学校	5	1/7	学校の敷地内に田んぼを作り「米づくり」体験	継続	学校教育課	

25年度 (実績)	笠間小学校	1～5年・精進学級	10/12	野菜づくり	継続	学校教育課
	笠間小学校	5・6年	3/12	稲作・田植え	継続	学校教育課
	石博小学校	全学年	13/13	米作り、野菜作り、茶摘体験	継続	学校教育課
	白瀬小学校	1・2年	2/7	野菜づくり	継続	学校教育課
	東藤原小学校	全学年	7/7	学級の畑での野菜作り	継続	学校教育課
	東藤原小学校	1～3年	3/7	地域の方と一緒にサツマイモづくり	継続	学校教育課
	東藤原小学校	1～3年	a	地域の方と一緒に焼き芋体験	継続	学校教育課
	東藤原小学校	5年生	1/7	地域間方と一緒にコメ作り	継続	学校教育課
	東藤原小学校	1・2年	2/7	梅もぎ体験と梅ジュースづくり	継続	学校教育課
	東藤原小学校	4年生	1/7	ひょうたんづくり	継続	学校教育課
	員弁東小学校	3・4年	2/8	大豆づくり	継続	学校教育課
	員弁東小学校	5年	1/8	稲作・田植え	継続	学校教育課
	員弁東小学校	6年	1/8	そば作り	継続	学校教育課
	員弁東小学校	1.2年	2/8	サツマイモ作り	新規	学校教育課
	阿下喜小学校	1.2	2/7	1.2年の児童が「いなべっこ」に協力していたが、 <small>いなべっこの苗植え、収穫体験、学校の敷地内に田んぼを作り「米づくり」体験</small>	新規	学校教育課
	治田小学校	5	1/7	学校の敷地内に田んぼを作り「米づくり」体験	継続	学校教育課
	26年度 (計画)	笠間小学校	1～5年・精進学級	10/12	野菜づくり	継続
笠間小学校		5・6年	3/12	稲作・田植え	継続	学校教育課
石博小学校		全学年	13/13	米作り、野菜作り、茶摘体験	継続	学校教育課
白瀬小学校		1・2年	2/7	野菜づくり	継続	学校教育課
東藤原小学校		全学年	7/7	学級の畑での野菜作り	継続	学校教育課
東藤原小学校		1～3年	3/7	地域の方と一緒にサツマイモづくり	継続	学校教育課
東藤原小学校		1～3年	a	地域の方と一緒に焼き芋体験	継続	学校教育課
東藤原小学校		5年生	1/7	地域間方と一緒にコメ作り	継続	学校教育課
東藤原小学校		1・2年	2/7	梅もぎ体験と梅ジュースづくり	継続	学校教育課
東藤原小学校		4年生	1/7	ひょうたんづくり	継続	学校教育課
員弁東小学校		3・4年	2/8	大豆づくり	継続	学校教育課
員弁東小学校		5年	1/8	稲作・田植え	継続	学校教育課
員弁東小学校		6年	1/8	そば作り	継続	学校教育課
員弁東小学校		1.2年	2/8	サツマイモ作り	新規	学校教育課
阿下喜小学校		1.2	2/7	1.2年の児童が「いなべっこ」に協力していたが、 <small>いなべっこの苗植え、収穫体験、学校の畑で大豆とミトマトを育てている。</small>	新規	学校教育課
治田小学校		5	1/7	学校の敷地内に田んぼを作り「米づくり」体験	継続	学校教育課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

IX-3. 都市公園整備

(数値目標:都市計画区域内人口の一人当たりの都市公園面積を約14m<sup>2</sup>とする)  
 (施策展開の方向:公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する)  
 (施策展開の方向:1ha以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を25%とする)

①実績調査

年度	区分	住区基幹公園				都市基幹公園			緑地	担当部局
		街区公園	近隣公園	地区公園	小計	総合公園	運動公園	小計		
25年度 (計画)	箇所数	1		1	2					都市整備課
	目標供用面積	0.33		7.3	7.63					
	供用面積(ha)	0.33		7.3	7.63					
	目標緑化面積	0		5.4	5.4					
25年度 (実績)	緑化面積(ha)			5.4	5.4					都市整備課
	箇所数	1		1	2					
	目標供用面積	0.33		7.3	7.63					
	供用面積(ha)	0.33		7.3	7.63					
26年度 (計画)	目標緑化面積	0		5.4	5.4					都市整備課
	緑化面積(ha)			5.4	5.4					
	箇所数	1		1	2					
	目標供用面積	0.33		7.3	7.63					
26年度 (計画)	供用面積(ha)	0.33		7.3	7.63					都市整備課
	目標緑化面積	0		5.4	5.4					
	緑化面積(ha)			5.4	5.4					
	箇所数	1		1	2					

①-1 実績調査(公共施設内敷地緑化)

年度	公共施設名称	敷地面積	緑化面積	緑化率	調査日	担当部局
		(m <sup>2</sup> )	(m <sup>2</sup> )			
25年度 (計画)						
25年度 (実績)						
26年度 (計画)						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				



区-4. 街路樹整備  
(施策展開の方向:緑化の促進)

①実績調査

年度	道路名	道路延長 (km)	街路樹整備 延長(km)	計画 植樹本数	植樹本数	樹種名	事業状況 (新規・継続)	担当部局	備考(事業名等)
25年度 (計画)	該当無し								
25年度 (実績)	該当無し								
26年度 (計画)	該当無し								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止		事業名称	事業内容	担当部局	備考
	該当なし					
25年度 (計画)	該当なし					
25年度 (実績)	該当なし					
26年度 (計画)	該当なし					

区-5. 地域緑化の推進  
 (施策展開の方向: 生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する)  
 (施策展開の方向: アダプトプログラム制度を制定・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進)

①-1 実績調査(花苗等の配布)

年度	地区	実施日時	品目	計画配布 (補助)数量	申請(件)数	配布数量	補助率(%)	担当部局	事業名称	備考
25年度 (計画)	市内		花苗代や肥料代の助成	21			1件当たり上限3万円	都市整備課	いなべ市花づくり運動	
25年度 (実績)	市内		花苗代や肥料代の助成	21			1件当たり上限3万円	都市整備課	いなべ市花づくり運動	
26年度 (計画)	市内		花苗代や肥料代の助成	22			1件当たり上限3万円	都市整備課	いなべ市花づくり運動	

①-2 実績調査(アダプトプログラム制度実施状況)

年度	登録団体名	参加人数	対象場所(面積/距離)	活動内容	年間活動日数	備考
25年度						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

区-6. 河川整備  
(目標:人と自然の豊かなふれあいの確保)

①実績調査

年度	河川名	河川延長 (km)	管理延長 (km)	計画対象 区域(km)	実施区域 (km)	左右岸	内容	実施状況 (新規・継続)	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当無し									
25年度 (実績)	準用河川坂本川	0.2	0.2	0.2	0.1		河床整備	新規	建設課	
26年度 (計画)	普通河川宮之谷川	0.6	0.6	0.6	0.3		河床整備	新規	建設課	
	準用河川権現川	1.4	1.4	1.4	0.1		護岸整備	新規	建設課	
	準用河川米毛谷川	0.8	0.8	0.8	0.1		護岸整備	新規	建設課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 -廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)		該当無し			
25年度 (実績)					
26年度 (計画)	新規	管理河川整備事業	河床整備を主とした河川整備	建設課	

区-7. ふれあい農園整備  
 (施策展開の方向:自然とのふれあいの機会を創出し地域や利用者と連携、協力した  
 ふれあい農園の整備を推進する)

①実績調査

年度	名称	目標 供用面積	面積 (m <sup>2</sup> )	目標 供用区画	区画数	目標 利用人数	利用人数	利用率(%)	担当部局	備考
25年度 (計画)										
25年度 (実績)										
26年度 (計画)										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

X-1. 国際的な環境管理の実践  
(数値目標:ISO14001の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る)

① 実績調査

年度	ISO14001		直接影響 実施計画項目数	影響力の行使 実施計画項目数	環境配慮要請項目	
	取り組み状況	範囲			環境配慮要請項目数	要請件数
25年度 (計画)						
25年度 (実績)						
26年度 (計画)						

年度	取組項目					担当部署
	製品購入・使用	エネルギー使用	廃棄物	公害	その他	
25年度 (計画)						
25年度 (実績)						
26年度 (計画)						

年度	公共事業配慮要請						担当部署
	大気汚染	水質汚濁	騒音・振動等	省資源・ 省エネルギー	再利用・ 再資源化	廃棄物削減	
25年度 (計画)							
25年度 (実績)							
26年度 (計画)							

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・ 廃止区分	施設・組織名称	主な活動内容	担当部署	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)					

**X-2. ISO14000認証取得支援と自主的な環境配慮行動の促進**  
 (施策展開の方向:事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る)

①実績調査

年度	区分	目標支援件数	申請件数	支援件数	支援総額	担当部局
25年度 (計画)						
25年度 (実績)						
26年度 (計画)						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)		該当なし			
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

I-1-1. 環境教育講座等開講  
 長期的目標：環境教育及び環境学習の推進  
 数値目標

●環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施します。

①実績調査

年度	場所	計画開催回数	計画参加者数	実績開催回数	実績参加者数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度 (計画)	岐阜県羽島市	1	20	1	15	木曾川に生息する水生生物調査	継続	教育委員会	国土交通省木曾川下流河川事務所
25年度	岐阜県羽島市	1	20	1	15	木曾川に生息する水生生物調査	継続	教育委員会	国土交通省木曾川下流河川事務所
26年度 (計画)	岐阜県羽島市	1	20	1	20	木曾川に生息する水生生物調査	継続	教育委員会	国土交通省木曾川下流河川事務所

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (計画)	該当なし			
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

I-1-2 環境保全監視員等の育成  
(数値目標:自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成)

①実績調査

年度	環境監視員等名称	目標 委嘱人数	計画 委嘱人数	実績 委嘱人数	内容	実施状況 新規・継続	担当 部局	備考 (事業名称)
25年度 (計画)	資源ごみ回収地区 役員	76	76人	2人/地区×38地区	第4日曜日の資源ごみ回収にお いて分別指導を実施	継続	住民課	資源ごみ回収事業
25年度	資源ごみ回収地区 役員	76	76人	2人/地区×38地区	第4日曜日の資源ごみ回収にお いて分別指導を実施	継続	住民課	資源ごみ回収事業
26年度 (計画)	資源ごみ回収地区 役員	76	76人	2人/地区×38地区	第4日曜日の資源ごみ回収にお いて分別指導を実施	継続	住民課	資源ごみ回収事業

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当 部局
25年度 (計画)	該当なし			
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				



I-3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (計画)		学校内・ビオトープでの生きもの観察	生きもの観察	【小学校】低学年
		ビオトープ整備	ビオトープの整備	【小学校】美化・トマトープ委員会
		米作り	米作り活動	【小学校】5年生
25年度 (実績)	新規	郷土の名所「桜堤防」をきれいにしよう	全校生徒による清掃活動	【中学校】生徒指導部
		学校内・ビオトープでの生きもの観察	生きもの観察	【小学校】低学年
		ビオトープ整備	ビオトープの整備	【小学校】美化・トマトープ委員会
26年度 (計画)		米作り	米作り活動	【小学校】5年生
	新規	郷土の名所「桜堤防」をきれいにしよう	全校生徒による清掃活動	【中学校】生徒指導部
		学校内・ビオトープでの生きもの観察	生きもの観察	【小学校】低学年
		ビオトープ整備	ビオトープの整備	【小学校】美化・トマトープ委員会
		米作り	米作り活動	【小学校】5年生
		郷土の名所「桜堤防」をきれいにしよう	全校生徒による清掃活動	【中学校】生徒指導部

I-4. 学校内環境学習実施

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (計画)		・昆虫や小動物の飼育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・季節に応じた昆虫や小動物の飼育を通じて園児の興味・関心を持たせる。</li> <li>・園内畑で野菜を栽培する。</li> </ul>	教育委員会
		・野菜の栽培		
25年度 (実績)		・昆虫や小動物の飼育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・季節に応じた昆虫や小動物の飼育を通じて園児の興味・関心を持たせる。</li> <li>・園内畑で野菜を栽培する。</li> </ul>	幼稚園
		・野菜の栽培		
		学校内・ピオトープでの生きもの観察		
		ピオトープ整備		
		米作り		
26年度 (計画)		・小動物の飼育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・季節に応じた昆虫や小動物の飼育を通じて園児の興味・関心を持たせる。</li> <li>・園内畑で野菜を栽培する。</li> </ul>	幼稚園
		・野菜の栽培		
		学校内・ピオトープでの生きもの観察		
		ピオトープ整備		
		米作り		

II 長期的目標:環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進  
 II-1. こどもエコクラブ設置登録  
 (目標:こどもエコクラブ活動への参加を啓発)

①実績調査

年度	目標 登録数	クラブ名	グループの種類 学校・その他	登録数 (クラブ数)	クラブ 人数	サポーター 人数	実施状況 新規/継続	担当部局	備考 (事業名称)
25年度		藤子ども会	その他	1	10	1	継続	住民課	
		木曾岬町ホリデー教室	その他	1		1	継続	住民課	
		みやざき会	その他	1	6	1	継続	住民課	

②啓発状況

啓発媒体	対応数量	実施状況 新規/継続	啓発内容(例:登録方法・活動内容説明等)	担当部局

Ⅱ-2. 住民や事業者の自主的な環境管理取組の推進  
 (数値目標: 行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する。)

①実績調査

年度	項目	対象 (事業者・住民)	実施内容	計画 (件数・数量等)	実施 (件数・数量等)	担当部署
25年度 (計画)	公共工事における環境配慮 ごみの排出適正化活動	事業者 住民	公共工事における公共事業環境配慮指針の周知・伝達 家庭ごみの分別方法についてハンドブックを作成し、分別ルールの徹底を図る		1	各所管課 住民課
	事業系ごみ排出抑制	事業者	事業系ごみを家庭ごみとして排出せず、事業者の責任において適正に処理するよう周知・啓発を実施		1	住民課
	環境保全啓発活動	住民	野外焼却は原則禁止であることの周知・啓発を実施		1	住民課
25年度	公共工事における環境配慮 ごみの排出適正化活動	事業者 住民	公共工事における公共事業環境配慮指針の周知・伝達 家庭ごみの分別方法についてハンドブックを作成し、分別ルールの徹底を図る		1	各所管課 住民課
	事業系ごみ排出抑制	事業者	事業系ごみを家庭ごみとして排出せず、事業者の責任において適正に処理するよう周知・啓発を実施		1	住民課
	環境保全啓発活動	住民	野外焼却は原則禁止であることの周知・啓発を実施		1	住民課
26年度 (計画)	公共工事における環境配慮 ごみの排出適正化活動	事業者 住民	公共工事における公共事業環境配慮指針の周知・伝達 家庭ごみの分別方法について、外国人向けのハンドブックを作成し分別ルールの徹底を図る		1	各所管課 住民課
	事業系ごみ排出抑制	事業者	事業系ごみを家庭ごみとして排出せず、事業者の責任において適正に処理するよう周知・啓発を実施		1	住民課
	環境保全啓発活動	住民	野外焼却は原則禁止であることの周知・啓発を実施		1	住民課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署
26年度 (計画)	該当なし			
25年度 (実績)	該当なし			
26年度 (計画)	該当なし			

II-3. 環境保全活動支援  
(施策展開の方向:環境保全の啓蒙を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催)

①実績調査

年度	対象事業	支援形態	計画 配布数	配布数 実績	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考 (事業名 称)
25年度 (計画)	町内一斉清掃	物品支援			6月と12月の町内一斉清掃にあわせ てごみ袋を無償提供	継続	住民課	
	"	参加促進		2	自治会への回覧文書により参加要請	"	"	
25年度	町内一斉清掃	物品支援		4531	6月と12月の町内一斉清掃にあわせ てごみ袋を無償提供	継続	住民課	
	"	参加促進		2	自治会への回覧文書により参加要請	"	"	
26年度 (計画)	町内一斉清掃	物品支援			6月と12月の町内一斉清掃にあわせ てごみ袋を無償提供	継続	住民課	
	"	参加促進		2	自治会への回覧文書により参加要請	"	"	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 -廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (計画)	該当なし			
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

II-4. 住民(団体)活動拠点整備  
(施策展開の方向:環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供、組織間の情報の共有と活動のネットワーク化を推進)

①実績調査

年度	拠点名称 (利用施設)	目標 活動日数	目標 定期活動日 (年間)	活動日数 (実績)	年間 定期活動日 (実績)	主な活動内容	拠点整備 新規・継続	担当部局	備考
25年度 (計画)	役場前駐車場	1	1	1	1	フリーマーケット	継続	産業建設課	
	木曾岬小学校	1	1	1	1	不用品バザー	継続	教育委員会 小学校	
25年度	役場前駐車場	1	1	1	1	フリーマーケット	継続	産業建設課	
	木曾岬小学校	1	1	1	1	不用品バザー	継続	教育委員会 小学校	
26年度 (計画)	役場前駐車場	1	1	1	1	フリーマーケット	継続	産業建設課	
	木曾岬小学校	1	1	1	1	不用品バザー	継続	教育委員会 小学校	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

II-5. 環境関連審議会等の開催  
(施策展開の方向・環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議)

①実績調査

年度	環境関連会議名称	目標開催回数	委員人数	開催回数 (実績)	参加委員 延べ人数	会議内容	会議設置 新規・継続	担当部局	備考 (事業名称)
25年度 (計画)	木曾岬町環境審議会	3	10	3	30	桑名・員弁広域環境基本計画の諮問 について	継続	住民課	
25年度	木曾岬町環境審議会	3	10	3	24	桑名・員弁広域環境基本計画の諮問 について	継続	住民課	
26年度 (計画)	木曾岬町環境審議会	2	9		18	桑名・員弁広域環境基本計画 年次報 告について	継続	住民課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	新規	桑名・員弁広域環境 基本計画策定事業	アンケート結果に基づき圏域の課題抽出・改善策などをまと めた桑名・員弁広域環境基本計画を策定	住民課	
25年度 (実績)	新規	桑名・員弁広域環境 基本計画策定事業	桑名・員弁広域連合を事務局として策定した計画素案につい て審議会に諮るとともに町長に対して答申した	住民課	
26年度 (計画)	継続	桑名・員弁広域環境 基本計画推進事業	策定された基本計画について、町での取り組み状況等の評 価・検証を行う	住民課	

Ⅱ-6 環境関連啓文書類発行・掲載  
 (目標:環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進)

①実績調査

年度	発行形態	(実施) 発行・掲載形態	項目	頁数	目標 発行部数	発行部数 (実績)	内容	実施状況 新規・継続	担当部署	備考
25年度 (計画)	ハンドブック	3月に全戸配布	ごみの出し方に関する啓発冊子	50	2600	2600	家庭ごみの出し方についてのハンドブックを作成し、全戸配布による周知・啓発を図った	新規	住民課	
25年度	ハンドブック	3月に全戸配布	ごみの出し方に関する啓発冊子	50	2600	2600	家庭ごみの出し方についてのハンドブックを作成し、全戸配布による周知・啓発を図った	新規	住民課	
26年度 (計画)	ハンドブック (英語・ポルトガル語)	12月頃	ごみの出し方に関する啓発冊子	28	各100	各100	家庭ごみの出し方についての英語版とポルトガル語版のハンドブックを作成し、外国人世帯に周知・啓発を図る	新規	住民課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分		事業内容		担当部署	備考
	該当なし	該当あり	事業名称	事業内容		
25年度 (計画)						
25年度 (実績)						
26年度 (計画)						



Ⅲ-2. マイバッグ持参運動等  
(施策展開の方向: 買い物袋持参によるレジ袋の受け取り拒否運動推進)

①実績調査

年度	形態	単位	目標数量	実績数量	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度 (計画)	普及啓発活動	回		1	広報でマイバッグ持参の呼びかけ	継続	住民課	
25年度								
26年度 (計画)								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)					
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅲ-3.各種生ごみ処理機器補助  
(施策展開の方向:有機性資源の堆肥化促進、厨芥類(生ごみ)の減量・減容促進)

①実績調査

年度	機器種別	補助金額	目標 補助件数	補助件数 (実績)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考(累積補助数)
25年度 (計画)	コンポスト	12,000円	3		継続	住民課	
	電気式生ごみ処理機	100,000円	5		継続	住民課	
25年度	コンポスト	4,480円		2	継続	住民課	123件
	電気式生ごみ処理機	20,000円		1	継続	住民課	173件
26年度 (計画)	コンポスト		5		継続	住民課	
	電気式生ごみ処理機		5		継続	住民課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	新規	有機肥料配布事業	し尿・汚泥陸上処理施設から生産された堆肥をイベント時に無償で配布	住民課	
25年度 (実績)	新規	有機肥料配布事業	し尿・汚泥陸上処理施設から生産された堆肥をイベント時に無償で配布	住民課	
26年度 (計画)	継続	有機肥料配布事業	〃	住民課	
	新規	生ごみ処理機等補助金交付規程の改定	生ごみ処理機等の補助金について、一定年数経過後に2回目の交付を認めるよう改定する	住民課	

Ⅲ-4. 有機性資源の活用  
(厨芥類や街路樹剪定の際の有機性資源の堆肥化(コンポスト化)を促進する)

①実績調査

年度	設置・活用場所	設置機器等	処理品目	目標処理量 (年/トン)	処理量実績 (年/トン)	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度 (計画)	いなべ市農業公園 堆肥化施設 中部建材リサイクル ルセンター		刈草		24t	国道・県道沿いの緑地管理に よる刈草	継続	産業建設課	桑名建設事務所 三重河川国道事務所 北勢水道事務所
					45t	町道・水路沿いの緑地管理に よる刈草	継続	住民課 産業建設課	シルバー人材センター
25年度	いなべ市農業公園 堆肥化施設 中部建材リサイクル ルセンター		刈草		24t	国道・県道沿いの緑地管理に よる刈草	継続	産業建設課	桑名建設事務所 三重河川国道事務所 北勢水道事務所
					20t	町道・水路沿いの緑地管理に よる刈草	継続	住民課 産業建設課	シルバー人材センター
26年度 (計画)	(株)三重菰野グリー ンリサイクル 中部建材リサイクル ルセンター		刈草		10t	国道・県道沿いの緑地管理に よる刈草	継続	産業建設課	桑名建設事務所 三重河川国道事務所 北勢水道事務所
					40t	町道・水路沿いの緑地管理に よる刈草	継続	住民課 産業建設課	シルバー人材センター

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅲ-5. 資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等  
(施策展開の方向:リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品の有効利用促進)

①受贈調査

年度	施設・会場	目標 参加/来場者数	目標 年間活動	参加/来場者数 実績	年間活動 実績	内容(対象品目等)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度 (計画)	役場前広場				1回	フリーマーケット	継続	産業建設課	
	リサイクルの森(桑名広域清掃)				1回	リサイクル家具の展示販売	継続	住民課	
25年度 (実績)	木曾岬小学校	200	1回/年		1回	不用品バザー	継続	教育委員会 小学校	
	役場前広場				1回	フリーマーケット	継続	産業建設課	
25年度 (実績)	リサイクルの森(桑名広域清掃)			397	1回	リサイクル家具の展示販売	継続	住民課	参加者は桑名市・いなべ市・ 東員町・木曾岬町の合算
	木曾岬小学校		1回/年	230	1回	不用品バザー	継続	教育委員会 小学校	
26年度 (計画)	役場前広場				1回	フリーマーケット	継続	産業建設課	
	リサイクルの森(桑名広域清掃)				1回	リサイクル家具の展示販売	継続	住民課	
26年度 (計画)	木曾岬小学校	200	1回/年	235	1回	不用品バザー	継続	教育委員会 小学校	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅲ-6. ごみ分別収集品目・収集量  
 (数値目標:平成22年度の住民一人一日当たりごみ排出量794.1g以下)  
 (数値目標:資源ごみの分別を徹底し、ごみ資源化率を35%以上にする)  
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

①実績概要

年度	区分		家庭系				事業系				資源ごみ	
	単位	品目	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	電池	蛍光灯		
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値										
25年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値	914.09	60.65	65.89	162.84	0.31	1.34	1.67	0.77		
26年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値										
26年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値										
年度	区分	品目	ビン(無色)	ビン(茶色)	ビン(その他)	カン(アルミ)	カン(スチール)	ペットボトル	プラスチック類	その他		
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値										
25年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値										
26年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値										
26年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値										
年度	区分	品目	新聞紙	雑誌	チラシ	段ボール	牛乳パック	衣類等	その他			
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値										
25年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値										
26年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値										
26年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値										
年度	区分	品目	ビン(無色)	ビン(茶色)	ビン(その他)	カン(アルミ)	カン(スチール)	ペットボトル	プラスチック類	その他(金属類)		
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値										
25年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値	9.72	9.04	2.16	6.54	6.40	13.90	38.21	0.59		
26年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値										
26年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値										
年度	区分	品目	新聞紙	雑誌	チラシ	段ボール	牛乳パック	衣類等	その他(廃食用油)			
25年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値										
25年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値	97.49	65.20	38.61	49.1	1.75	19.34	1.06			
26年度 (目標)	収集量 (トン/年)	目標値										
26年度 (実績)	収集量 (トン/年)	実績値										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署	備考
該当なし				
25年度 (計画)				
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

Ⅲ-7. 廃棄物(不法投棄・犬フン等)苦情処理  
 (施策展開の方向:監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施)  
 (施策展開の方向:ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導)

①実績調査

年度	項目	件数	品目 内容	警告・指導 (看板設置)	撤去	処理量 (kg, 台)	備考	担当部局
25年度 (計画)	不法投棄再発防止策		看板設置				ポイ捨て防止看板	住民課
	不法投棄回収作業 (家電リサイクル法対象品)		対象品の撤去				随時	
	犬の飼い主へのマナー啓発		チラシ配布				狂犬病予防集合注射時 広報	
	〃		看板設置				犬のフン看板設置	
25年度	不法投棄再発防止策	3	看板設置				ポイ捨て防止看板	住民課
	不法投棄回収作業 (家電リサイクル法対象品)	16	対象品の撤去		16	16台	随時	
	犬の飼い主へのマナー啓発	1	チラシ配布				狂犬病予防集合注射時 広報	
	〃	6	看板設置				犬のフン看板設置	
26年度 (計画)	不法投棄再発防止策		看板設置				ポイ捨て防止看板	住民課
	不法投棄回収作業 (家電リサイクル法対象品)		対象品の撤去				随時	
	犬の飼い主へのマナー啓発		チラシ配布				狂犬病予防集合注射時 広報	
	〃		看板設置				犬のフン看板設置	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅲ-8. 下水道処理  
(数値目標:下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を86%以上にする)

①実績調査

年度	区分	対象人口	コミュニティプラント	農業集落排水	合併処理浄化槽	単独浄化槽	公共下水道(流域)	公共下水道	水洗化・生活雑排水処理人口合計	担当部局
25年度(計画)	目標値									
	実績値									
25年度	目標値									
	実績値	6,518		2,304	2	55		4,139	6,500	住民課 産業建設課
26年度(計画)	目標値									
	実績値									
年度	区分	対象人口	非水洗化(し尿収集)	非水洗化(自家処理)	非水洗化人口合計	し尿量	浄化槽汚泥量	農業集落排水施設汚泥量	備考	担当部局
	目標値									
25年度(計画)	目標値									
	実績値									
25年度	目標値		18		18	95.470kl	78.782kl	711.551kl		住民課 産業建設課
	実績値	6,518								
26年度(計画)	目標値									
	実績値									

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度(計画)	該当なし				
25年度(実績)	該当なし				
26年度(計画)	該当なし				

IV-1. 資源ごみ回収団体育成補助成  
(施策展開の方向: 地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進)

①実績調査

年度	区分	実施団体 登録件数	回収品目	紙類	スチール缶	アルミ缶	ビン類	布類	ペットボトル	担当部局
25年度 (計画)	目標値	7	7							住民課
	実績値	6	7							住民課
25年度	目標値	7	7							住民課
	実績値	6	11							住民課
26年度 (計画)	目標値									
	実績値									

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					



IV-2. グリーン購入の促進  
 (施策展開の方向: 環境にやさしい製品の購入促進)  
 (施策展開の方向: 公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進)  
 (施策展開の方向: 資源消費の少ない車の導入促進)

①実績調査

年度	区分	紙類(枚)			文具類(件)	機器類(台)			家電製品(台)				
		情報用紙	印刷用紙	衛生用紙		納入印刷物	事務文具全般	椅子・机等	OA機器(複写機・コピー機等)	冷蔵庫	エアコン	テレビ	ビデオレコーダー
25年度(計画)	調達目標		1,010,000						1	1			
	達成率(%)		100						100				
25年度	調達目標												
	達成率(%)												
26年度(計画)	調達目標												
	達成率(%)												
年度	区分	照明(基)			衣服(着)	インテリア・器具(件)			作業用手袋(足)			設備(機)	
		照明器具	照明管	自動車(台)		低公害車以外	低公害車	椅子・机等	カーテン	カーペット	毛布		作業用手袋
25年度(計画)	調達目標			1									
	達成率(%)			100									
25年度	調達目標												
	達成率(%)												
26年度(計画)	調達目標												
	達成率(%)												
年度	区分	公共工事(件)			免状(件)	低公害型建設機械			低公害型建設機械	省エネルギー診断	担当部署		
		再生木質ボード	タイル	適合セメント		リサイクル資材	小径丸太材	排出ガス対策型機				低公害型建設機械	
25年度(計画)	調達目標												
	達成率(%)												
25年度	調達目標												
	達成率(%)												
26年度(計画)	調達目標												
	達成率(%)												

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入して下さい。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署	備考
25年度(計画)	該当なし				
25年度(実績)	該当なし				
26年度(計画)	該当なし				

IV-3. 市内ごみ分別収集  
 (施策展開の方向:公共施設での紙ごみ等の再資源化と再生資源利用製品の優先購入促進)  
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

①実施調査

年度	資源物										有機性 資源ごみ (生ごみ)
	紙類										
	新聞紙	コピー用紙	チラシ	名刺	雑誌・書籍 封筒類	段ボール	シュレッダ ードラスト	その他 (牛乳パック ケ)			
25年度 (計画)	取組の有無	有	雑誌・雑紙と して回収	有	雑誌・雑紙と して回収	有	無	有			無
	目標 収集量(kg)										
	収集量 実績(kg)										
25年度	取組の有無	有	雑誌・雑紙と して回収	有	雑誌・雑紙と して回収	有	無	有			無
	目標 収集量(kg)										
	収集量 実績(kg)										
26年度 (計画)	取組の有無	有	雑誌・雑紙と して回収	有	雑誌・雑紙と して回収	有	無	有			無
	目標 収集量(kg)										
	収集量 実績(kg)										
年度	資源物										
	プラスチック類					ビン			カン		布類
	ペットボトル	ペットボトル 以外	無色ビン	茶色ビン	その他ビン	アルミカン	スチールカン	作業着 タオル等			
25年度 (計画)	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有		有	
	目標 収集量(kg)										
	収集量 実績(kg)										
25年度	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有		有	
	目標 収集量(kg)										
	収集量 実績(kg)										
26年度 (計画)	取組の有無	有	有	有	有	有	有	有		有	
	目標 収集量(kg)										
	収集量 実績(kg)										

IV-3. 市内ごみ分別収集  
 (施策展開の方向:公共施設での紙ごみ等の再資源化と再生资源利用製品の優先購入促進)  
 (施策展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

年度	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ		担当部局	備考
				蛍光管	乾電池類		
25年度 (計画)	取組の有無	有	有	無	無	総務企画課	
	目標 収集量(kg)						
	収集量 実績(kg)						
25年度	取組の有無	有	有	無	無	総務企画課	
	目標 収集量(kg)						
	収集量 実績(kg)						
26年度 (計画)	取組の有無	有	有	無	無	総務政策課	
	目標 収集量(kg)						
	収集量 実績(kg)						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

IV-6. 公共交通網整備  
(施策展開の方向:地域の実情に応じた公共交通網整備の充実を図る)

①実績調査

年度	種別	路線名	路線延長 (km)	目標 運行 (便/日)	運行 実績 (便/日)	目標 昇降人数 (人/年)	昇降人数 実績(人/年)	担当部局	備考
25年度 (計画)	78条バス	中央線	10.5	32	32	117,000		総務企画課	
	78条バス	源緑見入線	13.6	14	14	26,000		総務企画課	
25年度	78条バス	中央線	10.5	32	32		105,511	総務企画課	
	78条バス	源緑見入線	13.6	14	14		21,051	総務企画課	
26年度 (計画)	78条バス	中央線	10.5	32	32	117,000		危機管理課	
	78条バス	源緑見入線	13.6	14	14	26,000		危機管理課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

IV-7. 自然エネルギー利用促進  
(施策展開の方向: 公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進)

①実績調査

年度	施設・施策名	目標補助件数	補助件数実績	自然エネルギー	発電量 (kWh)	目標発電量 (kW/年)	発電量実績 (kW/年)	事業形態 (新規・継続)	担当部局	備考
25年度 (計画)										
25年度										
26年度 (計画)										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	新規	木曾岬干拓地メガソーラー発電事業	丸紅㈱が事業者となり、同社が100%出資する発電所運営会社を設立して25年7月に干拓地内に発電所の建設着工、27年1月に運転を開始する予定。発電出力は49MW、年間予想発電量は5,200万kWhで、一般家庭約14,500世帯分の年間消費電力量を発電する予定。	総務企画課	
25年度 (実績)	新規	木曾岬町住宅用発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システム設置者に対し1kwあたり2万円(上限10万円)を補助	住民課	
26年度 (計画)	継続	木曾岬町住宅用発電システム設置費補助事業	住宅用太陽光発電システム設置者に対し1kwあたり2万円(上限10万円)を補助	住民課	

IV-8. 地産地消の促進

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (計画)	該当なし			
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

V-1. 文化財の保存  
 (数値目標:指定文化財の保存と継承を図る)  
 (施策展開の方向:指定文化財と、新規に加えられる指定文化財を適切に保存し、その継承活動を支援)  
 (施策展開の方向:郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化の継承と啓発を支援)

①実績調査

年度	種別	有形										無形		民俗		記念物			伝統的建造物群	その他( )	合計						
		建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	芸能	工芸技術	有形	無形	史跡	名勝	天然記念物										
25年度	国																										
	県																										
	市町																										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	未定				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

V-2. 埋蔵文化財  
 施策展開の方向:埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全)

①実績調査

年度	調査種別	調査届出	発掘調査	試掘調査	立ち会い調査	出土遺物総数	担当部局
25年度	件数						
	対象面積 (m <sup>2</sup> )						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	新規	未定			
	変更				
	廃止				
25年度 (実績)	新規				
	変更				
	廃止				
26年度 (計画)	新規				
	変更				
	廃止				



VI-1. 公共施設の高齢者・障害者等円滑利用判断基準適合  
(数値目標:公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする)

①実績調査

年度	対象施設数	調査施設数	調査率	調査施設基準適合平均 (%)	担当部局
25年度 (計画)	16	16	100.0		総務企画課
25年度	16	16	100.0		総務企画課
26年度 (計画)	16	16	100.0		総務政策課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部 局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助  
 (目標:安全で安心できる生活と福祉の環境の確保)  
 (施策展開の方向:高齢者・障がい者の緊急通報システム整備を推進)

①実績調査

年度	区分	緊急通報システム整備	児童手当	ねたきり老人等おむつ代助成	障害者住宅改修助成	高齢者住宅改修助成	理美容サービス	寝具洗濯乾燥サービス	心身障害者福祉年金	すこやか赤ちゃん出産祝い金
25年度 (計画)	目標値									
	実績値									
25年度	目標値									
	実績値	31	426	170	0	12	24	4	198	4
26年度 (計画)	目標値									
	実績値									
担当部局		福祉健康課	福祉健康課	社会福祉協議会	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-3. 人権啓発  
(努力目標:あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実する)

①実績調査

年度	地区	集会		講演・鑑賞会		講座・研修		担当部局	備考 (事業名称等)
		開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数		
25年度 (計画)	計画	2	10	2	300	1	30	住民課	
	実績	2	14					住民課	
25年度	計画								
	実績	3	15	2	372	1	21	住民課	
26年度 (計画)	計画	3	15	2	400	1	21	住民課	
	実績								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	新規	人権フォトコンテスト	一般町民に人権フォトを募集し、啓発イベントにおいて紹介	住民課	
25年度 (実績)	新規	人権フォトコンテスト	一般町民に人権フォトを募集したところ6人から10点の応募があり、啓発イベントにおいて紹介した	住民課	
26年度 (計画)	継続	人権フォトコンテスト	一般町民に人権フォトを募集し、啓発イベントにおいて紹介する予定	住民課	

VI-4. 防災対策  
 (施策展開の方向:地域防災計画、防災マップを作成)  
 (施策展開の方向:適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

①実績調査

年度	防災計画 策定年	防災マップ 有無	避難所数			案内板設置箇所数			木造住宅 耐震診断	耐震補助	災害時 要援護者宅 家具固定	消火栓ボツ クス取り換え	防災ラジオ 有償配付	担当部局	備考
			風水	地震	風水・地震	総箇所数	新規	継続							
25年度 (計画)	H13	有	-	-	16	91	0	91	0		0	0	総務企画課		
25年度 (実績)	H13	有	-	-	16	91	0	91	0		0	0	総務企画課		
26年度 (計画)	H26	有	-	-	16	91	0	91	0		0	0	危機管理課		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度 (計画)	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)					
25年度 (実績)	新規	災害時要援護者避難対策推進事業	福祉関係施設に要援護者用のライフジャケットを配備した	総務企画課	
26年度 (計画)					

VI-5. 防火基準適合表示制度  
(施策展開の方向：防災対策の推進)

①実施調査

年度	防火対象物定期点検報告制度		自主点検報告表示制度		防火基準適合表示制度(暫定適マーク制度)			担当部局
	目標施設数	実施施設数	目標施設数	実施施設数	対象施設数	適応施設数	適マーク交付率	
25年度 (計画)		0						総務企画課
25年度		2						総務企画課
26年度 (計画)		2						危機管理課

①-1 実施調査(詳細)  
(1)防火対象物定期点検制度該当施設一覧

年度	施設名称	住所	点検報告実施日
25年度	木曾岬町体育館	田代168	平成26年1月15日
	タチヤ木曾岬店	川先20番地18	平成26年1月10日

(2)自主点検報告表示制度施設一覧(公共施設分)

年度	施設名称	住所	点検報告実施日
25年度			

②新規・変更・廃止事業該当がない場合は、該当なしと記入してください。

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-6. 防犯灯設置  
(防犯灯や街路灯設置を補助し、歩行者等の安全に努める)

①実績調査

年度	防犯灯 補助件数	防犯灯設置 補助申請件数	防犯灯設置 補助実施件数	累積件数	廃止件数	地域自主防犯 活動団体登録
25年度 (計画)						1
25年度 (実績)						1
25年度 (計画)						1
担当部局						危機管理課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

VI-7. 交通安全施設整備  
(施策展開の方向:交通安全設備等による交通事故の防止に努める)

①実績調査

年度	施設名称	単位	目標 設置件数	新規設置件数	予定 補修件数	補修件数	担当部局
25年度 (計画)	道路照明灯	基	0		0		産業建設 課
	道路反射鏡	基	5		10		
	防護柵(ガードレール等)	m	20		20		
	区画線	m	200		1,000		
25年度	道路照明灯	基				0	産業建設 課
	道路反射鏡	基		2		14	
	防護柵(ガードレール等)	m				6	
	区画線	m				1,060	
26年度 (計画)	道路照明灯	基					危機管理 課
	道路反射鏡	基	3		14		
	防護柵(ガードレール等)	m	20		20		
	区画線	m			2,000		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-8. 交通安全教室  
(船築展開の方向：通学路の通行指導や交通事故の防止に努める)

①実施調査

年度	区分	学校数	目標開講数	開校数	目標参加人数	参加人数	担当部局
25年度 (計画)	幼稚園・保育園	幼稚園・保育園	2	24	全園児	全園児	中部幼稚園・保育園 南幼稚園・保育園
	小学校	小学校	1	1	122	115	PTA
	中学校	中学校	1	1	190	188	生徒指導部
	その他	その他					
25年度	幼稚園・保育園	2	2	2	全園児	全園児	中部幼稚園・保育園 南幼稚園・保育園
	小学校	1	1	1	122	115	PTA
	中学校	1	1	1	190	186	生徒指導部
26年度 (計画)	幼稚園・保育園	2	2	2	全園児	全園児	中部幼稚園・保育園 南幼稚園・保育園
	小学校	1	1	1			
	中学校	1	1	1	172	169	生徒指導部 * 実施済

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	新規	・チャイルドシート着用推進モデル園	・チャイルドシート着用の啓発・普及事業	産業建設課	
		・交通安全指導			
		・チャイルドシート着用推進モデル園	・チャイルドシート着用の啓発・普及事業	産業建設課	
25年度 (実績)		交通安全指導	駐在さんに話を聞いた。		
		交通安全指導			
26年度 (計画)		交通安全指導			
		交通安全指導	・自転車安全運転・マナー等の啓発		



VI-10. 福祉施設  
(施策展開の方向:子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する)

①実施概要

年度	区分	保健センター	幼稚園保育園	子育て支援センター	輪心乃里	ふれあいサロン	学童保育所
25年度 (計画)	施設数	1	2	1			1
	職員数	4	16	2			
	目標利用者数		130	4,000			
	利用者数		123				50
25年度	施設数	1	2	1	1	1	1
	職員数	4	16	2	12	9	
	目標利用者数		130	4,000			
	利用者数	4,620	116	4,173	5,770	1,460	50
26年度 (計画)	施設数						
	職員数						
	目標利用者数						
	利用者数						
担当部局	福祉健康課	福祉健康課	福祉健康課	社会福祉協議会	社会福祉協議会	福祉健康課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

③コメントなど

<p>平成24年度の福祉施設数は、福祉教育センター1施設、保健センター1施設、保健センター1施設、輪心乃里(サイサービス)、介護予防拠点施設1施設、保育所2施設、学童保育所1施設であった。 平成16年4月から開設した「子育てサロン」は、周知されてきたため利用者が増加しており、引き続き実施していく。 今後も、必要に応じた福祉関連施設整備や福祉施策の充実を推進し、利用者等に対し満足度の高いサービスの提供に努める。</p>
<p>平成25年度の福祉施設数は、福祉教育センター1施設、保健センター1施設、保健センター1施設、輪心乃里(サロン)、サイサービス、心身障害者の就業実務所、介護予防拠点施設1施設、保育所2施設、学童保育所1施設であった。 平成16年4月から開設した「子育てサロン」は、周知されてきたため利用者が増加しており、引き続き実施していく。 今後必要に応じた福祉関連施設整備や福祉施策の充実を推進し、利用者等に対し満足度の高いサービスの提供に努める。</p>

VI-11. 衛生  
(目標:保健衛生の充実を図る)

①実績調査

年度	消毒内容(緊急・定期等)	目標(予定)	件数	担当部局	備考(状況など)
25年度 (予定)	給食センターや北部公民館調理室等の 消毒作業(定期)		6施設	教育委員会 福祉健康課	2回/1施設
25年度	給食センターや北部公民館調理室等の 消毒作業(定期)		6施設	教育委員会 福祉健康課	2回/1施設
26年度 (予定)	給食センターや北部公民館調理室等の 消毒作業(定期)		6施設	教育委員会 福祉健康課	2回/1施設
年度	使用薬剤	予定使用量	使用量( )	備考	
25年度 (予定)	ナラマイシン				
25年度	ナラマイシン				
26年度 (予定)	ナラマイシン				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-12. 重大事故等  
(漁業関係の方向：重大の登録事故、フンの発生などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓蒙・指導)

① 実績調査

年度	登録総数	予防接種頭数	接種率(%)	備考	担当部署
25年度	637	367	57.6		住民課

①-1 実施調査(予防接種実施状況)

年度	年月日	場所	予防接種頭数	備考
25年度	4月19日	役場公用車庫前	140	
	4月19日	南部幼稚園(保育園)駐車場	53	

①-2 実施調査(適正飼育啓蒙・指導状況)

年度	苦情内容	苦情件数	指導件数	担当部署
25年度	犬の鳴声・フン	7	7	住民課
	猫の飼い方・野良猫	3	3	住民課
	指導・啓蒙(媒体等)	指導・啓蒙内容	部数/回数	担当部署
	自治会回覧	犬の鳴声・フン・ニオイに注意	16部/1回	住民課
		"	1	住民課
	看板設置	犬のフンは飼い主が片づけよう	5	住民課
	自治会回覧	猫の飼い方について	18部/2回	住民課
	町広報紙への掲載	"	1	住民課

② 計画・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署
26年度(計画)				
25年度(実績)				
26年度(計画)				

VI-13. 犬猫避妊・去勢手術補助  
(施策展開の方向: 飼い主への適正な飼育の要請・指導)

①実績調査

年度	対象	目標(予定) 補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	担当部局	備考
25年度 (計画)	犬	20				住民課	
	猫	30					
25年度	犬	20	11	11	55%	住民課	
	猫	30	41	41	137%		
26年度 (計画)	犬	20				住民課	
	猫	45					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅵ-1 公害監視  
 (数値目標:大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成)  
 (施策の方向:土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を指導、並びに監視を徹底)  
 (施策の方向:国、県、空港管理会社に對し、中部国際空港周辺地域の航空機騒音監視と騒音対策を継続実施)

① 実態調査

年度	対象	調査内容	地点数	地点あたり調査回数	項目数	調査内容(項目明記)	環境基準達成率(%)	担当部局	備考(事業名称)
	環境騒音調査		4	1		dB	100.0	住民課	
	道路交通振動調査		1	1		dB	100.0	住民課	
	河川水質調査		19	3		BOD,COD,SS,DO等		産業建設課	三重県実施
25年度	航空機騒音調査		1	1週間		WECPNL(うるささ指数)	100.0	総務企画課	三重県実施

①-1 実態調査(航空機騒音)

年度	航空機騒音監視日時	苦情・基準超過件数	発生地区	実施の有無 / 実施回数	配慮要請実施の有無 / 実施日	要請返答内容	担当部局	備考
25年度								

①-2 実態調査(道路等騒音振動)

年度	道路等騒音振動	苦情件数	発生地区	実施の有無 / 実施回数	配慮要請実施の有無 / 実施日	要請返答内容	担当部局	備考
25年度								

①-3 実態調査(公共施設アセスメント対策)

年度	対象施設数	分析結果済施設数	未済施設数	撤去済み施設数	備考
25年度(計画)	0				
25年度	0				
26年度(計画)					

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度(計画)	該当なし				
25年度(実績)					
26年度(計画)					

Ⅶ-2. 公害苦情  
(数値目標:公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする)

①実態調査

年度	項目	機械器具 製造業	金属製品 製造業	鉄鋼非鉄 金属製造業	食料品 製造業	産業廃棄物 処理業	塗装関連 産業	建設作業	その他	合計	備考	担当部局
25年度	大気									0		住民課
	水質							3		3		
	騒音	1	1		1	1			1	5		
	振動									0		
	悪臭					1		1	5	7		
	地盤沈下									0		
	土壌									0		
その他								2	2			

年度	大気	水質	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	土壌	その他	合計
25年度	0	3	5	0	7	0	0	2	17

②苦情内容詳細

年度	公害区分	発生日時	苦情内容	確認日時	対応内容	対応終了日	担当部局	備考
	騒音	4月5日	自宅付近の工場からの作業騒音	4月5日	発生源の総理課長に苦情の内容を伝え窓を閉めて作業するとの回答を得る	4月5日	住民課	
	騒音	6月7日	自宅付近の工場からの作業騒音	6月7日	工場のエアリーの配管が外れていたので補修により改善された	6月7日	住民課	
	悪臭	7月22日	自宅付近の田でトマトの苗を燃やしており、煙と悪臭がひどいので何とかしてほしい	7月23日	焼却した痕跡を確認したが、土地所有者は燃やしていないとのこと。今後でもさるだけ燃やさないよう注意喚起した。	7月23日	住民課	
	騒音	8月6日	昼夜を問わず低周波音がして気になるので調査してほしい	8月7日	申立人の自宅から南に1kmほどの工場屋上のクーリングタワーのモーター故障が発生源と判明。修理の依頼をして早急に対応するとの回答を得る。	8月8日	住民課	
	粉じん	8月6日	自宅に隣接する土砂置き場から砂が飛んでくるので何とかしてほしい	8月7日	利用業者より今後の利用方法について申立人に説明することとした。	8月12日	住民課	

Ⅶ-2. 公害苦情  
(数値目標: 公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする)

① 実態調査

年度	項目	機械器具 製造業	金属製品 製造業	鉄鋼非鉄 金属製造業	食料品 製造業	産業廃棄物 処理業	塗装関連 産業	建設作業	その他	合計	備考	担当部局
25年度	悪臭	9月6日	自宅付近の畑でごみを燃やしており、煙と悪臭がひどいので何とかしてほしい	自宅付近の畑でごみを燃やしており、煙と悪臭がひどいので何とかしてほしい	9月6日	原因者の自宅を訪問し、苦情が来ている旨を伝えるとともに消火するよう指導した。				9月6日	住民課	
	騒音	9月10日	自宅付近の作業場から土日に作業騒音がするので何とかしてほしいとの要望	自宅付近の作業場から土日に作業騒音がするので何とかしてほしいとの要望	9月10日	第4日曜日に限り資源ごみの選別作業を行うため、この作業は翌日に行うよう指導した。				9月10日	住民課	
	悪臭	9月11日	作業場から廃材の悪臭がしてほしいとができないので何とかしてほしいとの要望	作業場から廃材の悪臭がしてほしいとができないので何とかしてほしいとの要望	9月11日	現場確認を行ったが、耐え難い悪臭とまでは感じなかった。ただ感算公書はあれば臭気測定を行うことについて工場側から了解を得る				9月11日	住民課	
	悪臭	9月17日	自宅付近の作業場でごみを燃やしており、煙と悪臭がひどいので何とかしてほしい	自宅付近の作業場でごみを燃やしており、煙と悪臭がひどいので何とかしてほしい	9月17日	作業場北側の水路の除草作業を行い燃やしていたとのことであった。ほとんど燃え尽きていたため消火して廃斤				9月17日	住民課	
	悪臭	10月10日	自宅付近の空き地でごみを燃やしており、煙と悪臭がひどいので何とかしてほしい	自宅付近の空き地でごみを燃やしており、煙と悪臭がひどいので何とかしてほしい	10月10日	剪定した庭木を燃やしていたことから、町の収集に出すよう指導。				10月10日	住民課	
	悪臭	10月15日	ご近所さんが庭でごみを燃やしており、煙と悪臭がひどいので何とかしてほしい	ご近所さんが庭でごみを燃やしており、煙と悪臭がひどいので何とかしてほしい	10月15日	ドラム缶で剪定した庭木を燃やしていたことから、町の収集に出すよう指導。				10月15日	住民課	
	水質汚濁	11月7日	和泉地内の水路において油膜が浮いているとの通報	和泉地内の水路において油膜が浮いているとの通報	11月7日	発生源の調査を行ったが不明なため、土地改良区及び町職員により吸着マットにより対応した。				11月7日	住民課 土地改良区	
	水質汚濁	11月12日	外平喜地内の中央幹線排水路において油膜が浮いているとの通報	外平喜地内の中央幹線排水路において油膜が浮いているとの通報	11月12日	発生源の調査を行ったが不明なため、土地改良区及び町職員によりオイルフェンスと吸着マットにより油を回収した。				11月13日	住民課 土地改良区	
	水質汚濁	11月15日	早入地内の中央幹線排水路において油膜が浮いているとの通報	早入地内の中央幹線排水路において油膜が浮いているとの通報	11月15日	観葉植物の温室用配管の切り替え作業中にA重油が漏出。オイルフェンスと吸着マットで回収した。				11月15日	住民課 土地改良区	
	悪臭	1月8日	自宅付近の水路沿いでごみを燃やしており、煙と悪臭がひどいので何とかしてほしいとの通報	自宅付近の水路沿いでごみを燃やしており、煙と悪臭がひどいので何とかしてほしいとの通報	1月8日	豆を収穫後の茎や家庭ごみをドラム缶で燃やしていたため中止するよう指導。				1月8日	住民課	
	騒音	1月20日	近所の廃車置場から常時プザーが鳴っているので何とかしてほしいとの通報	近所の廃車置場から常時プザーが鳴っているので何とかしてほしいとの通報	1月20日	土地所有者に状況を伝え対応した。				1月20日	住民課	
	粉じん	3月13日	浜線輪中地内の土砂置場から風で砂が飛散するので何とかしてほしいとの要望	浜線輪中地内の土砂置場から風で砂が飛散するので何とかしてほしいとの要望	3月13日	事業者立ち合いの下、現場確認を行う。土砂の積み上げ高を下げるため保管面積を広く確保するよう指導。				3月13日	住民課	

Ⅶ-3. 企業協定  
(施策展開の方向:協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底)

①実績調査

年度	新規締結	継続	締結解除	違反件数	担当部局
25年度 (計画)	0				
25年度	0				
26年度 (計画)	0				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					



Ⅵ-4. 地下水揚水規制

(数値目標:年間1cm以上の地盤沈下域を無くす)  
(施策展開の方向:地下水揚水規制地域指定と揚水規制の指導)

①委嘱調査

年度	区分	地下水揚水 規制面積 (km <sup>2</sup> )	対象施設数	指導件数 ①-地下水揚水 量報告件数	年間1cm以上 地盤沈下地点数 (県観測地点)	担当部局
25年度 (計画)	揚水量調査	12.19	37	0	0	住民課
25年度	揚水量調査	12.19	36	0	0	住民課
26年度 (計画)	揚水量調査	12.19	36	0	0	住民課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅷ-1. 緑の保全  
 (数値目標: 地域自治体における緑の基本計画を策定)  
 (施策の方向: 在来生態系を育み外來生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進)

①実績調査(緑の基本計画策定・実施状況)

年度	緑の基本計画策定状況	計画内容	計画進捗状況	担当部局	備考
25年度 (計画)	未定・策定予定・策定中 (策定済み(H4年2月))	2市2町における緑化の推	目標年度:平成22年度	総務政策課	
25年度	未定			総務政策課	
26年度 (計画)	未定			総務政策課	

①-1 森林面積

年度	森林地面積 (単位:ha)	水源かん養保安林	土砂流出防備保安林	土砂崩壊防備保安林	保健保安林	風致保安林	担当部局
25年度 (計画)	なし						
25年度							
26年度 (計画)							

①-2 実績調査(蚊・くい虫防除等実施状況)

年度	期間	対象地域	防除件数 (本)	備考	担当部局
25年度 (計画)	なし				
25年度					
26年度 (計画)					

②新規・変更・廃止事業該当がない場合は、該当なしと記入してください。

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅷ-2. 有音鳥獣駆除  
 (施設周囲の方向:野生動物の適正な管理)  
 (施設周囲の方向:在来生態系を脅かす外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有音鳥獣対策を検討・推進)

①-1 有音鳥獣指定区域調査

年度	対象鳥獣	駆除予定頭数	駆除件数	駆除達成率(%)	担当部局
25年度 (計画)	ヌートリア	28	23	100	産業建設課
25年度	ヌートリア	28	13	46%	産業建設課
26年度 (計画)	ヌートリア	15	15	100%	産業建設課

①-2 外来生物種生息把握・駆除実績調査

年度	外来生物種名	調査内容			担当部局
		生息場所	生息状況	拡散の可能性	
25年度 (計画)	ヌートリア	木曾岬町全域	河川や農業用排水路などの水辺に		28 産業建設課
25年度	ヌートリア	木曾岬町全域	生息確認	あり	13 産業建設課
26年度 (計画)	ヌートリア	木曾岬町全域			15 産業建設課

③新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	該当なし	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)						
25年度 (実績)						
26年度 (計画)						

区一1 一次産業振興  
(施策展開の方向:農耕地等の適正な保全)

①-1 実態調査(農耕地整備)

年度	農地ほ場整備	排水路整備	用排水路整備	排水路整備	農道整備	農業用排水機場整備	担当部局
25年度 (計画)							
25年度 (実績)							
26年度 (計画)							

①-2 実態調査(転作・農産作物栽培)

年度	栽培品種	目標補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	面積(m <sup>2</sup> )	担当部局
25年度 (計画)	水仙・コスモス	2	2	2	100	3,200	産業建設課
25年度 (実績)	水仙・コスモス	2	1	1	50%	3,000	産業建設課
26年度 (計画)	水仙・コスモス	1	1	1	100	3,000	産業建設課

①-3 実態調査(一次産業支援、産地消促進)

年度	事業名	内容	目標開催(補助)数	開催(実施)数	事業形態 (新規・継続)	担当部局	備考
25年度 (計画)	神ひゆく木曹町ふるれ あい広場2014	特産品販売(トマト、ナ ス、ノリ、観葉植物)	1	1	継続	産業建設課	
25年度 (実績)	神ひゆく木曹町ふるれ あい広場2014	特産品販売(トマト、ナ ス、ノリ、観葉植物)	1	1	継続	産業建設課	
26年度 (計画)	神ひゆく木曹町ふるれ あい広場2015	特産品販売(トマト、ナ ス、ノリ、観葉植物)	1	1	継続	産業建設課	

④新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

区-2. 農業体験学習  
(施設関係の方向: 幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との  
量かならぬふれあい機会を充実する)

①実施調査(集計)

年度	区分	学校総数	全学級数	実施学校数	実施学級数 (延べ数)	実施学級数内訳(延べ数)			担当部局
						野菜づくり	福作・田植え	その他	
25年度 (計画)	小学校	1	14	1	12	12	2		各学年
	中学校	1	7	1	2	2			各学年
25年度	小学校	1	14	1	12	12	2		各学年
	中学校	1	7	1	2				各学年
26年度 (計画)	小学校	1	14	1	12	12	2		各学年
	中学校	1	7	1	2	2	2	2(観葉植物)	各学年

①-2 実施調査(詳細調査)

年度	目標 学校数	学校名	学年	参加学級/全 学級	学習内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考(事業名 称)
25年度 (計画)	1	木曾町小学校	1~5、特別 支援学級	全学級	野菜作り	継続	小学校	
25年度	1	木曾町小学校	1~5、特別 支援学級	全学級	野菜作り	継続	小学校	
26年度 (計画)	1	木曾町小学校	1~5、特別 支援学級	全学級	野菜作り	継続	小学校	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・ 廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

IK-3. 都市公園整備  
 (数値目標: 都市計画区域内人口の一人当たりの都市公園面積を約14m<sup>2</sup>とする)  
 (施策展開の方向: 公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する)  
 (施策展開の方向: 1ha以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を25%とする)

① 実態調査

年度	区分	住区基幹公園			都市基幹公園			緑地	備考	担当部局
		街区公園	近隣公園	地区公園	小計	総合公園	運動公園			
25年度 (計画)	園所数									
	目標供用面積									
	供用面積 (ha)									
	目標緑化面積									
25年度	緑化面積 (ha)									産業建設課
	園所数									
	目標供用面積									
	供用面積 (ha)									
26年度 (計画)	目標緑化面積									
	緑化面積 (ha)									
	園所数									
	目標供用面積									
26年度 (計画)	供用面積 (ha)									
	目標緑化面積									
	緑化面積 (ha)									
	園所数									

①-1 実態調査(公共施設内敷地緑化)

年度	公共施設名称	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	緑化面積 (m <sup>2</sup> )	緑化率 (%)	調査日	担当部局
25年度 (計画)	該当なし					
25年度						
26年度 (計画)						

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

IX-4. 街路樹整備  
(施策展開の方向：緑化の促進)

①実績調査

年度	道路名	道路延長 (km)	街路樹整備 延長(km)	計画 植樹本数	植樹本数	樹種名	事業状況 (新規・継続)	担当部局	備考(事業名等)
25年度 (計画)			0.0	0				産業建設課	
25年度 (実績)			0.0	0				産業建設課	
26年度 (計画)									

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

五-5. 地域活性化の推進  
 (地域振興の方向: 主力団体の助成、花苗の配布等を奨励し、民営地の活性化を推進する)  
 (地域振興の方向: プラントプログラム制度を制定・活用し、民営などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進)

①-1. 養蜂普及(花苗等の配布)

年度	区分	花いっぱい運動							合計
		南部分園保育園	中部幼稚園保育園	小学校	中学校	輪心万里	北部公民館		
25年度 (計画)	計画配布数量	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	
	申請本数								
	配布本数								
	配布率(%)								
25年度	計画配布数量	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	
	申請本数	240	216	2184	2160	120	120	120	5,040
	配布本数	240	216	2184	2160	120	120	120	5,040
	配布率(%)	100	100	100	100	100	100	100	100
26年度 (計画)	計画配布数量	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	希望調査による	
	申請本数								
	配布本数								
	配布率(%)								
担当部局	教育委員会所管の北青柳町青少年育成町民会館が主体となり各施設に花苗を配布								

①-2. 養蜂普及(生け花活動)

年度	年月日	名目	目標補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし							
25年度								
26年度 (計画)								

①-3. 養蜂普及(プラントプログラム制度実施状況)

年度	登録団体名	参加人数	対象地区 (面積/距離)	活動内容	年間活動日数	備考
25年度 (実績)						

②新規事業(中止事業)該当がない場合は、該当なしと記入してください。

年度	新規・変更・中止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					



IX-6. 河川整備  
(目標:人と自然の豊かなふれあいの確保)

①実績調査

年度	河川名	河川延長 (km)	管理延長 (km)	計画対象 区域(km)	実施区域 (km)	左右岸	内容	実施状況 (新規・継続)	担当部局	備考
25年度 (計画)										
25年度 (実績)										
26年度 (計画)										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

IX-7. ふれあい農園整備  
 (施策展開の方向:自然とのふれあい機会を創出し地域や利用者や連携、協力した  
 ふれあい農園の整備を推進する)

①実績調査

年度	名称	目標 供用面積	面積(m <sup>2</sup> )	目標 供用区画	区画数	目標 利用人数	利用人数	利用率(%)	担当部局	備考
25年度 (計画)	ふれあい農園	2,000	2,000	38	38	38	38	100	産業建設課	
25年度	ふれあい農園	2,000	2,000	38	38	38	22	58	産業建設課	
26年度 (計画)	ふれあい農園	2,000	2,000	38	38	38	38	100	産業建設課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

X-1. 国際的な環境管理の實踐  
(数値目標:ISO14001の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る)

①実績調査

年度	ISO14001		直接影響 実施計画項目数	影響力の行使 実施計画項目数	環境配慮要請項目	
	取り組み状況	範囲			環境配慮要請項目数	要請件数
25年度 (計画)	該当なし					
25年度						
26年度 (計画)						

年度	取組項目				担当部局
	製品購入・使用	エネルギー使用	廃棄物	その他	
25年度 (計画)					総務企画課
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					
26年度 (実績)					

年度	公共事業配慮要請					担当部局
	大気汚染	水質汚濁	騒音・振動等	省資源・ 省エネルギー	再利用・ 再資源化	
25年度 (計画)						各課
25年度 (実績)						
26年度 (計画)						
26年度 (実績)						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・ 廃止区分	施設・組織名称	主な活動内容	担当部局	備考
25年度 (計画)					
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					
26年度 (実績)					

**X-3. ISO14000認証取得支援**  
 (施策展開の方向:事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る)

**①実績調査**

年度	区分	目標支援件数	申請件数	支援件数	支援総額	担当部局
25年度 (計画)	該当なし					
25年度						
26年度 (計画)						

**②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)**

年度	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (計画)	該当なし				
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

I-1-1. 環境教育講座等開講

長期的目標: 環境教育及び環境学習の推進  
数値目標

● 環境に関する環境教育開催場所を設定し、継続的な環境教育を実施します。

① 実績調査

年度	場所	計画開催回数	計画参加者数	実績開催回数	実績参加者数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度	東員町内ほか	5	15	5	14	ネイチャーくらぶ(自然観察、施設見学)	継続	社会教育課	趣旨が交流事業のため、今年度取り下げます
	多気郡大台町	4	45			さまちやれんじ(夫杉谷自然学校で自然体験)	新規	社会教育課	
26年度 (計画)	東員町内他	5	20			ネイチャーくらぶ(自然観察、施設見学)	継続	社会教育課	

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (実績)	新規	ネイチャーくらぶ (内こどもカレッジ)	自然環境学習	社会教育課
26年度 (計画)	新規	ネイチャーくらぶ (内こどもカレッジ)	自然環境学習	社会教育課

I-2. 環境保全監視員等の育成  
(数値目標:自治会ごとに環境保全監視員を1名以上育成)

①実績調査

年度	環境監視員等名称	目標 委嘱人数	計画 委嘱人数	実績 委嘱人数	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考 (事業名称)
25年度	クリーン作戦委員	45	自薦、自治会推薦46名		環境問題等についての要望、意見の具申及び実践活動	継続	環境資源課	クリーン作戦委員制度
26年度 (計画)	クリーン作戦委員	46	自薦、自治会推薦46名		環境問題等についての要望、意見の具申及び実践活動	継続	環境資源課	クリーン作戦委員制度

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

I-3. 小学校、中学校環境学習用教材の充実

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

I-4. 学校内環境学習実施

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				



II 長期的目標：環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進  
 II-1. こどもエコクラブ設置登録  
 (目標：こどもエコクラブ活動への参加を啓発)

①実績調査

年度	目標 登録数	クラブ名	グループの種類 学校・その他	登録数 (クラブ数)	クラブ 人数	サポーター 人数	実施状況 新規/継続	担当部局	備考 (事業名称)	
25年度	2以上	城山小学校テニス教室	その他	1	20	2	新規	環境資源課		
		東員町立神田幼稚園 ・東員保育園エコクラブ	幼稚園・保育園	1	265	21	新規	環境資源課		

②啓発状況

啓発媒体	対応数量	実施状況 新規/継続	啓発内容(例：登録方法・活動内容説明等)	担当部局
広報				
ホームページ				
ポスター配布				
役所窓口対応				

II-2. 住民や事業者の自主的な環境管理取組の推進  
(数値目標:行政活動に関与する事業者や住民に対し、環境保全と汚染の予防に関する環境配慮を確実に要請する。)

① 実績調査

年度	項目	対象 (事業者・住民)	実施内容	計画 (件数・数量等)	実施 (件数・数量等)	担当部署
25年度	公共工事の環境配慮	事業者	公共工事環境配慮指針の伝達	8	8	土木課 政策推進課
	環境家計簿の配布					
	広報等での環境保全啓発	住民・事業者	ごみの適正排出(プラ容リ法による分別変更、再資源化含む)について広報で啓発する。	12/年	12	生活環境課
	広報等での環境保全啓発	住民	犬ふんモラルについて、広報及び回覧で啓発する。	3/年	7	生活環境課
26年度 (計画)	広報等での環境保全啓発	住民	環境調査結果及び航空騒音結果について広報で周知し、保全について啓発する。	1/年	1	生活環境課
	環境美化活動	住民	環境美化活動を実施する。	地域により異なる が年に4回程度	地域により異なる が年に4回程度	生活環境課
	公共工事の環境配慮	事業者	公共工事環境配慮指針の伝達	8		土木課 政策推進課
	広報等での環境保全啓発	住民・事業者	ごみの適正排出(プラ容リ法による分別変更、再資源化含む)について広報で啓発する。	12		環境資源課
26年度 (計画)	広報等での環境保全啓発	住民	犬ふんモラルについて、広報及び回覧で啓発する。	3		環境資源課
	広報等での環境保全啓発	住民	環境調査結果について広報で周知し、保全について啓発する。	1		環境資源課
	環境美化活動	住民	環境美化活動を実施する。	4		環境資源課

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

II-3. 環境保全活動支援  
(施策展開の方向:環境保全の啓発を目的とする住民参加型環境保全行動の企画、開催)

①実績調査

年度	対象事業	支援形態	計画配布数	配布数実績	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考 (事業名称)
25年度	自治会清掃活動	ごみ袋の配布	10000	16240	地域住民による清掃活動を実施	継続	生活環境課	
	一斉清掃活動	ごみ袋の配布	200	200	クリーン作戦委員、環境ボランティアに	継続	生活環境課	
	地域清掃活動	ごみ袋の配布	350	460	ボランティア等地域住民による清掃活動	継続	生活環境課	
	環境美化月間一斉清掃	ごみ袋の配布	5000	5420	地域住民による清掃活動を実施	継続	生活環境課	
26年度 (計画)	自治会清掃活動	ごみ袋の配布	15000		地域住民による清掃活動を実施		環境資源課	
	一斉清掃活動	ごみ袋の配布	200		クリーン作戦委員、環境ボランティアによる不法投棄個所		環境資源課	
	地域清掃活動	ごみ袋の配布	350		ボランティア等地域住民による清掃活動を実施		環境資源課	
	環境美化月間一斉清掃	ごみ袋の配布	5000		地域住民による清掃活動を実施		環境資源課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (実績)	新規・変更 -廃止区分		
26年度 (計画)			

II-4. 住民(団体)活動拠点整備  
 (施策展開の方向: 環境保全活動を行う住民や住民団体に情報交換の拠点や活動の場を提供、組織間の情報の共有と活動のネットワーク化を推進)

①実績調査

年度	拠点名称 (利用施設)	目標 活動回数	目標 定期活動日 (年間)	活動日数 (実績)	年間 定期活動日 (実績)	主な活動内容	拠点整備 新規・継続	担当部局	備考
25年度	スポーツ公園陸上 競技場駐車場	年2回	2	2	2	クリーン作戦委員会による フリーマーケットの開催	継続	環境資源課	
26年度 (計画)	スポーツ公園陸上 競技場駐車場	年2回	2	2		クリーン作戦委員会による フリーマーケットの開催	継続	環境資源課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

II-5. 環境関連審議会等の開催  
(施策展開の方向:環境審議会等の設置、地域の環境に関する事項の調査、審議)

①実績調査

年度	環境関連会議名称	目標開催回数	委員人数	開催回数(実績)	参加委員延べ人数	会議内容	会議設置 新規・継続	担当部局	備考 (事業名称)
25年度	東員町環境審議会	1	15	3	28	桑名・員弁環境基本計画策定、町内の環境調査報告、桑名・員弁広域環境基本計画に基づく事業内容の協議	継続	環境資源課	
26年度 (計画)	東員町環境審議会	1	15	1	45	町内の環境調査報告、桑名・員弁広域環境基本計画に基づく事業内容の協議	継続	環境資源課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

II-6. 環境関連啓発文書類発行・掲載  
(目標:環境に配慮した自主的・積極的な行動の促進)

①実績調査

年度	発行形態	(実施) 発行・掲載形態	項目	頁数	目標 発行部数	発行部数 (実績)	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度	カレンダー		一般廃棄物	13	9000		分別収集日カレンダー	継続	環境資源課	
	広報誌		一般廃棄物	1	9000		分別収集方法の説明と適正排出の要請	継続		
	ハンドブック		一般廃棄物	38	9000		ごみ出しハンドブック	新規		
26年度 (計画)	カレンダー		一般廃棄物	13	9000		分別収集日カレンダー	継続	環境資源課	
	広報誌		一般廃棄物	1	9000		分別収集方法の説明と適正排出の要請	継続		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-2. マイバッグ持参運動等  
(施策展開の方向: 買い物袋持参によるレジ袋の受け取り拒否運動推進)

①実績調査

年度	形態	単位	目標数量	実績数量	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度	桑員マイバッグ運動	協力店数	50店舗		桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町の共同によるごみ減量施策として、自行政区域内の店舗の協力を得、レジ袋削減を目指す。	継続	環境資源課	
26年度 (計画)								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 -廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅲ-3.各種生ごみ処理機器補助  
(施策展開の方向:有機性資源の堆肥化促進、厨芥類(生ごみ)の減量・減容促進)

①実績調査

年度	機器種別	補助金額	目標 補助件数	補助件数 (実績)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考(累積補助数)
25年度	コンポスト化容器	購入金額の半額上限4,000円	15	5	継続	環境資源課	1,030
	電動生ゴミ処理機	購入金額の半額上限30,000円	15	10	継続		749
26年度 (計画)	コンポスト化容器	購入金額の半額上限4,000円	15			環境資源課	
	電動生ゴミ処理機	購入金額の半額上限30,000円	15				

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	変更		補助金額の変更		
25年度 (計画)					



Ⅲ-4. 有機性資源の活用  
(厨芥類や街路樹剪定の際の有機性資源の堆肥化(コンポスト化)を促進する)

①実績調査

年度	設置・活用場所	設置機器等	処理品目	目標処理量 (年/トン)	処理量実績 (年/トン)	内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度	緑地等	破砕機	木	0m3/年	0m3/年	緑地等の町有地伐倒木処理 (堆肥化)	継続	建設課	
26年度 (計画)									

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅱ-5. 資源再利用・再資源化推進施設設置、バザー等  
(施策展開の方向：リサイクルプラザ整備、バザー等の開催による不用品の有効利用促進)

①実績調査

年度	施設・会場	目標 参加/来場者数	目標 年間活動	参加/来場者数 実績	年間活動 実績	内容(対象品目等)	実施状況 新規・継続	担当部局	備考
25年度 (実績)	フリーマーケット	1000人/回	2回/年	2/1,000	2	家庭用雑貨・衣類・書籍等	継続	生活環境課	主催:クリーン作戦委員会
	リサイクルバンク	利用 50 件 成立 30 件	—	利用 32 件 成立 13 件	—	掲示板に不要物品情報を掲載、 希望者との当事者間交渉で有効 利用を促進する	継続	生活環境課	主催:クリーン作戦委員会
26年度 (計画)	フリーマーケット	1000人/回	2回/年	2/1,000		家庭用雑貨・衣類・書籍等	継続	環境資源課	主催:クリーン作戦委員会
	リサイクルバンク	利用 50 件 成立 30 件	—			掲示板に不要物品情報を掲載、 希望者との当事者間交渉で有効 利用を促進する	継続	環境資源課	主催:クリーン作戦委員会

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

Ⅲ-6. ごみ分別収集品目・収集量  
 (数値目標:平成22年度の注冊一人一日当たりごみ排出量794.1g以下)  
 (数値目標:資源ごみの分別を徹底し、ごみ再資源化率を35%以上にす)  
 (施設展開の方向:ごみ分別収集の徹底)

①実施概要

年度	区分		資源系				事業系			有害ごみ	
	単位	品目	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	電池	蛍光灯	
25年度 (実績)	収集量 (トン/年)	目標値	4,100.00	180.00	390.00	265.00	1.00	10.00	9.90	3.80	
	収集量 (実績)	実績値	4,033.07	176.19	376.40	370.84	0.00	2.09	10.08	2.16	
	収集量 (目標)	目標値	3,955.00	161.00	334.00	565.00	1.00	2.00	9.50	2.50	
	区分		資源(道徳収集)								
25年度 (目標)	単位	品目	ビン(無色)	ビン(茶色)	ビン(その他)	カン(アルミ)	カン(スチール)	ペットボトル	プラスチック類	その他	
	収集量 (トン/年)	目標値	56.00	42.00	20.00	15.00	25.00	50.00	260.00		
	収集量 (実績)	実績値	61.83	52.94	17.25	11.48	22.88	47.84	214.22		
	収集量 (目標)	目標値	60.00	52.00	17.00	11.00	22.50	47.50	255.00		
25年度 (実績)	区分		資源(道徳収集)								
	単位	品目	新聞紙	雑誌	チラシ	段ボール	牛乳パック	衣類等	その他(雑紙)	その他(金属類)	
	収集量 (トン/年)	目標値	27.00	19.00	新聞紙に含む	10.00	0.20	13.00	60.00	60.00	
	収集量 (実績)	実績値	22.86	15.73	新聞紙に含む	11.43	0.17	16.82	6.45	63.49	
25年度 (目標)	区分		資源(委託・補助)								
	単位	品目	ビン(無色)	ビン(茶色)	ビン(その他)	カン(アルミ)	カン(スチール)	ペットボトル	プラスチック類	その他(金属類)	
	収集量 (トン/年)	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
	収集量 (実績)	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	
25年度 (実績)	区分		資源(委託・補助)								
	単位	品目	新聞紙	雑誌	チラシ	段ボール	牛乳パック	衣類等	その他(雑紙)		
	収集量 (トン/年)	目標値	555.50	340.20	新聞紙に含む	219.30	9.90	109.10	65.20		
	収集量 (実績)	実績値	468.26	278.68	新聞紙に含む	178.83	9.04	92.45	72.82		
25年度 (目標)	区分		資源(委託・補助)								
	単位	品目	新聞紙	雑誌	チラシ	段ボール	牛乳パック	衣類等	その他(雑紙)		
	収集量 (トン/年)	目標値	490.00	280.00	新聞紙に含む	180.00	9.00	95.00	60.00		
	収集量 (実績)	実績値									

②新清・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

新清・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署	備考
24年度 (実績)				
25年度 (計画)				

Ⅲ-7. 廃棄物(不法投棄・犬フン等)苦情処理  
 (施策展開の方向:監視活動により不法投棄を防止し、発生時は早急に適切な対応を実施)  
 (施策展開の方向:ペット飼育に関し、飼い主に広報等で定期的にマナーを啓発しフンなどの適正処理を指導)

①実績調査

年度	項目	件数	品目 内容	警告・指導 (看板設置)	撤去	処理量 (kg, 台)	備考	担当部局
25年度	犬フン	1		看板設置			広報等で啓発	環境資源課
	不法投棄	344	家庭系ごみ 産業廃棄物	看板設置	撤去		広報等で啓発	
	啓発							
	指導							
26年度 (計画)	犬フン			看板設置			広報等で啓発	環境資源課
	不法投棄		家庭系ごみ 産業廃棄物	看板設置	撤去		広報等で啓発	
	啓発							
	指導							

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅲ-8. 下水道処理  
(数値目標: 下水道整備事業を推進し、地域全体の生活排水処理率を86%以上にする)

①実績調査

年度	区分	対象人口	コミュニティプラント	農業集落排水	合併処理浄化槽	単独浄化槽	公共下水道(流域)	公共下水道	水洗化・生活雑排水処理人口合計	担当部局
25年度	目標値									環境資源課 上下水道課
	実績値	25,722	0	0	114	97	25,079	0	25,290	環境資源課 上下水道課
26年度	目標値									環境資源課 上下水道課
	実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	環境資源課 上下水道課
年度	区分	対象人口	非水洗化(し尿収集)	非水洗化(自家処理)	非水洗化人口合計	し尿量	浄化槽汚泥量	農業集落排水施設汚泥量	備考	担当部局
25年度	目標値									環境資源課 上下水道課
	実績値	25,850	46	0	46	414	540	0		環境資源課 上下水道課
26年度	目標値									環境資源課 上下水道課
	実績値	—	—	—	—	—	—	—		環境資源課 上下水道課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度(実績)					
26年度(計画)					

IV-1. 資源ごみ回収団体育成助成  
(施策展開の方向: 地域住民による集団回収や拠点回収による資源回収を促進)

①実績調査

年度	区分	実施団体 登録件数	回収品目	紙類	スチール缶	アルミ缶	ビン類	布類	ペットボトル	担当部署
25年度	目標値	47	紙・布の助成金 6円/1kg 収集量単位: kg	1,042,000	—	—	—	93,000	—	環境資源課
	実績値	47	紙・布の助成金 6円/1kg 収集量単位: kg	1,028,531	—	—	—	92,452	—	環境資源課
26年度 (計画)	目標値	48	紙・布の助成金 6円/1kg 収集量単位: kg	1,086,000	—	—	—	97,000	—	環境資源課
	実績値									環境資源課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部署	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

IV-2. グリーン購入の促進  
 (施策展開の方向:環境にやさしい製品の購入促進)  
 (施策展開の方向:公共施設での再生資源利用製品の優先購入促進)  
 (施策展開の方向:資源消費の少ない車の導入促進)

年度	区分	紙類(枚)				文具類(件)	機器類(台)		家電製品(台)				
		情報用紙	印刷用紙	衛生用紙	納入印刷物		椅子・机等	OA機器(機)	冷蔵庫	エアコン	テレビ	ビデオレコーダー	
25年度	調達目標												
	達成率(%)						15						
26年度(計画)	調達目標						100						
	達成率(%)						8						
年度	区分	照明(基)		自動車(台)		衣服(着)		インテリア・寝具(件)		作業用手袋(足)		設備(機)	
		照明器具	照明管	低公害車	低公害車以外	制服・作業服	カーテン	カーペット	毛布	作業用手袋	太陽光発電	太陽光利用	
25年度	調達目標												
	達成率(%)												
26年度(計画)	調達目標												
	達成率(%)												
年度	区分	公共工事(件)				役務(件)							
		再生木質ボード	タイル	混合セメント	リサイクル資材	小径丸太材	低騒音型建設機械	省エネルギー診断	排出ガス対策型機	担当部局			
25年度	調達目標												
	達成率(%)												
26年度(計画)	調達目標												
	達成率(%)												

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称		業務内容	担当部局	備考
		事業名称	業務内容			
25年度(実績)						
26年度(計画)						

IV-3. 市内ごみ分別収集  
 (施設関係の方向:公共施設での紙ごみの再資源化と再生資源利用製品の優先購入促進)  
 (施設関係の方向:ごみ分別収集の徹底)

①資源別表

年度	資源別										有機性資源ごみ(生ごみ)	
	新聞紙	コピー用紙	チラシ	名刺	雑誌・書籍 封筒類	段ボール	シュレッダ ーダスト	その他	資源物			
	紙類			ビン			カン			布類		
	取組の有無	取組の有無	取組の有無	取組の有無	取組の有無	取組の有無	取組の有無	取組の有無	取組の有無	取組の有無	取組の有無	取組の有無
24年度	目標 収集量(kg)											
24年度	収集量 実績(kg)											
25年度	目標 収集量(kg)											
25年度	収集量 実績(kg)											
年度	プラスチック類			ビン			カン			布類		
	ペットボトル	ペットボトル 以外	無色ビン	茶色ビン	その他ビン	アルミカン	スチールカン	作業着	タオル等			
24年度	取組の有無											
24年度	目標 収集量(kg)											
24年度	収集量 実績(kg)											
25年度	取組の有無											
25年度	目標 収集量(kg)											
25年度	収集量 実績(kg)											
年度	可燃ごみ	不燃ごみ	粗大ごみ	有害ごみ	備考							
				蛍光管	乾電池類							
24年度	取組の有無											
24年度	目標 収集量(kg)											
24年度	収集量 実績(kg)											
25年度	取組の有無											
25年度	目標 収集量(kg)											
25年度	収集量 実績(kg)											

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部署	備考
24年度 (実績)				
25年度 (計画)				



IV-6. 公共交通網整備  
(施策展開の方向: 地域の実情に応じた公共交通網整備の充実を図る)

①実績調査

年度	種別	路線名	路線延長 (km)	目標 運行 (便/日)	運行 実績 (便/日)	目標 昇降人数 (人/年)	昇降人数 実績(人/年)	担当部局	備考
25年度	東員町 オレンジバス	南北線(2路線)	片道13.1	28		120,000		政策課	
		東部線	片道7.6	22					
26年度 (計画)	東員町 オレンジバス	南北線(2路線)	片道13.1	28		120,000		政策課	
		東部線	片道7.6	22					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

IV-7. 自然エネルギー利用促進  
(施策展開の方向: 公共施設の節電・節水等を促進、新規・既設施設への省エネルギー化設備の設置検討し省エネルギー化促進)

①実績調査

年度	施設・施策名	目標補助件数	補助件数実績	自然エネルギー	発電量 (kWh)	目標発電量 (kW/年)	発電量実績 (kW/年)	事業形態 (新規・継続)	担当部局	備考
25年度	西片舎太陽光発電システム	—	—	太陽光発電システム				継続	総務課	
	太陽光兼風力発電システム	—	—	太陽光兼風力発電システム				継続	総務課	
26年度 (計画)										

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

IV-8. 地産地消の促進

①実績調査

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (実績)	該当なし			
26年度 (計画)				

V-1. 文化財の保存  
 (数値目標: 指定文化財の保存と継承を図る)  
 (施策展開の方向: 指定文化財と、新規に加えられる指定文化財を適切に保存し、その継承活動を支援)  
 (施策展開の方向: 郷土の歴史資料や芸術など、伝統と郷土文化の継承と啓発を支援)

①実績調査

年度	種別	有形										無形			民俗			記念物			伝統的建造物群	その他( )	合計					
		建造物	絵画	彫刻	工芸品	書跡	典籍	古文書	考古資料	歴史資料	芸能	工芸技術	有形	無形	史跡	名勝	天然記念物											
25年度	国																											
	県	1		1															1									3
	市町																		1						4			5

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

V-2. 埋蔵文化財  
 施策展開の方向:埋蔵文化財包蔵地を調査・記録し、重要埋蔵文化財包蔵地等を保全)

①実績調査

年度	調査種別	調査届出	発掘調査	試掘調査	立ち会い調査	出土遺物総数	担当部局
25年度	件数				2		社会教育課
	対象面積 (m <sup>2</sup> )				81.6		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	新規	該当なし			
	変更	該当なし			
	廃止	該当なし			
26年度 (計画)	新規	該当なし			
	変更	該当なし			
	廃止	該当なし			

VI-1. 公共施設の高齢者・障害者等円滑利用判断基準適合  
(数値目標：公共施設のバリアフリー化の取組率を100%とする)

①実績調査

年度	対象施設数	調査施設数	調査率	調査施設基準適合平均 (%)	担当部局
25年度					
26年度 (計画)					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部 局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-2. 幼児・高齢者・障がい者等補助  
 (目標:安全で安心できる生活と福祉の環境の確保)  
 (施策展開の方向:高齢者・障がいの緊急通報システム整備を推進)

①実績調査

年度	区分	緊急通報システム整備	チャイルドシート購入補助	ねたきり老人等おむつ代助成	すこやか住まい助成事業	理美容サービス	寝具洗濯乾燥サービス	配食サービス	障がい者等タクシー料金助成	障がい者等オレシジバス利用助成
25年度	目標値	65		72	3	30	9	6,100	20	105
	実績値	55		72	0	48	11	6,322	15	95
26年度(計画)	目標値				3				20	100
	実績値									
担当部局		長寿福祉課		長寿福祉課	地域福祉課	長寿福祉課	長寿福祉課	長寿福祉課	地域福祉課	地域福祉課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度(実績)					
26年度(計画)					

VI-3. 人権啓発  
(努力目標:あらゆる差別の撤廃に必要な教育や啓発を充実する)

①実績調査

年度	地区	集会		講演・鑑賞会		講座・研修		担当部局	備考 (事業名称等)
		開催回数	参加人数	開催回数	参加人数	開催回数	参加人数		
25年度	計画			2	1400	2	100	町民課 政策課	渡部陽一講演会 人権講座 男女共同参画映画祭 男女共同参画講座
	実績			2	1024	2	110		
26年度 (計画)	計画			2	1400	2	100	町民課 政策課	阿部祐二講演会 人権講座 男女共同参画映画祭 男女共同参画講座
	実績								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				



VI-4. 防災対策  
 (施策展開の方向: 地域防災計画、防災マップを作成)  
 (施策展開の方向: 適切な避難場所の設置、誘導路等の案内板の整備に努める)

①実績調査

年度	防災計画 策定年	防災マップ 有無	避難所数			案内板設置箇所数			木造住宅 耐震診断	耐震補強 補助	災害時 要保護者宅 家具固定	消火栓ボツ クス取り換え	防災ラジオ 有償配付	担当部局	備考
			風水	地震	風水・地震	総箇所数	新規	継続							
26年度 (計画)								25	17		10	60			
25年度 (実績)								16	18		20	20			
25年度 (計画)								建設課へ	建設課へ		10	15			

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度 (実績)	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-5. 防火基準適合表示制度  
(施策展開の方向：防災対策の推進)

① 実績調査

年度	防火対象物定期点検報告制度		自主点検報告表示制度		防火基準適合表示制度(暫定適マーク制度)			担当部局
	目標施設数	実施施設数	目標施設数	実施施設数	対象施設数	適応施設数	適マーク交付率	
25年度	4	4	0	0				社会教育課 地域福祉課
26年度 (計画)	4	4	0	0	0	0	0.0	

①-1 実績調査(詳細)

(1)防火対象物定期点検制度該当施設一覧

年度	施設名称	住所	点検報告実施日
25年度	東員町総合文化センター	三重県員弁郡東員町大字山田1700	平成25年6月4日
	東員町総合体育館	三重県員弁郡東員町大字山田1600	平成25年6月18日
	東員町スポーツ公園陸上競技場	三重県員弁郡東員町大字北大社323	平成25年6月12日
	保健福祉センター	東員町大字山田1600	平成26年1月15日

(2)自主点検報告表示制度施設一覧(公共施設分)

年度	施設名称	住所	点検報告実施日
25年度	該当なし		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)	該当なし				
25年度 (計画)	該当なし				

VI-6. 防犯灯設置  
(防犯灯や街路灯設置を補助し、歩行者等の安全に努める)

①実績調査

年度	防犯灯 補助件数	防犯灯設置 補助申請件数	防犯灯設置 補助実施件数	累積件数	廃止件数	地域自主防犯 活動団体登録
25年度 (計画)	10	10	10		0	8
25年度 (実績)	13	13	13		0	8
26年度 (計画)	10	10	10		0	8
担当部局	町民課					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)	該当なし				

VI-7. 交通安全施設整備  
(施策展開の方向:交通安全設備等による交通事故の防止に努める)

①実績調査

年度	施設名称	単位	目標 設置件数	新規設置件数	予定 補修件数	補修件数	担当部局
25年度	道路照明灯	基				40	建設課
	道路反射鏡	基		4		23	
	防護柵(ガードレール等)	m		0		37	
	区画線	m				5,920	
26年度 (計画)	道路照明灯	基					建設課
	道路反射鏡	基		5		20	
	防護柵(ガードレール等)	m				200	
	区画線	m				3,400	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-8. 交通安全教室  
(施策展開の方向:通学路の通行指導や交通事故の防止に努める)

①実績調査

年度	区分	学校数	目標開講数	開校数	目標参加人数	参加人数	担当部局
25年度	幼稚園・保育園	12	12	12	766		学校教育課
	小学校	6	6	6	1,430		学校教育課
	中学校	2	2	2	712		学校教育課
	その他						
26年度 (計画)	幼稚園・保育園	12	12	12	804		学校教育課
	小学校	6	6	6	1,403		学校教育課
	中学校	2	2	2	726		学校教育課
	その他						

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-10. 福祉施設  
(施策展開の方向:子育て支援センター、保育園、老人福祉施設等の整備を推進する)

①実績調査

年度	区分	保健福祉センター	ふれあいセンター	保育所	子育て支援センター	児童センター	母子生活支援施設	福祉会館 福祉センター	養護老人ホーム	宅老所
25年度	施設数	1	1	6	1					
	職員数	0	49	46	2					
	目標利用者数	25,000	30,000	355	7,500					
	利用者数	39,369	21,622	355						
26年度 (計画)	施設数	1	1	6						
	職員数	0	49	60						
	目標利用者数	40,000	25,000	380						
	利用者数									
担当部局		地域福祉課	地域福祉課	学校教育課	学校教育課	健康保険課	地域福祉課	地域福祉課	長寿福祉課	長寿福祉課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

VI-11. 衛生  
(目標:保健衛生の充実を図る)

①実績調査

年度	消毒内容(緊急・定期等)	目標(予定)	件数	担当部局	備考(状況など)
25年度	害虫駆除消毒	2(自治会)	1	環境資源課	煙霧機貸出し
26年度 (予定)					
年度	使用薬剤	予定使用量	使用量()		備考
25年度	ダイアジノン	5缶	5缶		1缶20L入
26年度 (予定)					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
24年度 (実績)					
25年度 (計画)					

VI-12. 畜犬等騒音  
(施設屋敷の方向:畜犬の登録簿等、フンの処分などの適正な飼育を広報等で飼い主に啓発・指導)

①登録調査

年度	登録総数	予防接種頭数	接種率(%)	備考	担当部局
25年度	2,196	1,792	81.6		環境資源課

①-1 実態調査(予防接種実施状況)

年度	年月日	場所	予防接種頭数	備考
25年度	H25.4.15	苜蓿消防団車庫前 三和小学校東消防団車庫前	163	
	H25.4.16	城山集落消防団車庫前 稲部小学校東消防団車庫前	193	
		旧六把野駐北農協倉庫		

①-2 実態調査(適正飼育啓発・指導状況)

年度	苦情内容	苦情件数	指導件数	担当部局
25年度	鳴き声・悪臭等			
	犬フン放置			
	放し飼いや			
	その他			
	指導・啓発(媒体等)	指導・啓発内容	回数/回数	担当部局
	広報		/	
	チラシ		/	
	パンフレット	/		
	説明会等開催			
	啓発看板	配布・設置( )件		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				



VI-13. 犬猫避妊・去勢手術補助  
(施策展開の方向:飼い主への適正な飼育の要請・指導)

①実績調査

年度	対象	目標(予定) 補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	担当部局	備考
25年度	犬	70	47	47	100	環境資源課	
	猫	90	81	81	100		
26年度 (計画)	犬	70				環境資源課	
	猫	100					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)					

Ⅶ-1. 公害監視  
 (数値目標:大気汚染、水質汚濁、水質汚染、土壌汚染等の環境基準の維持・達成)  
 (施策の方向:土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を相連、並びに監視を徹底)  
 (施策の方向:国、県、空港管理会社に対し、中部国際空港離発着の航空機騒音監視と配慮要請を継続実施)

①実績調査

年度	対象	調査内容	地点数	地点当たり調査回数	項目数	調査内容 (項目明記)	環境基準 達成率(%)	担当部局	備考(事業名称)
25年度	河川(真井川)	水質	16	3~4	9	pH,BOD,COD,SS,n-ヘキサン抽出物質,フェノール類,大腸菌群数,DO(全リ)		環境資源課	公害検査
	町内	水質	2	1	1	ダイオキシン			
	町内	大気	4	1	9	SO2,NO,NO2,浮遊粒子物質,カドミウム,鉛,塩化水素,塩素,ふっ素化合物			
	町内	大気	3	1	1	ダイオキシン			
	町内	土壌	4	1	10	カドミウム,全シアン,有機リン化合物,鉛,六価クロム,砒素,総水銀,アルキル水銀,PCB,銅			
	町内	土壌	3	1	1	ダイオキシン			
	町内	騒音	3	1					

①-1 実績調査(航空機騒音)

年度	航空機騒音監視日時	苦情・基準超過件数	発生地区	配慮要請実施の有無 / 日	配慮要請実施の有無 / 日	要請返答内容	担当部局	備考
25年度								

①-2 実績調査(道路等騒音振動)

年度	道路等騒音振動	苦情件数	発生地区	配慮要請実施の有無 / 日	配慮要請実施の有無 / 日	要請返答内容	担当部局	備考
25年度								

①-3 実績調査(公共施設アセスメント対策)

年度	対象施設数	分析結果済施設数	未撤去施設数	撤去済み施設数	備考
25年度					
26年度(計画)					

Ⅶ-1. 公害監視  
 (数値目標:大気汚染、水質汚濁、水質汚濁、土壌汚染等の環境基準の維持・達成)  
 (施策の方向:土壌汚染状況の早期把握と原因究明し、汚染除去の要請と汚染防止を相連、並びに監視を徹底)  
 (施策の方向:国、県、空港管理会社に対し、中部国際空港離発着の航空機騒音監視と配慮要請を継続実施)

①実績調査

年度	対象	調査内容	地点数	地点当たり調査回数	項目数	調査内容 (項目明記)	環境基準 達成率(%)	担当部局	備考(事業名称)
----	----	------	-----	-----------	-----	----------------	----------------	------	----------

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

Ⅷ-2. 公害苦情  
(数値目標: 公害苦情件数の減少に努め苦情対応(処理率)を100%にする)

①実態調査

年度	項目	機械器具 製造業	金属製品 製造業	鉄鋼非鉄 金属製造業	食料品 製造業	産業廃棄物 処理業	塗装関連 産業	建設作業	その他	合計	備考	担当部局
25年度	大気	1					1					
	水質											
	騒音							1				
	振動							1				
	悪臭					1						
	地盤沈下											
	土壌											
	その他											

年度	大気	水質	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	土壌	その他	合計
25年度	3	3	4	0	4				14

②苦情内容詳細

年度	公区分	発生日時	苦情内容	確認日時	対応内容	対応終了日	備考
25年度							

Ⅶ-3. 企業協定  
(施策展開の方向:協定等に基づき、特定工場や事業所からの公害監視と指導を徹底)

①実績調査

年度	新規締結	継続	締結解除	違反件数	担当部局
25年度	0	10	0	0	生活環境課
26年度 (計画)	0	10	0	0	環境資源課

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)					

Ⅳ-1. 緑の保全  
 (数値目標: 地域自治体における緑の基本計画を策定)  
 (施策の方向: 在来生態系を脅かす外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進)

① 実績調査(緑の基本計画策定・実施状況)

年度	緑の基本計画策定状況	計画内容	計画進捗状況	担当部局	備考
25年度	未定・策定予定・策定中・策定済み(年 月)	—	—	産業課	
26年度	未定・策定予定・策定中・策定済み(年 月)			産業課	

①-1 森林面積

年度	総林地面積 (単位:ha)	水源かん養保安林	土砂流出防備保安林	土砂崩壊防備保安林	保健保安林	風致保安林	担当部局
25年度	177.13	0.00	13.70	0.20	0.00	3.50	産業課
26年度 (計画)							産業課

①-2 実績調査(松くい虫防除等実施状況)

年度	期間	対象地域	防除件数 (本)	備考	担当部局
25年度	—	—	—		産業課
26年度 (計画)					産業課

② 新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)					

Ⅶ-2. 有害鳥獣駆除  
 (施策展開の方向:野生生物の適正な管理)  
 (施策展開の方向:在来生態系を脅かす外来生物種の拡散防止と人の生活に悪影響を及ぼす有害鳥獣対策を検討・推進)

①-1 有害鳥獣指定実績調査

年度	対象鳥獣	駆除予定頭数	駆除件数	駆除達成率(%)	担当部局
25年度	カラス	20	0	0	産業課
	スズメ	20	0	0	
	ドバト	100	0	0	
26年度 (計画)	カラス	20			産業課
	スズメ	20			
	ドバト	100			

①-2 外来生物種生息把握・駆除実績調査

年度	調査内容				担当部局
	外来生物種名	生息場所	生息状況	拡散の可能性 駆除実績	
25年度					
26年度 (計画)					

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更・ 廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)					

Ⅱ-1. 一次産業振興  
(施策展開の方向: 農耕地等の適正な保全)

①-1 実績調査(農耕地整備)

年度	農地ほ場整備	用排水路整備	排水路整備	農道整備	農業用排水機場整備	担当部局
25年度 (計画)						
25年度 (実績)						
26年度 (計画)						

①-2 実績調査(転作・農産作物栽培)

年度	栽培品種	目標補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	面積(m <sup>2</sup> )	担当部局
25年度	コスモス					32,648	産業課
26年度 (計画)	コスモス					32,840	産業課

①-3 実績調査(一次産業支援、地産地消促進)

年度	事業名	内容	目標開催(補助)数	開催(実施)数	事業形態 (新規・継続)	担当部局	備考
25年度 (実績)	朝市祭	農産物等の販売	1回	1回	継続	産業課	育苗研修交流施設
	農業祭	農産物等の販売	1回	1回	新規	産業課	育苗研修交流施設
26年度 (計画)	朝市祭	農産物等の販売	1回	1回	継続	産業課	育苗研修交流施設
	農業祭	農産物等の販売	1回	1回	継続	産業課	育苗研修交流施設

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)					



Ⅸ-2. 農業体験学習  
 (施策展開の方向:幼稚園、小・中学校の環境学習に食農教育や農業体験を取り入れ、自然との豊かなふれあい機会を充実する)

①実績調査(集計)

年度	区分	学校総数	全学級数	実施学校数	実施学級数 (延べ数)	実施学級数内訳(延べ数)			担当部局
						野菜づくり	稲作・田植え	その他	
25年度	小学校								
	中学校								
26年度 (計画)	小学校								
	中学校								

①-1 実績調査(詳細調査)

年度	目標 学校数	学校名	学年	参加学級/全 学級	学習内容	実施状況 新規・継続	担当部局	備考(事業名 称)
25年度								
26年度 (計画)								

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 ・廃止		事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度						
26年度 (計画)						

IX-3. 都市公園整備

(数値目標:都市計画区域域内人口の一人当たりの都市公園面積を約14m<sup>2</sup>とする)  
 (施策展開の方向:公園整備を促進し、公共施設の緑化を推進する)  
 (施策展開の方向:1ha以上の公共施設を新設する際に、敷地内の緑化率を25%とする)

①実績調査

年度	区分	住区基幹公園			都市基幹公園			緑地	備考	担当部局
		街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	小計			
25年度	箇所数	34	1		35	1		4		建設課
	目標供用面積	6.82	2.53		9.35	24.7		4.61		
	供用面積 (ha)	6.82	2.53		9.35	24.7		4.61		
	目標緑化面積 緑化面積 (ha)	未把握	未把握		未把握			未把握		
26年度 (計画)	箇所数	34	1		35	1		4		建設課
	目標供用面積	6.82	2.53		9.35	24.7		4.61		
	供用面積 (ha)	6.82	2.53		9.35	24.7		4.61		
	目標緑化面積 緑化面積 (ha)	未把握	未把握		未把握			未把握		

①-2 実績調査(公共施設内敷地緑化)

年度	公共施設名称	敷地面積 (m <sup>2</sup> )	緑化面積 (m <sup>2</sup> )	樹種・植樹状況等	緑化率 (%)	調査日	担当部局
26年度 (計画)							

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更 -廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	新規				
26年度 (計画)					

IX-4. 街路樹整備  
(施策展開の方向：緑化の促進)

①実績調査

年度	道路名	道路延長 (km)	街路樹整備 延長(km)	計画 植樹本数	植樹本数	樹種名	事業状況 (新規・継続)	担当部局	備考(事業名等)
25年度 (計画)	町道	10.3	10.3	1,198	-	イチョウ他	継続	建設課	街路樹管理業務委託
25年度 (実績)	町道	10.3	10.3	1,068	-	イチョウ他	継続	建設課	街路樹管理業務委託
26年度 (計画)	町道	10.3	10.3	1,032	-	イチョウ他	継続	建設課	街路樹管理業務委託

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

IX-5. 地域緑化の推進  
 (施策展開の方向:生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する)  
 (施策展開の方向:アダプトプログラム制度を制定・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進)

①-1 実績調査(花苗等の配布)

年度	区分	花いっぱい運動			都市緑化	花と緑の普及事業
		ハンジュー、ノースポール	ポーチュラカサルビア			
25年度	計画配布数量	33,000	29,000			
	申請本数	33,702	29,280			
	配布本数	33,702	29,280			
	配布率(%)	100%	100%			
26年度(計画)	計画配布数量	33,000	29,000			
	申請本数					
	配布本数					
	配布率(%)					
担当部局		建設課	建設課			

①-2 実績調査(生け垣補助)

年度	年月日	名目	目標補助件数	申請件数	補助件数	補助率(%)	担当部局	備考
25年度								
26年度(計画)								

①-3 実績調査(アダプトプログラム制度実施状況)

年度	登録団体名	参加人数	対象場所(面積/距離)	活動内容	年間活動日数	備考
25年度(実績)	白ゆりグループ		中部公園	遊具付近の清掃	24	
	ひまわりネット		中部公園	プロムナード、駐車場付近の清掃	24	
	紫陽花倶楽部		中部公園	花壇の草取り、清創	24	

IX-5. 地域緑化の推進  
 (施策展開の方向:生け垣化への助成、花苗の配布等を実施し、民有地の緑化を推進する)  
 (施策展開の方向:アダプトプログラム制度を制定・活用し、住民などによる緑地や街路樹、公園の維持・管理を推進)

①-1 実績調査(花苗等の配布)

年度	区分	花いっぱい運動			都市緑化	花と緑の普及事業
		ハンジュー、ノースポール	ポーチュラカ	サルビア		

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)				
26年度 (計画)				

IX-6. 河川整備  
(目標:人と自然の豊かなふれあいの確保)

①実績調査

年度	河川名	河川延長 (km)	管理延長 (km)	計画対象 区域(km)	実施区域 (km)	左右岸	内容	実施状況 (新規・継続)	担当部局	備考
25年度 (計画)										
25年度 (実績)										
26年度 (計画)	笹谷川	2.81	2.8	0.35	0.35		浚渫	新規	建設課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)					
26年度 (計画)					

IX-7. ふれあい農園整備  
 (施策展開の方向:自然とのふれあいの機会を創出し地域や利用者と連携、協力した  
 ふれあい農園の整備を推進する)

①実績調査

年度	名称	目標 供用面積	面積(m <sup>2</sup> )	目標 供用区画	区画数	目標 利用人数	利用人数	利用率(%)	担当部局	備考
25年度	町民ふれあい農園	15,226		280		150			産業課	
26年度 (計画)	町民ふれあい農園	15,226		280		150			産業課	

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

	新規・変更 ・廃止区分	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)	該当なし				
26年度 (計画)					

Ⅹ-1. 国際的な環境管理の実践  
(数値目標:ISO14001の認証取得し、その維持と環境管理システムの継続的改善を図る)

①実績調査

年度	ISO14001		直接影響 実施計画項目数	影響力の行使 実施計画項目数	環境配慮要請項目	
	取り組み状況	範囲			環境配慮要請項目数	要請件数
24年度						
25年度 (計画)						

年度	取組項目					担当部局
	製品購入・使用	エネルギー使用	廃棄物	公害	その他	
24年度 (計画)						生活環境課
24年度 (実績)						生活環境課
25年度 (計画)						生活環境課

年度	公共事業配慮要請						担当部局
	大気汚染	水質汚濁	騒音・振動等	省資源・ 省エネルギー	再利用・ 再資源化	廃棄物削減	
24年度 (計画)							
24年度 (実績)							
25年度 (計画)							

②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)

年度	新規・変更・ 廃止区分	施設・組織名称	主な活動内容	担当部局	備考
25年度 (計画)					



**X-3. ISO14000認証取得支援**  
 (施策展開の方向:事業所の自主的な環境管理システムの作成支援を図る)

年度	区分	目標支援件数	申請件数	支援件数	支援総額	担当部局
25年度						
26年度 (計画)						

**②新規・変更・廃止事業(該当がない場合は、該当なしと記入してください。)**

年度	新規・変更・廃止	事業名称	事業内容	担当部局	備考
25年度 (実績)		該当なし			
26年度 (計画)					